

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野 分野	対象 対象	提案 提案	関係 関係	提案 提案	提案 提案	提案 提案	提案 提案	提案 提案
年	分野	対象	提案	関係	提案	提案	提案	提案	提案
R2	1	01.土地利用(農地除く)	その他	関西広域連合	国土交通省	A 権限 移譲	国土形成計画法第9条	国土形成計画法に基づく近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲	国土形成計画法に基づく近畿圏広域地方計画について、策定権限の移譲を求める。
R2	2	01.土地利用(農地除く)	その他	関西広域連合	国土交通省	A 権限 移譲	近畿圏整備法第9条、第10条、第11条、第12条、第14条	近畿圏整備法に基づく近畿圏整備計画の決定権限、各区域の指定権限の移譲等	近畿圏整備法に基づく近畿圏整備計画や近畿圏整備区域等の各区域指定について、関西広域連合への決定権限の移譲を求めるとともに、近畿圏整備区域建設費等の作成に係る国同意の廃止を求めるが、これが困難である場合、意見聴取の機会の付与を求める。
R2	3	01.土地利用(農地除く)	その他	関西広域連合	国土交通省	A 権限 移譲	都市計画法第5条第4項	複数府県に跨る都市計画区域の指定権限の移譲	複数府県に跨る都市計画区域の指定権限について、関西広域連合への移譲を求める。
R2	4	06.環境・衛生	その他	関西広域連合	環境省	A 権限 移譲	国立公園法第23条第3・6・7・8項、第21条第3・6・7項、第22条第3・6・7項、第23条第3項第7号、第24条、第30条、第32条、第33条、第34条、第35条	国立公園の管理のうち、行為許可等権限の移譲	国立公園の各区域内の行為許可権限、立入認定権限等の地方環境事務所所長権限について、関西広域連合への移譲を求める(山陰海岸国立公園)。
R2	5	06.環境・衛生	その他	関西広域連合	環境省	A 権限 移譲	国立公園法第7条第2項、第8条第2項	国立公園に関する公園計画の決定等権限の移譲	国立公園に関する公園計画の決定等権限について、関西広域連合への移譲を求める。
R2	6	12.その他	その他	関西広域連合	総務省	B 地方 に対する 規制緩和	地方自治法第252条の17の2第3項、第4項第291条の2	広域連合制度における国に移譲を要請できる事務の範囲を要請できる事務の基準・手順等の明確化及び範囲拡大並びに国の共同事務処理の仕組み創設	国に移譲を要請できる事務に限定されていることで、要請権を要請的に行使できないことから、その見直しとともに、要請できる事務の基準・手順等の明確化を求める。 関西に關する国の計画策定や大規模災害対策的なものや、事象発生時等に円滑な対応ができるものなど、広域連合と国が共同して実施することが適当な事務について、広域連合が現行の要請により共同処理できる仕組みをつくることを求める。
R2	7	05.教育・文化	その他	関西広域連合	文部科学省	A 権限 移譲	学校教育法第4条第1項	専門職大学の設置認可等の事務の一部移譲	申請者の利便性向上に加え、地域の実情に応じた審査を可能とするため、専門職大学の認可等に係る権限について、関西広域連合への移譲を求める。そのため、まずは設置認可申請の受理、事前審査等を行い、大学設置・学校法人審議会への意見を述べることができ、仕組みをつくることを求める。
R2	8	05.教育・文化	その他	関西広域連合	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	専門職大学設置基準第8章(第4条、第8条、他)	専門職大学の設置に係る認可基準の緩和	地方の実情に応じた既存ストックの活用などを可能とするため、専門職大学設置基準により立地自治体との協定による緩和を求める。
R2	9	05.教育・文化	その他	関西広域連合	財務省、文部科学省	A 権限 移譲	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第6条第1項、第26条第2項、同法施行令第17条第1項	地域の人材ニーズや人材育成環境を的確に把握した大学等への補助事業等の事務の一部委譲	関西の人材ニーズや人材育成環境を的確に把握した大学等への補助事業等の事務のうち地域の人材育成に関わるものの受付け・選定事務の一部について、関西広域連合への移譲を求める。
R2	10	07.産業振興	その他	関西広域連合	経済産業省	A 権限 移譲	中小企業等経営強化法第8条、第9条、第60条第1項	中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認権限の移譲	人材の受け付け量と中小企業等経営強化を図るため、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認権限について、複数府県に跨るものは、関西広域連合へ移譲を求める。
R2	11	03.医療・福祉	中核市	富山市	内閣府、厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	子ども・子育て支援法施行規則、病児保育事業実施要綱	体調不良児対応型の病児保育事業における要件の緩和	体調不良児対応型の病児保育事業においては、看護師等1名以上配置することの要件であり、看護師等1名による対応のほか、施設及び児童全体の日常的な保健対応や子育て家庭への相談支援の役割を担うこととされているが、次の要件緩和を求める。 ①病児対応、病児後見対応と同様に近隣病院等から受け付けられる者の迅速な対応が可能であれば看護師等の配置を要件としない。 ②本事業における看護師等の役割については、体調不良児への対応に特化する。
R2	12	02.農業・農地	中核市	富山市	農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	農業振興地域整備に関する法律第8条第4項、第13条第4項	農業振興地域整備計画における農用地利用計画の変更による農地・農家の協議・同意の廃止	農業者の農業経営を営むことができない、一市町村内で完結するため、農地のマクロ管理や広域調整の観点からも、都道府県知事との協議・同意は不要である。
R2	13	02.農業・農地	中核市	富山市	農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	農地法第4条第6項第3号及び第5条第2項第3号、農地法施行規則第30条第4号及び第57条の4第2項第1号	農地転用許可申請における農家・農家分家・自己用住宅の場合に限り、必要な資力及び信用があることを証する書面の添付を不要とする。	農地転用許可申請において、農家・農家分家・自己用住宅の場合に限り、必要な資力及び信用があることを証する書面の添付を不要とする。

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【内閣府(2)】【厚生労働省(7)】 児童福祉法(昭22法164)及び子ども・子育て支援法(平24法65) (iii)病児保育事業(児童福祉法6条の3第13項)については、事業運営の実態や課題を把握した上で、病児保育事業の趣旨に沿った事業運営の観点から可能な方策について検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	提案募集の属性	提案募集の属性	関係府省	提案募集の属性	提案事項	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における継続的な施策状況(施策等)	
R2	05.教育・文化	一般市	小都市	文部科学省	B 地方に対する規制緩和	「PFI導入可能性の検討マニュアル」の配付について(平成20年7月8日付文部科学省大臣官房文書施設企画部施設助成課長通知) 別添1「PFI導入可能性の検討マニュアル」作成の趣旨及び留意点について	PFI手法によらない学校施設整備に対する学校施設整備改善交付金の交付要件の明確化	PFI手法によらないPPP・BTO方式での学校給食施設整備により、削減払いを行った場合についても、学校施設整備改善交付金の交付対象として、学校施設整備と同様の財政措置を受けることができること、について通知等により明らかにする。	【現状】 学校給食共同調理場の改築における学校施設整備改善交付金の交付については、その交付要件として、「地方公共団体負担分を含め、国庫補助に係る事業については、全額を採択年度に支出すること」とされているが、公立学校施設をPFI手法により整備する場合は、「国庫補助の対象内経費における地方負担分にPFI事業者の資金を充当し、後年度に償却負担金とする場合も、施設整備の実施年度に一括して国庫補助を受けることができる」とされている。また、地方財政措置についても、「通常の国庫補助事業の場合の地方債の充当率、交付税措置等を勘案して財政措置の内容が同等となるように、均等に分割して一定期間交付税措置がなれることになっている。 一方で、これらの取扱いについては、PFI手法によらないBTO方式(PPP・BTO方式)での学校給食施設整備においても、同様の国庫補助、交付税措置となるものと理解している。 【支援事例】 これまで、PFI法の制定からの普及、浸透といった必要性により、PFI事業を例外的に取り扱ってきた事例があったと思われるが、法制定から20年経ち、初期のPFI事業が終了し、PPP/PFI手法による公共施設整備の実績も数積み上げられてきたこと、また、「PPP/PFI推進アクションプラン」に基づく多様なPPP/PFIの推進を図り進めていることからすれば、PFI手法が否かを要件とすることなく、これまで全国各地で蓄積されてきた様々な官民連携手法を模倣展開していくことが、時流に沿った考え方であると思われる。 また、人口が多く、整備する施設が大規模となる大都市と違い、小規模の自治体では施設の規模も小さく入り、市場性のあるPFI事業が限られてくる現状もあり、補助金等の適用条件としてPFI手法が求められることで、官民連携手法の導入を断念することあることから、小規模自治体へのPPP/PFIの推進を図っていくためには、補助金、財政措置等による柔軟な支援が不可欠である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	03.医療・福祉	一般市	須賀市、中野市、飯山市、茅野市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	児童福祉法第45条第2項、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第32条	保育室等の居居面積に係る基準について、「従うべき基準」から「参酌すべき基準」への変更	乳児室やほふく室、保育室、遊戯室の居居面積に係る基準について、市町村が柔軟に待機児童の発生抑制に取り組めるよう、「従うべき基準」から「参酌すべき基準」へ変更を求める。	国制度による幼児教育・保育の無償化により、子どもの数は減っているが、想定以上の保護者が保育所入所を希望しており、既存の施設の居居面積では入所を希望するすべての児童を受け入れることは困難な状況となっている。 一方で、保育所施設は少なくとも数年の計画・建設期間を要することから、待機児童の発生を避けることは困難になっている。 (参考)須賀市における保育所等の入所児童数 1,277人(H30)⇒1,309人(R2) ※幼保連携型認定こども園の保育所部分の児童数を含む 【中野市】 令和元年度に待機児童が発生したが、民設民営の小規模保育事業2施設を整備することで令和2年度は待機児童が解消された。 しかしながら、途中入所の希望も多く、保育室等の居居面積を緩和できると預けられる児童が増え待機児童の発生を抑制することができる。 【飯山市】 全国的に園児数は減少傾向であるものの、核家族化、共働き世帯の増、また平成27年度から入所年齢の引き下げ(1歳6か月～1歳1歳)等により3歳未満児の入所は増加している。このことについては、住民基本台帳法第22条及び第24条において、届出を行うよう規定されている。市では、未満児室を中心に面積基準をクリアすることが困難になってきている。また、出生数は減少傾向であり将来的な(継続的な)園児数の増加が不明確ななか、多額の経費を要する増築等なかなかできない状況である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	12.その他	一般市	榑ヶ浦市	総務省	B 地方に対する規制緩和	住民基本台帳法第24条の2 住民基本台帳法施行令第24条、第24条の2 住民基本台帳法施行規則第7条	住民基本台帳法に基づき「特例転入」の適用	個人番号カード所持者に限定している特例転入をすべての人に適用すること。	住民基本台帳法第24条の2において個人番号カードの所持者に限定している特例転入は、住基ネットからの転出情報の取り込みにより入力箇所が大幅に省略され、時間短縮が図られている。特に3人以上の世帯など複数人の転入の際には入力時間とともに確認時間も大幅に短縮できている。 自治体においては、個人番号カードの交付率を向上させるよう取り組んでいるが、いまだ個人番号カードを所持していない住民は多く、特例転入の制度を活用できていない。そのため、ほぼ全ての転入者につき、転出証明書に記載されている情報を住民記録システムに手入力しており、多くの時間を要している。 特に、転出証明書に記載された文字のうち、近況文字(「属」)「属」や「デザイン」(差支)を誤って手入力してしまふことも多く、各自自治体で誤りを防ぐため苦慮している。また、転入は付帯して住民票の発行、印鑑登録、戸籍届出、健康保険証、転入通知書の発行、児童手当などの手続きなどを行うことが多く、元となる住民基本台帳の入力に時間を要することは市民の待ち時間を増大させる根本的な要因となっている。一方、民間企業において、転出証明書OCRにより読み取ることにし、住民記録システムに反映させる方法が検討されているが、各自自治体で用いている住民記録システムが異なり、様々な転出証明書のレイアウトが存在することから、実用には至っていない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	12.その他	一般市	榑ヶ浦市	内閣官房、総務省	B 地方に対する規制緩和	住民基本台帳法第22条、第24条、第24条の2 住民基本台帳法施行令第24条の2	個人番号カードを用いた転入届等の簡素化等	個人番号カードを所持する者は、新市町村で転入届のみを提出し、新市町村から取得する転出証明書情報により、入力を行うことができ、かつ、前市町村では、新市町村から通知された転入通知情報をもって前市町村で転出の手続きをしたものとする。 また、内閣官房が推進している引越リクスツップサービスと連携を図ることにより、新市町村に対し、事前に転入届をオンラインで提出できるようにする。	榑ヶ浦市へ住所を異動しようとする者は、前市町村で転出届、新市町村で転入届を行う必要がある。 このことについては、住民基本台帳法第22条及び第24条において、届出を行うよう規定されている。前市町村では、住所異動届として、法令で定められた期間内に必ず転出・転入の2つの手続きを行う必要があるが、住民にとって負担となっている。 住民基本台帳法第24条の2において、個人番号カードを所持し、特例が認められているが、転出届そのものは何らかしらの方法で前市町村に対し届出する必要がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	08.消防・防災・安全	一般市	逗子市	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	建築基準法第2条第1項及び第6条第1項、「小規模な倉庫の建築基準法上の取扱いについて(技術的助言)」(平成27年2月27日付国住指第454号)	床面積10㎡以下の防災備蓄倉庫について建築確認を不要とする見直し	「自治体が設置及び認めた防災倉庫のうち、床面積10㎡以下のもの」については、建築基準法第2条第1項に規定する貯蔵庫に類する施設として、建築物に該当しないものとし、建築確認等の手続きについて不要とすること。	小規模な既製物置等が備蓄倉庫として活用されている事例を踏まえ、土地に自立的に設置する小規模な倉庫(物置等を含む。)のうち、外部から荷物の出し入れを行うことができ、かつ、内部に人が立ち入らないものについては、建築基準法第2条第1項に規定する貯蔵庫に類する施設として建築物に該当しないものとし、建築確認等の手続きについて不要の見解が示された(「小規模な倉庫の建築基準法上の取扱いについて(技術的助言)」平成27年2月27日国住指第454号)。 これを受けて、当市の所在地道所界隈には、小規模な倉庫(「奥行きが1m以下かつ高さ2.3m以下で、床面積が2㎡以内」として取り扱うこととされたが、防災倉庫はそ地域の防災備蓄庫として設置されるもので、床面積が2㎡以内には不十分であり、依然として建築確認等の手続きが大きな負担となっている。	—
R2	12.その他	中核市	姫路市、兵庫県、京都府、堺市、和歌山県、鳥取県、関西広域連合	総務省	B 地方に対する規制緩和	商業登記法第47条、会社法第58条第1項、地方自治法第260条の2第1項	市町村の認可を受けた地縁による団体が、株式を保有することの明確化	市町村の認可を受けた地縁による団体が、当該団体の規約に規定する権利・義務の範囲内において株式を保有することができるように、通知等により公証人役場等に対して明確化すること	当市管内において、離島と港をつなぐ航路を運行している社会事業統合することとなった。2社から、地元からも株式の購入による出資をすることを要望され、地元自治会も同意したため、事業統合する新株式会社について、地元自治会(認可地縁団体)が株式を購入し(5株・5万円)することを含む商業登記法第47条に基づく法人設立の登記をしようとしたところ、公証人役場から「認可地縁団体は、地方自治法第260条の2第1項において、「地域的な共同活動のための不動産に関する権利等を保有する」とされており、株式の保有については認可地縁団体がすることはできず、株式会社としての登記に地縁団体は記載できない理由が明確ではない)。 結果、株式会社設立が当初予定日に間に合わない」と判断され、地元自治会を出資者から外して、株式会社を設立することとなった。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	07.産業振興	一般市	南砺市	文部科学省、経済産業省	B 地方に対する規制緩和	電源立地地域対策交付金規則第17条、18条、19条	電源立地地域対策交付金の申請事務の簡素化	複数事業を一括で記載できる様式で申請できるようにするなど申請書類の簡素化すること。 また、当初の事業目的を達成でき、30%を超えない変更であれば、国の協議を不要とするなど軽微な変更の範囲を見守ること 更に市の財産(市道、公園)の整備に関する各府省への協議については必要なものに限ること。	複数の事業を実施する場合、すべての事業に押印の必要な交付申請書を作成しなければならないことや事業ごとに申請書及び計画書が必要のため、膨大な紙資料の提出を行っている現状である。また、事業ごとに独立した申請書を作成するため、個別の発番を必要とあり、事務負担である。 現在は、個別申請について主務大臣の審査、決定を受けているが、審査に時間を要することが多く、事務に支障をきたしている。変更の協議においても同様で、軽微な変更において、他の補助金では変更協議を要しない順の変更であっても、本交付金では、変更協議を要するなど、事業の執行にも支障をきたす場合がある。 また、文部科学省、経済産業省以外が所管する公共施設等の整備については、申請に当たり所管府の協議が必要となっており、協議先が増えることなど、申請事務に時間を要している。 以上を踏まえ、申請等の事務について、申請及び変更協議等の手続きに時間を要するため、変更協議の要否を含め、事務の簡素化を求めるもの。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	12.その他	一般市	高岡市	内閣府	B 地方に対する規制緩和	特定非営利活動促進法第10条、第13条	特定非営利活動促進法第10条の提出書類の見直し	(事業計画書・活動予算書) NPO法人認定申請書類の事業計画書・活動予算書について、それぞれ設立年度分と翌事業年度分の提出を求めるため、申請する団体が従来から特定非営利活動を行っている場合は、翌事業年度分については、その実施団体の直近の事業報告書・決算書で代替できるものとする。 (登記事項証明書) NPO法人設立後の提出書類の中に、登記事項証明書が含まれているが、登記事項証明書の写しのみの提出を可能とする。	【現状・課題】 本市では、地域における市民ニーズが多様化する中、各種団体等と連携し、事業の実施等を通して課題解決に取り組んでおり、市内では自治会等のコミュニティ活動をはじめボランティア、NPO活動等の多様な主体による活動機会が増えている。 しかしながら、人口減少・少子高齢化に伴い、地域における生活環境や生活様式が変化し、地域課題はますます複雑化しており、自治会組織等の高齢化、担い手不足もあり、コミュニティ活動の維持・継続自体が困難な状況が出始めている。 【支援事例】 地域運営組織は、地域内の施設を拠点として、当該地域に関する活動や事業を行っていくことで活動の充実が図られる。円滑な施設管理や事業運営を進めるためには、法人格をもった組織とすることが適当であり、設立に係る費用負担が少ないNPO法人になることで地域活動の活性化を推進する場合、設立手続に必要な書類が多いなど、住民の負担感が強い。	—
R2	06.環境・衛生	都道府県	石川県	環境省	B 地方に対する規制緩和	自然公園法施行規則第11条第12項	太陽光発電施設の審査に関する技術的ガイドラインのりまとめによる自然公園法に基づく許可基準の明確化	国立公園における太陽光発電施設の設置に係る許可基準を明確にするため、「風力発電施設の審査に関する技術的ガイドライン」と同様、太陽光発電施設の審査に関する技術的ガイドラインをとりまとめ、国や県、市町村、実施例等を示しながら、景観への影響に関する許可基準を具体的に示すこと。	【現状】 国立公園における太陽光発電施設の設置許可に係る審査にあたっては、過去の事例や現地調査をもとに判断しているところだが、自然公園法施行規則第11条第12項や「国立・国定公園内における大規模太陽光発電施設設置のあり方に関する基本的考え方(平成27年2月環境省自然環境局)」には許可基準が定性的で明確に示されていないため、審査が困難である。環境省が策定した環境影響評価法に関する「太陽光発電の環境配慮ガイドライン(令和2年3月)」を参考にするもの、記載されている環境対策例が定性的であり、自然公園法上の審査事務に応用することは難しい。 【制度改正の必要性】 許可基準が明確に示されていないことから、特に、景観(自然公園法施行規則第11条第1項第3号の「主要な展望地から展望する場合の著しい妨げにならないものであること」、第4号の「山稜線を分断する等眺望の対象に著しい支障を及ぼすものでないこと」、第5号の「屋根及び壁面の色彩並びに形態がその周辺の風致又は景観と著しく不調和でないこと)について、設置許可者である都道府県知事が、周辺の景観との調和に影響が認められると判断し、申請者へ施設の仕様変更等の指導を行う際に、客観的に指導の根拠を示す必要がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【厚生労働省】 (5)児童福祉法(昭22法164) (v)保育所等における待機児童対策については、地方公共団体からの意見聴取等を通じて実態等の把握を進め、更なる保育の受け皿整備に向けた取組について検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	【厚生労働省】 (2)児童福祉法(昭22法164) (i)保育所等における待機児童対策については、可能な限り早期に待機児童の解消を目指すとともに、更なる保育の受け皿整備のため、地域の特性に応じた支援などを柱とする「新子育て安心プラン」を地方公共団体に通知する 〔措置済み(令和2年12月21日付け厚生労働省子ども家庭局保育課事務連絡)〕	保育所等における待機児童対策については、地方公共団体からの意見聴取等を通じて実態等の把握を行い、令和2年12月21日に「新子育て安心プラン」とりまとめ、公表した。			厚生労働省子ども家庭局保育課
【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (i)地縁による団体に対する市町村長(特別区の長を含む。)の認可(260条の2第1項)については、地域的な共同活動が円滑に行われるよう、活動実態に含ませて認可の目的を見直し、不動産等の保有の有無にかかわらず、これを可能とする。		認可地縁団体の認可の目的について不動産等の保有を前提としないものに見直し、地縁による団体は、不動産等の保有の有無にかかわらず、地域的な共同活動を円滑に行うため市町村長の認可を受けることができることとする地方自治法の改正を含む第11次地方分権一括法が第204回通常国会で成立し、令和3年5月26日に公布。 市町村長の認可に係る申請において、地縁による団体の代表者が申請書に添える書類について、保有資産目録及び保有予定資産目録を不要とするともに申請書の様式を改正するものとする等の地方自治法施行規則の一部を改正する省令が8月31日に公布。 各施行日はともに令和3年11月26日。	【総務省】地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による地方自治法の改正について(令和3年5月26日付け総務省自治行政局長通知) 【総務省】地方自治法施行規則の一部を改正する省令の公布について(令和3年9月1日付け総務省自治行政局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_19	総務省自治行政局市町村課
【文部科学省(13)】【経済産業省(4)】 電源立地地域対策交付金 (i)交付事業に他府省の所管する事業が含まれる場合の事前協議については、以下の措置を講ずる。 ・農林水産省への事前協議を廃止する。 〔措置済み(令和2年9月15日付け文部科学省研究開発局立地地域対策室、経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部電源地域整備室事務連絡)〕 ・国土交通省への事前協議については、協議手続の効率化及び迅速化を図るため、令和3年度の申請に関するものから、申請書などの提出書類を簡素化するとともに、電子的な手段による提出を可能とし、地方公共団体に令和2年度中に通知する。 (ii)申請方法については、複数事業の申請を一括で行うことが可能であることを、地方公共団体に改めて通知する。 〔措置済み(令和2年10月15日付け文部科学省研究開発局立地地域対策室、経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部電源地域整備室事務連絡)〕 (iii)当該交付金事業の軽微な変更については、主務大臣の承認が不要であることを、経済産業局に改めて通知する。 〔措置済み(令和2年10月30日付け経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部電源地域整備室事務連絡)〕 (iv)各種申請書類等については、令和2年度中に電源立地地域対策交付金交付規則(平16文部科学省、経済産業省告示2)を改正し、公印の押印を不要とした上で、電子的な手段による提出を可能とする。		(i)交付事業に農林水産省の所管する事業が含まれる場合の事前協議については、廃止した。 国土交通省への事前協議については、令和3年度から、電子的な手段による協議資料の提出を可能とし、その旨通知した。(令和3年2月26日付け事務連絡) (ii)申請方法について、一の申請書で複数事業の申請を一括で行うことが可能である旨通知した。 (iii)交付金事業の軽微な変更について、主務大臣の承認が不要であることを、経済産業局宛てに通知した。 (iv)各種申請書類等については、電源立地地域対策交付金交付規則を改正し、公印の押印を不要とした上で、電子的な手段による提出を可能とした。(令和3年3月31日文部科学省経済産業省告示第2号)	【文部科学省・経済産業省】電源立地地域対策交付金に係る農林水産省所管事業に係る協議について(令和2年9月15日付け文部科学省研究開発局立地地域対策室、経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部電源地域整備室)【文部科学省・経済産業省】電源立地地域対策交付金における国土交通省所管公共用地段に係る協議について(令和3年2月26日付け文部科学省研究開発局立地地域対策室、経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部電源地域整備室事務連絡)【文部科学省・経済産業省】電源立地地域対策交付金の交付申請について(令和2年10月15日付け文部科学省研究開発局立地地域対策室、経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部電源地域整備室事務連絡)【経済産業省】電源立地地域対策交付金に係る計画変更の取扱いについて(令和2年10月30日付け経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部電源地域整備室事務連絡)【文部科学省・経済産業省】電源立地地域対策交付金交付規則の一部を改正する規則(令和3年3月31日文部科学省経済産業省告示第2号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_20	文部科学省研究開発局原子力課立地地域対策室 資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課
【環境省】 (1)自然公園法(昭32法161) 自然公園における太陽光発電施設の設置に関する許可基準(施行規則11条12項)については、運用の明確化を図るため、都道府県や地方環境事務所における審査事例を令和2年度中に収集し、整理する。その上で、当該事例とともに許可基準の具体的な考え方を記載したガイドラインを策定するなどの必要な措置を講じ、都道府県に令和3年度中に通知する。		自然公園における太陽光発電施設の設置に関する許可基準(施行規則11条12項)については、運用の明確化を図るため、都道府県や地方環境事務所における審査事例を令和2年度中に収集し、整理した。その上で、当該事例とともに許可基準の具体的な考え方を記載したガイドラインを策定するなどの必要な措置を講じ、都道府県に令和3年度中に通知した。	【環境省】国立・国定公園内における太陽光発電施設の審査に関する技術的ガイドライン(令和4年3月30日付け環境省自然環境局国立公園課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_22	環境省自然環境局国立公園課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野 分野	分野	提案団体 提案団体の属性	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な 運営結果(概要等)
R2	23	09.土木・ 建築	都道府県 石川県	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	社会資本整備総合交付金交付 申請等要領第11、補助金等に 係る予算の執行の適正化に関 す法律第26条の2及び3	社会資本整備総合交付金 金制度に係る押印文書の 電子化による提出	押印文書の提出の電子化(PDF提出、電子署名等)を 図ること。	交付金の申請等の手続きが平成30年度より電子化されたことにより、県・市町村とのやりとりが簡素化され、業務が効率化した、アクセスコードの記載されている趣文書については、紙ベースの押印文書提出が求 められているため、その効果が限定的となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	24	03.医療・ 福祉	指定都市 新潟市	内閣府、総 務省、財務 省、文部科 学省、厚生 労働省	B 地方 に対する 規制緩和	児童福祉法第6条の2第2項に 規定する小児慢性特定疾病医 療支援に係る高額療養費の支 給に係る保険者との連絡等の 事務の取扱いについて(平成 26年12月26日付け雇児母 1226第1号)、児童福祉法に基 づく小児慢性特定疾病医療支 援に係る高額療養費の支給に 係る事務について(平成28年2 月2日付け健児発0202第2号)	小児慢性特定疾病対策 事業に関する受給者証 の記載項目の見直し (受給者証における記載 項目の一部削除、又は 保険者が交付する限度 額適用認定証の新たな 活用)	「児童福祉法の一部を改正する法律(平成26年法律 47号)」の施行に伴う新たな小児慢性特定疾病対策の 実施に当たっては、地方自治体及び保険者並びに医 療機関等と新たな事務が起きていることから、地方自 治体等の負担増の実態を十分に把握し、複雑、膨大化 している事務負担の軽減を図ること。現行制度上、小児 慢性特定疾病医療受給者証の記載項目となっている 高額療養費「適用区分」を削除すること、又は限度額通 用認定証を新たに活用すること。	小児慢性特定疾病対策事業に係る受給者証の発行に当たっては、地方自治体から保険者へ高額療養費適用区分を照会し、受給者証へ記載した後に発行することとされているが、地方自治体においては同区 分を実務上使用することなく、煩雑かつ不要な事務が課されている。(受給者の自己負担額は、市町村民保の額により決定されるため。) そのため、受給者へ早期に受給者証を交付することができない。 小児を対象とした同様の国の医療制度である「自立支援医療費(育成医療)支給事業」及び「未熟児医療費給付事業」では、このような照会事務は不要であることから、「小児慢性特定疾病対策事業」と受給 者証作成における取扱いが異なっている。(高額療養費適用区分が必要な項目であるならば、より簡素な方法(例えば、保険者が交付する限度額適用認定証による医療機関窓口での確認など)でも対応可能で あることから、地方自治体の負担軽減を図るための代替措置を講じたい。)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	25	02.農業・ 農地	都道府県 宮城県、秋田 県、長野県、三 重県、広島県	法務省、農 林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	自作農創設特別措置法第10 条第1項、同令施行規則第4 条、法務局民事行政部長通知 (平成25年5月11日付け登日記 第339号)、農林水産省所管の 不動産登記の簿記職員を指定 する省令第33号	自作農創設特別措置法 に基づく農地買収に関 する欄外登記の普通通 りにより発生した二重登記事 案における事務処理の 簡素化	・時効取得手続きの簡素化 ・自作農財産紛争処理等連絡協議会開催スケジュール の明確化 ・自作農財産紛争処理等連絡協議会で時効取得が認 められなかった場合の法務局における職種消除の義務 化	国が戦後の農地解放で自作農創設特別措置法により農地を買収した際、例により簡易な登記(欄外登記)を行っていたが、法務局が欄外登記を看過して旧所有者からの登記申請を受け付け、二重登記となっ た事例が発生している。私人による登記を解消するには、関係者全員から当該登記を削除することについての承諾書を徴集する必要があるが、その事務は法務局民事行政部長通知により県が 行うこととなっている。しかしながら、復讐回二重登記が看過された場合は相続等により関係者が多数に上り、また、法務局の過失が要因にあることから関係者の理解を得られず、承諾を得られない場合が多い。二 重登記の名義人から時効取得の申請があった場合は、自作農財産紛争処理等連絡協議会に諮る必要があるが、不定期開催のため迅速な解決が難しい。また、当該協議会で時効取得を主張する際に、根拠資 料として、昭和時代の資料が必要となるため、その収集が占有者にとって困難なものとなっている。現在、県営土地改良事業区域内で発見されており、事業の進捗に影響している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	26	01.土地利 用(農地除 く)	一般市 松原市	国土交通省	A 権限 移譲	都市計画法第15条第1項	区域区分の決定・都市 計画区域の整備、保全 の方針の決定権限の移 譲	都市計画法第15条第1項において 「次に掲げる都市計画は都道府県が、その他の都市計 画は市町村が定める。 一 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に関 する都市計画 二 区域区分に関する都市計画」 と規定されているが、区域区分の決定と都市計画区域 の整備、開発及び保全の方針について、市への権限移 譲を求める。	本市が市街化区域への編入を希望している区域であっても、所在都道府県が定める区域区分変更の基本方針に適合しない場合は、市街化区域へ編入できない。	—
R2	27	12.その他	一般市 松原市	総務省、厚 生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	子ども・子育て支援法第27条 第3項第2号、地方自治法第229 条第2項、第5項	利用者負担額に係る行政 不服審査法に基づく 審査請求手続の公立と 私立における施設別 による差異の解消	利用者負担額に係る審査請求について、議会に諮問 するのではなく、地方公共団体に置かれる行政不服審 査会に諮問すること及び不服申立前置が適用されない よう措置されたいことを求める。その理由については、右 欄の「その他(特記事項)」に記載のとおりです。	保育所及び幼稚園に係る保育料については、公立・私立を問わず、子ども・子育て支援法に基づく利用者負担額に関する条例を定め、当該条例に定める利用者負担額を保護者から徴収する仕組みとしておりま す。 当該利用者負担額の決定については、公立保育所(公立幼稚園)にあつては、公の施設の使用料決定区分より性格を持つものであると考えています。なぜなら、内閣府のホームページに記載されている子ども・ 子育て支援制度における自治体向けFAQ(別添)において、「公立施設の利用者負担額については、公の施設の使用料に該当する」との記載があるからです。 それと、当該利用者負担額に不服がある者が、行政不服審査法に基づき不服申立てをした場合、公立保育所(公立幼稚園)に係る者である場合には、地方自治法第229条第2項に基づき議会に諮問しなけ ればならず、また、同条第5項の規定により、不服申立前置の対象となるものと考えられます。 一方で、私立保育所(私立幼稚園)に係る者である場合には、公の施設に該当しないことから、一般的には地方公共団体に置かれる行政不服審査会に諮問されることとなり、また、不服申立前置の対象とはならない ものと考えられます。 以上のように公立・私立の違いをもって、利用者負担額決定区分に対する救済手続に相違が生じることが、保育所(幼稚園)の利用者にとって理解しづらく、また、合理的な説明が困難と考えております。	—
R2	28	03.医療・ 福祉	一般市 藤枝市	内閣府、文 部科学省、 厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	幼児進捗型認定こども園の学 級の編成、職員、設備及び運 営に関する基準、幼児進捗型 認定こども園の学級の編成、職 員、設備及び運営に関する基 準の運用上の取扱いについて	幼児進捗型認定こども 園の園庭に関する基準 の見直し	幼児進捗型認定こども園の付近にある園庭に代わるべ き場所を園庭としてみなすこと。	保育所の設置基準では、保育所の付近にある屋外遊技場に代わるべき場所を屋外遊技場とみなしてよいこととされているが、幼児進捗型認定こども園の園庭は、園舎と同一敷地内または隣接する位置に設けるこ とが原則とされている。既存の幼稚園が幼児進捗型認定こども園に移行しようとする際、狭小地においては、同一敷地内や隣接地に園庭を設置することが困難な立地条件の施設もある。 本市の支援事例は、幼児の徒歩通園に公園があるにも関わらず、一時的に民間駐車場を園庭として有償で借上げ、設置認可のために借地権を設定するなど、こども園設置者にとって大きな負担となっており、併 より、子供たちの身体づくりに影響を与える規定となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	29	03.医療・ 福祉	都道府県 大阪府、滋賀 県、京都府、京 都市、堺市、兵 庫県、神戸市、 和歌山県、鳥取 県、徳島県、関 西広域連合	文部科学 省、厚生労働 省	B 地方 に対する 規制緩和	障害者の日常生活及び社会生 活を総合的に支援するための 法律第5条第12項、同施行規 則第6条の6第2号、障害者の 生涯学習の推進方策について (令和元年7月8日付け元文 科教第237号文部科学省総合 教育政策局長通知)	障がい福祉サービス(特 に「自立訓練(生活訓 練)」)における利用期間 の弾力的運用	障がいのある者の学校卒業後等の学びの場について、 に「自立訓練(生活訓 練)」における利用期間 の弾力的運用 これら事業所は、学びの場として、カリキュラム策定や職 員配置等に関し、独自の取組みを展開している。 これら事業所のように独自の取組みを展開する場合 に、そのサービス利用期間について、利用者や事業所 等の追加負担を生じさせることなく、弾力的な運用を可 能とするなどの所要の制度改正を図りたい。	府では、平成30年に文部科学省「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」により、検討・検証を行い、上記「学びの場」の情報公表の仕組みの創設のほか、障がい福祉サービス(とりわけ 「自立訓練」)に関し、その利用期間について、弾力的運用が可能となるよう、所要の制度改正を国に対して求める必要のあることについて、結論を得た。 【主な支援事例】 自立訓練は、障がいのある人の自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援であり、本来、学校卒業後等の「学びの場」として活用するもの。 しかしながら、自立訓練(生活訓練)の期間は、原則2年であり、障がい特性を踏まえて、個々の成長を促すため、期間があまりに短い。 自立訓練と就労継続支援B型を組み合わせて、4年間の「学びの場」を確保している例もあるが、B型は一定の工賃収入が求められるなど、あくまでも就労の場であり、「学び」にはなじまない。 以上とおり、自立訓練(生活訓練)の期間を延長することにより、新たに制度創設することなく、障がい者の学校卒業後等の学びの場を全国的に確保することができ。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	30	03.医療・ 福祉	都道府県 大阪府、滋賀 県、京都府、京 都市、大阪市、 堺市、兵庫県、 和歌山県、鳥取 県、徳島県、関 西広域連合	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	障害者の日常生活及び社会生 活を総合的に支援するための 法律に基づく指定障害福祉 サービス等及び基盤的障害 福祉サービスに要する費用の 額の算定に関する基準(平成 18年厚生労働省告示第523 号)	重度障がい者等の就労 中における介助の法定 給付化	重度障がい者等の就労中における介助については、全 国一律の制度として法定給付化されることを求める。	常時介護が必要な重度障がい者については、就労中においても日常生活と同様、生活上の介助が必要であるにも関わらず、現行制度上では、就労中であることをもって法定給付(重度訪問介護サービス等)の 支給対象外とされている。	—

対応方針(閣議決定)記載内容 (※案件におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【国土交通省】 (15)社会資本整備総合交付金 (イ)社会資本整備総合交付金の申請等については、地方公共団体の事務負担の軽減を図るため、以下の措置を講ずる。 ・公印の押印省略及び電子メールによる提出を可能とし、地方公共団体に通知する。 【措置済み(令和2年7月22日付け国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室長通知)】 ・申請書等の提出を含め、事務手続が社会資本整備総合交付金システムで全て完結するよう改修等を行うとともに、改修内容や操作方法等を明確にするため、「社会資本整備総合交付金システム操作マニュアル」(平29国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室長)を改正し、地方公共団体に令和2年度中に周知する。	--	公印の押印省略及び電子メールによる提出を可能とし、その旨を地方公共団体に通知。 また、社会資本整備総合交付金システムを改修した上で、当該システムのマニュアルを改正し、地方公共団体に周知した。	【国土交通省】社会資本整備総合交付金等に係る事務手続における公印省略及び電子化について(令和2年7月22日付け国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_23	国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
5【内閣府(3)】【農務省(2)】【財務省(1)】【文部科学省(2)】【厚生労働省(8)】 児童福祉法(昭22法164)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) 小児慢性特定疾病の医療費助成制度の事務手続における高額療養費制度の所得区分の保険者への確認等については、オンライン資格確認の導入状況及び都道府県等の意見を踏まえつつ、医療受給者証(児童福祉法19条の3第7項)への当該区分の記載の廃止及びマイナナンバー制度における情報連携を活用した当該区分の確認等による事務の簡素化について検討し、令和3年夏までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
5【法務省(4)(iv)】【農林水産省(7)(iii)(iv)】 農地法(昭27法229) (iii)国有農地の占有者から取得時効の完成を主張された場合に開催する自作農財産紛争処理等連絡協議会(以下「協議会」という。)の運営については、迅速な処理及び都道府県の事務負担の軽減を図る観点から、「自作農財産に係る取得時効の取扱いについて」(昭51農林省構造改善局長)及び「自作農財産紛争処理等連絡協議会の設置運営について」(昭51農林省構造改善局長)を改正し、以下の措置を講ずる。 ・占有者から時効取得の申出を受け付けた場合は、速やかに法務局又は地方法務局、地方農政局及び都道府県の3者で事前調整を行うこととする。 ・事前調整において取得時効の完成について検討した結果、協議会に付議しないと判断した場合は、地方農政局は申出者に対して、書面によりその理由を通知することとする。 ・申出者が提出する書類及び都道府県が準備する書類については、取得時効の完成を証明するための必要最小限のものとし、明確化する。 ・協議会は、定期的に開催することとする。 【措置済み(令和2年12月4日付け農林水産省経営局長通知)】 (iv)自作農創設特別措置法に基づく買収による登記が看過され、占有者等への所有権の移転の登記(以下「二重登記」という。)がされた国有農地については、以下の措置を講ずる。 ・占有者等の登記の抹消に係る承諾書の取得などの二重登記を解消するための事務は都道府県の管理事務に含まれないことを、地方農政局及び都道府県に通知する。 ・二重登記に関し占有者等への売払いや自作農財産紛争処理等連絡協議会における時効取得に関する手続が利用可能であることについて、法務局及び地方法務局において占有者等に情報提供することとし、その旨を法務局及び地方法務局に通知する。 【措置済み(令和2年12月4日付け務省民事局民事第二課事務連絡、令和2年12月4日付け農林水産省経営局長通知)】	--	二重登記に関し占有者等への売払いや自作農財産紛争処理等連絡協議会における時効取得に関する手続が利用可能であることについて、法務局及び地方法務局において占有者等に情報提供することとし、その旨を法務局及び地方法務局に通知した。 また、自作農財産紛争処理等連絡協議会の運営を改善すること及び占有者等の登記の抹消に係る承諾書の取得などの二重登記を解消するための事務は都道府県の管理事務に含まれないことを、地方農政局及び都道府県に通知した。	【法務省】自作農創設特別措置法による買収嘱託登記を看過し、第三者への所有権の移転の登記がされている土地の二重登記の解消について(令和2年12月4日付け法務省民事局民事第二課事務連絡) 【農林水産省】自作農財産紛争処理等連絡協議会の設置運営について」等の一部改正について(令和2年12月4日付け農林水産省経営局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_25	法務省民事局民事第二課 農林水産省経営局農地政策課
	--	--	--	--	--
	--	--	--	--	--
	--	--	--	--	--
5【内閣府(7)】【文部科学省(7)】【厚生労働省(33)】 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77) (イ)幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準(平26内閣府・文部科学省・厚生労働省令1)のうち園庭面積に係る基準(同令6条7項)については、幼稚園等から幼保連携型認定こども園への移行や施設の老朽化等に伴う園舎の建替えなどの施設整備により、当該施設整備に係る期間において当該基準を満たさない場合、幼保連携型認定こども園の設置等の認可権者である地方公共団体が、教育・保育の内容等を確認した上で、一時的な園庭面積の不足についてやむを得ないものとして取り扱うことが可能であることを、地方公共団体に令和2年度中に通知する。	--	幼保連携型認定こども園への移行や園舎の建替えなどの施設整備期間において基準を満たさない場合、認可権者が教育・保育の内容について確認した上で、一時的な園庭面積の不足についてやむを得ないものとして取り扱うことができることを通知。	【内閣府・文部科学省・厚生労働省】幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の運用上の取扱いについて」の一部改正について(通知)(令和3年1月29日付け内閣府子ども・子育て本部統括官・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省子ども家庭局長通知) 【内閣府・文部科学省・厚生労働省】幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の運用上の取扱いについて(通知)(令和3年1月29日付け内閣府政策統括官(共生社会政策担当)、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_28	内閣府子ども・子育て本部 文部科学省初等中等教育局幼児教育課 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課
5【厚生労働省】 (32)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (イ)自立訓練(生活訓練)の利用期間(施行規則6条の6)については、原則2年間(長期入院していた者等)にあっては3年間、以下この事項において「標準利用期間」という。としているが、個別の状況に応じ、市町村審査会の個別審査を経て、必要性が認められた場合には、標準利用期間を超えて最大1年間(原則1回)の支給決定期間(施行規則15条)の更新が可能であることを、地方公共団体に令和2年度中に通知する。	--	個別の状況に応じ、市町村審査会の個別審査を経て、必要性が認められた場合には、標準利用期間を超えて最大1年間(原則1回)の支給決定期間の更新が可能であることを令和3年3月26日付け事務連絡において、地方公共団体にに対して周知した。	【厚生労働省】自立訓練(生活訓練)に係る支給決定期間の更新の取扱いについて(令和3年3月26日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課生活支援推進室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_29	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
	--	--	--	--	--

[illegible]

	対応方針(閣議決定)記載内容 (提案先におよぶもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部署
【厚生労働省】 (9)児童福祉法(昭22法164)、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金及び保育対策総合支援事業費補助金 保育所等整備交付金(56条の4の3)、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金及び保育対策総合支援事業費補助金の申請等に係る事務については、地方公共団体の事務負担の軽減を図るため、申請書類の簡素化やFAQの整備など必要な方策を検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令> 5[厚生労働省] (9)児童福祉法(昭22法164)、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金及び保育対策総合支援事業費補助金の申請等に係る事務については、地方公共団体の事務負担の軽減を図るため、申請書類の簡素化やFAQの整備など必要な方策を検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 [措置済み]令和3年3月25日付け厚生労働省子ども家庭局子育て支援課人材研修係事務連絡、令和3年3月31日付け内閣府子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室事務連絡) また、保育対策総合支援事業費補助金の申請等に係る事務についても、地方公共団体の事務負担を軽減するため、申請書類の簡素化を行い、地方公共団体に通知する。	保育所等整備交付金、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金、保育対策総合支援事業費補助金については、事務連絡にて申請書類の簡素化やFAQの整備などの措置を講じた。	【厚生労働省】子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費の国庫補助手続き等に係るFAQの送付について(令和3年3月25日付け厚生労働省子ども家庭局子育て支援課人材研修係事務連絡) 【厚生労働省】保育所等整備交付金に関する質疑応答集(FAQ)(第1版)について(令和3年3月31日付け厚生労働省子ども家庭局子育て支援課施設調整等調整業務室事務連絡) 【厚生労働省】保育対策総合支援事業費補助金の国庫補助について(令和3年12月1日付け厚生労働省次官通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r26-tsuchi.html#r2_31	厚生労働省子ども家庭局保育課	
【内閣府(9)】【文部科学省(8)】【厚生労働省(34)】 子ども・子育て支援法(平24法65) (vi)施設型給付費等に係る処遇改善等加算Ⅱ(特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特別利用施設型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等(平27内閣府告示49)1条35号の5)の要件となっている研修の取扱いについては、事業者及び地方公共団体の事務負担の軽減を図る観点から、以下のとおりとする。 ・研修の実施方法については、eラーニング等による研修の実施が可能であることを明確化するとともに積極的な活用を促すため、地方公共団体に令和2年度中に通知する。 ・保育所及び地域型保育事業所(以下この項において「保育所等」という。)が企画・実施する当該保育所等の職員等に対する研修(以下この事項において「園内研修」という。)については、保育所等が園内研修の認定申請に際し都道府県に提出する申請書の標準様式を新たに定めるとともに、園内研修の受講により報酬される研修時間の取扱い等の研修の様式を明確にし、各自体体に通知した。 ・研修実施主体の認定状況等については、地方公共団体に情報提供を行うこととし、その旨を令和3年度中に通知する。 ・保育士等が受講したキャリアアップ研修の修了の効力については、研修の受講地以外の他の都道府県において効力を有する旨を、地方公共団体に令和2年度中に改めて通知する。 ・幼稚園教諭等が受講した研修の修了の効力については、地方公共団体に令和2年度中に改めて通知を行い、地方公共団体に令和2年度中に通知することと強い研修分野については、受講科目を容易に選択できるように整理を行い、地方公共団体に令和2年度中に通知すること。 ・研修受講の必須化の延期については、研修受講の状況等に係る調査を行った上で検討し、令和3年度の早期に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令> 5[内閣府(16)】【文部科学省(11)】【厚生労働省(50)】 子ども・子育て支援法(平24法65) (vii)施設型給付費等に係る処遇改善等加算Ⅱ(特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用施設型保育、特別利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定の基準等(平27内閣府告示49)1条35号の5)の要件となっている研修受講の必須化については、地方公共団体に於いて、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した研修実施体制の構築に一定の期間を要することを踏まえ、令和3年度末以降段階的に導入することとする。 [措置済み]令和3年9月2日付け内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)、内閣府子ども・子育て本部参事官(認定こども園担当)、文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、厚生労働省子ども家庭局保課長通知)	保育所等が対象とした保育士等キャリアアップ研修の実施方法については、各自自治体において、eラーニング等による研修の実施が可能であることを明確化し、また積極的な活用を促した。 保育士等が企画・実施する当該園内研修については、都道府県に提出する申請書の標準様式を新たに定めるとともに、園内研修の受講により報酬される研修時間の取扱い等の研修の様式を明確にし、各自体体に通知した。 令和3年度より、幼稚園・認定こども園教員向けの研修の実施主体に関して、各加算認定自治体における認定状況を集約した上で、各加算認定自治体に情報提供を行うこととし、その旨を各自自治体に通知した。 保育士等が受講したキャリアアップ研修の修了の効力については、研修の受講地以外その他の都道府県においても効力を有する旨を、各自自治体に通知した。 幼稚園・認定こども園教諭が受講した、幼稚園・認定こども園園長等が実施する研修の修了については、団体等を認定した加算認定自治体内でのみ有効であること、及び、転勤などやむを得ない理由がある場合は、他の加算認定自治体が認定した団体等の研修の修了証を有効とする取扱いを行うことと可能であることを、併せて各自自治体に通知をした。 令和2年度末に研修受講の状況等に関する調査を実施し、令和3年6月18日開催の子ども・子育て会議(5回)において、新型コロナウイルス感染症の影響に考慮し、令和3年度からの研修修了要件の適用を行う等、令和5年度末以降段階的に導入する旨の研修修了要件の取扱いに関する方針が了承されたことを踏まえ、9月2日に当該方針を自治体へ通知した。	【厚生労働省】保育士等キャリアアップ研修に係る保育士以外の職員が受講することが望ましい研修分野及びeラーニング等による研修の実施の促進について(令和3年3月30日付け厚生労働省子ども家庭局保育課事務連絡) 【令和3年3月31日】施設型給付費等に係る処遇改善等加算Ⅱの園内研修(保育所等)に係る都道府県への申請書類の標準様式及び保育士等キャリアアップ研修の修了の効力について(令和3年3月30日付け厚生労働省子ども家庭局保育課事務連絡) 【文部科学省】処遇改善加算Ⅱ修学講座等FAQ(令和3年3月31日) 【内閣府・文部科学省・厚生労働省】施設型給付費等に係る処遇改善等加算Ⅱに係る研修受講要件についての一部改正について(令和3年9月2日付け内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)、内閣府子ども・子育て本部参事官(認定こども園担当)、文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、厚生労働省子ども家庭局保課長通知)	内閣府子ども・子育て本部 文部科学省初等中等教育局幼児教育課 厚生労働省子ども家庭局保育課		
【厚生労働省】 (20)国民健康保険法(昭33法192) (イ)市町村における国民健康保険の被保険者資格の喪失処理に関する事務については、以下のとおりとする。 ・オンライン資格確認の導入に伴い一元的に管理される資格情報を利用し、他の医療保険と重複加入となっていた被保険者の情報(以下この事項において「資格重複情報」という。)を、市区町村に提供する仕組みを構築し、令和3年3月から運用開始する。それに先立ち、当該仕組みの運用方法について市区町村に通知する。 ・資格重複情報により被保険者資格の喪失処理手続を行うことについて、オンライン資格確認の運用状況を踏まえて検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令> 4 5[厚生労働省] (20)国民健康保険法(昭33法192) (イ)市町村における国民健康保険の被保険者資格の喪失処理に関する事務については、以下のとおりとする。 ・オンライン資格確認システムの稼働状況を一覧で把握し、市区町村における国民健康保険の被保険者資格の喪失処理に関する事務については、他の医療保険と重複加入となっていた被保険者の情報(以下この事項において「資格重複情報」という。)を、市区町村に提供する仕組みを構築し、令和3年3月から運用開始する。それに先立ち、当該仕組みの運用方法について市区町村に通知する。 ・資格重複情報により被保険者資格の喪失処理手続を行うことについて、オンライン資格確認の運用状況を踏まえて検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 [措置済み]令和3年11月29日付け厚生労働省保険局国民健康保険課長通知)	令和3年2月末及び3月5日に厚生労働省から、資格重複状況結果一覧の取扱い(提供情報等)について都道府県等に通知した上、医療保険者の資格情報登録システム等による資格重複情報の一覧の利用が可能となることと、一覧については、対象者の資格情報を運用を開始するまでの間、同一一覧は事業所照会の代替手法として利用できる旨を3月31日に通知した。 その後、オンライン資格確認等システムの本格運用に伴い、市町村による資格重複情報登録結果一覧の利用が可能となることと、一覧については、対象者の資格情報を事業所と連携するための移行事業所の電話や文書等による照会とのみ位置づけける旨を令和3年10月15日に通知した。 市区町村における国民健康保険被保険者の資格喪失に関する事務について、資格重複状況結果一覧を活用した機能による資格喪失処理の流れを令和4年11月29日に通知した。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r26-tsuchi.html#r2_34	厚生労働省保険局国民健康保険課		
【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (イ)個人の公金取扱いの制限(243条)については、以下のとおりとする。 ・負担金、分担金等について、地方公共団体の意見を踏まえて、私人にその徴収又は収納の事務を委託することができる歳入(施行令158号として追加すべきものを精査した上で、私人に委託することと可能とする方向で検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・金融機関の統廃合やデジタル・ガバナンスの推進など、公金を取り扱う状況の変化を踏まえて、多様な決済手段の確保の観点から、地方公共団体の財務に関する制度の見直しの中で、地方公共団体の意見を見えつつ、地方公共団体の判断により公金の徴収又は収納の事務を原則として私人に委託することと可能となることを含め、その在り方について検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令> 4 5[総務省] (1)地方自治法 (イ)個人の公金取扱いの制限(243条)については、政令を改正し、地方公共団体の判断により、原則として全ての歳入等の収納に関する事務について私人に委託することと可能とした。 (1)地方自治法 (イ)個人の公金取扱いの制限(243条)については、政令を改正し、地方公共団体の判断により、原則として全ての歳入等の収納に関する事務について私人に委託することと可能とした。 (1)地方自治法 (イ)個人の公金取扱いの制限(243条)については、政令を改正し、地方公共団体の判断により、原則として全ての歳入等の収納に関する事務を私人に委託できるようにする。	個人の公金取扱いの制限(243条)については、政令を改正し、地方公共団体の判断により、原則として全ての歳入等の収納に関する事務について私人に委託することと可能とした。	【総務省】地方自治法施行令及び市町村の合併の特則に関する法律施行令の一部を改正する政令(令和4年政令第46号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r26-tsuchi.html#r2_35	総務省自治行政局行政課	
【厚生労働省】 (30)介護保険法(平9法123) (iii)保険者機能強化推進交付金等(122条の3)については、毎年度の評価指標の見直しの検討において、当該交付金を係る地方公共団体の取組の円滑な実施に配慮するとともに、評価指標や評価結果の通知を令和3年度交付分から可能な限り早期に行う。	—	令和3年度交付分については、評価指標を令和2年9月に、評価結果を同年11月に通知し、昨年度より早期に通知した。 令和4年度交付分の評価指標については、介護保険事業計画期間中は極力指標を変更しないように地方公共団体における取組の円滑な実施に配慮するとともに、昨年度より発出時期を変更し前倒し、令和3年8月に通知した。	【厚生労働省】令和3年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金に関する評価指標について(令和2年9月18日付け厚生労働省老健局介護保険計画課交付金審査・交付係事務連絡) 【令和3年度市町村保険者機能強化推進交付金及び交付見込額の見直しに用いる参考値について(令和2年11月30日付け労働省老健局介護保険計画課長通知) 【厚生労働省】令和4年度保険者機能強化推進交付金及び交付見込額の見直しに用いる参考値について(令和2年11月30日付け厚生労働省老健局介護保険計画課長通知) 【厚生労働省】令和4年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金に関する評価指標について(令和3年8月24日付け厚生労働省老健局介護保険計画課交付金審査・交付係事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r26-tsuchi.html#r2_37	厚生労働省老健局介護保険計画課	
【厚生労働省】 (30)介護保険法(平9法123) (iv)定額80円の小規模老人福祉施設の介護報酬(指定施設サービス等)に要する費用の額の算定に関する基準(平12厚生省告示21)については、社会保障審議会の意見を聴いた上で検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令> 5[厚生労働省] (30)介護保険法(平9法123) (iv)介護老人福祉施設(定員80人以下を含む。)の介護報酬(指定施設サービス等)に要する費用の額の算定に関する基準(平12厚生省告示21)については、社会保障審議会の意見を聴いた上で検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 [措置済み]指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(令和3年厚生労働省告示第73号)	社会保障審議会介護給付費分科会(令和2年11月5日)において、定額規模に利用者負担が変動することや効率的な事業運営からの進捗等に対する懸念が示された。これを踏まえ検討した結果、特別介護老人ホームの基本報酬について定額規模に報酬を設定する取扱いを行わないこととした。 ただし、令和3年度介護報酬改定では、特別介護老人ホームの基本報酬全体を引き上げるとともに、小規模特養への介護報酬の経過措置を継続することとした(令和3年3月厚生労働省告示)。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r26-tsuchi.html#r2_38	厚生労働省老健局高齢者支援課		

[illegible]

提案書における最終的な
調整結果(概要等)
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kekka_yosan.html

[illegible]

https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html

https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kekka.html

https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html

https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html

<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu-kekka.html>

--	--

https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【総務省】 (1) 地方自治法(昭22法67) (イ) 地方公共団体が契約内容を記録した電磁的記録を作成する場合に、電子署名と併せて送信することにより当該契約を確定させることができる電子証明書(施行規則12条の4の2)については、地方公共団体情報システム機構が地方公共団体組織認証基盤において作成する職責証明書を追加する。 〔措置済み(地方自治法施行規則の一部を改正する省令(令和2年総務省令第90号)、地方自治法施行規則第十二条の四の二第二項第二号に規定する総務大臣が定める電子証明書を定める件(令和2年総務省告示第273号))〕		地方公共団体が契約内容を記録した電磁的記録を作成する場合に、電子署名と併せて送信することにより当該契約を確定させることができる電子証明書(施行規則12条の4の2)については、省令の改正及び告示の制定により、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)において作成する職責証明書を追加し、地方公共団体が当該職責証明書を活用した電子契約を可能とした。	【総務省】地方自治法施行規則の一部を改正する省令等の公布及び施行について(令和2年9月18日付け総務省自治行政局長通知) 【総務省】地方自治法施行規則の一部を改正する省令(令和2年総務省令第90号) 【総務省】地方自治法施行規則第十二条の四の二第二項第二号に規定する総務大臣が定める電子証明書を定める件(令和2年総務省告示第273号)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_44	総務省自治行政局行政課
【総務省】 (1) 地方自治法(昭22法67) (ロ) 長期継続契約(24条の3)を締結することができる契約については、ソフトウェアのライセンス契約も含まれることを明確化し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。		長期継続契約(地方自治法第234条の3)を締結することができる契約については、ソフトウェアに係る使用許諾契約(ライセンス契約)も含まれることを明確化し、その旨通知した。(令和2年12月22日付け総行第307号)	【総務省】ソフトウェアのライセンスに係る長期継続契約について(令和2年12月22日付け総務省自治行政局行政課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_45	総務省自治行政局行政課
【厚生労働省】 (50) 消費生活協同組合(連合会)実施調査 消費生活協同組合(連合会)実施調査については、地方公共団体の事務負担の軽減に資するよう、都道府県を経由せず国が直接実施する方向で検討し、令和3年度調査までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令3 > 【厚生労働省】 (58) 消費生活協同組合(連合会)実施調査 消費生活協同組合(連合会)実施調査については、令和3年度調査から都道府県を経由せず国が直接実施する。 〔措置済み(令和3年11月1日付け厚生労働省社会・援護局長通知)〕	令和3年11月1日に、都道府県を経由せず国が直接令和3年度調査を実施することを消費生活協同組合(連合会)に通知した。	【厚生労働省】令和3年度消費生活協同組合(連合会)実施調査の実施について(令和3年11月1日付け厚生労働省社会・援護局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_46	厚生労働省社会・援護局地域福祉課消費生活協同組合業務室
【内閣府(11)】【総務省(12)】【財務省(47)】【文部科学省(10)】【厚生労働省(36)】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27)及び難病の患者に対する医療等に関する法律(平26法50) 指定難病の医療費助成制度の事務手続における高額療養費制度の所得区分の保険者への確認等については、オンライン資格確認の導入状況及び都道府県等の意見を踏まえつつ、医療受給者証(難病の患者に対する医療等に関する法律7条4項)への当該区分の記載の廃止及びマイナンバー制度における情報連携を活用した当該区分の確認等による事務の簡素化について検討し、令和3年夏までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
【総務省(10)】【環境省(7)】 土壌汚染対策法(平14法53) 使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地の所有者等に対する土壌汚染状況の調査・報告の命令については、都道府県知事等が土壌汚染状況の調査・報告を一時的に免除した土地の形質の変更の届出を受理したときの命令(平5法88)第2章から第4章を行う場合には、行政手続法(平5法88)第2章から第4章の2までの規定が適用されないことを明確化し、都道府県等に周知する。 〔措置済み(令和2年11月25日付け環境省水・大気環境局土壌環境課長通知)〕		都道府県知事等が土壌汚染状況の調査・報告を一時的に免除した土地の形質の変更の届出を受理したときの命令を行う場合には、行政手続法(平5法88)第2章から第4章の2までの規定が適用されないことを明確化し、都道府県等に通知を発出した。	【環境省】土壌汚染対策法第3条第8項の土壌汚染状況調査及びその結果の報告の命令に係る趣旨又は条明の機会の付与について(令和2年11月25日付け環境省水・大気環境局土壌環境課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_48	総務省行政管理局行政手続室 環境省水・大気環境局土壌環境課
【厚生労働省】 (5) 児童福祉法(昭22法184) (a) 指定都市、中核市及び児童相談所設置市(特別区を含む、以下この事項において「指定都市等」という。)が設置する保育所に対する指導監査については、当該指定都市等の長が行う旨を明確化し、都道府県及び指定都市等に通知する。 〔措置済み(令和2年10月30日付け厚生労働省子ども家庭局保育課長通知)〕		指定都市等が設置する保育所に対する指導監査については、当該指定都市等の長が行う旨を明確化し通知した。	【厚生労働省】指定都市、中核市及び児童相談所設置市が設置する保育所に対する指導監査の実施主体について(周知)(令和2年10月30日付け厚生労働省子ども家庭局保育課長通知) 【厚生労働省】指定都市、中核市及び児童相談所設置市が設置する保育所に対する指導監査の実施に関する直近の対応について(令和2年10月30日)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_50	厚生労働省子ども家庭局保育課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年次	分野	提案募集の属性	提案募集の属性	関係府省	募集区分	根拠法令等	提案事項 (事業名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な 進捗状況(概要等)		
R2	51	12.その他	都道府県	秋田県、男鹿市、大仙市、仙北市、小坂町、井川町、大潟村	総務省	B 地方に対する規制緩和	令和元年9月27日付け付情報54号総務省自治行政局マイナンバー制度推進室長通知	マイナンバーID設定支援計画に係る実施実績報告における「調査・照会(一斉調査)システム」の活用	毎月、都道府県が市町村分をとりまとめて報告している。マイナンバーID設定支援計画に係る実施実績について、「調査・照会(一斉調査)システム」を利用して、市町村が総務省に直接報告すること。また、報告結果について、都道府県別に集計したものを当該システム上で閲覧できるようにすること。	「マイナンバーID設定支援計画」については、各市町村が策定の上、設定支援に取り組み、各都道府県において、その実績報告を毎月とりまとめて電子データにより総務省に報告することとなっている。各市町村の提出様式及び都道府県用のとりまとめ様式はエクセルファイルであるが、県では、市町村から提出されたエクセルファイルに含まれる都道府県集計用シート(7シート)から実績報告分の3シートを正しく抽出し、都道府県用のとりまとめ様式に転記して集計・作成する作業を全市町村(25市町村)分任しており、事務負担が大きくなっている。また、とりまとめ結果については、総務省からは、「マイナンバーID設定者数」として、個人での設定件数を含めた全国の積み上げデータの提供されているが、個人で設定した件数を含めた各団体ごとの集計結果をシステム上で閲覧可能となれば、設定支援の取組にあたり非常に有用な情報となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html	
R2	52	12.その他	都道府県	秋田県、男鹿市	総務省	B 地方に対する規制緩和	統計調査員確保対策事業実施要綱(平成17年8月15日総務省政策統括官(統計基準部)決定)、令和元年5月31日付け総務省政策統括官(統計基準部)付統計企画管理官室管及指導担当事務連絡	「都道府県別登録調査員研修」における研修対象者への周知・募集等の事務を研修受託事業者に委託すること	統計調査員確保対策事業のうち、総務大臣が実施する事業である「都道府県別登録調査員研修」について、都道府県が事務連絡による依頼に基づき行っている。研修対象者への周知・募集及び出席者への旅費支給等の事務を、都道府県ではなく、総務省が研修業務を委託する事業者に行わせていただきたい。	「都道府県別登録調査員研修」は、統計調査員確保対策事業実施要綱(以下「要綱」という。))において、「17 総務大臣が実施する事業」に定められた事業であり、国が実施する統計調査の統計調査員となる意思を有する者として登録された、登録調査員を対象に行う研修で、総務省が、直接、事業者と委託契約を締結して実施している。本来、都道府県の事務ではないが、事務連絡による依頼に基づき、研修対象者への周知・募集や、出席者への旅費支給等の事務を行っている。県内の対象者約1,300名への開催通知の発送や、参加者約100名に係る名簿の作成、事前に提出されるワークシートのデータ化、旅費支給対象者への支給手続き等、事務量が膨大で、統計専任職員の削減が進む中、事務負担が増している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html	
R2	53	12.その他	都道府県	秋田県、男鹿市、井川町、羽後町	法務省	B 地方に対する規制緩和	令和2年1月23日付け出入国在留管理庁在留管理支援部事務連絡、令和2年2月28日付け出入国在留管理庁在留管理支援部事務連絡	外国人受入環境整備交付金の提出書類を明確化する	外国人受入環境整備交付金の提出書類を明確化すること。 現在、提出が求められている書類は、当該時期に提出できない等の理由により、国に確認の上、代替書類を提出していることから、実施に合わせて求める書類を明確に記載に変更してほしい。 (記載変更の例) ・歳入歳出予算(見込み)書抄本→予算措置が行われていることを確認できる資料 ・歳入歳出決算(見込み)書抄本→決算見込みを確認できる資料	外国人受入環境整備交付金については、交付金交付申請書の提出締切が3月中旬(令和2年度交付金は、令和2年3月13日)とされている。その際の添付書類として、「歳入歳出予算(見込み)書抄本」の提出を指示されているが、この時期には提出できないものであるほか、当県の同書類には、個別事業の予算額等について記載がない。同様に、実績報告については、4月上旬(令和元年度交付金は、令和2年4月10日)までとされており、「歳入歳出決算書(抄本)」の提出が指示されているが、決算書が出来上がるのは秋頃であり、この時期には提出できないのである。 したがって、添付書類については、国に確認の上、代替書類を提出している。 ・歳入歳出予算(見込み)書抄本→予算内容説明書 ・歳入歳出決算(見込み)書抄本→事業に係る収支精算書	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html	
R2	54	12.その他	都道府県	秋田県、青森県、岩手県、宮古市、久慈市、陸前高田市、洋野町、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、大仙市、小坂町、三橋町、井川町、大潟村、羽後町、鵜路市、高知県	内閣府	B 地方に対する規制緩和	2020年度地方創生推進交付金(先駆タイプ、模範タイプ、Society5.0タイプ)に係る実施計画等の作成及び提出について(令和元年12月20日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡)別添2	地方創生推進交付金の対象経費の拡充	地方創生推進交付金については、地方の実情に応じ活用しやすい制度となるよう、現在対象外である経費のうち、販促活動及び各種PR等の交付対象事業に係る地方公共団体職員の旅費及び、移住やインターシップを促進するための個別企業への給付金等、お試し移住等に係る個人への旅費について、対象経費とすること。	地方公共団体職員の旅費については、経常的経費のみならず、一律に対象外経費とされているため、観光PRコンベンションや移住フェアといったイベント等への参加に必要な職員旅費を県単予算で措置しなければならないとされており、財源の確保に窮する地方公共団体の取組を阻害している。これらの職員旅費は経常的な経費ではなく、地方創生のための特定の政策目的の達成のために必要な経費である。また、インターシップやお試し移住等のための旅費は、個人給付に該当するとして対象外経費とされているが、こうしたインセンティブは、インターシップや移住の促進等の事業目的の達成に大きく資するものであり、一律に個人給付として対象外経費とすることで、政策目的の達成を阻害している。	—	
R2	55	12.その他	都道府県	秋田県、岩手県、宮古市、久慈市、一関市、陸前高田市、洋野町、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、大仙市、小坂町、三橋町、井川町、大潟村、羽後町、高知県	内閣府	B 地方に対する規制緩和	第55回地域再生計画の認定申請に係る事前相談及び認定申請受付について(通知)(令和元年12月20日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡)、2020年度地方創生推進交付金(先駆タイプ、模範タイプ、Society5.0タイプ)に係る実施計画等の作成及び提出について(令和元年12月20日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡)	地方創生推進交付金に係る提出書類の簡素化	地方創生推進交付金については、「地方創生推進交付金実施計画(以下、実施計画)」を「地域再生計画(以下、再生計画)」とみなし、実施計画のみを作成すれば足りるよう、運用を見直すこと。	地方創生推進交付金の活用は、①実施計画の作成→②国との事前相談による内容の調整→③調整後の実施計画の国への提出(メール)→④実施計画の内容を踏まえた再生計画の作成→⑤再生計画の国への提出(メール)。ただし、認定申請書(要印刷)はメールに加え、紙ベースでも提出し、という流れで行われる。その際、再生計画の作成・提出期限(④・⑤)は、実施計画提出期限(③)の翌日より設定されることが多く、実施計画の確定に時間を要した場合、再生計画策定のための時間が限られ、時間外労働等、負担が大きいう上、作業時間の制約から、内容の精度が十分に出来ず、記載誤り等が発生している。また、認定申請書については紙で提出する必要があるため、実施計画が確定に時間を要した場合、提出期限内の対応が困難である。 ※直近の第55回申請では、実施計画の提出期限が1/23(木)、再生計画の提出期限が1/24(金)であり、秋田県では、当初予算編成の最終段階の作業と並行することになったため、全実施計画の内容確定が1/23の夕方となったことから、深夜まで作業で対応した。また、認定申請書の紙提出は、期限超過となっている。 また、地方創生推進交付金申請が採択となった場合には、地域再生計画の取下処理が必要となり、この点についても業務上負担であり非効率である。 国においては、自治体の負担軽減のため、地域再生計画作成支援ツールの開発・提供等に尽力いただいており大変感謝しているが、一方で、そのような対応によっても現場の重複感・負担感は拭かれていないため、過去にも同様の提案を行っているが、再度見直しを提案するものである。	—	
R2	56	03.医療・福祉	都道府県	秋田県、男鹿市、岩手県、鹿角市、大仙市、仙北市、小坂町、三橋町、井川町、湯玉島、山梨県	内閣府	B 地方に対する規制緩和	令和元年度地域少子化対策重点推進交付金交付要綱、令和元年度地域少子化対策重点推進事業実施要綱	地域少子化対策重点推進交付金の運用改善	地域少子化対策重点推進交付金について、都道府県が市町村に間接補助する結婚新生活支援事業は、夫婦の年齢が共に34歳以下かつ世帯所得が340万円未満と要件が厳しいため、対象者が少ない事業を実施できない市町村があることから、年齢要件を40歳程度までとする等級とすること。	県では高齢化が進んでおり、特に男性においては、年齢別初婚者数について、制度対象外となる35歳以上が全体の婚姻者数の24%に上っており、35～39歳で結婚している割合は13.4%を占めている。また、男性の35～39歳の未婚率は36.9%と全国平均を上回っている。こうした中で申請の相談に受けたカップルが補助対象外になってしまう事例が多々見られている。実際に、県において当該交付金を平成30年度に活用した市町村は、5市町村であるが、3市町村において、補助対象外となる事例があったと報告されている。	—	
R2	57	03.医療・福祉	都道府県	秋田県、岩手県、宮古市、久慈市、一関市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱	医療施設運営費等補助金の早期交付決定	医療施設運営費等補助金について、早期に交付決定すること。	療育補助金の交付決定の時期が年度末近くとなり、県や事業者の事務手続きに係るスケジュールが厳しいことから、交付決定の時期を早めていただきたい。 【交付決定状況】 令和元年度 令和2年3月19日 平成30年度 平成31年2月18日 平成29年度 平成30年1月12日	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html	
R2	58	03.医療・福祉	中核市	明石市	厚生労働省	A 権限移譲	・生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱3(3)クウ ・ひきこもり対策推進事業実施要綱2(2)	ひきこもり地域支援センター設置運営事業の実施主体に中核市を追加すること	ひきこもり地域支援センター」は遠方で、当事者・家族が相談しづらく、市で把握しているニーズに対して、実際に相談しているケースは極めて少ない。また、センターは、管轄する区域が広域のため地域の実情や課題の把握が難しく、アウトリーチ支援を含む地域に応じた支援が難しい状況である。ひきこもりの支援は、当事者・家族への直接的・継続的な支援に加え、地域住民や地域団体、地域資源と連動した居場所の創出や見守り、支援体制の構築等の必要性があることから、県レベルの広域ではなく、保健所等の中核市においては、市がセンターの実施主体となることで、市の実情を把握し、市と、市の保健所と地域が一体となってひきこもりに対する施策展開が可能となる。また、当市が、潜在的なひきこもりに対する支援やアウトリーチ支援など細かい支援を継続して行っているが、精神保健福祉士や保健師、臨床心理士等の専門職員がまだまだ不十分であり、地域の実情や課題を把握したひきこもり支援コーディネーターを確保・育成・配置し、定着させるための予算に補助がでないことが支援となっている。	県のひきこもり地域支援センターは遠方で、当事者・家族が相談しづらく、市で把握しているニーズに対して、実際に相談しているケースは極めて少ない。また、センターは、管轄する区域が広域のため地域の実情や課題の把握が難しく、アウトリーチ支援を含む地域に応じた支援が難しい状況である。ひきこもりの支援は、当事者・家族への直接的・継続的な支援に加え、地域住民や地域団体、地域資源と連動した居場所の創出や見守り、支援体制の構築等の必要性があることから、県レベルの広域ではなく、保健所等の中核市においては、市がセンターの実施主体となることで、市の実情を把握し、市と、市の保健所と地域が一体となってひきこもりに対する施策展開が可能となる。また、当市が、潜在的なひきこもりに対する支援やアウトリーチ支援など細かい支援を継続して行っているが、精神保健福祉士や保健師、臨床心理士等の専門職員がまだまだ不十分であり、地域の実情や課題を把握したひきこもり支援コーディネーターを確保・育成・配置し、定着させるための予算に補助がでないことが支援となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka_yosan.html	
R2	59	06.環境・衛生	中核市	明石市	経済産業省、環境省	B 地方に対する規制緩和	大気汚染防止法施行規則様式第1、第2の2、第3、第3の2、第3の4、第3の5、第4～第6の2 騒音規制法施行規則様式第1～第4、第6～第10 振動規制法施行規則様式第1～第4、第6第10 水質汚濁防止法施行規則様式第1、第2の2、第5～第7、第10、第10の2 ダイオキシン類対策特別措置法施行規則様式第1、第3～第7 戸内水環境保全特別措置法施行規則様式第1、第2、第5、第7～第9 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則様式第1～第3の4、第6、第8	大気汚染防止法等に基づく届出事務における指定様式の簡素化	大気汚染防止法等に基づく届出事務における指定様式の簡素化(押印・本人署名の省略等)をすること	大気汚染防止法等に基づく届出事務における指定様式の簡素化(押印・本人署名の省略等)をすること	現行の指定様式では押印が必要とされていることで、本社が東京にある企業などは代表者の印を容易に押印できない場合がある。「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」では、押印を電子署名に換えることができるとされているが、実際には、電子署名を利用した届出を導入している自治体においても、利用率が低いと聞いている。届出事項は、種類によっては年間数万件受理のものもあり、多量に発生する文書の管理や、集計作業等に非常に多くの労力を要している。また、当該様式には、「氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印すること」に代えて、本人(法人にあつてはその代表者)が署名することができる。」との記載があり、押印に代えて本人署名でも届出が可能であるが、代表者による本人署名は、場合によって、押印を求める以上に時間と労力を費やす場合がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	60	03.医療・福祉	一般市	山田市、七尾市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、中能登町	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	国民健康保険法第63条の2第3項	国民健康保険における療養費等から滞納保険料へ充当できることの明確化	国民健康保険における療養費等から滞納保険料へ充当できることの明確化。	国民健康保険法第63条の2第3項において、保険料滞納者の保険給付額から滞納保険料額を控除できる規定があるが、保険給付額から滞納保険料額に充当できるとは解せない。その結果、市町村に余計な事務負担が生じている。また、取扱いが不明確なため、各市町村によって対応が異なっている。保険料滞納者に給付金等を支給することは、保険料を納付している被保険者との公平性に欠き、一般住民にとって理解されない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html	

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【総務省】 (17)マイキーID設定支援計画 マイキーID設定支援計画の実施実績報告については、都道府県の事務負担の軽減を図るため、市町村(特別区を含む。)の実施実績についての都道府県の取りまとめに係る運用の改善を行うとともに、全国での実施実績について地方公共団体に情報提供する。 [措置済み(令和2年9月29日付け総務省自治行政局マイナポイント施策推進室事務連絡等)]		マイキーID設定支援計画の実施実績報告については、市区町村からの実施実績について都道府県の取りまとめを不要とし、その旨を地方公共団体に通知した。	【総務省】「マイキーID設定支援計画」の実績報告の提出方法の変更について(令和2年9月29日付け自治行政局マイナポイント施策推進室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_51	総務省自治行政局地域政策課マイナポイント施策推進室
5【総務省】 (15)統計調査員確保対策事業 統計調査員確保対策事業のうち、都道府県別登録調査員研修については、都道府県と総務省の委託を受けた事業者との業務分担を明確化するとともに、都道府県の事務負担の軽減に資するよう、研修の実施回数、開催規模等について都道府県の柔軟な取扱いが可能であることを、都道府県に令和2年度中に通知する。		都道府県別登録調査員研修について、都道府県と総務省の委託を受けた事業者との業務分担を明確化し、当該研修の実施回数、開催規模等について都道府県の事務負担等を考慮した柔軟な取扱いが可能である旨通知した。(令和3年2月19日付け事務連絡)	【総務省】都道府県別登録調査員研修の実施について(通知)(令和3年2月19日付け総務省政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_52	総務省政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官付地方統計機構担当
5【法務省】 (8)外国人受入環境整備交付金 外国人受入環境整備交付金については、地方公共団体における事務の円滑な実施に資するよう、「外国人受入環境整備交付金Q&A」(出入国在留管理庁在留管理支援部在留支援課)において、交付申請及び事業実績報告に係る提出書類の例示を追加し、地方公共団体に令和2年度中に周知する。		地方公共団体における事務の円滑な実施に資するよう、「外国人受入環境整備交付金Q&A」(令和3年1月版)Q26において、交付申請及び事業実績報告に係る提出書類の例示を追加し、地方公共団体に周知した。	【法務省】令和3年度外国人受入環境整備交付金の事前相談の受付について(連絡)(令和3年1月18日付け出入国在留管理庁在留管理支援部在留支援課補佐官事務連絡) 【法務省】外国人受入環境整備交付金Q&A(令和3年1月版)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_53	法務省出入国在留管理庁在留管理支援部在留支援課
5【厚生労働省】 (39)医療施設等設備整備費補助金、医療提供体制推進事業費補助金、臨床研修費等補助金(歯科医師)及び医療施設運営費等補助金 医療施設等設備整備費補助金等については、都道府県の円滑な事務の執行に資するよう、令和3年度から可能な限り標準処理期間内に交付決定を行う。		新型コロナウイルス感染症の対応による医療機関の繁忙等の事情を勘案し申請を待たざるを得ず、結果として標準処理期間内の交付決定を行うことはできなかったものの、可能な限り早期の交付決定に努め、令和4年3月23日に交付決定を行った。	【厚生労働省】令和3年度医療施設運営費等補助金交付決定通知書(厚生労働省医政)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_57	厚生労働省医政局医療総理室
5【経済産業省(1)】【環境省(2)】 大気汚染防止法(昭43法97)、騒音規制法(昭43法98)、水質汚濁防止法(昭45法138)、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律(昭46法107)、瀬戸内海環境保全特別措置法(昭48法110)、振動規制法(昭51法64)及びダイオキシン類対策特別措置法(平11法105) 特定施設設置届出書などの各種届出書類については、令和2年度中に省令を改正し、押印及び本人署名を不要とする。		特定施設設置届出書などの各種届出書類について、省令を改正し、押印及び本人署名を不要とした。	【環境省】押印を求める手続の見直し等のための環境省関係省令の一部を改正する省令(令和2年12月28日環境省令第31号) 【経済産業省・環境省】特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則の一部を改正する省令(令和2年12月28日財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第2号)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_59	経済産業省産業技術環境局環境管理推進室 環境省水・大気環境局総務課、大気環境課、水環境課、大気生活環境室、閉鎖性海域対策室
5【厚生労働省】 (20)国民健康保険法(昭33法192) (1)国民健康保険料については、保険料を滞納し被保険者資格証明書の交付を受けている世帯主であって、保険給付の支払の一時差止の措置が取られている者が、滞納している保険料をなお納付しない場合に、市区町村が、あらかじめ当該世帯主に通知して、当該一時差止に係る保険給付の額を当該世帯主が滞納している保険料額に充当することが可能である旨を、全国会議を通じ、令和2年度中に市区町村に周知する。		全国高齢者医療主管課(部)長、国民健康保険主管課(部)長及び後期高齢者広域連合事務局長会議(令和3年3月8日開催)において、国民健康保険料を滞納し被保険者資格証明書の交付を受けている世帯主であって、保険給付の支払の一時差止の措置が取られている者が、滞納している保険料をなお納付しない場合に、市区町村が、あらかじめ当該世帯主に通知して、当該一時差止に係る保険給付の額を当該世帯主が滞納している保険料額に充当することが可能である旨を周知した。	【厚生労働省】全国高齢者医療主管課(部)長及び国民健康保険主管課(部)長並びに後期高齢者医療広域連合事務局長会議について(令和3年3月8日付け厚生労働省保険局国民健康保険課長、厚生労働省保険局高齢者医療課長連名事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_60	厚生労働省保険局国民健康保険課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

	分野	提案主体の属性	提案団体	関係府省	提案区分	根拠法令等	提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な審査結果(結果等)	
R2	61	05.教育・文化	施行時特例市	平塚市、神奈川県	文部科学省	B 地方に対する規制緩和	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律	栄養教諭及び学校栄養職員の配置基準の見直し	国が定める栄養教諭及び学校栄養職員の配置基準のうち、共同調理場に係る配置基準を規模に応じた配置基準に見直すよう求める。 【現状】1,500人以下、1)「1,501～6,000人、2)「6,001人以上、3)の3つのところを、1,500人以下、1)「1,501～4,000人、2)「4,001人以上は2,000人ごとに1を加算し、など。	当市では小学校28校のうち、7校は自校式、21校は共同調理場方式(2場)で学校給食を提供している。また、国の配置基準により、栄養教諭及び学校栄養職員が、自校式7校には4人(児童数551人以上は4校)、共同調理場には4人(児童数1,501人～6,000人の共同調理場の場合のため、2人×2)が配置されている。 共同調理場はともに設置から40年以上が経過し、老朽化が著しく、かつ耐震性能が不足しているため、統合・移転を検討している。また、当市においても、全国や県内で実施が進む中学校完全給食を実施するため、新たな共同調理場を1場整備し、小学校21校(約9,000食)に加え、中学校15校(約7,000食)にも給食をできるような様になっている。 新たな共同調理場では、これまでの小学校分の給食管理業務(栄養管理、衛生管理、検査・保存食対応、調理指導等)に加えて、中学校分の給食管理業務が必要となるほか、アレルギーに関する児童・生徒への対応にも万全を期す必要がある。さらに、栄養教諭を中核とした食育のネットワークを構築し、各学校の食に関する指導(給食の時間を使った指導や教科と連携した指導)等も展開する必要がある。このことから、給食管理業務のうち栄養管理以外の栄養士業務は、学校数や児童・生徒数に応じた業務量になるため、調理場を集约しても、学校栄養職員等を減らすことはできず、むしろ体制を強化する必要がある。しかし、2場の共同調理場を統合することで、現在の学校栄養職員等4人の配置が、基準(6001人以上は3人)により1人減るだけでなく、新たに開始する中学校給食に対応する職員が事実上配置されないこととなる。上記の業務を3人で対応することは物理的に不可能であり、安全・安心な給食の提供等が担保されないことから、公共施設の効率的な再編等を検討する上でも大きな支障となっている。(例えば1つの土地に調理場を3場整備した場合は基準により最大8人配置されることになるが、効率的に1場整備した場合は3人しか配置されないことになる。)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka_yosan.html
R2	62	03.医療・福祉	中核市	豊田市	内閣府、総務省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第25条、国民健康保険法第6条、第8条、第9条	国民健康保険資格の職権喪失処理効率化のため、資格喪失に係る届出の有無に関わらず、国保と社保で二重資格の可能性のある者について、情報提供ネットワーク・システムを利用し、情報照会を可能とすることを求める。	【支援事例】 国民健康保険の資格喪失に関する事項は、国民健康保険法第9条により、世帯主が市町村に申し出なければならないが、職場の健康保険に加入しても国保資格喪失未届の対象者が一定数存在する。 資格喪失処理は、平成23年12月16日付保国第1216第1号厚生労働省保健局国民健康保険課長通知により、年金被保険者情報を活用した職権による資格喪失処理が認められている。現状、当市では事業所へ文書照会し回答結果に基づき職権による資格喪失処理を行っているだけでなく、文書照会に非協力的な事業所もあるため、必ずしも職権喪失につながっていない。 事業所へ文書照会を行っている理由は扶養者の有無の確認(扶養者がある場合は被保険者と合わせて資格喪失処理を行うため)と新保険の種類の確認(国民健康保険法第8条各号により国民健康保険組合とその他の健康保険では国民健康保険被保険者の資格喪失日が異なるため)をするためである。 【当市の職権による資格喪失処理手順】 ① 日本年金機構から提供される年金1・3号喪失一覧表より、国民健康保険の資格喪失未届であると見込まれる者を抽出し、届出勧奨文書を送付する ② ねんきんネットで未届の対象者の事業所名を調べ ③ 自庁システム、インターネット等で事業所の住所と電話番号を調べる ④ 事業所への連絡し、対象者の住居確認と照会文書の送付の了承を得る ⑤ 照会文書の作成、事業所へ文書送付 ⑥ 事業所から回答書受理 ⑦ 対象者の国保資格職権喪失	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html	
R2	63	06.環境・衛生	中核市	豊田市	経済産業省、環境省	B 地方に対する規制緩和	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第2条、令和2年度市町村からの引き取り品質ガイドライン	プラスチック製容器包装を回収する際、使用しているビニール袋について、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の回収ルールで資源回収可能とすること	プラスチック製容器包装は比重が軽く、風で簡単に飛散してしまつたため、回収する際、回収拠点によって2種類の市指定のビニール袋を使用している。どちらもありサイクル可能な純度の高いポリエチレン製にも関わらず、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第2条第1項に規定する「容器包装」に当たらないため、また、日本容器包装リサイクル協会の設定する市町村からの引き取り品質ガイドラインに適合していないことと規定されているため、職員が破袋により手動回収し、焼却処分している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html	
R2	64	09.土木・建築	都道府県	山口県、中国地方知事会、九州地方知事会	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	住宅生活基本法第17条第4項、第8項	住宅生活基本計画策定(変更)に係る手続きの簡素化・迅速化等の負担軽減及び迅速化を図ること。	(制度の概要) 住宅生活基本法(以下「法」という。))に基づく県の住宅生活基本計画策定(変更)手続きにおいては、法第17条4項(変更の場合8項)により、「公営住宅供給目標量」について国の協議(同意)が定められている。 (長期的な支援事項) 県計画の策定(変更)時、国の事前ヒアリングの段階から「公営住宅供給目標量」に関して協議を行う必要があり、その際に国の「公営住宅供給目標量設定支援プログラム」を使用しているが、プログラムの設計が複雑で、目標量が迅速に算出できなかった。結果として、事前協議終了まで、数ヶ月を要した。 また、プログラムを使用しない場合には、更に多数の検証資料が必要となるため、迅速な計画策定(変更)が困難である。	—	
R2	65	12.その他	中核市	八王子市	個人情報保護委員会、総務省	B 地方に対する規制緩和	個人情報の保護に関する法律、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	個人情報の取扱いの法律による一元化	現在、各地方公共団体が条例で定めている地方公共団体が保有する個人情報の取扱いについて、法律により一元化を図ること。	地方公共団体(以下「団体」という。))が保有する個人情報の取扱いについては、各団体が条例によって定めており、個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定以前に条例を制定した団体も多く存在することから、その取扱いが団体ごとに異なる点がある。 多くの団体において、個人情報保護制度はプライバシー保護の観点により運用されており、個人情報の利活用については知識や経験が不足している。 また、国又は都道府県が実施する施策等において、区市町村が保有する個人情報を活用する際、個人情報の目的外利用に当たる場合、必要な手続きが地方公共団体によって異なり、事業実施までの労力やスケジュールが団体間で異なることがある。 たとえば、所得制限のあるプレミアム商品券配布対象世帯の抽出にあたって、本来迅速な政策効果を求めるべき国の経済対策においても、当市においては例外なく個人情報保護委員会の審査手続きを経る必要があるが、市内情報連携の推進がスピーディーな施策展開への支障となっている。	—
R2	66	06.環境・衛生	中核市	八王子市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	墓地、埋葬等に関する法律第5条、昭和30年8月11日衛環第56号環境衛生課長回答、昭和30年11月15日衛環第84号環境衛生課長回答	海外で火葬した焼骨の埋蔵等に係る改葬許可証の交付手続きの明確化	海外で火葬した焼骨の埋蔵等に係る改葬許可証の交付について示されている通知が発表されてから、相当の時間が経過していることから、取扱いを明確に示すことを求める。	墓理法では、日本国内で焼骨を埋蔵等しようとするときは、市区町村長が交付する埋葬許可証等の証明書類を墓地管理者に提出しなければならない。ところが、海外で死亡し火葬をした焼骨は、国内法の適用除外となるため当該証明書類を保持しておらず、特例的な対応が必要になる。 具体的には、海外で火葬した焼骨を日本国内で埋蔵等しようとする者(以下「納骨希望者」という。))は、通知(昭和30年8月11日衛環第56号、昭和30年11月15日衛環第84号)により、改葬の場合に準じて取り扱うこととしており、その場合、「焼骨の現在所蔵する地の市町村長」が交付する改葬許可証により納骨することになっている。 しかし、焼骨の納骨先である墓地管理者が、海外で火葬した焼骨の埋蔵等に係る改葬許可証については焼骨の存在地に関わらず、どの市区町村においても交付できると誤解している現状があり、問い合わせ等に対応する事務負担が生じている。また、納骨希望者にとっても墓地管理者からの誤った情報により、申請に訪れた市区町村で改葬許可証の交付を受けられない場合がある。 なお、焼骨は動かすことができるため、「現に焼骨が存在する地の市町村長」から改葬許可証を受けると限定する必要性は少なく、火葬した国で発行された証明書をもとにどの市区町村においても改葬許可証の交付を受けられることが望ましいと考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html
R2	67	03.医療・福祉	中核市	八王子市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	指定介護老人福祉施設の人、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第39号) 介護老人保健施設の人、施設及び設備並びに運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第40号)	ICT等の活用による介護老人福祉施設及び介護老人保健施設について、ICTを活用した業務の効率化など、業務改善が認められた事業所については、人員基準を緩和(看護介護職員の人員基準3.1(入所者三人に対して職員一人)を、施設の実情により、例えば、常勤換算で0.3を減じた人員基準3.3:1とする)ことを可能とする。	急速に増加する介護需要に対し、介護人材確保が困難になる中、介護サービス産業の生産性向上に関し、ICT等の活用による業務効率化は、非常に重要な課題である。 現在は、人による介護という観点から、一律に人員基準が定められ、ICT導入等による効率化や、業務内容の改善が基準に考慮される余地が無く、現在の人員基準が、単に介護者の人数を定めているという点は、昨今の社会状況を踏まえると、介護人材不足と事業評価の精度という点で、不十分であると言わざるを得ない。 現状では、ICT導入等による業務効率化後も人員確保が必要な状況で、基準を満たすための介護人材確保の負担が増え、施設運営法人の資金が人件費に多く費やされる結果、企画や施設整備に資金を回すことが困難といったことがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html	
R2	68	03.医療・福祉	中核市	八王子市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	介護保険法第122条、第122条の2 介護保険の調整交付金の交付額の算定に関する省令第3条、第7条 介護保険法第122条の2第2項に規定する交付金の額の算定に関する省令第3条、第7条	介護給付費財政調整交付金及び総合事業調整交付金について、交付対象とする期間を暦年単位から年度単位に改めること。	介護保険給付及び地域支援事業に要する費用に対する国庫負担金は、介護給付費等負担金、介護給付費財政調整交付金及び地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業分、包括的支援事業・任意事業分及び総合事業調整交付金を包含する交付金)の3種の交付金により保険者へ交付される。 このうち、介護給付費財政調整交付金及び総合事業調整交付金は、交付対象年度の前年度の1月1日から当該年度の12月までの1年間に支出決定した保険給付費等の額をもとに交付額を算定する。交付額算定に当たっては、例年12月～1月に行われる所要調査において、前年度の1月から当該年度12月まで、会計年度をまたいだ1年間の交付対象経費にかかる歳入・歳出額を、会計年度途中の段階で、当該年度の交付手続きのみのために集計する必要があるため、集計作業が複雑化し、相応の事務負担が生じている。 一方、介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金(総合事業調整交付金の部分を除く。))については、交付対象年度の4月から3月までに支給決定した保険給付等の額をもとに交付額を算定しており、交付対象年度経過後に実績報告を行っているため、歳入・歳出の集計は容易である。 保険者である市町村の介護保険財政運営において、介護給付費財政調整交付金及び総合事業調整交付金の交付対象とする期間を暦年単位とする必要性は無く、現行の仕組みは不必要に市町村の事務負担を増大させるものである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html	

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【厚生労働省】 (20)国民健康保険法(昭33法192) (a)市区町村における国民健康保険の被保険者資格の喪失処理に関する事務については、以下のとおりとする。 「オンライン資格確認の導入に伴い一元的に管理される資格情報を利用し、他の医療保険と重複加入となっている被保険者の情報(以下この事項において「資格重複情報」という。))を、市区町村に提供する仕組みを構築し、令和3年3月から運用開始する。それに先立ち、当該仕組みの運用方法について市区町村に通知する。 ・資格重複情報により被保険者資格の喪失処理手続を行うことについて、オンライン資格確認の運用状況を踏まえて検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> 【厚生労働省】 (30)国民健康保険法(昭33法192) (a)市区町村における国民健康保険の被保険者資格の喪失処理に関する事務については、他の医療保険と重複加入となっている被保険者の情報により喪失処理手続を行うことを可能とし、地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和4年11月29日付け厚生労働省保険局国民健康保険課長通知)]	令和3年2月末及び3月5日に厚生労働省から、資格重複状況結果一覧の取扱い(提供情報等)について都道府県等に通知したものの、医療保険者の資格情報登録ミス等により、オンライン資格確認等システムが不具合を継続することを受け、同システムが本格運用を開始するまでの間、同一覧は事業所照会の代替手法として利用できない旨を3月31日に通知した。 その後、オンライン資格確認等システムの本格運用の開始に伴い、市町村による資格重複状況結果一覧の利用を可能とするともに、同一覧については、対象者の資格喪失の事実等を確認するために(行)事業所への電話や文書等による照会と同等のものとして位置づける旨を令和3年10月15日に通知した。 市区町村における国民健康保険被保険者の資格喪失に関する事務について、資格重複状況結果一覧を活用した職権による資格喪失処理の流れを令和4年11月29日に通知した。	【厚生労働省】オンライン資格確認等システムの運用開始に伴う市町村における国民健康保険の資格喪失処理の取扱いについて(令和3年2月25日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡) 【厚生労働省】医療保険者等向け中間サーバー等における資格重複チェック等の新機能の導入について(令和3年3月5日付け厚生労働省保険局保険課、厚生労働省保険局国民健康保険課、厚生労働省保険局高齢者医療課及び厚生労働省保険局医療介護連携政策課連系事務連絡) 【厚生労働省】オンライン資格確認等システムの運用開始に伴う市町村における国民健康保険の資格喪失処理の取扱いについて(留意事項)(令和3年3月31日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡) 【厚生労働省】「オンライン資格確認」本格運用開始について(協力依頼)(令和3年10月15日付け厚生労働省保険局保険課長、国民健康保険課長、高齢者医療課長及び医療介護連携政策課長通知) 【厚生労働省】「資格重複状況結果一覧」を活用した国民健康保険の被保険者資格の喪失確認処理に係る取扱いについて(令和4年11月29日付け厚生労働省保険局国民健康保険課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_62	厚生労働省保険局国民健康保険課
【経済産業省(2)】【環境省(6)】 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平7法112) プラスチック製容器包装の収集袋をまとめてリサイクルすることについては、「中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環小委員会、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会プラスチック資源循環戦略ワーキンググループ合同会議」におけるプラスチック資源循環施策に関する議論の中で必要な検討を行い、令和2年度中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令3> 【経済産業省(3)】【環境省(7)】 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平7法112) 市町村がプラスチック製容器包装廃棄物を回収する際に使用するプラスチック製の収集袋の再商品化については、市町村は、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(令3法60、以下この事項において「法」という。))において、当該収集袋の再商品化を、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に規定する指定法人に委託できる(法32条)ところ、法は公布(令和3年6月11日)後1年以内に施行することとされており、今後、関係政令を整備の上、速やかに施行する。	プラスチック製容器包装と収集袋をまとめてリサイクルすることについては、「中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環小委員会、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会プラスチック資源循環戦略ワーキンググループ合同会議」におけるプラスチック資源循環施策に関する議論の中で必要な検討を行い、令和3年1月に「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について」が取りまとめられた。これを踏まえ、令和3年3月政府としてプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案を閣議決定。令和3年6月4日に成立、同月11日に公布された。令和3年8月に開催した中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環小委員会、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会プラスチック資源循環戦略ワーキンググループ合同会議(第9回、第10回)において、政省令・告示案を審議いただき、令和3年10月から11月にかけてパブリックコメントを実施。令和3年11月に開催した中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環小委員会、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会プラスチック資源循環戦略ワーキンググループ合同会議(第11回)において、パブリックコメントを踏まえて修正した政省令・告示案を審議いただいた上でとりまとめ、政省令・告示が令和4年1月19日に公布され、同年4月1日に施行された。	【経済産業省】【環境省】プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(令和3年法律第60号) 【経済産業省】【環境省】プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行令(令和4年1月19日付け政令第25号) 【経済産業省】【環境省】プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律施行規則(令和4年1月19日付け経済産業省環境省令第1号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_63	経済産業省産業技術環境局資源循環経済循環容器包装リサイクル担当 環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室
【厚生労働省】 (12)墓地、埋葬等に関する法律(昭23法48) 海外で火葬した焼骨を埋蔵等する場合の許可については、焼骨の現に存する地の市町村長(特別区の長を含む。以下この事項において同じ。)又は死亡の届出を受理した市町村長が行うことが可能であることを、地方公共団体に通知した。 [措置済み(令和2年11月6日付け厚生労働省医業・生活衛生局生活衛生課長通知)]	—	海外で火葬した焼骨を埋蔵等する場合の許可について、焼骨の現に存する地の市町村長又は死亡の届出を受理した市町村長が行うことが可能であることを、地方公共団体に通知した。	【厚生労働省】海外で火葬した焼骨の埋蔵又は収蔵するための許可について(令和2年11月6日付け厚生労働省医業・生活衛生局生活衛生課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_66	厚生労働省医業・生活衛生局生活衛生課
【厚生労働省】 (3)介護保険法(平9法123) (v)介護老人福祉施設及び介護老人保健施設に介護ロボット等を導入した場合における看護・介護職員の人員配置に係る見直しについては、社会保障審議会の意見を聴いた上で検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令3> 【厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (vi)介護老人福祉施設に介護ロボットなどのICTを導入した場合の看護・介護職員の人員配置については、夜勤職員配置加算の算定基準において、見守り機器の更なる設置等を行った場合の職員の配置要件を緩和するなどの見直しを行う。 [措置済み(指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(令和3年厚生労働省告示第73号))]	社会保障審議会介護給付費分科会(令和2年11月9日))において、サービスの質の確保、安全性の確保への懸念が示された。これを踏まえて検討した結果、ICTを活用した場合における看護・介護職員の3:1の人員配置基準の見直しは全般的には行わないこととした。 ただし、テクノロジーの活用により、介護サービスの質の向上、業務効率化等を推進していく観点から、令和3年度介護報酬改定において、見守り機器等のICTを活用し、業務効率化を図る場合に関り、介護老人福祉施設等の夜勤職員配置加算の要件の見直し及び介護老人福祉施設(従来型)の夜間の人員配置基準の緩和を行った(令和3年3月厚生労働省告示)。	【厚生労働省】指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(令和3年3月15日厚生労働省告示第73号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_67	厚生労働省老健局高齢者支援課、老人保健課
【厚生労働省】 (3)介護保険法(平9法123) (vi)調整交付金(122条)及び介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金(122条の2第2項)の交付額の算定については、市区町村における事務の実態等を把握した上で、市区町村の事務負担を軽減する方策について検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令3> 【厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (vi)調整交付金(122条)及び介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金(122条の2第2項)の交付額の算定については、省令を改正し、算定期間の見直しを行い、市区町村の事務に係る期間を十分確保する。 [措置済み(介護保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令及び介護保険法第百二十二条の二第二項に規定する交付金の額の算定に関する省令の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第69号))]	令和2年度に、市区町村における事務の実態等について調査を実施。その結果を踏まえ、令和3年3月に省令改正を行い、調整交付金の算定期間の前倒しや報告事項の簡素化を図るなど、市町村の事務負担の軽減措置を実施。	【厚生労働省】介護保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令及び介護保険法第百二十二条の二第二項に規定する交付金の額の算定に関する省令の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第69号) 【厚生労働省】令和3年度以降の介護給付費財政調整交付金の算定事務の変更について(令和3年3月31日付け厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_68	厚生労働省老健局介護保険計画課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	提案主体 の属性	提案 区分	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	提案年における最終的な 審査結果（留意等）	
R2	69	03.医療・ 福祉	中核市	八王子市	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	国民健康保険法第9条、国民健康保険法施行規則第13条	オンライン資格確認システム構築に関する国民健康保険の資格情報連携強化及び事務改善	オンライン資格確認システムで一元管理した情報を利用し、保険者（区市町村）の被保険者資格情報を適正化する仕組みを構築する。一元管理した情報を利用し、二重加入の状況となっている被保険者の情報を、資格エラー情報として保険者へ定期的に通知することで、迅速で適正な資格管理を行うことが可能となる。さらに、オンライン資格確認システムによる、自動的な資格の切り替えを可能としたい。	国民健康保険被保険者が、社会保険に加入した場合、国民健康保険の資格を喪失する。現状、国民健康保険の資格喪失については、原則被保険者からの届出に基づき処理を行っている。しかし、被保険者が喪失を届けない場合、保険者（区市町村）は資格の喪失を把握することができない。資格状況の調査や、届出の勧奨を行っているが、これらは事務が煩雑であり時間がかかるため、迅速で適正な資格管理ができない。その結果、保険税の二重課税、収率の低下及び不要な納金整理等の影響を及ぼし、業務量が増加している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	70	02.農業・ 農地	中核市	八王子市	農林水産省	A 権限 移譲	農業振興地域の整備に関する法律第6条、第7条	農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域の指定について都道府県知事から区市町村長へ権限移譲	農業振興地域の指定、区域の変更及び廃止について、区市町村長に権限移譲をする。	①農業振興地域の区域の変更及び廃止をしようとしたところ、廃止する分に相当する区域面積の要求を東京都から指示され、年2回の審査会開催のため、最終的に区域変更及び廃止に2年ほどの期間がかかった。 ②農業振興区域の指定は、農業振興の観点からのみの制度であって、本来であるならば、まちづくり（都市計画）の視点が必要である。市民が農地を手放さそうしても、指定されていることが要因となって、手放すことができず、そのまま耕休などしている。	—
R2	71	05.教育・ 文化	中核市	八王子市	文部科学省	A 権限 移譲	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第25条第1項第4号	教職員の人事について、教育委員会への委任（内部委任）を行うことができるかどうかを通知等により明確化する。	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第38条の「市町村教育委員会の内申」に係る事務を、教育長へ委任（内部委任）を行うことができるかどうかを通知等により明確化する。	教育委員会の職務権限について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条（教育委員会の職務権限）第1項第3号に「教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること」と規定されている。また、同法第25条第1項の規定により、その権限に属する部分の一部を教育長へ委任することができるが、「教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること」とについては、同法第25条第4号の規定により教育長へ委任することができない。 県費負担教職員の人事異動については、同法第38条の「都道府県教育委員会は、市町村教育委員会の内申を基として、県費負担教職員の任免その他の進退を行うものとする」との規定から、市町村教育委員会は、都道府県教育委員会が「任免その他の進退を行うために、内申を行わなくてはならないが、この内申に係る事務が同法第21条第1項第3号の規定により教育長へ委任、もしくは内部委任することができるかどうか」は法律上定かでない。内申を教育委員会の議決を経て行う場合、非効率な事例が発生する。 例えば、県費負担教職員が地方公務員法第六節職務に関する進退をした場合、その「任免その他の進退」を行うため、市町村教育委員会の議決を経て、都道府県教育委員会へ内申し、その後、更に都道府県教育委員会の議決により、「任免その他の進退」が行われている。例えば、他の市町村から人事異動により転入してきた県費負担教職員が、異動前の市町村で地方公務員法第六節職務に関する進退をした場合、異動後の市町村が、同法第43条による職務の監督を行うことから、その「任免その他の進退」を行う内申について、異動後の市町村教育委員会の議決を経ている。異動前の他市町村で発生した違反を、異動後の市町村教育委員会において議論することは妥当性に欠け、審議が困難であり、非効率な事例が発生している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	72	06.環境・ 衛生	中核市	八王子市	総務省、 国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第39条、空間地理情報に関する固定資産台帳情報の内部利用	地方税法の守秘義務に抵触するため利用できない空間地理情報等について、自治体における空間地の適正管理にあつても可能とする。また、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条	固定資産税の課税のために利用する目的で保有する土地所有等関連情報の内部利用について、自治体における空間地の適正管理にあつても可能とする。また、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条では、税務担当当局が保有する固定資産台帳の情報について、同法施行に必要な限度において、行政内部で利用することが可能とされている。	空地における雑草繁茂の市民相談について、当該空地の所有者が不明である場合、担当所管において、登記簿管理業務局に登録上の所有者を確認したうえで、適正な管理を依頼する通知文を送付している。しかしながら、雑草発生期には、市民からの苦情が集中し、現地確認も範囲にわたるため、手続に時間を要し、迅速な対応に支障をきたしている。 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第39条第1項の規定では、都道府県知事及び市町村長は、地域福利増進事業等の実施の準備のため土地所有者等を知る必要があるときは、地方税法第22条の守秘義務に抵触することなく、当該土地所有者等の提案に必要な限度で、その保有する土地所有等関連情報を、その保有に当たって特定された利用の目的のために内部で利用することができる。 この点、例えば雑草が生い茂る所有者不明の空地について、当該土地の所有者等を把握し除草等の措置を促すことを目的とし、当該土地を事業の用に供しない場合は、土地所有者等関連情報を内部で利用することができない。 一方、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条では、税務担当当局が保有する固定資産台帳の情報について、同法施行に必要な限度において、行政内部で利用することが可能とされている。	—
R2	73	05.教育・ 文化	都道府県	福岡県、九州地方知事会	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	宗教法人法第6条（公益事業その他の事業）、同法第14条（規則の認証）、同法第22条（役員欠格）、同法第81条（解散命令）、同法第87条（2）（事務の交代）	宗教法人法への暴力団排除規定の追加	宗教法人から暴力団員等（暴力団員による不当行為の防止等に関する法律第二条第六号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者）を、（以下同。）を排除することができると、宗教法人法以下により改正し、暴力団排除規定の追加を行うこと。 【修正案】 法人の欠格事由として （1）役員に暴力団員等が含まれていること （2）暴力団員等がその事業活動を支配するものを規定すること。 ※「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第6条と同様の内容	【現状】 法定受託事務として各都道府県知事は宗教法人の設立認証や規則変更認証などを所管している。宗教法人法には、暴力団員等についての欠格要件が規定されていないため排除することができない。 【具体的な支障事例】（詳細は別添付ファイル参照） （1）宗教法人は、宗教法人法第6条に基づき、公益事業等を行うことができ、税制優遇が認められている一方で、暴力団員等の強い関与を受けている宗教法人がこれを利用して、暴力団の資金とする事業が過去に発生している。 （2）現在においても、暴力団員等と疑われる者が支配している宗教法人についての情報が寄せられている。 （3）既存の宗教法人に暴力団員等の関与が疑われる場合にも警察への照会を行うこともできず、暴力団員等であるかを確認することができない。 （4）暴力団員等と関わりのある団体の認証を拒否したいが、宗教法人法に暴力団排除規定がないため、団体の役員に暴力団員等の疑いがあったも認証せざるを得ない。 このような法人に、適切な法人運営を期待することは困難である。 【報知法人の取扱い】 なお、宗教法人と同様に公益事業を行うことを目的とする法人のうち、社会福祉法人、NPO法人、公益財団法人及び公益社団法人があるが、これらは既に所管法等に暴力団排除規定があるため警察への照会や認定の取消し等が可能となっている。	—
R2	74	07.産業振興	都道府県	福岡県、青森県、九州地方知事会	経済産業省	B 地方 に対する 規制緩和	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行令、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則	事業承継税制の認定審査に係る法令解釈の明確化による事業者の利便性の向上	国が法令の解釈に関するQ&A集を作成、公開し、法令の解釈を明確化すること	特定資産等に係る判断が難しく法令やマニュアルが抽象的である結果、事業者にとって、下記のデメリットが生じている。 ① 事業者の顧問税理士や会計士が特定資産の基準や事業其他の有無に対する判断に迷い、県へ問い合わせる。事業者は県からの回答がないと、手続きができない。 （例：側面取引、共有の掛け金は特定資産に該当するものか、関係会社への物品販売は事業其他にあたるのか、など） ② ①の問い合わせ時に、回答困難のときは、県内に問い合わせをする必要があり、国の回答が来るまで、手続きができない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	75	07.産業振興	都道府県	福岡県、九州地方知事会	警察庁、金融庁、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省	B 地方 に対する 規制緩和	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律	中小企業等協同組合等からの申請・報告処理のシステム化	中小企業等協同組合等からの申請・報告処理のシステム化	現在、中小企業等協同組合から法で定められている決算関係書類や役員変更届書の提出が紙媒体で行われており、（本県所管組合合計約1,200組合）管理が煩雑になりつつある。 また、当該組合における事務の権限移譲により、複数の行政庁が共管する組合が増えており、当該組合は上記報告書類や定款変更認可申請書等、所管行政庁に提出する書類を複数部作成し、各所管行政庁に提出しなければならぬ。それに伴い、組合からは「手間がかかる」との声をよく聞くようになった。 さらに、定款変更事務において、所管行政庁が変更になる際に、新しい所管行政庁が認可事務を行うため、旧所管行政庁は、連絡がこない限り、所管外になっていることを把握できない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka_yosan.html
R2	76	02.農業・ 農地	都道府県	福岡県、九州地方知事会	農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	農業振興地域の整備に関する法律第13条第2項、農業振興地域の整備に関する法律施行令第9条、農業振興地域制度に関するガイドライン（第16条）（農業振興地域整備計画の変更）-2(3)・⑤	農業振興地域制度に関するガイドラインにおける事業完了の取扱いの見直し	農業振興地域の整備に関する法律及びその下位法令においては、農用地区域からの除外の要件の一つとして、国営土地改良事業等の工事完了した年度の翌年度、当初土地区画整理事業等の工事完了した年度の翌年度、国営土地区画整理事業等の工事完了した年度の翌年度に定められているが、この「工事完了した年度」について、一部の地域については当該事業によって受けるべき利益が全て発生し、農林水産大臣が認める場合においては、当該地域については、その旨を認めた場合をもって「工事完了した年度」としてはよい。 また、当該事業によって受けるべき利益が全て発生したと認められる一部の地域については、農林水産大臣が積極的にその旨を認めてほしい。	農業振興地域域内の農用地区域からの除外については、法令において「工事完了した年度の翌年度の初日から起算して8年を経過した土地であることが要件の一つとなっており、農業振興地域制度に関するガイドライン第16-2-(3)・⑤においては、「工事完了した年度」は、事業の効果が具体的に発生するのは事業全体が完了する時点であること及び第三者からみて8年を経過したかどうかで明確である必要があることから、工事完了公告における工事完了の日の属する年度と解釈されることが想定されている。 河川の両岸に跨る土地改良事業において、左岸側は平成21年度に完了していたにもかかわらず、右岸側は広域であり、かつ地盤沈下対策があったことなどから、完了が平成30年度になったため、左岸側についても、平成30年度から8年間は農用地区域からの除外が一律に出来ないこととなった。 一方で、左岸側については、九州農政局より平成21年11月に「工事の完了予定の通知」を受けるとともに、平成22年1月には土地改良法施行令第52条の2に基づき、「負担金の支払い期間の始期（指定）通知」を受け、平成22年度から同事業に係る負担金の支払いを開始している。 このことは、地方農政局としても事業効果の発現は認められている証左であると考えられる（土地改良法施行令第52条の2第4項第1号でも、「地域内にある土地の一部につき当該事業の完了によって受けるべき利益が全て発生し」と農林水産大臣が認める場合、農用地区域からの除外に係る起算点として認められ、現行制度は均衡がとれていないものと考ええる。 また、国営土地改良事業に係る特別徴収金については、当該事業の受益者が事業完了後8年を経過する日までの間の目的用途に転用された場合に徴収できるとされているが、この場合8年間の起算日については、当該事業の「工事完了」につき「公告があった日（その日前に、農林水産大臣が、当該土地を含む一定の地域について当該事業によって受ける利益の全てが発生したと認めた旨を公告したとき）」とされている。 特別徴収金制度と同様に、農林水産大臣が、当該事業によって受ける利益の全てが発生したと認めた一部の地域については、農用地区域からの除外に係る8年要件の起算点をその認めた年度の翌年度の初日とすることを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	77	12.その他	都道府県	長崎県、九州地方知事会	内閣府、財務省	B 地方 に対する 規制緩和	地方創生推進交付金交付要綱、実績に基づく補助金等全交付する場合における関係機関の解釈について（昭和30年11月17日財務局長事務連絡）	地方創生推進交付金（交付）の取扱いの見直し	地方創生推進交付金については、関係補助を行う場合、年度末までに関係補助金の交付（支払い）までを完了していないといけないとしている。 関係補助事業者が年度末まで事業を行う場合、地方自治体の実績を確認したうえで交付手続きを行うという現状の手続きでは十分な事業期間を確保できないことから、関係補助金の交付完了日の見直しを求める。	地方自治体による補助金等の交付事務は、事業者からの実績報告書を審査し、補助金額を確定した上で、金融機関を通じた支払い手続きをするため、一定の日数を要する。 民間事業者などの地方創生の取組みを支援する関係補助事業については、年度末までに関係補助金交付を完了させるのであれば、事業者は事業期間を3月31日まで確保することができない制度となっている。 例えば、補助事業として民間事業者などは専門人材の配置を年度末まで行っているが、補助事業の活用は13月末分までを対象とすることができない。	—
R2	78	12.その他	都道府県	長崎県、九州地方知事会	内閣府、財務省	B 地方 に対する 規制緩和	地方創生拠点整備交付金交付要綱、財政法第43条、第43条の3、繰越しガイドブック	地方創生拠点整備交付金（翌年度）手続の簡素化及びADAMSによる正式申請に先立ち、別途協議を行う機会を確保するなど、手続きの円滑化に資する見直しを求める。	地方創生拠点整備交付金については、令和2年度より一部当初予算化されたものの、従来期の補正予算が財源とされている。このため、当該年度中に事業が完了しない場合、対象事業の繰越（翌年度）の手続きを行う必要があるが、繰越理由書の提出のほか、繰越承認申請等が必要である。また、繰越承認手続きには事前（財務局と調整を行う必要があるが、ADAMSの使用が可能な内閣府からの支出負担行為計画書送達後）から受け付けただけなので、手続期間が十分に確保されていない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html	

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【厚生労働省】 (20) 国民健康保険法(昭33法192) (a) 市区町村における国民健康保険の被保険者資格の喪失処理に関する事務については、以下のとおりとする。 ・オンライン資格確認の導入に伴い一元的に管理される資格情報を利用し、他の医療保険と重複加入となっている被保険者の情報(以下この事項において「資格重複情報」という。)、を、市区町村に提供する仕組みを構築し、令和3年3月から運用開始する。それに先立ち、当該仕組みの運用方法について市区町村に通知する。 ・資格重複情報により被保険者資格の喪失処理手続を行うことについて、オンライン資格確認の運用状況を踏まえて検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令4 > 【厚生労働省】 (30) 国民健康保険法(昭33法192) (a) 市区町村における国民健康保険の被保険者資格の喪失処理に関する事務については、他の医療保険と重複加入となっている被保険者の情報により喪失処理手続を行うことを可能とし、地方公共団体に通知する。 〔措置済み(令和4年11月29日付け厚生労働省保険局国民健康保険課長通知)〕	令和3年2月末及び3月5日に厚生労働省から、資格重複状況結果一覧の取扱い(提供情報等)について都道府県等に通知したものの、医療保険者の資格情報登録ミス等により、オンライン資格確認等システムが不具合運用を継続することを受け、同システムが本格運用を開始するまでの間、同一一覧は事業所照会の代替手法として利用できない旨を3月31日に通知した。 その後、オンライン資格確認等システムの本格運用の開始に伴い、市区町村による資格重複状況結果一覧の利用を可能とするともに、同一一覧については、対象者の資格喪失の事実等を確認するために該事業所への電話や文書等による照会と同等のものと位置づける旨を令和3年10月15日に通知した。 市区町村における国民健康保険被保険者の資格喪失に関する事務について、資格重複状況結果一覧を活用した職権による資格喪失処理の流れを令和4年11月29日に通知した。	【厚生労働省】 オンライン資格確認等システムの運用開始に伴う市区町村における国民健康保険の資格喪失処理の取扱いについて(令和3年2月25日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡) 【厚生労働省】 医療保険者等向け中間サーバー等における資格重複チェック等の新機能の導入について(令和3年3月5日付け厚生労働省保険局保険課、厚生労働省保険局国民健康保険課、厚生労働省保険局高齢者医療課及び厚生労働省保険局医療介護連携政策推進室事務連絡) 【厚生労働省】 オンライン資格確認等システムの運用開始に伴う市区町村における国民健康保険の資格喪失処理の取扱いについて(留意事項)(令和3年3月31日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡) 【厚生労働省】 「オンライン資格確認」本格運用開始について(協力依頼)(令和3年10月15日付け厚生労働省保険局保険課長、国民健康保険課長、高齢者医療課長及び医療介護連携政策課長通知) 【厚生労働省】 「資格重複状況結果一覧」を活用した国民健康保険の被保険者資格の喪失確認処理に係る取扱いについて(令和4年11月29日付け厚生労働省保険局国民健康保険課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teinbosyu/2020/r2hu-tsuchi.html#r2_69	厚生労働省保険局国民健康保険課
【文部科学省】 (5) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭31法162) 県費負担教職員の任免その他の進退に関する市町村教育委員会の内申(38条)に係る事務については、教育長に委任することができない事務(25条2項4号)に該当するが、同項の規定の趣旨を踏まえ、市町村教育委員会がその権限と責任において適切に判断した上で、教育長の専決事項とすることは妨げないことを明確化し、都道府県教育委員会等に通知する。 〔措置済み(令和2年10月30日付け文部科学省初等中等教育企画課事務連絡)〕		県費負担教職員の任免その他の進退に関する市町村教育委員会の内申に係る事務については、教育長に委任することができない事務(地方教育行政の組織及び運営に関する法律25条2項4号)に該当するが、同項の規定の趣旨を踏まえ、市町村教育委員会がその権限と責任において適切に判断した上で、教育長の専決事項とすることは妨げないことを明確化し、都道府県教育委員会等に通知した。	【文部科学省】 市町村委員会の内申に係る事務の委任等について(令和2年10月30日付け文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teinbosyu/2020/r2hu-tsuchi.html#r2_71	文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課
【経済産業省】 (3) 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(平20法33) 事業承継税制に係る都道府県知事による中小企業者の認定(12条1項及び施行令2条)については、中小企業者の利便性の向上及び都道府県の事務負担の軽減を図るため、以下のとおりとする。 ・認定を受けた中小企業者が都道府県知事に対して行う年次報告(施行規則12条1項及び3項)については、報告書の記載例を作成し、令和3年度に実施する都道府県実務担当者向けの研修会(以下この事項において「研修会」という。)において周知する。 ・令和3年度の研修会から、認定申請の審査及び報告内容の確認に当たっての留意点に関するガイキヤムを充実させる。		過去に国に対し問合せがあった事業承継税制に係る個別具体的な内容とそれへの回答を整理した質疑応答集を作成し、令和3年4月に都道府県実務担当者に共有した。これにより、事業者に対する回答の統一性を担保するとともに、都道府県担当者の事務負担の軽減を図った。 また、経営承継円滑化法施行規則の改正(2022年9月1日施行)に備えて、都道府県の認定実務担当者が即時に対応できるよう、改正内容(認定にかかると申請書類の一部省略等)に関する都道府県の認定実務担当者向けに研修会を令和4年8月下旬に実施した。			中小企業庁事業環境部財務課
【農林水産省】 (12) 農業振興地域の整備に関する法律(昭44法58) (a) 「農業振興地域制度に関するガイドライン」(平12農林水産省構造改善局)については、以下のとおり改正する。 ・農用地域内の土地を農用地域から除外するために行う農用地区域の変更(13条2項)については、当該変更に係る土地が土地改良事業等の施行に係る地域内にある土地(10条3項2号)に該当する場合、当該事業の「工事が完了した」年度の翌年度の初日から起算して8年を経過した土地であることが必要である(施行令9条)とつ、当該事業の施行に係る地域内にある土地の一部につき、農林水産大臣が当該事業の完了によって受けるべき利益の全てが発生したと認め、負担金の支払期間の始期を指定する旨を都道府県に通知した場合には、当該土地の一部については、当該通知において利益の全てが発生したと認める日を含む年度に「工事が完了した」とすることとする。 〔措置済み(令和2年11月5日付け農林水産省農村振興局長通知)〕		ガイドラインを改正し、事業の施行に係る地域内にある土地の一部につき、農林水産大臣が当該事業の完了によって受けるべき利益の全てが発生したと認め、負担金の支払期間の始期を指定する旨を都道府県に通知した場合には、当該土地の一部については、当該通知において利益の全てが発生したと認める日を含む年度に「工事が完了した」と解されることを加筆した。	【農林水産省】 農業振興地域制度に関するガイドラインの制定についての一部改正について(令和2年11月5日付け農林水産省農村振興局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teinbosyu/2020/r2hu-tsuchi.html#r2_76	農林水産省農村振興局農村計画課

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【内閣府】 (15) 地方創生推進交付金 地方創生推進交付金については、以下のとおりとする。 ・地方創生推進交付金の申請手続について、地方公共団体の検討期間を確保するため、事業設計の参考となる情報を、申請に係る事務連絡の発出前の可能な限り早期に地方公共団体に提供する。 [措置済み(令和2年11月30日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡)]		地方創生拠点整備交付金について、財務省令和2年度予算執行調査における指摘を踏まえた対応案を検討中の様式とともに地方公共団体に通知した。	【内閣府】財務省令和2年度予算執行調査における指摘を踏まえた地方創生拠点整備交付金の今後の申請に係る対応について(令和2年11月30日付け内閣府地方創生推進事務局)		内閣府地方創生推進事務局
5【内閣府】 (15) 地方創生推進交付金 地方創生推進交付金については、以下のとおりとする。 ・地方創生推進交付金の対象となる経費について、地方公共団体の的確な判断に資するよう、引き続き、事前相談等を通じて助言に努めるとともに、「地方創生推進交付金に関するQ&A」の見直しを行い、令和3年度から実施する事業の申請に係る事務連絡に併せて地方公共団体に通知する。		地方創生推進交付金の対象となる経費について、地方公共団体からの問い合わせを踏まえた見直しを行い、対象外経費の事例を追記して地方公共団体に通知した。	【内閣府】(別添2) 令和3年度における地方創生推進交付金(先駆タイプ、模範開タイプ、Society5.0タイプ)の取扱いについて(令和2年12月22日付け内閣府地方創生推進事務局)		内閣府地方創生推進事務局
5【農林水産省】 (15) 土地改良事業関係補助金及び農地防災事業等補助金 「土地改良事業関係補助金交付要綱」(昭31農林省)及び「農地防災事業等補助金交付要綱」(昭31農林省)に定める農林水産大臣の承認を要しない「軽微な変更」については、地方公共団体等が事業を迅速に実施できるよう、令和3年度交付分から対象を拡大する方向で検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令3 > 5【農林水産省】 (20) 土地改良事業関係補助金及び農地防災事業等補助金 「土地改良事業関係補助金交付要綱」(昭31農林省)及び「農地防災事業等補助金交付要綱」(昭31農林省)に定める農林水産大臣の承認が不要な「軽微な変更」については、地方公共団体等が事業を迅速に実施できるよう、令和3年度交付分から対象を拡大する。 [措置済み(令和3年4月1日付け農林水産事務次官依命通知)]	農林水産大臣の承認を要しない「軽微な変更」について、地方公共団体等が事業を迅速に実施できるよう、令和3年度交付分から対象を拡大することとし、土地改良事業関係補助金及び農地防災事業等補助金の各交付要綱の一部改正通知を发出(令和3年4月1日)した。	【農林水産省】土地改良事業関係補助金交付要綱の一部改正について(令和3年4月1日付け農林水産事務次官依命通知) 【農林水産省】農地防災事業等補助金交付要綱の一部改正について(令和3年4月1日付け農林水産事務次官依命通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2.84	農林水産省農村振興局設計課、防災課
5【農林水産省】 (13) 農業競争力強化整備事業 農業競争力強化整備事業のうち、経営体育成促進換地等調整事業については、当該事業の予定地区において実施する土地改良事業が採択される前年度又は前々年度から実施することに限られているが、地域の実情に応じた時期に実施することを可能とする方向で検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令3 > 5【農林水産省】 (18) 農業競争力強化農地整備事業 農業競争力強化農地整備事業のうち、経営体育成促進換地等調整事業については、当該事業の予定地区において実施する土地改良事業が採択される前年度又は前々年度から実施することに限られているが、令和4年度事業から地域の実情に応じた時期に実施することが可能となるよう、「経営体育成促進換地等調整事業実施要綱」(平6農林水産省構造改善局長)を改正する。	令和4年4月1日付け3農振第2953号にて「経営体育成促進換地等調整事業実施要綱」(平6農林水産省構造改善局長)を改正。	【農林水産省】経営体育成促進換地等調整事業実施要綱の一部改正について(令和4年4月1日付け農林水産省農村振興局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2.85	農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課
5【農林水産省】 (7) 農地法(昭27法229) (ii) 都道府県が管理事務の一部を行う国有農地(農地法等の一部を改正する法律(平21法57)附則8条1項)については、その早期処分に向けて、都道府県の事務が迅速かつ円滑に行われるよう、以下の措置を講ずる。 ・農業上の利用のために国有農地の売払い又は貸付けを行う場合の要件のうち下限面積要件(施行規則91条及び95条)については、令和2年度中に省令を改正し、廃止する。		国有農地の売払い又は貸付けを行う場合の要件のうち下限面積要件については、省令を改正し、廃止した。	【農林水産省】農地法施行規則の一部を改正する省令(令和3年3月31日農林水産省令第16号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2.87	農林水産省経営局農地政策課
5【総務省】 (18) 自治体情報システムのクラウド化に関する取組状況等の調査 自治体情報システムのクラウド化に関する取組状況等の調査については、地方公共団体の負担軽減に資するよう、令和3年度調査から調査・照会(一斉調査)システムを活用して調査を実施した。 (19) 情報提供ネットワークシステム接続運用規程に基づく安全管理措置の自己点検 情報提供ネットワークシステム接続運用規程に基づく安全管理措置の自己点検の報告に関しては、市町村(特別区を含む。)の点検結果についての都道府県の取りまとめに係る事務負担の軽減を図るため、令和3年度の情報提供ネットワークシステムの更改に合わせて当該報告に係るシステムの機能改善を行う。		(18)については、地方公共団体の負担軽減に資するよう、令和3年度調査から調査・照会(一斉調査)システムを活用して調査を実施した。 (19)については、情報提供ネットワークシステム接続運用規程に基づく安全管理措置の自己点検の報告に関して、情報提供ネットワークシステムの更改に合わせて、令和3年末に「情報共有サイト」と「デジタルPMO」が統合した。これにより、デジタルPMO上で当該報告に係る機能改善が実施された。			総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室 デジタル庁デジタル社会共通機能グループ

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【農林水産省】 (7)農地法(昭27法229) (a)都道府県が管理事務の一部を行う国有農地(農地法等の一部を改正する法律(平21法57)附則8条1項)については、その早期処分に向けて、都道府県の事務が迅速かつ円滑に行われるよう、以下の措置を講ずる。 ・農林水産大臣が土地の農業上の利用の増進の目的に供しないことを相当と認めた国有農地については、原則として、旧所有者等の買受意向確認のための公告期間の満了を待たずに、旧所有者等への売払い又は財務省への引継ぎに向けた準備を進めることとし、その旨を地方農政局及び都道府県に通知する。 〔措置済み(令和2年12月4日付け農林水産省経営局農地政策課長通知)〕		旧所有者等への買受意向確認のための公告開始後における財務省への引継ぎ及び旧所有者等への売払いの手続については、公告した日から起算して6ヶ月の経過を待たず、速やかに進める旨を通知した。	【農林水産省】 「国有農地等に係る財務大臣への引継等の取扱いについて」(令和元年11月29日付け元経営第1833号、農林水産省経営局農地政策課長通知)の一部改正について(令和2年12月4日付け農林水産省経営局農地政策課長通知) 【農林水産省】 国有農地等に係る財務大臣への引継等の取扱いについて」(令和元年11月29日付け元経営第1833号、農林水産省経営局農地政策課長通知)の一部改正新旧対照表 【農林水産省】 国有農地等に係る財務省への引継ぎ及び旧所有者等への売払いについて(令和2年12月4日付け農林水産省経営局農地政策課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_89	デジタル庁デジタル社会共通機能グループ 文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム 厚生労働省厚生労働省社会・援護局保護課
5【農林水産省】 (16)国有農地等管理処分事業事務取扱交付金 国有農地等管理処分事業事務取扱交付金については、都道府県による国有農地等の管理に支障が生じないよう、令和3年度から年度当初に交付決定を行う。					
5【農林水産省】 (7)農地法(昭27法229) (iii)国有農地の占有者から取得時効の完成を主張された場合に開催する自作農財産紛争処理等連絡協議会(以下「協議会」という。)の運営については、迅速な処理及び都道府県の事務負担の軽減を図る観点から、「自作農財産に係る取得時効の取扱いについて」(昭51農林省構造改善局長)及び「自作農財産紛争処理等連絡協議会設置の運営について」(昭51農林省構造改善局長)を改正し、以下の措置を講ずる。 ・占有者から時効取得の申出を受け付けた場合は、速やかに法務局又は地方法務局、地方農政局及び都道府県の3者で事前調整を行うこととする。 ・事前調整において取得時効の完成について検討した結果、協議会に付議しないと判断した場合は、地方農政局は申出者に対して、書面によりその理由を通知することとする。 ・申出者が提出する書類及び都道府県が準備する書類については、取得時効の完成を証明するための必要最小限のものとし、明確化する。 協議会は、定期的に開催することとする。 〔措置済み(令和2年12月4日付け農林水産省経営局長通知)〕		自作農財産紛争処理等連絡協議会の運営を改善することを通知した。	【農林水産省】 「自作農財産紛争処理等連絡協議会の設置運営について」等の一部改正について(令和2年12月4日付け農林水産省経営局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_91	農林水産省経営局農地政策課
5【厚生労働省】 (17)地方税法(昭25法226) 日本年金機構から市区町村に提出される公的年金等支払報告書(施行規則10条)については、追加又は訂正が生じた場合も、地方税ポータルシステム(eLTAX)を活用して電子的に提出することとする方向で検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令3 > 5【厚生労働省】 (21)地方税法(昭25 法226) 日本年金機構から市区町村に提出される公的年金等支払報告書(施行規則10条)については、追加又は訂正が生じた場合も、地方税のオンライン手続のためのシステム(eLTAX)を活用して電子的に提出する仕組みを構築し、令和6年度を目途に運用を開始する。	日本年金機構から市区町村に提出される公的年金等支払報告書について、追加又は訂正が生じた場合も、地方税のオンライン手続のためのシステム(eLTAX)を活用して電子的に提出する仕組みを構築し、令和7年2月から電子的提出を開始した。			厚生労働省年金局事業管理課
5【内閣府】 (15)地方創生推進交付金 地方創生推進交付金については、以下のとおりとする。 事業費の増額を伴う変更申請について、地方公共団体がその実情に応じて柔軟に事業を実施することが可能となるよう、地方公共団体等の意見を踏まえ、申請機会を拡充することについて検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。		認定地域再生計画の変更認定申請を要せず、かつ当初予期し得なかった外的要因によるやむを得ない場合については、新たに増額の変更申請の機会を設ける措置を講じた(令和4年8月31日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡)。			内閣府地方創生推進事務局

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

	分野	提案団体の属性	提案主体	関係府省	提案区分	供託法令等	提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な審査結果(概要等)	
R2	101	07_産業振興	都道府県	山形県、山形市、鶴岡市、新庄市、村山市、天童市、西川町、大江町、大石田町、最上町、舟形町、大蔵村、高森町、川西町、白鷹町、飯豊町、三川町、遊佐町	経済産業省	B 地方に対する規制緩和	採石法第33条の4	地域環境の保全を考慮した採石法の改正(法第33条の4「岩石採取計画」認可基準の改正)	採石案において、自治体が地域の環境に応じた判断を行い、水資源をはじめとする豊かな地域環境を保全することが出来るよう、採石法の岩石採取計画の認可基準に「水資源・景観・環境の保護等、環境に配慮した項目」を加えるよう、採石法第33条の4を改正すること。(もしくは、採石法第33条の4に規定する認可基準を削除し、都道府県に認可基準を設定する権限を付与(知事が条例等により認可基準を定め、当該基準に従い処分を行うこと)とするよう、採石法を改正すること。)	豊富な伏流水が流れる県内市町村において、県内某山麓の水源地域で採石業が行われ、採石業者と湧水への悪影響を懸念する当該町及び地域住民の対立が続いている。採石法は産業振興のために昭和25年に制定された法律で、岩石採取計画の認可は都道府県知事の自治事務となっているが、認可基準は昭和46年の創設当時のままで、水資源をはじめとする環境に配慮する側面が盛り込まれていない。採石業と一般公益との調整を図る公害等調整委員会は、自治体における岩石採取計画の認可判断基準は、採石法の認可基準に規定する事項に限られ、過去の裁定では、自治体が自然環境や景観が損なわれることを理由に不認可することは認められないとの判断が示されている。認可事務は自治事務であるにも関わらず、認可基準の範囲内でしか不認可理由を示すことが出来ないため、自治体は地域環境の保全を理由とする不認可処分を行うことが出来ない状況となっている。環境保護への関心が全国的に高まる中で、採石事業も環境に配慮しながら実施することが求められており、自治体が豊かな地域環境を積極的に保全していくためには、採石事業の根本となる採石法の認可基準に「水資源・景観・環境の保護等、環境に配慮した項目」を加えるよう採石法を改正する必要がある。	—
R2	102	07_産業振興	都道府県	福井県	経済産業省	B 地方に対する規制緩和	中小企業経営承継円滑化法施行規則第12条第31項、租税特別措置法第70条の7第9項他	中小企業経営承継円滑化法における事業承継税制の年次報告を廃止または簡素化すること	中小企業経営承継円滑化法(以下、円滑化法)における法人版事業承継税制では、法人は事業承継税制の認定から5年間、年次報告書を毎年県に提出する必要がある、その報告書を確認する県の事務(ほぼ認定事務と同程度の事務量)は、認定の増加に伴い、累増する制度となっている。平成29年度の円滑化法における事業承継税制等の認定事務が国から都道府県に権限移譲された後、平成30年度から認定基準が緩和されたことにより、認定事務が大幅に増加し(本県では拡充前の10年間で8件、基準緩和後の2年間は27件)、認定後に発生する年次報告書の確認事務も大幅に増加している。この事務量の増加により、本来行うべき県独自の中小企業支援業務を十分な体制で行うことが困難となる等の支障を生じることとなった。また、法人側においては、県および税務署の両方において5年間毎年、年次報告書(県)および継続届出書(税務署)を提出する必要があるため、認定後の法人側の事務が煩雑となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyujekka.html	
R2	103	02_農業・農地	都道府県	奈良県	総務省、農林水産省	B 地方に対する規制緩和	農地法施行規則第29条及び第53条、認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置に伴う農地転用の取扱いについて(平成16年6月2日付け総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課企画係長事務連絡)、農地法施行規則第五条および第七条の一部改正について(昭和45年10月7日付45農地B第2921農林省農地局長通達)、農地法施行規則の一部を改正する省令の施行について(昭和60年12月9日付け60構改B第1685農林水産事務次官通知)	認定電気通信事業者による中継施設等の敷地に供する農地転用に必要とされる都道府県知事等に対する調整について、一定規模以下の調整については、調整不要とする等の運用の見直しを求める。	認定電気通信事業者による携帯電話の基地局(中継施設)設置に伴う農地転用については、「中継施設の設置に係る用地取得前には、その事業計画書について都道府県農地担当部長に説明を行い、中継施設の設置と土地利用事業等農関係公共事業及び農作業等農業上の土地利用との調整を図ること。」「認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置に伴う農地転用の取扱いについて(平成16年6月2日総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課企画係長事務連絡)」とされている。しかし、中継施設設置のための農地転用は、毎年30～50件程度あり、その多くは農地のごく一部を転用するのみで農業への影響は小さく、ところが、現状では規模等にかかわらず、文書による調整を事業者に求めている。事業者は県との調整に当たって事業計画書や図面等の添付書類を準備する必要があるが、県としても事業計画の精査等の事務のみならず、必要書類が不足する場合は事業者への補正指示や、農業委員会との調整にも時間を要しており、事業者に回答するまで提出書類一式が揃ってから、大体2週間程度かかっており、事業者と行政双方にとって負担となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyujekka.html	
R2	104	12_その他	指定都市	京都市	総務省	B 地方に対する規制緩和	公職選挙法第22条、第29条 公職選挙法施行令第29条第1項	新旧住所地における選挙人名簿更新に係るルールへの制定	選挙人名簿の管理に係る事務負担を軽減することと、選挙制度の根幹を揺るがす二重投票が発生しないよう、選挙時登録の際の新旧住所地間における選挙人名簿更新時のルール(新住所地が選挙人名簿に登録したことを通知する「選挙人名簿登録通知」の制度化)を求める。	選挙人名簿の登録は、登録基準日において、引き続き3箇月以上、当該自治体の住民基本台帳に登録されている者について行われるが、名簿登録後、当該自治体を転出した場合には、新住所地への転入届提出までの期間の猶予等を考慮し、転出後4箇月を経過した後に選挙人名簿から抹消される。このため、1人の選挙人が旧住所地及び新住所地のそれぞれの自治体の選挙人名簿に二重に登録されている期間が存在する。選挙時において、1人の選挙人が新旧それぞれの住所地で投票(二重投票)をされたという選挙人名簿を適正に管理するため、新住所地での登録の有無を確認する必要があるが、①転入者が登録したことを旧住所地へ通知する自治体もあれば、②転出者の登録の有無を新住所地に照会する自治体もあり、各自体の判断によって対応は様々である。このように選挙人名簿の管理に關し、ルールが定まっていないことで、例えば、選挙人が、①の旧住所地への通知のみを行い、転出者の登録の有無を新住所地に照会していない自治体から、②の新住所地への登録の照会のみを行い、旧住所地に転入者の登録通知をしていない自治体に転出した場合には、名簿登録に関する確認が全く行われにくいケースも発生している。	—
R2	105	12_その他	指定都市	京都市	財務省、文部科学省	B 地方に対する規制緩和	財政法43条	補正予算による国庫補助金に係る繰越・翌債事務手続きの簡略化	補正予算等による国庫補助金において、次年度に差し掛かる事業の採択等により、当該年度中に事業が完了しない場合は、繰越事務の簡略化を認めていただきたい。	文部科学省において、補正による予算措置が定例化しており、学校施設環境改善交付金における大規模改造事業や防災機能強化事業など、次年度に予定しているもので前例し可能な事業の申請を募る形態が慣例化しているが、次年度に差し掛かる事業も含めて採択対象としていることから(当該年度未契約事業(未契約繰越事業)も可能)、繰越・翌債事務が発生することになる。そのため、広く次年度事業も含め採択対象とされているにも関わらず、個々の事例毎に、補正予算を理由としない繰越理由書を財務省に提出する必要がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyujekka.html
R2	106	03_医療・福祉	都道府県	岩手県、宮古市、久慈市、一関市、宮城県、秋田県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱	医療提供体制推進事業費補助金(統合補助金)の早期交付決定	医療提供体制推進事業費補助金(統合補助金)の早期交付決定	例年、交付決定の時期が年度未付近となり、県や事業者の事務手続きに係るスケジュールが厳しいことから、交付決定の時期を早めていただきたい。 【交付決定状況】 R元 R2.3.10 H30 H31.1.9 H29 H30.2.1 H28 H29.3.6 H27 H28.2.3 H26 H27.1.7	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyujekka.html
R2	107	03_医療・福祉	都道府県	岩手県、宮古市、久慈市、一関市、宮城県、秋田県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	医療施設等設備整備費補助金交付要綱	医療施設等設備整備費補助金の早期交付決定	医療施設等設備整備費補助金の早期交付決定	例年、交付決定の時期が年度未付近となり、県や事業者の事務手続きに係るスケジュールが厳しいことから、交付決定の時期を早めていただきたい。 【交付決定状況】 R元 R2.3.10 H30 H31.3.14 H29 H29.12.6 H28 H29.1.26 H27 H27.10.26 H26 H26.10.7	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyujekka.html
R2	108	12_その他	一般市	佐野市	総務省	B 地方に対する規制緩和	住民基本台帳法(昭和42年法律第81号) 住民基本台帳事務処理要綱	世帯分離届の申請に係る認定基準の明確化	世帯について、定義や確認方法について明示すること。	住民基本台帳事務処理要綱によると、「世帯」は、「居住と生計をともにする社会生活上の単位」とされており、同じ家屋(住所)に住んでいても、事実上生計を別にしていれば分離することも可能であるとされている。しかし、生計が異なるとして世帯分離を申請した場合、市町村により事実確認の有無・方法、受理の取扱に差異が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyujekka.html
R2	109	12_その他	一般市	佐野市、野洲市	総務省	B 地方に対する規制緩和	個人番号カード利用環境整備費補助金交付要綱第7条第1項、第2項	個人番号カード利用環境整備費補助金申請における押印の省略	個人番号カード利用環境整備費補助金申請について、公印の押印を省略できることとする。併せて、書面の提出を不要とし、データ提出のみとする。	当該補助金申請手続では、タイドスケジュールの中、提出書類の準備をしており、その内の様式第一号の申請書においては、公印の押印が必要とされている。昨今の情勢に鑑み、今後も在宅勤務やサテライトオフィスの勤務等を勤務していくにあたり、職員が事務所に出勤して直接手続きを行わなければならない事務が少しでも見直されていくことで、更なるアフレークの推進につながると思われる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyujekka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【経済産業省】 (3) 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(平20法33) 事業承継税制に係る都道府県知事による中小企業者の認定(12条1項及び施行令2条)については、中小企業者の利便性の向上及び都道府県の事務負担の軽減を図るため、以下のとおりとする。 *認定を受けた中小企業者が都道府県知事に対して行う年次報告(施行規則12条1項及び3項)については、報告書の記載例を作成し、令和3年度に実施する都道府県実務担当者向けの研修会(以下この事項において「研修会」という。))において周知する。 *令和3年度の研修会から、認定申請の審査及び報告内容の確認に当たっての留意点に関するカリキュラムを充実させる。		過去に国に対し問合せがあった事業承継税制に係る個別具体的な内容とそれへの回答を整理した質疑応答集を作成し、令和3年4月に都道府県実務担当者に共有した。これにより、事業者に対する回答の統一性を担保するとともに、都道府県担当者の事務負担の軽減を図った。 また、経営承継円滑化法施行規則の改正(2022年9月1日施行)に備えて、都道府県の認定実務担当者が即時に対応できるよう、改正内容(認定にかかわる申請書類の一部省略等)に関する都道府県の認定実務担当者向けに研修会を令和4年8月下旬に実施した。			中小企業庁事業環境部財務課
【総務省(4)】【農林水産省(7)】 農地法(昭27法229) 認定電気通信事業者(電気通信事業法(昭59法86)120条1項)の設置する中継施設のうち、土地改良事業や周辺農地における農業等への支障が生じるおそれがない農地転用許可権者が判断するものについては、農地転用許可権者と認定電気通信事業者とが行う農業上の土地利用との調整が不要である旨を、地方公共団体等に通知する。 [措置済み(令和2年11月13日付け総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課事務連絡、令和2年11月13日付け農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課事務連絡)]		認定電気通信事業者(電気通信事業法(昭59 法86)120 条1項)の設置する中継施設のうち、土地改良事業や周辺農地における農業等への支障が生じるおそれがない農地転用許可権者が判断するものについては、農地転用許可権者と認定電気通信事業者とが行う農業上の土地利用との調整が不要である旨を、地方公共団体等に通知した。	【総務省】認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置に伴う農地転用の取扱いについて(令和2年11月13日付け総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課事務連絡) 【農林水産省】認定電気通信事業者の行う中継施設等の設置に伴う農地転用の取扱いについて(令和2年11月13日付け農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_103	総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課 農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課
【厚生労働省】 (39) 医療施設等設備整備費補助金、医療提供体制推進事業費補助金、臨床研修費等補助金(歯科医師)及び医療施設運営費等補助金 医療施設等設備整備費補助金等については、都道府県の円滑な事務の執行に資するよう、令和3年度から可能な限り標準処理期間内に交付決定を行う。		新型コロナウイルス感染症の対応による医療機関の繁忙等の事情を勘案し申請を待たざるを得ず、結果として標準処理期間内の交付決定を行うことはできなかったものの、可能な限り早期の交付決定に努め、令和4年2月16日に交付決定を行った。	【厚生労働省】令和3年度医療提供体制推進事業費補助金交付決定通知書(厚生労働省発医政)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_106	厚生労働省医政局医療経理室
【厚生労働省】 (39) 医療施設等設備整備費補助金、医療提供体制推進事業費補助金、臨床研修費等補助金(歯科医師)及び医療施設運営費等補助金 医療施設等設備整備費補助金等については、都道府県の円滑な事務の執行に資するよう、令和3年度から可能な限り標準処理期間内に交付決定を行う。		新型コロナウイルス感染症の対応による医療機関の繁忙等の事情を勘案し申請を待たざるを得ず、結果として標準処理期間内の交付決定を行うことはできなかったものの、可能な限り早期の交付決定に努め、令和4年1月14日に交付決定を行った。	【厚生労働省】令和3年度医療施設等設備整備費補助金交付決定通知書(厚生労働省発医政)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_107	厚生労働省医政局医療経理室
【総務省】 (7) 住民基本台帳法(昭42法81) 市町村長(特別区の長を含む。)が、世帯に関する事項をはじめ住民票の記載事項(7条)につき、必要があると認めるときに行う調査(34条2項)については、令和3年度に実施する地方公共団体向けの研修会等において、その運用に当たっての留意事項を周知する。		令和3年5月～6月、市区町村の事務担当者向けに開催する令和3年度住民基本台帳事務説明会において、住民基本台帳法第34条の規定による調査の運用における留意事項について周知を図った。 ※市区町村長が調査の必要があると認める理由について特別な制限はなく、また調査の際に提示を求める文書にも特別な制限はないが、趣旨を逸脱し住民への不当な権利侵害にならないよう留意する必要があること等について周知。			総務省自治行政局住民制度課
【総務省】 (6) 個人番号カード利用環境整備費補助金及びマイナポイント事業費補助金 個人番号カード利用環境整備費補助金及びマイナポイント事業費補助金に係る交付申請書等については、押印を不要とした上で、電子的な手段による提出を可能とするよう、「(個人番号カード利用環境整備費補助金交付要綱)(令元総務省)」及び「マイナポイント事業費補助金交付要綱」(令2総務省)を改正する。 [措置済み(令和2年8月3日付け総務大臣通知、令和2年8月5日付け総務省自治行政局マイナポイント施策推進室事務連絡、令和2年8月11日付け総務省自治行政局マイナポイント施策推進室事務連絡)]		個人番号カード利用環境整備費補助金及びマイナポイント事業費補助金については申請等における押印を不要とした上で、電子的な手段による交付を可能とするため、要綱を改正した。	【総務省】個人番号カード利用環境整備費補助金交付要綱について(令和2年8月3日付け総務大臣通知) 【総務省】マイナポイント事業費補助金交付要綱について(令和2年8月3日付け総務大臣通知) 【総務省】マイナポイント事業費補助金の交付申請及び変更承認申請等について(令和2年8月5日付け総務省自治行政局マイナポイント施策推進室事務連絡) 【総務省】個人番号カード利用環境整備費補助金の実績報告(8月事業完了団体)について(令和2年8月11日付け総務省自治行政局マイナポイント施策推進室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_109	総務省自治行政局地域政策課マイナポイント施策推進室

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	分野	提案団体の属性	関係府省	提案区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な 運営結果(概要等)
R2	110	03.医療・福祉	都道府県・岡山県、中国地方知事会	農林水産省	B 地方に対する規制緩和	獣医師法第22条(第6号様式)	獣医師法に基づく届出をオンライン化すること	現在、獣医師法第22条に基づく届出は、書面で行っている。その届出を原則オンライン化することを求める。 また、届出内容(獣医師の分布、就業状況、異動状況等)をデータベース化することで、獣医師確保など、データの有効活用につなげる。	獣医師法第22条に基づき、獣医師は、2年ごとの報告年に、氏名、住所及びその他省令で定める事項について、都道府県を經由し、農林水産大臣へ届出する義務がある。(令和2年5月現在、県内獣医師574名) この都道府県経由に膨大な事務が生じている。特に負担がかかっている業務は、届出書(第6号様式)について①届出書類の回収・整理②内容の確認、届出概況表等への入力である。 具体的な業務量としては、①回収業務(到着期に連番を付与)20時間、②取りまとめ(不備がないか内容の確認、届出概況表等への入力、書類ダブルチェック)92時間、③報告(3枚複写の管理、国への報告)5時間となっている。 また、届出に関する全体のスケジュールとしては、毎年12月31日現在の状況を、県1月31日締め、国2月28日締めとなっている。 以上のことより、医師法、歯科医師法、薬剤師法の届出についてオンライン化を検討していることと同様に、獣医師法における届出についてもオンライン化することを求めるものである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu/kekka.html
R2	111	04.雇用・労働	町・低部町、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、西条市、大洲市、四国中央市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、内子町、伊予町、松野町、愛南町	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	地方公務員災害補償法第2条第1項、地方公務員災害補償法施行令第1条	非常勤職員の労災申請に係る事務手続の簡素化	労災申請をする者が、地方公共団体の非常勤職員である場合、地方公務員災害補償法の対象でないことを証明するため、通常の申請書類に加えて、報告書と多くの証明資料を提出しなければならない。事務の簡素化のため、報告書の廃止や、添付書類の再考をお願いしたい。	労災申請をする者が、地方公共団体の非常勤職員である場合、地方公務員災害補償法の対象でないことを証明する報告書に加え、賃金台帳や出勤簿、採用通知書等、多くの証明資料の提出を求められる。届出書(第6号様式)について①届出書類の回収・整理②内容の確認、届出概況表等への入力である。また、届出に関する全体のスケジュールとしては、毎年12月31日現在の状況を、県1月31日締め、国2月28日締めとなっている。 以上のことより、医師法、歯科医師法、薬剤師法の届出についてオンライン化を検討していることと同様に、獣医師法における届出についてもオンライン化することを求めるものである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu/kekka.html
R2	112	03.医療・福祉	町・低部町、松山市、宇和島市、八幡浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、内子町、伊予町、松野町、愛南町	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	健康増進法第17条、第19条の2、健康増進事業実施要綱、感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	健康増進法に基づく健康増進事業にかかる健康増進法の対象年齢の拡充	健康増進法に基づく健康増進事業について、対象年齢を拡充し、感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の交付対象を拡充すること。	【制度改正の経緯】 健康増進法に基づき、食生活改善を中心とした集団健康教育などの健康増進事業を実施している。当該事業は、基本的に40～64歳の住民を対象としているが、当該年齢層の住民は日中、就労しているため、参加が見込めない。一方、高齢化や健康意識の高まりにより、参加を希望する者の年齢層が変化している。 【制度改正の必要性】 当該事業については、対象年齢以外の住民からの参加希望が多くなっているが、対象年齢以外の者の参加には国庫補助が適用されないため、町独自の予算を確保し、事業を実施している。しかし、健康増進は若者男女を問わず行うことが大切であり、若い頃から正しい生活習慣により、将来の生活習慣病を予防することができると、事業の対象年齢を拡充していただきたい。 また、事業の対象年齢拡充に伴い、国庫補助を拡充していただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu/kekka_yosan.html
R2	113	03.医療・福祉	町・低部町、松山市、宇和島市、八幡浜市、大洲市、松前町、内子町、伊予町、愛南町	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行規則、市町村が行う国民健康保険の70歳から74歳までの被保険者の高齢療養費の支給申請の手続の簡素化等について(平成28年12月30日付保国第1220第1号厚生労働省保険局国民健康保険課長通知)	国民健康保険における高齢療養費申請手続きの簡素化に係る年齢制限の撤廃	国民健康保険における高齢療養費申請手続きの簡素化に係る年齢制限の撤廃	国民健康保険の高齢療養費の申請については、該当する世帯の世帯主に対し申請の勧奨通知を送付し、医療費の領収書を添付したうえで申請してもらっている。これに対し、後期高齢者医療制度では初回申請のみで以降高齢療養費の該当があれば、継続支給されている。 平成28年度の提案により、70歳から74歳までの被保険者の高齢療養費については市町村の判断で簡素化してよいとされたが、国民健康保険の加入者は圧倒的に70歳未満の加入者が多く、人口比にすると75%程度にのぼる。 また、70歳以上の被保険者のみの世帯だけで簡素化の対象とした場合、70歳未満の被保険者がいる世帯と事務処理を分ける必要が生じ、事務が煩雑になってしまう。 これらについては各月の申請が必要となり、申請者側市町村側双方の事務負担が問題となっている(月間175件程度、1件あたり発生する窓口対応時間約5分程度)。また、有職者に対し高齢療養費の支給対象となる都度申請を求めることは、申請者に対し負担を強いものとなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu/kekka.html
R2	114	12.その他	一般市・大府市	総務省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	地方税法施行規則第十條(別表(二)第十七号の二様式、地方税法第三百七条の三の三、地方税法施行規則第二の三の六)	住民の利便性向上のための市町村と日本年金機構との年金受給者口座情報の共有	地方税法施行規則を改正し、年金支払報告書の様式に口座情報に関する項目を設けることで、市町村が日本年金機構等より口座情報の提供を受けることが可能となるよう制度を改正する。また、併せて扶養親族等申告書の様式に口座振込に係る同意欄を設ける。	年金受給対象者に係る住民税の特別徴収のうち、4・6・8月の徴収分において還付金が発生した場合、市町村において本人へ通知のうえ還付を行っている。 還付を行うにあたり必要な口座情報について市町村で把握していないため、対象者へ通知と合わせて口座振込依頼書を送り返信を求めているが、対象者の記載誤りによる振込エラーが多発する等、事務が煩雑になっている。 また、対象者からも「年金は口座振込なのになぜ口座が分からないのか」といった問い合わせも多い。 還付の通知発送直後は市民からの電話問い合わせが殺到し、事務に支障が出ることもある。 これらは全ての市町村に共通事項である。	—
R2	115	03.医療・福祉	都道府県・山梨県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	各種補助金交付要綱	申請書等における申請先大臣個人名の省略による事務処理軽減	申請書等における申請先大臣個人名の省略による事務処理軽減	補助金交付要綱の中には、申請書や報告書の様式の宛名が「厚生労働大臣〇〇〇〇殿」と規定されており、申請者は大臣名を記入しなければならず、未記載・誤記が多く発生している。その都度、申請者に補正を求めており、申請者への負担や申請書の確認を行う職員の事務負担が生じている。 【長所事項】 ・高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(システム改修分) ・高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金 ・国民健康保険組合 出産育児一時金等補助金 ・国民健康保険組合 出産育児一時金等補助金(国保組合高額医療費共同事業分) ・国民健康保険組合特定健康診査・保健指導国庫補助金 ・国民健康保険団体連合会等補助金(一般会計分) ・国民健康保険団体連合会等補助金(震災分) ・特定健康診査・保健指導国庫負担(補助)金 ・後期高齢者医療費臨時特例補助金(一般会計)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu/kekka.html
R2	116	03.医療・福祉	中核市・松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、東温市、久万高原町、松前町、内子町、松野町、愛南町	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	保育体制強化事業実施要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱	保育体制強化事業の保育支援者を配置した月にあたる保育士等の数の前年同月比較要件を撤回し、逆に「前年同月における保育士以外の方(保育支援者を含まない)」が「同数以上」の場合は補助対象とする等、補助要件を緩和する。	保育体制強化事業の保育支援者を配置した月にあたる保育士等の数の前年同月比較要件を撤回し、逆に「前年同月における保育士以外の方(保育支援者を含まない)」が「同数以上」の場合は補助対象とする等、補助要件を緩和する。	少人数の保育士で保育事業を行っている保育所等で職業者が出た場合、残った保育士の負担軽減の意図をもって新たに保育支援者を雇用する意思があったとしても、新たな保育士を雇い入れない限りは、「前年同月における保育士の数」が「同数以上」とならないため、補助要件には該当せず本補助制度を活用できない。地方では新たな保育士の確保が困難な状況が続いており、保育士数が減少、在職している保育士の負担が増大している施設ではなおさらである。 また、このような施設では、補助制度の活用が出来ず、規模も小さいことから、自主財源での保育支援者の雇い入れも進まず、更に保育士の離職が進むような悪循環に陥る可能性もある。当市においても、当該制度を活用して保育支援者を雇用することを検討したものの、保育士数が前年より減少していたことから、補助金を活用できなかった事例があり、さらに、保育士の確保が困難であることから、利用定員の縮小を検討している事例もあるなど支援が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu/kekka_yosan.html
R2	117	09.土木・建築	町・ときがわ町	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業実施要綱4、6	「災害関連地域防災がけ崩れ対策事業」は、市町村が実施主体となり、都道府県によって都道府県を經由しない直接補助を可能とする。こと	「災害関連地域防災がけ崩れ対策事業」は、市町村が実施主体となり、都道府県によって都道府県を經由しない直接補助を可能とする。こと	令和元年10月の台風19号(豪雨災害)により、急傾斜地の法面下の人家が、がけ崩れの恐れがあり危険な状況となった。本町では、この土地が、がけ地の崩壊等が発生している箇所であり、地域防災上重要で復旧整備を重点的に推進する必要がある箇所であったことから、「災害関連地域防災がけ崩れ対策事業」の活用が必要であると考え、県に相談したが、県では事業採択していないとの回答であった。 また、このように施設では、補助制度の活用が出来ず、規模も小さいことから、自主財源での保育支援者の雇い入れも進まず、更に保育士の離職が進むような悪循環に陥る可能性もある。当市においても、当該制度を活用して保育支援者を雇用することを検討したものの、保育士数が前年より減少していたことから、補助金を活用できなかった事例があり、さらに、保育士の確保が困難であることから、利用定員の縮小を検討している事例もあるなど支援が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu/kekka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【農林水産省】 (2) 獣医師法(昭24法186) 獣医師法に基づく届出(22条)については、以下のとおりとする。 ・令和4年度の届出からオンライン化する。 ・獣医師の情報の都道府県による利活用を図るための方策について検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令3> 5【農林水産省】 (1) 獣医師法(昭24法186) 獣医師法に基づく届出(22条)については、令和4年度からオンライン化することとしているが、オンラインによる届出の場合の都道府県経由事務の在り方について、獣医師の情報の都道府県による適切な利活用及び都道府県の事務負担の軽減を図る観点から検討し、令和5年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 <令4> 5【農林水産省】 (1) 獣医師法(昭24法186) 獣医師法に基づく届出(22条)については、獣医師の情報の都道府県による利活用を図るため、省令を改正し、意向等の調査において都道府県から利活用の要望があった獣医師の業務経験等の項目を届出の様式(施行規則13条2項の第6号様式)に追加する。 〔措置済み(獣医師法施行規則の一部を改正する省令(令和4年農林水産省令第58号))〕 <令5> 5【農林水産省】 (1) 獣医師法(昭24法186) 獣医師法に基づく届出(22条)については、オンラインによる届出の場合には、都道府県知事の経由を要しないこととする。	獣医師法に基づく届出については、獣医師の情報の都道府県による利活用を図るため、省令を改正し、獣医師法に基づく届出様式(施行規則第13条第2項第6号様式)に獣医師の業務経験等の項目を追加し、また、令和4年度の届出からオンライン化した。なお、獣医師法に基づく届出がオンラインで行われた場合における都道府県知事の経由については、「オンラインによる届出の場合には、都道府県知事の経由を要しない」とを内容とする獣医師法改正を含む「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」が第213回通常国会で成立し、令和6年6月19日に公布した。	【農林水産省】獣医師法施行規則の一部を改正する省令(令和4年農林水産省令第58号) 【農林水産省】地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(令和6年法律第53号)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teimbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_110	農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課
5【厚生労働省】 (4) 労働者災害補償保険法(昭22法50) 地方公共団体の非常勤職員が保険給付(7条1項)を請求する場合に、請求者が法の適用を受ける労働者であるか否かを都道府県労働局等が確認するために提出を求めている出勤簿などの書類については、当該確認に必要な最小限のものとし、その旨を令和2年度中に開催予定の全国会議等を通じて都道府県労働局等に周知する。	—	全国の労働局幹部が参集する全国労災補償課長会議において、本件提案の経緯及び改善について説明し、労災保険給付の決定に不要な資料の収集を行わないよう、口頭で指示した。 また、労災保険給付の事務処理について「調査に当たっては、保険給付の決定のために真に必要な調査を行うことを基本とし、決定に不要な資料の収集を行わないこと。必要な資料の不足が生じないようにすることなど過不足のないよう調査を行うこと」を文書にて通達した。	【厚生労働省】令和2年度労災補償課長会議(令和3年2月19日) 【厚生労働省】労災補償業務の運営に当たって留意すべき事項について(令和3年2月22日付け厚生労働省大臣官房審議官(労災、建設・自動車運送分野担当)通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teimbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_111	厚生労働省労働基準局補償課
—	—	—	—	—	—
5【厚生労働省】 (20) 国民健康保険法(昭33法192) (a) 国民健康保険の高額療養費(57条の2)の支給申請については、被保険者及び市区町村の負担を軽減する観点から、令和2年度中に省令を改正し、市区町村の判断により手続を簡素化することを可能とする。	—	令和3年3月17日に国民健康保険法施行規則を改正・施行し、市区町村の判断により手続を簡素化することを可能とした。	【厚生労働省】国民健康保険法施行規則の一部を改正する省令(令和3年3月17日厚生労働省令第49号)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teimbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_113	厚生労働省保険局国民健康保険課
—	—	—	—	—	—
5【厚生労働省】 (45) 補助金等の申請等に関する事務 補助金等の申請等に関する様式については、地方公共団体の事務負担の軽減を図るため、令和2年度中を目途に大臣等の個人名の記載を不要とする。	—	交付要綱において定めている大臣個人名を記載する様式については、令和3年度予算の執行にかける交付要綱から、個人名を記載しない様式に改正等を行った。	【厚生労働省】国民健康保険団体連合会等の国庫補助について(令和3年4月1日付け厚生労働事務次官通知) 【厚生労働省】国民健康保険特定健康診査・保健指導費の国庫負担の一部改正について(令和3年4月20日付け厚生労働事務次官通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teimbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_115	厚生労働省保険局国民健康保険課、医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室、大臣官房会計課
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野 番号	分野	提案団体 の属性	提案 団体	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な 調整結果(留意点)
R2	118	12.その他	一般市	志布志市	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	国民年金法第86条、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律第20条、国民年金事務費交付金等交付要綱	国民年金等事務費交付金の算定事務簡略化	「国民年金等事務費交付金の算定事務簡略化」交付金算定項目の「協力・連携に係る経費」の「算定額」(精算において、「相談件数」が必要となるが、毎月年金機構に報告している「可搬型照会用意口装置」の処理件数や年金事務所が作成している「国民年金事業状況統計表」の処理件数等によるものにするなど、算定事務の簡略化を求める。	相談件数の把握について、根拠を提示できる書類の添付を求められており、相談を記録する事務が大きな負担となっている。 具体的には、九州厚生局からは「相談件数は交付金に反映しますので、『正の手』でいいので、記録を付けてください。」と説明があるが、交付金申請時に根拠となる資料の作成が求められており、実施としては、日々の処理事務を「来訪相談」、「電話相談」、「文書相談」に分けた上で、「法定事務」、「協力・連携事務」に区分し、記録する必要がある。その記録を作成するため、本庁・支所のそれぞれの担当者に毎日30分 なお、その記録は、交付金申請でしか使用しないものである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	119	12.その他	市区長会	特別区長会	内閣官房、総務省	B 地方 に対する 規制緩和	住民基本台帳法第22条から第27条、住民基本台帳法施行令第11条、住民基本台帳法施行規則第52条、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第6条	住民基本台帳法上の届出を電子申請可能とすること	「電子申請を可能にするための法整備を行う。」	「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の効率化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律」(デジタル手続法・令和元年法律第16号)の一部の施行により、個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結するための取組(デジタルファースト)が求められている。 一方、「転入届・転出届・転居届」等の住民基本台帳法上の届出を行う場合、法令上は届出の際に窓口来庁を要する旨が記載されており、市区町村に届出本人または代理人が来庁して手続を行うこととされている。 しかしながら、電子化の進展により、住所変更等の手続きは電子申請が技術的には可能であるにもかかわらず窓口への来庁を求めることによって、市区町村窓口の慢性的な混雑を生じさせており、申請者の利便性及び業務の効率化の双方の点で支障が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	120	12.その他	市区長会	特別区長会	総務省、法務省	B 地方 に対する 規制緩和	出入国管理及び難民認定法第19条の6、第19条の7、第19条の8、第19条の9	「住所(住民基本台帳法)の届出」と「居住地(入管法)の届出」の定義を同一とすること	在留カードまたは特別永住者証明書(以下「在留カード等」という。)を所持する外国人について、「住所(住民基本台帳法)の届出」と「居住地(入管法)の届出」の定義を同一とする旨の法整備を行う。	在留カード等所持する外国人が住民基本台帳上の住所変更届(転入・転居)を行う際に、在留カードを市区町村窓口に持参した場合は、居住地の届出(入管法の届出)を同時に行ったものとみなしている(みなし居住地届出)。 しかし、在留カード等を持参しない場合や、一時滞在地等住民基本台帳法上の住所の要件を満たさない場所を居住地とする届出を行う場合は、別途「居住地届出書」を徴した上で、在留カード等への居住地の裏書処理及び法務省情報連携端末への居住地データ入力が必要となる。 法務省情報連携端末は基本的な自治体あたり1台の貸与であり、近年は外国人研修生等による一時滞在地の居住地のみ届出の件数が増加しているため、居住地データ入力の作業が滞り、市区町村および地方出入国在留管理局の業務に支障が生じている。 また、在留カード等に記載された入管法上の居住地が住民基本台帳上の住所と異なっている場合でも、住民基本台帳に登録されていない者が住民登録されているとの誤解を生む元にもなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	121	12.その他	村	泰阜村、長野県、大町市、長和町、鹿科、天龍村、豊丘村、筑北村、山ノ内町、飯綱町	総務省、法務省	B 地方 に対する 規制緩和	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第2条	郵便局において取り扱わることが可能な事務の要件緩和	郵便局において、下記の事務を取り扱わせることを可能とすること ①住民異動届 ②印鑑登録事務 ③地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第2条において、交付の請求の受付、引き渡しが可能とされている各種証明書等の交付決定 ④同条において、交付について「記載され、又は記録されている者に対するものに限る。」とされているものの代理請求の受付	令和元年の8月より支所の窓口業務をすべて管内の郵便局に委託した。その業務の中で住民異動届(転入届・転出届・転居届等)及び印鑑登録の申請があった場合、郵便局員では処理できない。また、公的証明書の交付の意思決定や代理請求(委任状による請求)も郵便局員では対応できないため、現在は自治体職員1名を郵便局内に常駐させて対応している。 今後、行政事務削減のため、やむを得ず職員を引き揚げるようになった場合、住民異動届等が提出された際にはその都度本庁から職員が当該郵便局まで出向く必要があり、その間(約8km車で15分)待っているのだが、申請者に本庁まで行ってもらわなければならない。本庁までの公共交通機関がないため、高齢者や運転免許証がない人は、大きな負担となり、住民サービスの低下に繋がっておそれがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	122	03.医療・福祉	中核市	福井市	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	児童福祉法、児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準、児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準	放課後等デイサービスにおけるサービス提供時間等に関する適正な報酬単位の設定	放課後等デイサービスにおけるサービス提供時間等に合わせた質の向上に資する報酬単位の設定	放課後等デイサービスは、支援が必要な障がい児に対する発達支援を行う事業である。 障がい児が事業所に到着して間もなく保護者が迎えに来て帰宅したというケースや、本人が事業所への入室を拒み玄関先で保護者の迎えを待っていたケースなど、個別支援計画に沿った長時間の支援を提供するには適さない児童による短時間(30分未満)の利用が、複数の事業所で確認されている。障がい福祉サービスの不平等供給が全国的にも問題とな中、サービスの質を高めて「障がい児の学童保育」を充実させることが求められている。 しかし、現行の報酬単価の算定においては、利用時間は考慮されない。事業者が、短時間(30分未満)のサービス提供を行った場合でも、長時間の場合と同様に報酬が算定される(1回あたりで算定される。)。また、平成30年度の報酬見直しにおいて、1日のサービス提供時間が短い事業所に対し「短時間報酬」が設けられたが、そもそも長時間のサービス提供を行う児童もいるため長時間開業している事業所には適応されない。 制度の趣旨にそぐわない極端な短時間のサービス提供では、個別支援計画に定める質の高いサービスが提供されない恐れがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	123	03.医療・福祉	市区長会	特別区長会、大村市	厚生労働省、国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	障害者に対する有料道路通行料金の割引措置について(平成15年11月6日付け第1106002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)、有料道路における障害者割引措置実施要領(平成15年7月30日付け東日本高速道路株式会社等策定)	有料道路における障害者割引制度の是正	有料道路における障害者割引制度の是正	JRなど他の公共交通機関では、あらかじめ「旅客鉄道株式会社旅客運賃減額」欄に障害者の区分が記載された身体障害者手帳等の提示によって運賃割引制度等を利用することが可能であるが、有料道路については、障害者が福祉事務所窓口まで申請に行くことを求められ、障害者にとって大きな負担が生じている。当該業務は法令上の根拠なく行っているものであり、また、福祉事務所等における業務負担の増加とともに、窓口の混雑にもつながっている。 また、福祉事務所等での有料道路の割引制度の手続を行う際、障がい者自身の体調等によってはその手続に大きな負担があるという訴えがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【厚生労働省】 (42)国民年金等事務取扱交付金 国民年金等事務取扱交付金のうち、協力・連携事務に係る交付金の交付申請については、算定事務の負担軽減に資する取組事例を収集し、市区町村に通知する。 〔措置済み(令和2年11月27日付け厚生労働省年金局事業管理課長事務連絡)〕	--	国民年金事務取扱交付金のうち、協力・連携事務に係る交付金の交付申請について、相談件数を効率的に把握する取組に係る事例を整理し、各地方厚生(支)局に対し管内市町村に周知するよう通知し、同年12月2日までに各地方厚生(支)局が市区町村に通知した。	【厚生労働省】 国民年金等事務費交付金における協力・連携の相談業務に係る交付申請における算定事務の負担軽減に資する市町村の取組例について(令和2年11月27日付け厚生労働省年金局事業管理課長事務連絡) 【厚生労働省】 国民年金等事務費交付金における協力・連携の相談業務に係る交付申請における算定事務の負担軽減に資する市町村の取組例について(令和2年12月1日付け九州厚生局年金調整課長事務連絡) ※地方厚生(支)局から市区町村への通知例	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_118	厚生労働省年金局事業管理課
--	--	--	--	--	--
--	--	--	--	--	--
【総務省】 (9)地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律(平13法120) (4)以下に掲げる地方公共団体の事務については、地方公共団体が指定する郵便局において取り扱わせることができる事務(2条)に追加する。 ①転出届(住民基本台帳法(昭42法81)24条)の受付及び転出証明書(住民基本台帳法施行令(昭42政令292)23条1項)の引渡し ②印鑑登録の廃止申請(印鑑登録証明事務処理要領(昭49自治省行政局振興課長)第5の1)の受付 ③署名用電子証明書の発行の申請(電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153)3条1項)の受付及び当該申請に係る署名用電子証明書の提供(同条7項)並びに署名用電子証明書の失効を求める旨の申請(同法9条1項)の受付 ④利用者証明用電子証明書の発行の申請(同法22条1項)の受付及び当該申請に係る利用者証明用電子証明書の提供(同条7項)並びに利用者証明用電子証明書の失効を求める旨の申請(同法28条1項)の受付 (ⅱ)上記①及び②並びに納税証明書の交付の請求の受付等(2条2号から5号)の事務については、代理人による届出の受付等の取扱いを可能とし、その旨を、上記①及び②については地方公共団体が指定する郵便局において取り扱わせることができる事務(2条)の追加に係る見直しに合わせて、納税証明書の交付の請求の受付等の事務については令和2年度中に、それぞれ地方公共団体に通知する。 (関係府省:法務省) (ⅲ)市区町村の職員による対面の本人確認等が必要な窓口業務について、行政手続のデジタル化の観点や郵便局を活用した住民サービスの在り方に関する検討等を踏まえつつ、郵便局におけるワンストップサービスに資する運用を検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 【法務省】 (6)地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律(平13法120) 代理人による戸籍謄本等の交付の請求の受付等(2条1号)については、郵便局における取扱いを可能とし、その旨を地方公共団体に令和2年度中に通知する。 (関係府省:総務省)	--	【総務省】 (ⅰ)現行の地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律に基づき、郵便局において取り扱わせることのできる地方公共団体の事務について、本人の代理人による証明書等の交付請求については、地方公共団体の判断でこれを郵便局に取り扱わせることができるものとするを各都道府県総務部長及び各指定都市総務局長に通知した。 (ⅱ)関係部署において郵便局を活用した住民サービスの在り方に関する検討を進めている。 【法務省】 代理人による戸籍謄本等の交付の請求の受付等(2条1号)については、郵便局における取扱いを可能とし、その旨を地方公共団体に通知した。	【総務省】 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の運用について(通知)(令和3年3月15日付け総務省自治行政局行政経営支援室通知) 【法務省】 地方公共団体の戸籍事務の郵便局における取扱いについて(通達)(令和3年3月17日付け法務省民事局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_121	総務省自治行政局行政経営支援室 法務省民事局民事第一課
【厚生労働省】 (5)児童福祉法(昭22法164) (ⅳ)放課後等デイサービス(6条の2の2第4項)において利用者別のサービス提供時間等に合わせた基本報酬単価を設定することについては、障害児への適切な支援を推進する観点から検討し、令和3年度の障害福祉サービス等報酬改定に向けて結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令3> 【厚生労働省】 (22)児童福祉法(昭22法164) (ⅲ)放課後等デイサービス(6条の2の2第4項)の提供時間が30分以下のものについては、障害児への適切な支援を評価するため、令和3年度障害福祉サービス等報酬改定により、告示を改正し、放課後等デイサービス計画に基づきサービス提供時間が30分以下の放課後等デイサービスが必要であると市町村が認めた場合に基本報酬を算定することとする。 〔措置済み(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(令和3年厚生労働省告示第87号))〕	短時間の支援と長時間の支援のどちらを高く評価すべきは一律に判断することができないことから、原則として、30分以下のサービス提供については報酬の対象としないこととした。	【厚生労働省】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(令和3年3月23日厚生労働省告示第87号)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_122	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室
【厚生労働省(48)】【国土交通省(17)】 障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務 障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務については、申請者の利便性の向上及び市区町村の事務負担の軽減を図る観点から、有料道路事業者との協議の上、以下のとおりとする。 ・更新申請手続における提出書類の簡素化について検討し、令和3年夏までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・ICTの活用等による申請手続の効率化について、市区町村の意見や行政サービス等におけるデジタル化の状況を踏まえつつ検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令3> 【国土交通省】 (22)障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務 障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務については、有料道路事業者と協議の上、前回の申請から登録内容に変更がない場合にETCカードの提示を不要とするなど、更新申請手続等を簡素化し、市区町村に通知する。 〔措置済み(令和3年10月18日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)〕 (関係府省:厚生労働省)	障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務について前回の申請から登録内容に変更がない場合にETCカードの提示を不要とするなど、更新申請手続等を簡素化し、市区町村に通知を行った。なお、ICTの活用等による申請手続の効率化については引き続き検討を行い、令和3年度中に結論を得る。	【厚生労働省】 「障害者に対する有料道路通行料金の割引措置について」の一部改正について(令和3年10月18日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知) 【厚生労働省】 有料道路における障害者割引措置実施要領(令和3年9月30日改正)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_123	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課 国土交通省道路局高速道路課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	中央 案番	分野	提案主体 の属性	提案 団体	関係府省	地区 区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な 審査結果(結果等)
R2	124	03.医療・福祉	町	三宅町	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	健康保険法施行規則第38条、通知「配偶者からの暴力を受けた被扶養者の取扱い等について(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局国民健康保険課長発保発第0227001号)」	配偶者からの暴力を受けた被扶養者の取扱い等について(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局国民健康保険課長発保発第0227001号)」	① 配偶者からの暴力を受けた被扶養者の取扱い等について(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局国民健康保険課長発保発第0227001号)」 ② 配偶者からの暴力を受けた被扶養者の取扱い等について(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局国民健康保険課長発保発第0227001号)」 ③ 配偶者からの暴力を受けた被扶養者の取扱い等について(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局国民健康保険課長発保発第0227001号)」 ④ 配偶者からの暴力を受けた被扶養者の取扱い等について(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局保険課長発保発第020501号)」「取扱い等に係る適用範囲を配偶者(厚生労働省保険局国民健康保険課長発保発第0227001号)」	父からDVを受けていることを理由に、他市町村から転入を伴う避難をしたと本人(軽度の知的障害を保持)から相談があった。転出先を父に秘密にしたいと警察へDVの相談をし、DVの支援措置の証明書の発付を受けていた。 本人の医療保険については、父の被扶養者として社会保険に加入していたが、本人は父から被保険者証を受け取っていなかったため、被保険者証を用いて医療機関を受診することはできなかった。また、被保険者証をもたないとしても、医療費通知などから居住地の発着を恐れたため、自費で医療機関を受診していた。 そして、本市においては、本人の国民健康保険への加入手続を進めようとしていたが、父から被扶養者としての社会保険の資格喪失手続がされていないことから、本人の国民健康保険の資格取得手続を行うことができなかった。そのため、本人の資格喪失手続を健康保険組合に相談したが、配偶者でないことから、健康保険組合において資格喪失手続を進めることはできない旨の回答があり、父からの資格喪失手続がされていない状況のため、国民健康保険を用いての医療機関受診もできない状況にあった。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html
R2	125	05.教育・文化	町	東吾妻町	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第三条第2項	へき地における複式学級に係る基準の緩和	二の学年の児童で編制する学級の児童の数十六人を八人に緩和すること。	① 本市のへき地小学校の児童数は減少を続け、1つの学年で1つの学級を維持するのが難しい状況であり、複式学級が2学級生じていること。 ② 児童数の減少による複式学級の存在は、地区保護者が校区から町の中心部へ転出する要因になるなど、へき地小学校区の過疎化にさらに繋がること。 ③ ②によって、へき地小学校区は住民の高齢化により層拍まかり、地区にある小学校の存続が危ぶまれること。 ④ 平成27年4月から町内5つの中学校を1つに統合したところであるが、地域コミュニティにおける小学校の存在は地域内活力に果たす役割が非常に大きく、また、広い町域を考えた時に、小学校の統合は児童のスクールバス通学の負担(特に低学年)が相当心配されること。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka_yosan.html
R2	126	03.医療・福祉	施行時特例市	茨木市	法務省、厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	行旅病人及び旅行死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律、生活保護法、民法	身寄りのない方の遺留金の取扱い方法の明確化	身寄りのない方の遺留金の取扱い方法の明確化	【経過】 身寄りのない方が死亡した場合の葬祭に関して、死亡者の埋火葬を行うのがない又は判明しない時、行旅病人及び旅行死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律又は生活保護法の葬祭扶助に基づき、各自治体が埋火葬を行う。費用は、第一義的には故人の遺留金を充て、不足時は地方自治体が負担することになるが、葬祭後の遺留金処理について、残余が生じる場合、生活保護上では相続財産管理人の選任を請求し、引き渡さなければならないとされている。生活保護法以外に明確な規定はないため、民法の規定に基づき、相続人のあることが明らかでない場合、相続財産管理人の選任を経て、最終的に国庫に帰属することとなる。 しかし、遺留金が申立て手続に必要な経費に満たない場合には、申立てを行うことが困難であるほか、相続人がある場合でも遺留金の受け取りを拒否することもあり、結果として、自治体では地方自治法上望ましくない事務処理が行われている。また、その他にも関連した課題がある。 【支援事例】 遺留金取扱について、大阪市(H24.10、H26.10)、会計検査院(H26.3)、指定都市市長会(H29.7)、衆議院予算委員会(H30.2.8)、総務省行政評価局(R2.3)等で、厚生労働省・法務省に対して、要請、指摘、質疑、調査報告されているが、いまだ法整備されていないため、自治体においては歳入歳出外現金として保管できるを得ない状況。 公営住宅内の遺品取扱について、国土交通省が対応指針を示し、相続人が明らかでない場合に相続財産管理人選任前でも、残置物の移動等ができる。民間住宅内の遺品は、残置物の移動等について相続人等の了解が必要で、相続財産管理人を選任せず、相続人以外の者が許可なく、整理・処分してしまうと不法行為となる。自治体が警察から遺体とともに遺品を預かる場合があるが、行旅死亡人以外の根拠がなく、遺品を最終的に処分するまで自治体で保管しなければならない。 遺留金が少額であった場合、相続財産管理人の選任申立費用を削減せず、相続財産管理人の選任申立が実現できない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html
R2	127	03.医療・福祉	施行時特例市	茨木市	金融庁、厚生労働省、農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	行旅病人及び旅行死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律、生活保護法、民法	身寄りのない方の遺留金のうち、預金の取扱い方法の明確化	身寄りのない方の銀行等(ゆうちょ銀行除く)に預けられている遺留金について、葬祭費用に活用が図ることができるとの制度の整備。	【経過】 身寄りのない方が死亡した場合の葬祭に関して、死亡者の埋火葬を行うのがない又は判明しない時、行旅病人及び旅行死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律又は生活保護法の葬祭扶助に基づき、各自治体が埋火葬を行う。費用は、第一義的には故人の遺留金を充て、不足時は地方自治体が負担することになるが、葬祭後の遺留金処理について、残余が生じる場合、生活保護上では相続財産管理人の選任を請求し、引き渡さなければならないとされている。生活保護法以外に明確な規定はないため、民法の規定に基づき、相続人のあることが明らかでない場合、相続財産管理人の選任を経て、最終的に国庫に帰属することとなる。 しかし、遺留金が申立て手続に必要な経費に満たない場合には、申立てを行うことが困難であるほか、相続人がある場合でも遺留金の受け取りを拒否することもあり、結果として、自治体では地方自治法上望ましくない事務処理が行われている。また、その他にも関連した課題がある。 【支援事例】 故人口座に預けられている遺留金について、相続財産管理人以外の者は、その貯金に関する権利を行使することはできないが、ゆうちょ銀行については、「行旅死亡人等の郵便貯金の払戻しについて」(昭和29年4月1日 郵第304号 郵政省貯金局長通達)により取扱いが可能である。一方、銀行等においては同様の取扱いがいないことから、故人口座に預けられている遺留金の活用が図られていない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html
R2	128	03.医療・福祉	施行時特例市	茨木市	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第8条、「補装具費支給事務取扱指針について」の制定について(平成30年3月23日付)障発0323第31号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)	障害者総合支援法における補装具費代理受領の法定化	介護給付費等と同様に都道府県等が指定した事業者に対して補装具費の代理受領が可能となるよう障害者総合支援法に規定した上で、同法第8条に基づき、不正を行った補装具業者からの不正利得の直接徴収を可能とする。	介護給付費等と同様に都道府県等が指定した事業者に対して補装具費の代理受領が可能となるよう障害者総合支援法に規定した上で、同法第8条に基づき、不正を行った補装具業者からの不正利得の直接徴収を可能とする。	一
R2	129	09.土木・建築	都道府県	京都府、京都市、大阪府、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	社会資本整備総合交付金交付要綱	社会資本整備総合交付金制度に係るシステムの入力情報の有効活用	社会資本整備総合交付金システム(SCMS)に入力された情報を有効活用(CSV形式等)でのエクスポート機能の追加等)することで、国が行う照会の回数及び事項の見直し(削減)を求る。	社会資本整備総合交付金に係る計画書の提出、交付申請、事業報告、事後評価等の一連の業務については、国・地方自治体間で、入力、提出、審査等を電子化、共有化を図るよう、平成30年度から社会資本整備総合交付金システム(以下、SCMS)が導入されたこと。 一方、国の事業課からは、概算要望(6月)、執行額調査(9月)、変更要望調査(10月)、執行額調査(12月)、変更要望調査(1月)の照会時に、SCMSに力添いで、国において確認できる交付決定額や最終事業費等(約45項目)の回答が依然として求められている。照会の度に、各地方公共団体においてSCMSの値を確認し、エクセル様式へ転記し回答する作業では、多大な労力を要している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html
R2	130	02.農業・農地	一般市	安城市	農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	農地法第3条第2項第5号	公共事業協力者に対する農地取得要件の見直し	公共事業により買収された農地の対価として、当該農地と同等面積の農地を取得する場合には、農地法第3条第2項第5号の下限面積要件を満たさずとも、農地取得要件を得られることを可能としたい。	農地の権利を取得する場合には、農地法第3条に基づく農業委員会の許可が必要であるが、農地法第3条第2項第5号において、権利取得後の農地面積の合計が50アール(北海道では2ヘクタール)に達しない場合は、約19アールの農地を有する耕作業者から、道路の拡張用地として約2アールの農地を取得するにすぎないが、現行制度では取得出来ないこととなっている。 この耕作業者は、代替農地を取得することによって、元々有していた面積と同等面積の農地を取得するにすぎないが、現行制度では取得出来ないこととなっている。 政令第2条第3項第2号では、農業委員会のあっせんに基づく農地の交換により権利を取得する場合には下限面積要件が不要とされているが、これと同様に、公共事業用地の対価として農地を取得する場合も、下限面積要件を不要としたい。 なお、下限面積要件については、農業委員会が別段の面積を定める場合はその面積とするが可とされているが、別段の面積に係る省令の基準では、遊休農地が相当程度存在しなければ10アール未満に設定できないことなどが規定されており、公共事業用地の対価として農地を取得するケースにおいて活用できる制度とはなっていない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (拙案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当局
5【厚生労働省】 (3)健康保険法(大11法70)及び国民健康保険法(昭33法192) 被保険者等から暴力等を受けた被扶養者については、公的機関が発行する暴力等を理由として保護した旨の証明書を付して当該被扶養者が保険者へ申し出た場合に、保険者が健康保険の被扶養者から外すことが可能である旨の事務連絡を令和3年3月末に厚生労働省から被用者保険者及び地方公共団体に発出した。 また、国民健康保険組合の組合員等から暴力等を受けた者に係る組合員の世帯に属する者の認定の取扱いについても、同様の事務連絡を令和3年5月末から6月上旬に厚生労働省から国民健康保険組合及び地方公共団体に発出した。	--	被保険者等から暴力等を受けた被扶養者については、公的機関が発行する暴力等を理由として保護した旨の証明書を付して当該被扶養者が保険者へ申し出た場合に、保険者が健康保険の被扶養者から外すことが可能である旨の事務連絡を令和3年3月末に厚生労働省から被用者保険者及び地方公共団体に発出した。 また、国民健康保険組合の組合員等から暴力等を受けた者に係る組合員の世帯に属する者の認定の取扱いについても、同様の事務連絡を令和3年5月末から6月上旬に厚生労働省から国民健康保険組合及び地方公共団体に発出した。	【厚生労働省】被保険者等からの暴力等を受けた被扶養者の取扱い等について(令和3年3月29日付け厚生労働省保険局保険課長通知) 【厚生労働省】被保険者等からの暴力等を受けた被扶養者の取扱い等について(令和3年3月29日付け厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課事務連絡) 【厚生労働省】被保険者等からの暴力等を受けた被扶養者の取扱い等について(令和3年3月29日付け厚生労働省老健局高齢者支援課、厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課事務連絡) 【厚生労働省】被保険者等からの暴力等を受けた被扶養者の取扱い等について(令和3年3月30日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡) 【厚生労働省】健康保険制度における被保険者等からの暴力等を受けた被扶養者の取扱い等について(令和3年3月29日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡) 【厚生労働省】被保険者等からの暴力等を受けた被扶養者の取扱い等について(令和3年3月29日付け内閣府男女共同参画局男女間暴力対策課事務連絡) 【厚生労働省】組合員等からの暴力等を受けた者の取扱い等について(令和3年5月31日付け厚生労働省保険局国民健康保険課長通知) 【厚生労働省】国民健康保険組合の組合員等からの暴力等を受けた者の取扱い等に係る通知の発出について(令和3年5月31日付け厚生労働省保険局保険課事務連絡) 【厚生労働省】組合員等からの暴力等を受けた者の取扱い等について(令和3年6月1日付け厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課事務連絡) 【厚生労働省】組合員等からの暴力等を受けた者の取扱い等について(令和3年6月1日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室長事務連絡) 【内閣府】組合員等からの暴力等を受けた者の取扱い等について(令和3年6月3日付け内閣府男女共同参画局男女間暴力対策課事務連絡) 【厚生労働省】組合員等からの暴力等を受けた者の取扱い等について(令和3年6月7日付け厚生労働省老健局高齢者支援課及び厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課事務連絡) 【厚生労働省】国民健康保険組合の組合員等からの暴力等を受けた者の取扱い等に係る通知の発出について(令和3年6月9日付け厚生労働省保険局保険課長及び厚生労働省年金局事業管理課長事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2020/r2h_tsuchi.html#r2_124	厚生労働省保険局保険課、国民健康保険課
	--	--	--	--	--
5【法務省(1)】【厚生労働省(1)】 民法(明29法89)、行旅病人及行旅死亡人取扱法(明32法93)、墓地、埋葬等に関する法律(昭23法48)及び生活保護法(昭25法144) 市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)が保管する遺留金銭等の取扱いについては、以下の措置を講ずる。 ・省令を改正し、葬祭扶助(生活保護法18条)を行った場合であって、遺留金銭等を保護費に充当し、なお残余を生じたときには、相続財産管理制度)だけでなく弁済供託制度についても活用可能とする。 【措置済み(生活保護法施行規則の一部を改正する省令(令和2年厚生労働省令第198号))】 ・市町村が、相続財産管理制度(民法952条)又は弁済供託制度(民法494条)を活用して遺留金銭等を処理するための必要な手続等について整理した手引を作成し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。	--	葬祭扶助(生活保護法18条)を行った場合であって、遺留金銭等を保護費に充当し、なお残余を生じたときには、相続財産管理制度だけでなく弁済供託制度についても活用可能となるよう生活保護法施行規則を改正し、令和2年12月9日に公布及び施行した。また、「身寄りのない方がなくなった場合の遺留金等の取扱いの手引について」(厚生労働省医業・生活衛生局生活衛生課・社会・援護局保護課連名事務連絡)を発出し、市町村が、相続財産管理制度又は弁済供託制度を活用して遺留金銭等を処理するための必要な手続等について明確化した。	【厚生労働省】生活保護法施行規則の一部を改正する省令(令和2年厚生労働省令第198号) 【厚生労働省】「身寄りのない方がなくなった場合の遺留金等の取扱いの手引について」(令和3年3月31日付け厚生労働省医業・生活衛生局生活衛生課・社会・援護局保護課連名事務連絡) 【厚生労働省・法務省】「身寄りのない方がなくなった場合の遺留金等の取扱いの手引」(令和3年3月)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2020/r2h_tsuchi.html#r2_126	法務省民事局 厚生労働省社会・援護局保護課、医業・生活衛生局生活衛生課
5【金融庁(1)】【厚生労働省(2)】【農林水産省(1)】 行旅病人及行旅死亡人取扱法(明32法93)及び墓地、埋葬等に関する法律(昭23法48) 市町村長(特別区の長を含む。)が行う火葬等に要した費用を遺留金銭等により充当する事務(墓地、埋葬等に関する法律9条2項及び行旅病人及行旅死亡人取扱法11条から15条)については、預貯金も遺留金銭に含まれることを明確化し、地方公共団体及び各金融機関に令和2年度中に通知する。	--	預貯金も遺留金銭に含まれることを明確化した事務連絡を、令和3年3月31日に厚生労働省・農林水産省・金融庁から発出した。	【金融庁】身寄りのない方の遺留金のうち、預貯金の取扱方法の明確化について(令和3年3月31日付け金融庁監督局銀行第一課事務連絡、令和3年3月31日付け金融庁監督局銀行第二課事務連絡、令和3年3月31日付け金融庁監督局銀行第二課協同組織金融室事務連絡) 【厚生労働省】亡くなった身寄りのない方の預貯金の取扱方法の明確化について(令和3年3月31日付け厚生労働省医業・生活衛生局生活衛生課、社会・援護局保護課連名事務連絡) 【農林水産省】亡くなった身寄りのない方の預貯金の取扱方法の明確化について(周知)(令和3年3月31日付け農林水産省経営局金融調整課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2020/r2h_tsuchi.html#r2_127	金融庁監督局銀行第一課、銀行第二課、銀行第二課協同組織金融室 厚生労働省医業・生活衛生局生活衛生課、社会・援護局保護課 農林水産省経営局金融調整課
	--	--	--	--	--
5【国土交通省】 (15)社会資本整備総合交付金 (1)社会資本整備総合交付金の申請等については、地方公共団体の事務負担の軽減を図るため、以下の措置を講ずる。 ・執行調査等の照会について、令和3年度から、記載内容を簡素化するとともに、当該システムのエクスポート機能の活用等により運用の改善を図る。	--	<記載内容の簡素化・運用の改善> 令和3年度以降に行う調査において、地方公共団体の事務負担の軽減を図るため、例えば調査様式の項目の重複を省く等、記載の簡素化等を実施した。 <システム改修> システムのエクスポート機能を活用しやすくするため、令和3年4月にシステムを改修した。	--	--	国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
5【農林水産省】 (7)農地法(昭27法229) (v)公共事業により買収された農地等の代替として同等の面積の農地等の権利取得をすることについては、下限面積要件(3条2項5号)を満たさない場合であっても取得が可能となるよう、市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)が農用地利用集積計画(農業経営基盤強化促進法(昭55法65)18条)を作成・公告することができることを、地方公共団体に令和2年度中に通知する。 あわせて、当該権利取得が可能となるよう、農業委員会が地域の実情を踏まえ、市町村内で下限面積を設定することができることを、地方公共団体に令和2年度中に周知する。	--	【前段】公共事業により買収された農地等の代替として同等の面積の農地等の権利取得をすることについては、下限面積要件を満たさない場合であっても取得が可能となるよう、市町村が農用地利用集積計画を作成・公告することができることを通知した。 【後段】農地等の代替として同等の面積の農地等の権利取得が可能となるよう、農業委員会が地域の実情を踏まえ、市町村内で下限面積を設定することができることを農林水産省HPにて周知した。	【農林水産省】公共事業により買収された農地等の代替としての同等の面積の農地等の権利取得について(令和2年12月21日付け農林水産省経営局農地政策課長通知) 農林水産省HP(https://www.maff.go.jp/j/koiei/koukai/wakariyasu.html)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2020/r2h_tsuchi.html#r2_130	農林水産省経営局農地政策課

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【農林水産省】 (6) 森林法(昭26法249) (10条の15第4項4号)については、国庫債務負担行為(財政法(昭22法34)15条)により複数年にわたる契約を締結した過去の事例と併せて、国庫債務負担行為の活用について、令和2年度中に都道府県に通知する。	---	治山事業について、国庫債務負担行為により複数年契約を締結した過去の事例と併せて国庫債務負担行為の活用について通知した。	【農林水産省】国庫債務負担行為等を活用した治山事業の円滑な実施について (令和3年3月19日付け林野庁森林整備部治山課長事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_131	林野庁森林整備部治山課
5【農林水産省】 (5) 家畜伝染病予防法(昭26法166) 豚熱の予防的ワクチン接種(初回接種を除く。)については、確実かつ継続的な接種体制の整備を図るため、令和2年度中に「豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針」(令2農林水産大臣)を改正し、家畜防疫員(53条3項)に加え、都道府県知事の管理下に置かれる一定の要件を満たす獣医師が実施することを可能とする。	---	豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針の一部変更し、一定の要件を満たす民間獣医師によるワクチン接種(原則初回接種を除く)を可能にした。	【農林水産省】豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針の一部変更について(令和3年3月31日農林水産大臣公表)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_132	農林水産省消費・安全局動物衛生課
---	---	---	---	---	---
5【農林水産省】 (12) 農業振興地域の整備に関する法律(昭44法58) (ⅱ)「農業振興地域制度に関するガイドライン」(平12農林水産省構造改善局)については、以下のとおり改正する。 ・市町村(特別区を含む。)の定める農用地利用計画(10条3項)については、農業振興地域における農業生産の基盤の保全、整備及び開発の見地から必要限度において、農業上の用途を指定して定めるものであることを明確化する。 [措置済み(令和2年11月5日付け農林水産省農村振興局長通知)]	---	ガイドラインを改正し、農用地利用計画については、農業振興地域における農業生産の基盤の保全、整備及び開発の見地から必要限度において、農業上の用途を指定して定めるものであることを加算した。	【農林水産省】農業振興地域制度に関するガイドラインの制定について」の一部改正について(令和2年11月5日付け農林水産省農村振興局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_134	農林水産省農村振興局農村計画課
5【農林水産省】 (12) 農業振興地域の整備に関する法律(昭44法58) (ⅱ)「農業振興地域制度に関するガイドライン」(平12農林水産省構造改善局)については、以下のとおり改正する。 ・農用地区域内における開発行為の許可が不要な行為(15条の2第1項ただし書)により農用地等とすることが適当でなくなった場合の農業振興地域整備計画の変更(13条1項)については、同計画に関する基礎調査(12条の2第1項)を実施する必要がないことを明確化する。 [措置済み(令和2年11月5日付け農林水産省農村振興局長通知)]	---	ガイドラインを改正し、農用地区域内における開発行為の許可が不要な行為により農用地等とすることが適当でなくなった場合の農業振興地域整備計画の変更については、同計画に関する基礎調査を実施する必要がないことを加算した。	【農林水産省】農業振興地域制度に関するガイドラインの制定について」の一部改正について(令和2年11月5日付け農林水産省農村振興局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_135	農林水産省農村振興局農村計画課
5【農林水産省】 (12) 農業振興地域の整備に関する法律(昭44法58) (ⅱ)「農業振興地域制度に関するガイドライン」(平12農林水産省構造改善局)については、以下のとおり改正する。 ・農用地区域内における開発行為の許可が不要な行為(15条の2第1項ただし書)については、公益性が特に高い認められる事業の実施に係る行為のうち農業振興地域整備計画の達成に著しい支障を及ぼすおそれが少ないと認められるもの(施行規則37条)に限定されないことを明確化する。 [措置済み(令和2年11月5日付け農林水産省農村振興局長通知)]	---	ガイドラインを改正し、誤解を生じさせていた文言(施行規則37条)を削除した。	【農林水産省】農業振興地域制度に関するガイドラインの制定について」の一部改正について(令和2年11月5日付け農林水産省農村振興局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_136	農林水産省農村振興局農村計画課
5【国土交通省(15)】【環境省(11)】 社会資本整備総合交付金 社会資本整備総合交付金の下水道広域化推進総合事業については、地方公共団体における汚水処理の広域化・共同化を促進する観点から、下水道事業を行う地方公共団体が、委託により他の地方公共団体と連携して当該事業を活用してし尿受入施設の運営を行っている事例等を調査した上で、地方公共団体に令和3年中に周知する。	---	【国土交通省】 令和3年3月に各地方整備局を通じて地方公共団体に事例等を周知済み。 また、令和3年4月に全国下水道主管課長会議にて説明。 なお、国土交通省下水道部4Pにて、当該事例等を公表(令和3年4月) https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000577.html 【環境省】 国土交通省の調査結果「広域化・共同化の事例集」について、都道府県廃棄物行政主管部(局)に対して周知するとともに、管内市区町村への周知を依頼済。	【国土交通省】 広域化・共同化の事例集	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_137	国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課
5【厚生労働省】 (31) 次世代育成支援対策推進法(平15法120) (ⅱ) 次世代育成支援対策施設整備交付金(11条1項)については、設計・施工一括発注方式(デザインビルド方式)を活用する場合の事前協議や交付申請手続に係る留意事項を明確化し、地方公共団体に令和2年度中に周知する。	---	次世代育成支援対策施設整備交付金に関する質疑応答集(FAQ)(第1版)について(令和3年3月31日事務連絡)にて、設計・施工一括発注方式(デザインビルド方式)を活用する場合の事前協議や交付申請手続に係る留意事項を明確化した。	【厚生労働省】次世代育成支援対策施設整備交付金に関する質疑応答集(FAQ)(第1版)について(令和3年3月31日付け厚生労働省子ども家庭局子育て支援課施設業務等調整室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_138	厚生労働省子ども家庭局子育て支援課施設業務等調整室
5【農林水産省】 (4) 農業委員会等に関する法律(昭26法88) 農地利用集約化推進委員の定数の基準(施行令8条)については、令和3年夏を目途に政令を改正し、令和4年度から農業委員会ごとの農地等の状況に応じて配置できるよう緩和する。	---	農業委員会ごとの農地等の状況に応じて推進委員を配置できるよう、定数基準を見直す政令改正を行った。(「農業委員会等に関する法律施行令を改正する政令」(令和3年9月3日公布、令和4年4月1日施行、一部公布日施行。))	【農林水産省】農業委員会等に関する法律施行令を改正する政令」(令和3年政令第248号) 【農林水産省】農業委員会等に関する法律施行規則の一部を改正する省令(令和3年農林水産省令第53号)	---	農林水産省経営局農地政策課
5【農林水産省】 (11) 畜産経営の安定に関する法律(昭36法183) 肉用牛肥育経営安定交付金における標準的販売価格(3条4項)の算出に用いる牛枝肉取引データの収集については、都道府県の任意の事務であらうことを明確化し、都道府県に令和2年度中に通知する。あわせて、データの収集を希望する都道府県が当該データの収集を円滑に行えるよう、当該データの収集先に対し協力を依頼するなど国による必要な支援を令和2年度中に実施する。	---	牛枝肉取引データの収集については、都道府県の任意の事務であることを明確化し、その旨通知した。あわせて、データの収集を希望する都道府県が当該データの収集を円滑に行えるよう、当該データの収集先に対し、協力を依頼する等、必要な支援を行った。	【農林水産省】肉用牛肥育経営安定交付金における標準的販売価格の算出に用いる牛枝肉取引データの収集等について(令和3年2月26日付け農林水産省生産局畜産部畜産企画課畜産経営安定対策室) 【農林水産省】肉用牛肥育経営安定交付金における標準的販売価格の算出に用いる牛枝肉取引データの収集等について(協力依頼)(令和3年2月26日付け農林水産省生産局畜産部畜産企画課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_140	農林水産省畜産企画課畜産経営安定対策室
---	---	---	---	---	---

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	中央官庁	分野	提案主体の属性	提案主体	関係府省	区分	根拠法令等	提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	提案年における概略的な審議結果(留意等)	
		03.医療・福祉	中核市	八戸市、山梨県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条、母子及び父子並びに寡婦福祉法貸付金貸付金に係る債権譲渡等に関する法律第42条及び第43条、指定都市又は中核市の指定がある場合における必要な事項を定める政令「中核市における母子及び寡婦福祉資金の貸付」に関する事務処理について(平成7年4月1日付け児第37012号)	中核市における母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る債権譲渡について、市が一般会計から繰越金に繰り越すこととされているが、中核市移行時の債権譲渡額を一般会計から繰り越すこととされているが、中核市移行時の債権譲渡額を市が一般会計から母子寡婦等への貸付費として特別会計へ繰り入れた額とみなさない取扱い、は、厚生労働省に照会の上で行っているものだが、仮にこの取扱いが望みの場合、今年度は200万円弱の過大な国庫償還が発生することになる。	中核市である本市の場合、国へ国庫貸付金の償還を行う際、中核市移行時に市が県へ支払う債権譲渡額を、市が一般会計から母子寡婦等への貸付費として特別会計へ繰り入れた額とみなさない取扱い、は、厚生労働省に照会の上で行っているものだが、仮にこの取扱いが望みの場合、今年度は200万円弱の過大な国庫償還が発生することになる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2020/teianhosyu/kekka.html		
R2	142											
		01.土地利用(農地除く)	中核市	旭川市	法務省、国土交通省	B 地方に対する規制緩和	民法第952条第1項、地籍調査作業規程規則第23条、30条	地籍調査実施主体への相続財産管理人選任請求権の付与	地籍調査とは、毎家の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成することを行い、中核市その他の利害関係人又はこれらの者の代理人(以下「所有者等」という。)の立会及び確認を得て調査を行うが、所有者等の立会及び確認が得られないときは原則として境界未定となる。ただし、地籍調査作業規程規則第23条の規定により、所有者等の所在が明らかでないため立会を求めることができない場合でも、かつ、境界を明らかにする客観的な資料が存在する場合においては、関係行政機関(登記所)と協議の上、所有者等の確認を得ずに調査することができ、他方、相続人存在の場合は、左記の規定により「所有者等の所在が明らかでない」場合にも文上訴しないことから、民法第952条に基づく家庭裁判所への相続財産管理人の選任請求を行った上で、相続財産管理人の立会及び確認により境界確認を実施せざるを得ない。当市では、所有権登記名義人の死亡後、相続登記がされないままその法定相続人が相続人として死亡してしまった土地につき、当該土地の名義人の親族等に相続財産管理人の選任請求を提案したが、費用面の問題を理由に断られ、更には検査官にも断られたため、相続財産管理人による立会及び確認を実施することができず、境界未定として処理せざるを得なかった事例がある。	地籍調査とは、毎家の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成することを行い、中核市その他の利害関係人又はこれらの者の代理人(以下「所有者等」という。)の立会及び確認を得て調査を行うが、所有者等の立会及び確認が得られないときは原則として境界未定となる。ただし、地籍調査作業規程規則第23条の規定により、所有者等の所在が明らかでないため立会を求めることができない場合でも、かつ、境界を明らかにする客観的な資料が存在する場合においては、関係行政機関(登記所)と協議の上、所有者等の確認を得ずに調査することができ、他方、相続人存在の場合は、左記の規定により「所有者等の所在が明らかでない」場合にも文上訴しないことから、民法第952条に基づく家庭裁判所への相続財産管理人の選任請求を行った上で、相続財産管理人の立会及び確認により境界確認を実施せざるを得ない。当市では、所有権登記名義人の死亡後、相続登記がされないままその法定相続人が相続人として死亡してしまった土地につき、当該土地の名義人の親族等に相続財産管理人の選任請求を提案したが、費用面の問題を理由に断られ、更には検査官にも断られたため、相続財産管理人による立会及び確認を実施することができず、境界未定として処理せざるを得なかった事例がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2020/teianhosyu/kekka.html	
		09.土木・建築	指定都市	さいたま市、札幌市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、静岡市、浜松市、京都市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	建築基準法第95条	建築基準法第95条の規定による再審査請求制度の廃止	建築基準法第95条の規定による再審査請求制度の廃止	再審査請求制度は、都道府県や市町村に設置された建築審査会の審査請求の裁決に不服がある場合、国土交通省に対して再審査請求ができる制度である(申立人の利益)。再審査請求は、裁決までに1年以上を要することが多い。また大多数を占める確認処分取消し等の申立は、審査期間中に建築物が完成することで却下裁決になっており、申立人の迅速な救済には言い難い。建築審査会は、高度な法的・専門的知識を有する委員により構成されており、全国的に統一した法解釈を基に、地域社会の実態に配慮した実体的な裁決を実施している。建築審査会による審査請求は、裁判とは異なる簡便・迅速な手続きで市民の権利利益を救済する役割を果たしている。さいたま市における実績においては、審査請求の裁決結果が、再審査請求において認容裁決となる事例がなく、再審査請求が立入りの救済制度として有効であると評価している。(地方分権の趣旨に合致しない制度)建築行政が自治事務となった今日、国土交通省では、個別案件ごとに各地域の実態把握を難し、そのために裁決に長時間を要していると思慮される。同様に再審査請求制度があった都市計画法は、地方分権の推進を図るため、平成12年に再審査請求制度が廃止されているが、現在までも著しい問題は発生していない。	再審査請求は、裁決までに1年以上を要することが多い。また大多数を占める確認処分取消し等の申立は、審査期間中に建築物が完成することで却下裁決になっており、申立人の迅速な救済には言い難い。建築審査会は、高度な法的・専門的知識を有する委員により構成されており、全国的に統一した法解釈を基に、地域社会の実態に配慮した実体的な裁決を実施している。建築審査会による審査請求は、裁判とは異なる簡便・迅速な手続きで市民の権利利益を救済する役割を果たしている。さいたま市における実績においては、審査請求の裁決結果が、再審査請求において認容裁決となる事例がなく、再審査請求が立入りの救済制度として有効であると評価している。(地方分権の趣旨に合致しない制度)建築行政が自治事務となった今日、国土交通省では、個別案件ごとに各地域の実態把握を難し、そのために裁決に長時間を要していると思慮される。同様に再審査請求制度があった都市計画法は、地方分権の推進を図るため、平成12年に再審査請求制度が廃止されているが、現在までも著しい問題は発生していない。	—
R2	144											
		08.消防・防災・安全	都道府県	新潟県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県	内閣府	B 地方に対する規制緩和	災害救助法第20条	救済の実施に関して、被災自治体から国へ直接請求することができること	被災自治体が救済助費を支弁した場合に、被災自治体を経由して国に請求するのではなく、被災自治体から国へ直接請求することができるようにする。	災害救助法に基づく救済の実施に際して、被災自治体の要請により被災自治体が救済助費を支弁した場合は、同法第20条の規定に基づき、被災自治体を経由して国に請求することとされているが、多数の被災自治体からの請求書類の確認等被災自治体に事務負担が生じている。また、被災自治体の判断によって求償対象となる業務が異なる場合(例:保健師による戸別訪問活動を対象とする/しない)があったが、発災当初に国に対して対象となることを確認したにもかかわらず、事後の国の精算審査において国が対象外と指摘があり返金の処置が必要となる事例がある(例:管理職員特別勤務手当)など、求償対象経費の精査のために事務がより複雑となっている。このため、事務上の長短化や被災自治体の行政機能の喪失等により、被災自治体を経由して国に請求することが困難な場合も想定される。	—	
R2	145											
		03.医療・福祉	一般市	松戸市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	国民健康保険法112条	国民健康保険料の還付に必要とされる戸籍関係資料が利用できることとを明確化	国民健康保険料の還付に必要とされる戸籍関係資料が利用できることとを明確化	国民健康保険料の還付に必要とされる戸籍関係資料が利用できることとを明確化	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2020/teianhosyu/kekka.html	
R2	146											
		09.土木・建築	町	明和町、長野県、玉村町、千代田町	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	都市計画法第33条第1項から第3項、都市計画法施行令第25条第5号、第29条の2第2項	開発許可における道路の歩車道の分離に係る基準について地方公共団体が条例で緩和することとを可能とする見直し	都市計画法第33条第1項に規定する開発許可の基準のうち、「開発区域内の幅員9メートル以上の道路は、歩車道が分離されていること」としているものについて、地方公共団体が開発区域の区域区分・地域地区等の実態や、区域内の道路及び周辺建築物の配置(予定)状況、その他の地域の実情を十分に勘案した上で、工業団地の造成等により設置される道路で歩行者の通行の用に供することが想定されないものについては、幅員9メートル以上であっても歩道の設置を不要とするようにしたい。	都市計画法第33条第1項に規定する開発許可の基準のうち、「開発区域内の幅員9メートル以上の道路は、歩車道が分離されていること」とされている。この基準は条例で強化することが可能な緩和することとは異なる。住宅地や商業団地は無論のこと、工業団地の造成については、全国一律で最低限確保しなければならないものとなっている。当該工業団地に力を入れるため、大規模な工業団地造成を進めているのが、団地内に大型エレーター等が安心に通行できる幅員9メートル以上の道路の新設を検討する際、周辺の状況に不要であると思われる場合であっても歩道を設置しなければならず、開発区域内の有効活用に支障が生じている。また、当該道路に接する農地に工場を立地する企業等については、より一層周辺への安全対策として土地を工業専用地域に位置する工業専用地域の周辺は、農地が広がり市街地商業地域に近く、住宅や商業施設、学校施設、医療施設等が一定程度確保されており、地域住民が安心して出入りすることができ、また、団地内の企業に勤務する者は自動車や移動手段としており、先述の地理的状況から、通勤等で各敷地の間の道路を歩いて利用することは想定されない。なお、開発区域間の道路について一歩に歩道を設置しないというわけではなく、例えば団地の外周の一部の道路だけに歩道を設置し、歩行者の導線を誘導すること等を措置をとること、歩行者の安全性や利便性を担保することが可能であると考ええる。	都市計画法第33条第1項に規定する開発許可の基準のうち、「開発区域内の幅員9メートル以上の道路は、歩車道が分離されていること」とされている。この基準は条例で強化することが可能な緩和することとは異なる。住宅地や商業団地は無論のこと、工業団地の造成については、全国一律で最低限確保しなければならないものとなっている。当該工業団地に力を入れるため、大規模な工業団地造成を進めているのが、団地内に大型エレーター等が安心に通行できる幅員9メートル以上の道路の新設を検討する際、周辺の状況に不要であると思われる場合であっても歩道を設置しなければならず、開発区域内の有効活用に支障が生じている。また、当該道路に接する農地に工場を立地する企業等については、より一層周辺への安全対策として土地を工業専用地域に位置する工業専用地域の周辺は、農地が広がり市街地商業地域に近く、住宅や商業施設、学校施設、医療施設等が一定程度確保されており、地域住民が安心して出入りすることができ、また、団地内の企業に勤務する者は自動車や移動手段としており、先述の地理的状況から、通勤等で各敷地の間の道路を歩いて利用することは想定されない。なお、開発区域間の道路について一歩に歩道を設置しないというわけではなく、例えば団地の外周の一部の道路だけに歩道を設置し、歩行者の導線を誘導すること等を措置をとること、歩行者の安全性や利便性を担保することが可能であると考ええる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2020/teianhosyu/kekka.html
R2	147											
		12.その他	一般市	大村市	総務省、防衛省	B 地方に対する規制緩和	住民基本台帳法、自衛隊法第97条、自衛隊法施行令第120条	自衛官等の募集に関する事務について「住民基本台帳の一部の写し」を国に提出できることの法定化	地方公共団体は、国からの自衛官等の募集事務に係る募集対象者情報の提供依頼があったときは、「住民基本台帳の一部の写し」を提供することができる旨住民基本台帳法又は自衛隊法に明確に規定することを求める	毎年自衛隊から自衛官等の募集を目的とした募集対象者の住民基本台帳の一部の写しを提供依頼があるが、住民基本台帳法には当該台帳の閲覧が対応している。しかし、自衛隊からは自衛隊法第97条及び自衛隊法施行令第120条を根拠に資料として当該台帳の一部の写しの提供を求められており、その都度対応に苦慮している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2020/teianhosyu/kekka.html	
R2	148											
		03.医療・福祉	都道府県	茨城県、福島県、栃木県、群馬県、新潟県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱(肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について)平成30年6月27日付け健策0627第1号厚生労働省健康局長通知(別添)	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について、通院治療を助成対象とする。	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について、通院治療を助成対象とする。	【制度改正の必要性】本事業は平成30年12月から開始しているが、全国的に申請者数が当初の見込みを大幅に下回っており、当県においては、令和2年3月現在で当初見込み173人に対し、申請2件、認定1件となっている。その原因の一つとして、本事業は過去12月以内に4月入院して初めて医療費が助成されるものであるが、現在のがん治療は通院治療が基本であり、12か月以内に4月以上入院するケースは非常に稀であることが挙げられる。そのため、より実態に即した制度とするため、通院治療を助成対象とすることが必要である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2020/teianhosyu/kekka_yosan.html	
R2	149											
		03.医療・福祉	都道府県	茨城県、福島県、栃木県、群馬県、新潟県	総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱(肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について)平成30年6月27日付け健策0627第1号厚生労働省健康局長通知(別添)	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について、通院治療を助成対象とする。	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について、通院治療を助成対象とする。	【制度改正の必要性】本事業は平成30年12月から開始しているが、全国的に申請者数が当初の見込みを大幅に下回っており、当県においては、令和2年3月現在で当初見込み173人に対し、申請2件、認定1件となっている。その原因の一つとして、制度が複雑であることが挙げられ、次の支障が生じている。【支障事例】①申請者が年齢及び所得区分等により異なり、複雑である。また、「入院医療記録票」の作成・交付が医療機関の負担となっている。②申請者が患者を対象としているにもかかわらず、認定に時間を要するため、当県では、申請者が認定手続中に死亡し、助成を受けられないケースが発生した。③医療機関及び患者からの意見・要望等・厚生労働省は、患者の扱い(上げや説明)を医療機関の役割としているが、医療機関がそれを行うことは容易ではなく、医師と事務方が協力して、患者を発見するための体制を整える必要がある。対象患者が3人ほどに留まり、本事業のために、大きな努力をかけることはできない(医療機関)・所得要件がある限り、医療機関が対象患者を容易に把握することはできない(医療機関)・もう少し単純で、申請の刈外を感じられ、高齢者でもわかりやすいものにしたい。(患者)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2020/teianhosyu/kekka_yosan.html	
R2	150											
		03.医療・福祉	都道府県	茨城県、福島県、栃木県、群馬県、新潟県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱(肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について)平成30年6月27日付け健策0627第1号厚生労働省健康局長通知(別添)	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について、入院医療記録票を始めた申請書類等の簡素化を図ること。	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について、入院医療記録票を始めた申請書類等の簡素化を図ること。	【制度改正の必要性】本事業は平成30年12月から開始しているが、全国的に申請者数が当初の見込みを大幅に下回っており、当県においては、令和2年3月現在で当初見込み173人に対し、申請2件、認定1件となっている。その原因の一つとして、制度が複雑であることが挙げられ、次の支障が生じている。【支障事例】①申請者が患者を対象としているにもかかわらず、認定に時間を要するため、当県では、申請者が認定手続中に死亡し、助成を受けられないケースが発生した。②申請書類が年齢及び所得区分等により異なり、複雑である。また、「入院医療記録票」の作成・交付が医療機関の負担となっている。③医療機関及び患者からの意見・要望等・厚生労働省は、患者の扱い(上げや説明)を医療機関の役割としているが、医療機関がそれを行うことは容易ではなく、医師と事務方が協力して、患者を発見するための体制を整える必要がある。対象患者が3人ほどに留まり、本事業のために、大きな努力をかけることはできない(医療機関)・所得要件がある限り、医療機関が対象患者を容易に把握することはできない(医療機関)・もう少し単純で、申請の刈外を感じられ、高齢者でもわかりやすいものにしたい。(患者)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2020/teianhosyu/kekka.html	
R2	151											
		03.医療・福祉	都道府県	茨城県、福島県、栃木県、群馬県、新潟県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱(肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について)平成30年6月27日付け健策0627第1号厚生労働省健康局長通知(別添)	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について、入院医療記録票を始めた申請書類等の簡素化を図ること。	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について、入院医療記録票を始めた申請書類等の簡素化を図ること。	【制度改正の必要性】本事業は平成30年12月から開始しているが、全国的に申請者数が当初の見込みを大幅に下回っており、当県においては、令和2年3月現在で当初見込み173人に対し、申請2件、認定1件となっている。その原因の一つとして、制度が複雑であることが挙げられ、次の支障が生じている。【支障事例】①申請者が患者を対象としているにもかかわらず、認定に時間を要するため、当県では、申請者が認定手続中に死亡し、助成を受けられないケースが発生した。②申請書類が年齢及び所得区分等により異なり、複雑である。また、「入院医療記録票」の作成・交付が医療機関の負担となっている。③医療機関及び患者からの意見・要望等・厚生労働省は、患者の扱い(上げや説明)を医療機関の役割としているが、医療機関がそれを行うことは容易ではなく、医師と事務方が協力して、患者を発見するための体制を整える必要がある。対象患者が3人ほどに留まり、本事業のために、大きな努力をかけることはできない(医療機関)・所得要件がある限り、医療機関が対象患者を容易に把握することはできない(医療機関)・もう少し単純で、申請の刈外を感じられ、高齢者でもわかりやすいものにしたい。(患者)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2020/teianhosyu/kekka.html	
R2	152											
		03.医療・福祉	都道府県	茨城県、福島県、栃木県、群馬県、新潟県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱(肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について)平成30年6月27日付け健策0627第1号厚生労働省健康局長通知(別添)	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について、入院医療記録票を始めた申請書類等の簡素化を図ること。	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について、入院医療記録票を始めた申請書類等の簡素化を図ること。	【制度改正の必要性】本事業は平成30年12月から開始しているが、全国的に申請者数が当初の見込みを大幅に下回っており、当県においては、令和2年3月現在で当初見込み173人に対し、申請2件、認定1件となっている。その原因の一つとして、制度が複雑であることが挙げられ、次の支障が生じている。【支障事例】①申請者が患者を対象としているにもかかわらず、認定に時間を要するため、当県では、申請者が認定手続中に死亡し、助成を受けられないケースが発生した。②申請書類が年齢及び所得区分等により異なり、複雑である。また、「入院医療記録票」の作成・交付が医療機関の負担となっている。③医療機関及び患者からの意見・要望等・厚生労働省は、患者の扱い(上げや説明)を医療機関の役割としているが、医療機関がそれを行うことは容易ではなく、医師と事務方が協力して、患者を発見するための体制を整える必要がある。対象患者が3人ほどに留まり、本事業のために、大きな努力をかけることはできない(医療機関)・所得要件がある限り、医療機関が対象患者を容易に把握することはできない(医療機関)・もう少し単純で、申請の刈外を感じられ、高齢者でもわかりやすいものにしたい。(患者)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2020/teianhosyu/kekka.html	

対応方針(閣議決定)記載内容 (掲載年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【5】内閣府 (26)母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭39法129) (1)母子父子寡婦福祉資金貸付金制度に係る国庫償還額等(37条2項、5項及び56項)については、指定都市及び中核市(以下この事項において「指定都市等」という。)が都道府県から母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る債権を譲り受ける際に支払う金額を、当該指定都市等による特別会計への繰入額、当該指定都市等による特別会計への繰入額の総額に含めて算定することが可能であることを明確化し、都道府県及び指定都市等に令和2年度中に通知する。	—	母子父子寡婦福祉資金貸付金制度に係る国庫償還額等の算定において、指定都市等が都道府県から母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る債権を譲り受ける際に支払う金額を、当該指定都市等による特別会計への繰入額、当該指定都市等による特別会計への繰入額の総額に含めて算定することが可能であることを明確化し、通知した。	【厚生労働省】母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金の運用について(令和3年1月22日付け厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_142	厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課
【5】法務省(3)】【国土交通省(5)】 国七調査法(昭26法180) 地籍調査における境界の確認(地籍調査作業規程準則(昭32総理府令71)30条)については、登記簿上の土地の所有者が死亡し戸籍上相続人のあることが明らかでない場合(相続人全員が相続放棄をした場合を含む。)も、同条4項の「土地の所有者の所在が明らかでない場合」に該当することを明確化するため、「土地所有者等の所在が明らかでない場合における境界の調査要領」(平23国土交通省土地・水資源局)を改正し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。	—	土地の所有者その他の利害関係人及びこれらの者の代理人の所在がいずれも明らかでない場合の境界の調査について、調査要領を改正し、地方公共団体に通知した。	【国土交通省】「土地の所有者その他の利害関係人及びこれらの者の代理人の所在がいずれも明らかでない場合における境界の調査要領」の作成について(令和3年1月29日付け国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_143	国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
【5】厚生労働省】 (20)国民健康保険法(昭33法192) (ii)国民健康保険料の還付に係る戸籍謄本等の交付手数料については、保険給付に係る戸籍に関する無料証明の規定(112条)にかかわらず、市区町村の条例により免除することを定めることが可能である旨を、全国会議を通じ、令和2年度中に市区町村に周知する。	—	全国高齢者医療主管課(部)長、国民健康保険主管課(部)長及び後期高齢者広域連合事務局長会議(令和3年3月8日開催)において、国民健康保険料の還付に係る戸籍謄本等の交付手数料については、保険給付に係る戸籍に関する無料証明の規定(112条)にかかわらず、市区町村の条例により免除することを定めることが可能である旨を周知した。	【厚生労働省】全国高齢者医療主管課(部)長及び国民健康保険主管課(部)長並びに後期高齢者医療広域連合事務局長会議について(令和3年3月8日付け厚生労働省保険局国民健康保険課長、厚生労働省保険局高齢者医療課長連名事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_146	厚生労働省保険局国民健康保険課
【5】国土交通省】 (12)都市計画法(昭43法100) 開発許可の基準を適用するについて必要な技術的細目のうち、道路に関する基準(施行令25条1号から5号)については、地方公共団体が歩道の設置の要否等を地域の実情に応じて判断できるよう、以下のとおりとする。 ・予定建築物等の敷地に接する道路の幅員に係る基準(同条2号)について、条例により緩和している事例を地方公共団体に令和3年中に周知する。 ・歩車道を分離しなければならない道路の幅員に係る基準(同条5号)について、制度の運用実態や地方公共団体の意向等を調査した上で、当該基準を条例により緩和できるとすることを含め、当該基準の在り方について検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—	予定建築物等の敷地に接する道路の幅員に係る基準を条例により緩和している地方公共団体の一覧について、地方公共団体に周知するとともに、開発許可担当会議等を通じて、条例により緩和している事例を周知した。	—	—	国土交通省都市局都市計画課
【5】総務省(6)】【防衛省(1)】 自衛隊法(昭29法165)及び住民基本台帳法(昭42法81) 自衛官又は自衛官候補生の募集に関し必要な資料の提出を防衛大臣から求められた場合(自衛隊法97条1項及び同法施行令120条)については、市区町村長が住民基本台帳の一部の写しを提出することが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。	—	自衛官等の募集に関し必要な資料の提出を防衛大臣から求められた場合について、市区町村長が住民基本台帳の一部の写しを提出することが可能であることを明確化し、令和3年2月5日付けで地方公共団体に通知した。	【総務省・防衛省】自衛官又は自衛官候補生の募集事務に関する資料の提出について(通知)(令和3年2月5日付け防衛省人事教育局人材育成課長、総務省自治行政局住民制度課長連名通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_148	総務省自治行政局住民制度課 防衛省人事教育局人材育成課
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
【5】厚生労働省】 (38)肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業における医療費助成の申請書類については、申請者及び医療機関の負担軽減を図るため、当該事業の見直しに合わせ、令和3年度から記載事項を簡素化する。	—	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業における医療費助成の申請書類について、申請者及び医療機関の負担軽減を図るため、当該事業の見直しに合わせ、記載事項を簡素化することとし様式を改正のうえ、令和3年3月31日付けで地方公共団体に通知した。	【厚生労働省】肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の実務上の取扱いについて(通知)(令和3年3月31日付け厚生労働省健康局がん・疾病対策課肝炎対策推進室長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_151	厚生労働省健康局がん・疾病対策課
【5】厚生労働省】 (37)難病の患者に対する医療等に関する法律(平26法50) (ii)指定医療機関の中から指定難病患者が特定医療を受けるものを定め、医療受給者証へ記載する事務(7条3項及び54項)の在り方については、指定難病患者の利便性の向上及び都道府県等の事務負担の軽減を図る観点から、厚生科学審議会疾病対策部会難病対策委員会における議論を踏まえて検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整理に関する法律」(令和4年法律第44号。令和4年5月20日公布・施行)により、難病の患者に対する医療等に関する法律第7条第4項を改正し、医療受給者証について、指定難病の患者が特定医療を受ける指定医療機関を包括的に記載することが可能である旨を明確化するとともに、同日、改正内容に関する通知(地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整理に関する法律による児童福祉法及び難病の患者に対する医療等に関する法律の一部改正等について(令和4年5月20日厚生労働省健康局長通知))を発出した。	【厚生労働省】「特定医療費の支給認定について」の一部改正について(令和4年5月20日付け厚生労働省健康局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_152	厚生労働省健康局難病対策課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	提案主体 の属性	提案 内容	関係府省	提案 内容	根拠法令等	提案事項 の属性	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な 進捗状況（簡潔等）
R2	153	03.医療・福祉	都道府県 茨城県、福島県、 栃木県、群馬県、新潟県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	難病の患者に対する医療等に関する法律第6条	難病医療費助成制度の簡素化・効率化	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく医療費助成制度の運用について、以下の対応を求める。 ①臨床調査個人票の簡素化 申請に必要な臨床調査個人票（診断書）については、記載項目が多岐にわたり、記載する指定医や審査を行う自治体の負担となっている。平成30年度本県提案において「負担を軽減する方向で検討」との回答をいただいているところであるが、引き続き簡素化に向けた検討をお願いしたい。 ②実効性のあるオンラインデータベースの導入 現在検討がおこなわれているオンラインデータベースの導入について、指定医や自治体の負担が真に軽減されるよう、実効性のある仕組みでの導入を求める。	【制度改正の必要性】 ①臨床調査個人票の簡素化 申請に必要な臨床調査個人票（診断書）については、記載項目が多岐にわたり、記載する指定医や審査を行う自治体の負担となっている。 ②実効性のあるシステムの導入 指定医師において、オンラインデータベース導入の検討がされているが、導入に際しては医療機関及び自治体にとって過度の負担とならないよう検討を求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	154	03.医療・福祉	都道府県 茨城県、福島県、 栃木県、群馬県、新潟県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	難病の患者に対する医療等に関する法律施行規則第15条	難病指定医師研修オンラインシステムの運用改善	各自治体を実施する難病指定医師研修については、令和2年度中にオンラインシステムが導入され、eラーニングにより受講できることとなった。 しかし、導入されたシステムにはIDパスワードの自動発行機能が搭載されており、自治体職員が指定医の申請を受け、手作業で発行する必要がある。類似の制度である小児慢性特定疾病のオンライン研修システムには同機能が搭載されていることから、システムの改善及び運用方法の見直しを求める。	【制度改正の必要性】 月あたりのID・パスワード発行申請は、10件前後であり、発行に要する時間も1件あたり5分程度であるため、大きな負担のあるものではない。 しかし、類似の制度である小児慢性特定疾病のオンライン研修システムでは自動発行機能が搭載されており、あえて自治体職員が手作業で発行する意義に乏しい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	155	03.医療・福祉	中核市 宮崎市、沼津市	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第45条、精神障害者保健福祉手帳制度実施要領（精神障害者保健福祉手帳制度実施要領について平成7年9月12日付け健医発第1132号厚生省保健医療局長通知の別添）	精神障害者保健福祉手帳申請書の押印省略	精神障害者保健福祉手帳申請書の実施要領を改正し、別添のものの様式に準拠することとされているが、精神障害者保健福祉手帳申請書の様式において、申請者（精神障害者本人）及び申請書を提出した者の押印が必要となっていることで、押印漏れにより事務処理が滞ることがある。 精神障害者保健福祉手帳申請書の押印の省略が可能であることを明確化する。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の第1条の2は、障害者及び障害児にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものの除去に資することを旨として定められているが、精神障害者保健福祉手帳申請書の様式において、申請者（精神障害者本人）及び申請書を提出した者の押印が必要となっていることで、押印漏れにより事務処理が滞ることがある。 なお、本市では年間に約2,250件の手帳の申請を受け付け、交付を行っている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	156	02.農業・農地	中核市 宮崎市	農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	農地中間管理事業の推進に関する法律第23条	農地中間管理事業の効率的な運用と精度向上のための農地情報公開システムの共同利用	改正農地法施行に伴い「農地情報公開システム」が整備され、全国の農業委員会において農地情報の登録（当該システムへの情報の集約）が行われているが、もともと当該システムは農地中間管理機構による農地集積・集約化を進めることを目的の一つとして整備されたものであった。 一方で、農地中間管理機構が農業の担い手に対し農地を貸付けた（配分した）際、貸付け（配分）後の情報については、当市の場合、県が公告し、当市の市長部局が通知を受け、その通知をもとに農業委員会事務局が当該システムに情報を入力するという流れとなっている。 農地中間管理機構又は市長部局において入力をすれば、県での公告及び市長部局への通知、さらに農業委員会事務局での入力が省略され、かつ、中間管理事業が推進されれば膨大な数の農地情報の整備が不可欠となる中で、精度が格段に向上し、さらに農地情報システムに即座に反映される等、当初のシステム整備の趣旨のとおり運用となることから、是非とも農地中間管理機構により当該システムを使用可能としていただきたい。	改正農地法施行に伴い「農地情報公開システム」が整備され、全国の農業委員会において農地情報の登録（当該システムへの情報の集約）が行われているが、もともと当該システムは農地中間管理機構による農地集積・集約化を進めることを目的の一つとして整備されたものであった。 一方で、農地中間管理機構が農業の担い手に対し農地を貸付けた（配分した）際、貸付け（配分）後の情報については、当市の場合、県が公告し、当市の市長部局が通知を受け、その通知をもとに農業委員会事務局が当該システムに情報を入力するという流れとなっている。 農地中間管理機構又は市長部局において入力をすれば、県での公告及び市長部局への通知、さらに農業委員会事務局での入力が省略され、かつ、中間管理事業が推進されれば膨大な数の農地情報の整備が不可欠となる中で、精度が格段に向上し、さらに農地情報システムに即座に反映される等、当初のシステム整備の趣旨のとおり運用となることから、是非とも農地中間管理機構により当該システムを使用可能としていただきたい。	—
R2	157	12.その他	中核市 宮崎市	総務省	B 地方 に対する 規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報提供等に関する省令第33条及び同条第2項～第4項、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則第6条及び第42条	マイナンバーカード交付時に仮暗証番号を設定した上で交付することによる窓口対応時間の短縮	現在、マイナンバーカードの暗証番号はカード交付時に本人が設定することになっているが、窓口の滞留等から住民の待ち時間を増加させている。このコロナ禍の中で、3番を回避する点から窓口対応の時間を短縮させ、混雑を防止するための取組を進めていくことは重要な課題である。 このことから、J-LISや市区町村職員等がカードに「仮暗証番号」を設定した状態で交付し、交付後に被交付者（カード交付を受けた住民）がマイナンバー又は利用者クライアントソフトで変更する運用となれば、窓口対応の時間短縮はもとより、住民や市区町村窓口職員の負担軽減につながるものと考えられる。 なお、暗証番号の変更については、操作方法等に関する住民からの問い合わせが増えることが懸念されるが、ホームページでの周知やコールセンターでのマニュアル化された対応等により事前に対応できるものと考えている。	現在、マイナンバーカードの暗証番号はカード交付時に本人が設定することになっているが、窓口の滞留等から住民の待ち時間を増加させている。このコロナ禍の中で、3番を回避する点から窓口対応の時間を短縮させ、混雑を防止するための取組を進めていくことは重要な課題である。 このことから、J-LISや市区町村職員等がカードに「仮暗証番号」を設定した状態で交付し、交付後に被交付者（カード交付を受けた住民）がマイナンバー又は利用者クライアントソフトで変更する運用となれば、窓口対応の時間短縮はもとより、住民や市区町村窓口職員の負担軽減につながるものと考えられる。 なお、暗証番号の変更については、操作方法等に関する住民からの問い合わせが増えることが懸念されるが、ホームページでの周知やコールセンターでのマニュアル化された対応等により事前に対応できるものと考えている。	—
R2	158	12.その他	中核市 宮崎市	総務省	B 地方 に対する 規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報提供等に関する省令第33条及び同条第2項～第4項、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則第6条及び第42条	マイナンバーカード申請の際の顔写真判読をデジタル化し、交付の可否をオンラインで申請時に確認可能とすることを求める。	住民や市区町村職員が撮影した顔写真は、J-LISにおいて写真審査を行っているが、審査は目視等により行われているため、審査する者によって交付可否の判断が異なる（不備の理由がわからない場合もある）。そこで、客観的に公平な判断を行うため、顔認証システムのような判定ツールを利用し、撮影時にオンライン等で事前確認ができるようにしたい。 ※後述まで未読したにもかかわらず、職員が撮影した顔写真が交付されないというケースとなることがあるため。	住民や市区町村職員が撮影した顔写真は、J-LISにおいて写真審査を行っているが、審査は目視等により行われているため、審査する者によって交付可否の判断が異なる（不備の理由がわからない場合もある）。そこで、客観的に公平な判断を行うため、顔認証システムのような判定ツールを利用し、撮影時にオンライン等で事前確認ができるようにしたい。 ※後述まで未読したにもかかわらず、職員が撮影した顔写真が交付されないというケースとなることがあるため。	—
R2	159	03.医療・福祉	一般市 大田市	内閣府	B 地方 に対する 規制緩和	子ども・子育て支援法第27条及び第29条	施設型給付費及び地域型保育給付費の審査・支払に関する事務の運営委託を可能とすること	子ども・子育て支援新制度における保険料などの保険制度をモデルとして制度設計されており、施設型給付費等についても保険制度と同様に法定代理受給方式がとられている。 事業の効率化の観点や、今後、給付業務に係る全国システムが立ち上がることを踏まえ、保険制度に倣い、施設型給付費等の審査・支払に関する事務について、国民健康保険団体連合会に委託可能とする旨を子ども・子育て支援法に追加する。	子ども・子育て支援法は施行後5年が経過するが、毎年制度改正が行われており、市町村における改正対応の事務負担が大きい。複雑な制度が毎年改正される中で、事務処理を体系化していくこともできない。 自治体においては、職員の異動によってノウハウの喪失も生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	160	09.土木・建築	市区長会 特別区長会	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	公営住宅法第15条、民法第896条、第898条	公営住宅における単身入居者死亡後の残置物の処分に関する規制緩和	公営住宅の単身入居者が住宅に家財を残したまま死亡し、相続人の存在が明らかでない場合、残置物の処分については、民法の規定による相続財産管理人選任の手続きにより行うことが困難な状況にある。現在、残置物により入居募集ができない戸が7戸存在し、数年が経過している戸もあり、区民からは対象住戸の募集を行なってほしいとの要望も寄せられている。 また、住宅に残された家財等（残置物）の移動等に関する対応方針（案）については、国土交通省住宅局より平成29年1月25日付国住簡105号により示されたが、残置物を移動させた場合においても移動先の保管費等が生ずることになり、処分までの期間が不明確な前提条件では、区としては負担のリスクが高い。 本件は、他自治体と同等の課題を抱えており、今後対応を検討するうえで、統一した見解を基に各自自治体で対応する必要がある。	住宅市場動向調査（国土交通省2018年）」によると、平成30年度における更新手数料及び礼金等の物件は、首都圏では7割近くを上回っている中、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅に関する登録について、不動産業者や物件オーナーからは、補助要件に当てはまる更新手数料や礼金が得られず、収入低下につながり、コストを感じないという声が多く寄せられていることから、補助を受ける物件の増加が阻む要因の一つとなっていると推測でき、結果として、十分な住宅確保要配慮者専用賃貸住宅を確保が難しい状況にある。 また、首都圏においては、家賃相場が高く、新耐震基準を満たし複数人で居住できる住宅は10～12万円程度が相場で、家賃低廉化補助を受けたとしても月額所得15万8千円以内という利用要件があるため、住宅者の負担割合が高くなり、住宅確保要配慮者とのマッチングに支障をきたしている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka_yosan.html
R2	161	09.土木・建築	市区長会 特別区長会	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	公営住宅法第15条、民法第896条、第898条	公営住宅における単身入居者死亡後の残置物の処分に関する規制緩和	公営住宅の単身入居者が住宅に家財を残したまま死亡し、相続人の存在が明らかでない場合、残置物の処分については、民法の規定による相続財産管理人選任の手続きにより行うことが困難な状況にある。現在、残置物により入居募集ができない戸が7戸存在し、数年が経過している戸もあり、区民からは対象住戸の募集を行なってほしいとの要望も寄せられている。 また、住宅に残された家財等（残置物）の移動等に関する対応方針（案）については、国土交通省住宅局より平成29年1月25日付国住簡105号により示されたが、残置物を移動させた場合においても移動先の保管費等が生ずることになり、処分までの期間が不明確な前提条件では、区としては負担のリスクが高い。 本件は、他自治体と同等の課題を抱えており、今後対応を検討するうえで、統一した見解を基に各自自治体で対応する必要がある。	公営住宅等は公営住宅法第15条に基づき、住宅の適正かつ合理的な管理が求められる。限られた住戸を効率的に運用する必要があるが、民法等の規定により残置物の処分が出来ない住戸があることで、効率的な管理を行うことが困難な状況にある。現在、残置物により入居募集ができない住戸が7戸存在し、数年が経過している住戸もあり、区民からは対象住戸の募集を行なってほしいとの要望も多く寄せられている。 また、住宅に残された家財等（残置物）の移動等に関する対応方針（案）については、国土交通省住宅局より平成29年1月25日付国住簡105号により示されたが、残置物を移動させた場合においても移動先の保管費等が生ずることになり、処分までの期間が不明確な前提条件では、区としては負担のリスクが高い。 本件は、他自治体と同等の課題を抱えており、今後対応を検討するうえで、統一した見解を基に各自自治体で対応する必要がある。	—
R2	162	09.土木・建築	市区長会 特別区長会	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	建築基準法第48条第1項、第2項、第3項、第8項、第15項、第17項、建築基準法施行令第130条の4、都市公園法第2条第2項、都市公園法施行令第5条等	公園施設として設置される管理事務所・倉庫等について建築基準法第48条の特例許可を不要とする見直し	ある特別区の用途地は、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域及び第一種中高層住居専用地域が区域全体の約75%を占めており、建築できる建築物の用途が厳しく制限されている。用途地と一致しない建築物の建設に当たっては、用途地の変更によることも考えられるが、局部的に一つの建築物の建築を認めるために、都市計画法上の手続を要する用途地変更について時間をかけて行うことは現実的ではない。特例許可に当たっては、建築基準法第48条第15項に基づき、原則「あらかじめその許可に利害関係を有する者の出席を求めた公開により意見を聴取し、かつ、建築審査会の同意を得なければならない」とされているが、これらの手続は、利害関係者（近隣住民等）への説明会等による事前調整や、特定行政庁における関係部署を交えた庁内での許可事前相談も含めると、区では最低でも8ヵ月程度を要している。 都市公園の区域内に設置する公衆利用の管理事務所や倉庫等については、用途地と合致しなければ特例許可の手続が必要であるため、周辺住民が設置を求めるとしても迅速に設置が困難である。また、公衆利用及び休憩所については、建築基準法施行令第130条の4第3号に基づき「近隣に居住する者の利用に供する公園に設けられる公衆利用又は休憩所」として第一種低層住居専用地域内に建築できるようにしているが、管理事務所や倉庫等については現状認められていないことから、一部の都市公園において、公園施設の一体的な整備を行う上で支障となっている。実際に、公園管理に協力する地域住民から管理用倉庫の設置希望があったが、特例許可の手続きに要する時間と改修スケジュールが合致せず、断念したケースがある。	ある特別区の用途地は、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域及び第一種中高層住居専用地域が区域全体の約75%を占めており、建築できる建築物の用途が厳しく制限されている。用途地と一致しない建築物の建設に当たっては、用途地の変更によることも考えられるが、局部的に一つの建築物の建築を認めるために、都市計画法上の手続を要する用途地変更について時間をかけて行うことは現実的ではない。特例許可に当たっては、建築基準法第48条第15項に基づき、原則「あらかじめその許可に利害関係を有する者の出席を求めた公開により意見を聴取し、かつ、建築審査会の同意を得なければならない」とされているが、これらの手続は、利害関係者（近隣住民等）への説明会等による事前調整や、特定行政庁における関係部署を交えた庁内での許可事前相談も含めると、区では最低でも8ヵ月程度を要している。 都市公園の区域内に設置する公衆利用の管理事務所や倉庫等については、用途地と合致しなければ特例許可の手続が必要であるため、周辺住民が設置を求めるとしても迅速に設置が困難である。また、公衆利用及び休憩所については、建築基準法施行令第130条の4第3号に基づき「近隣に居住する者の利用に供する公園に設けられる公衆利用又は休憩所」として第一種低層住居専用地域内に建築できるようにしているが、管理事務所や倉庫等については現状認められていないことから、一部の都市公園において、公園施設の一体的な整備を行う上で支障となっている。実際に、公園管理に協力する地域住民から管理用倉庫の設置希望があったが、特例許可の手続きに要する時間と改修スケジュールが合致せず、断念したケースがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【厚生労働省】 (37) 難病の患者に対する医療等に関する法律(平26法50) (i) 臨床調査個人票(6条1項)及び指定難病患者データベースについては、都道府県等及び指定医の負担を軽減する方向で、厚生科学審議会疾病対策部会難病対策委員会における議論を踏まえ、記載事項(施行規則14条及び平26厚生労働省健康局疾病対策課長)及びデータの登録に係る事務の簡素化等について検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令3 > 5【厚生労働省】 (53) 難病の患者に対する医療等に関する法律(平26法50) (iv) 指定難病患者データベースについては、都道府県等及び指定医の事務負担を軽減するため、令和5年度の当該システムの更改に合わせ、指定医による臨床調査個人票(6条1項)のオンライン登録等を可能とする。 (vi) 臨床調査個人票(6条1項)については、難病の調査及び研究に必要な調査事項の精査を行い、専門家の意見を踏まえつつ、令和5年度中に記載事項(施行規則14条及び平26厚生労働省健康局疾病対策課長)の簡素化を図る。	指定難病データベースについて、指定医による臨床調査個人票(6条1項)のオンライン登録を可能とするシステム更改を令和5年度に実施し、令和6年4月1日より運用を開始した。 また、指定難病患者データベースの利用に関する医療機関向けの資料を各都道府県宛に送付し、当該システムの利用方法について周知を行った。 臨床調査個人票については、記載項目の見直し等を行い、「指定難病に係る臨床調査個人票について」の改正について(令和5年11月28日付け厚生労働省健康・生活衛生局難病対策課長通知)を各都道府県・各指定都市宛てに通知をした。	【厚生労働省】指定難病患者データベース及び小児慢性特定疾病児童等データベースに関する医療機関向け周知 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_jryou/kenkou/nanbyou/index.00003.html 【厚生労働省】「指定難病に係る臨床調査個人票について」の改正について(令和5年11月28日付け厚生労働省健康・生活衛生局難病対策課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2020/r2ht_tsuchi.html#r2_153	厚生労働省健康・生活衛生局難病対策課
5【厚生労働省】 (37) 難病の患者に対する医療等に関する法律(平26法50) (iv) 都道府県知事等が行う指定医の指定に係る研修(施行規則15条)については、都道府県等の負担軽減を図るため、都道府県等の意見を踏まえつつ、オンライン研修の登録方法の見直しについて検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令3 > 5【厚生労働省】 (53) 難病の患者に対する医療等に関する法律(平26法50) (1) 都道府県知事等が行う指定医の指定に係る研修(施行規則15条1項)については、都道府県等の負担を軽減するため、オンライン研修システムに研修の受講に必要なID及びパスワードを自動で発行する機能を搭載し、その旨を都道府県等に通知する。 [措置済み(令和3年7月14日付け厚生労働省健康局難病対策課難病企画係事務連絡)]	難病指定医のオンライン研修システムに、研修の受講に必要なID及びパスワードを自動で発行する機能を搭載するシステム改修を行い、令和3年6月17日付け及び同年7月14日付けで地方公共団体に周知を行った。	【厚生労働省】難病指定医向けオンライン研修サービスの改修について(令和3年6月17日付け厚生労働省健康局難病対策課難病企画係事務連絡) 【厚生労働省】難病指定医向けオンライン研修サービスの改修について(その2)(令和3年7月14日付け厚生労働省健康局難病対策課難病企画係事務連絡)。	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2020/r2ht_tsuchi.html#r2_154	厚生労働省健康局難病対策課
5【厚生労働省】 (14) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭25法123) 精神障害者保健福祉手帳の申請(45条1項)については、令和2年度中に精神障害者保健福祉手帳制度実施要領(平7厚生省保健医療局長)を改正し、押印を不要とする。	―	精神障害者保健福祉手帳の申請について、精神障害者保健福祉手帳制度実施要領を改正し、押印を不要とした。	【厚生労働省】押印を求める手続の見直しのための通知様式等の改正について(令和2年12月25日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2020/r2ht_tsuchi.html#r2_155	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課
―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―
5【国土交通省】 (14) 建築基準法(昭25法201) (iii) 都市公園の管理施設(都市公園法(昭31法79)2条2項8号)については、特例許可の実績等を踏まえながら、周辺の市街地環境への影響等について整理した上で、当該施設の迅速な整備に資するよう、適切な用途規制の在り方について検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令3 > 5【国土交通省】 (2) 建築基準法(昭25法201) (1) 都市公園の管理施設(都市公園法(昭31法79)2条2項8号)のうち、近隣に居住する者の利用に供する公園の管理のために設ける管理事務所及び倉庫については、「地方公共団体の支庁又は支所の用に供する建築物、老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの」(施行令130条の4第2号)として、特定行政庁の許可(48条1項、2項、3項及び8項)を得ず、第一種低層住居専用地域等において建築できることを明確化し、地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和3年10月29日付け国土交通省住宅局市街地建築課長通知)]	都市公園の管理施設(都市公園法(昭31法79)2条2項8号)のうち、近隣に居住する者の利用に供する公園の管理のために設ける管理事務所及び倉庫については、「地方公共団体の支庁又は支所の用に供する建築物、老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの」(施行令130条の4第2号)として、特定行政庁の許可(48条1項、2項、3項及び8項)を得ず、第一種低層住居専用地域等において建築できることを明確化し、地方公共団体に通知。	【国土交通省】建築基準法における公園内に設ける管理事務所及び倉庫の取扱について(技術的助言)(令和3年10月29日付け国土交通省住宅局市街地建築課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2020/r2ht_tsuchi.html#r2_162	国土交通省住宅局市街地建築課

区分	分野	提案団体 部署	提案 団体	関係府県 市区長会	関係府県 市区長会	提案 内容	提案事項 事項	求める措置の具体的な内容	知恵の力支援事例	提案年における最終的な 進捗状況(備考)
R2	163	09.土木・ 建築	宇都宮市 市長会	特別区長会	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	建設基準法第48条、都市公園 法第2条第2項、第5条の2、第 5条の3、第5条の4、第5条の 5、第5条の6、都市公園法 施行令第5条、民間資金等の 活用による公共施設等の整備 等の促進に関する法律第5条、第 7条、第8条等	公園施設として設置され る建築物について建築 基準法第48条の特例付 可を特例的に行うよ うに意見直し	ある特別区では、公共施設等総合管理計画において、公共施設の整備にあたっては民間の知恵と力を最大限活かすことを基本方針に掲げ、官民連携の推進を各分野において展開することを目指しており都市公園の整備においても、民間ニーズを踏まえた上質なサービスの提供と財政負担の軽減化を図ると、民間活力の導入の検討が必要と考えている。 同区の用途地は、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域が区域全体の約75%を占めており、建築できる建築物の用途が厳しく制限されている。用途地域の建築規制は現実的に、建築物の建築に当たっては、用途地域の要否に左右されず、局地的に1つの建築物の建築を認めるために、都市計画法上の手続を要する用途地域変更について時間を要するが、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第5条、第7条、第8条等、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第5条、第7条、第8条等	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianboyo/2020/teianboyo_kokka.html
R2	164	03.医療・ 福祉	指定都市 川崎市	内閣府	B 地方 に対する 規制緩和	子ども・子育て 支援法第30条 の5第3項、第7項	子ども・子育て 支援法に定める施設等利用給付認定等の事務の簡素化	教育・保育給付に係る2号認定又は3号認定を受けている子どもは、申請不要で施設等利用給付認定を受けたものとみなされるため、通知も同様に、みなし認定に係る通知書の交付を省略し、教育・保育給付認定の通知に施設等利用給付認定を受けた旨を記載することで通知したもののみで済ませることができるようにしている。	子ども・子育て支援法第30条の5第1項に規定する施設等利用給付認定のみなし認定について、保護者の負担軽減の観点から教育・保育給付認定(2号・3号)を受けた者は施設等利用給付認定申請(第2号・第3号)を要しないこととしているが、対象となる施設等利用給付認定の通知書を交付することとしている。本市は(保育所等の保育児童が1人1台1台については、交付対象となる者が多くなる(注)、施設等利用給付認定の対象とならない)児童(保護者が育休から復帰しない場合、認可保育所等・企業主導型保育事業の入所児童等)について、事前又は事後の確認等の事務負担が発生している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianboyo/2020/teianboyo_kokka.html
R2	165	06.環境・ 衛生	指定都市 広島市、広島県	財務省、農 林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	財政法第14条の3、繰越(翌 年)事務手続の一部改正につ いて(平成27年2月19日付事務 連絡第340号財務省主計局司 計課長)、地方創生汚水処理 施設整備推進交付金要綱	地方創生汚水処理施設 整備推進交付金に係る 予算繰越金取扱いの簡 素化の徹底	繰越(翌年)事務手続については、「繰越(翌年)事務手続の一部改正について(平成27年2月19日付事務連絡第340号財務省主計局司計課長)により、繰越(翌年)事務手続の簡素化が図られているところであり、明許経路及び現場での承認手続における申請書類は、「繰越申請書」②箇所所調査及び理由書、③審査表」にまとめられ、地図、工程表その他の添付書類は提出不要となっている。また、当該申請書の提出は、現地の繰越手続が申請書類を必要とする観点から実施されたいが、各各府庁の長から繰越に関する事務を受任している支出負担行為担当官により求められる事務手続が異なる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianboyo/2020/teianboyo_kokka.html	
R2	166	06.環境・ 衛生	指定都市 広島市、広島県	内閣府、農 林水産省、 国土交通 省、環境省	B 地方 に対する 規制緩和	地方創生汚水処理施設整備 推進交付金交付要綱	地方創生汚水処理施設 整備推進交付金に係る 事業の早期着手の実現	地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係る交付金の交付については、同交付金交付要綱に基づき、交付申請を行い、所管府庁(農林水産省、国土交通省、環境省)の交付決定通知を受けたうえで汚水処理施設(農業集落排水施設、公共下水道、浄化槽)の整備事業を推進している。また、当該交付金要綱では、交付決定前事業手続に関する規定がなく、その効力を年度当初(4月1日付け)から生じさせることができない状況となっている。特に、農業排水事業については、農業集落における尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設の整備(道路下に管渠を布設する工事)を行っているが、以下のような事例と支障が生じている。 交付決定日が6月となるため、約2か月工事を実施することができず、年度内での予算執行の観点から、場合によっては工事の分限発注を行うこととなり、これにより後述の支障が顕現となる。また、管渠の必要となる場合は、地元の方々と道路の通行規制や工程などの調整を行い、関係者との調整を進めている。影響発注を行うことにより、工事箇所が近接した工区では、地元との調整に加え、施工業者同士の調整を要する点も、調整が複雑化することとなる。こうした調整により時間が増えること、円滑な事業実施に影響が生じている。 以上、本事業は、複数の類似施設(農業集落排水施設、公共下水道、浄化槽)を連携して一体的に整備する必要があることから、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金と同様に、農林水産省、国土交通省、環境省の全ての本事業について、交付決定日にかかわらず効力を年度当初から発生させる取扱いを認め、早期着手が可能となるように求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianboyo/2020/teianboyo_kokka.html	
R2	167	06.環境・ 衛生	都道府県 島根県、岩手 県、沖縄県、 中国地方知事 会	環境省	B 地方 に対する 規制緩和	自然環境整備交付金交付要 綱、環境保全施設整備交付金 交付要綱	自然環境整備交付金、 環境保全施設整備交付 金の交付金交付決定前 着工の制度化	自然環境整備交付金、環境保全施設整備交付金は、例年6月中下旬頃に交付決定が行われるが、自然公園施設等の工事は、道路や河川などの通常の工事と異なり、車両等による資材の運搬や建設機械による作業が困難な場所が多く、作業員が徒歩で工事現場に向かう必要があるなど、小規模な工事であっても長期間の工期が必要となる場合が多いと、とりわけ、中山間地域等の積雪地域においては、より一層作業員が作業に困難な場所があり、交付決定後の着工で工期の設定が難しく、大きな支障となっている。また、このことは、建設業界における働き方改革の推進の制約の一つと考えられるが、今後建設技術者の確保が厳しくなる中、これらに起因して工事の入れ代(不落札)の頻発等も危惧されるなど、円滑な環境行政の推進等に重大な支障が生ずることが懸念される。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianboyo/2020/teianboyo_kokka.html	
R2	168	09.土木・ 建築	都道府県 島根県、中国 地方知事会	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	社会資本整備総合交付金交付 申請等要綱第11.補助金等に 係る予算執行の適正化に関 する法律第26条の2及び3	社会資本整備総合交付 金制度に係る諸手続等 の見直し	社会資本整備総合交付金に係る諸手続等(整備計画策定・実施に関する計画・交付申請等)について、以下の事項の改善を求め、 ・都道府県及び市町村のシステムの作業期間を十分に確保すること。 ・交付申請書等の紙提出を廃止し、システム提出又はメール提出によるなど、事務処理の簡略化を行うこと。 ・システムの作業性に課題があるため、改善を行うこと。	【具体的なスケジュール】 4月初め…県への予算割当内容 4月上旬…県・市町村箇所配分検討、市町村への割当内容 4月中旬～5月中旬…県・市町村からの申請とりまとめ修正等申請支援を含む、交付金交付申請書様式作成、添付書類作成(工事費等内訳書、位置図・平面・構造図等、現況写真等) 5月中旬下旬…県への交付金交付申請 6月中旬下旬…県からの交付決定通知→市町村への交付決定通知 6月中旬～11月間…工事発注期間(入札公告→入札執行→受注者決定) 8月中旬下旬～11月間…工事発注期間(関係機関調整・資材調達等の作業期間) 8月中旬下旬～11月間下旬…積雪地域での重資の工事作業期間(約3週間) この以降、積雪地域では工事不能期間(12月～3月中旬)となる	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianboyo/2020/teianboyo_kokka.html
R2	169	03.医療・ 福祉	都道府県 島根県、中国 地方知事会	内閣府、厚 生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	児童福祉施設等の設備及び運営 に関する基準第7条の第1 項、第2項、施設型給付等につ いて(平成27年3月31日付け内閣 府、文部科学省・厚生労働省通 知)、保育士等キャリアアップ 研修の実施について(平成29年4 月1日付け厚生労働省通知)	保育士等キャリアアップ 研修ガイドラインにお ける研修分野の拡充等	保育士等キャリアアップ研修ガイドラインにおける研修分野に、事務職員や調理員などの保育士以外の職種の分野を新たに設け、 また、既設8分野・新設分野を含めて保育士以外の職種の分野が受講すべき研修分野、内容を明示すること。	平成29年4月1日付け厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知(保育士等キャリアアップ研修の実施について)において、保育士等キャリアアップ研修の内容として各分野とそのねらい等が示され、その各分野の研修実施の時期も定められている。この加算の対象には、保育士のほか事務職員や調理員等も含まれるが、現在のガイドラインには当該職員の業務に関連する研修内容がほとんどないため、施設等からは「どの研修を受けさせるのが適当か」との問い合わせがあり、対応に苦慮している。また、当該職員においては、既存の研修分野では自らの専門性に沿った研修を受講できず、実際に即したスキルアップが図れていない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianboyo/2020/teianboyo_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【国土交通省】 (3) 建築基準法(昭25法201) (イ)月金地帯の制限に適合しない建築物の建築に係る特定行政庁による許可(48条1項から14項、以下「特例許可」という。)については、地方公共団体が公募する民間事業者からの提案段階であっても、特定行政庁が周辺の住居の環境に及ぼす影響等を踏まえ、特例許可の判断をすることが可能な建築計画を用いて、利害関係者への意見聴取及び建築審査会の同意取得(同条15項)を行うことが可能である旨を明確にしつつ、その運用等について、特定行政庁に令和2年度中に通知する。	—	建築基準法第48条ただし書に基づく用途規制の特例許可の手続きについて、特定行政庁や周辺住民等が建築物による周辺の住居の環境に及ぼす影響等を判断することが可能な建築計画を用いて、利害関係者への意見聴取及び建築審査会の同意取得を行うことが可能であることを踏まえ、特定行政庁に以下の事項を通知した。 ・PFIやPark・PFI等の事業において公募対象施設の用途が特例許可を要する場合、民間事業者からの提案段階であっても、特定行政庁における許可の判断が可能な計画であるときは、事前相談や許可申請に適切に対応するなど、円滑な運用に努めること ・PFI事業担当部局等から特例許可に関する相談があった場合は、円滑かつ適切な運用を図るため、特例許可の判断に必要な事項等を共有すること	【国土交通省】建築基準法第48条の規定のただし書に基づく許可に関する円滑な運用について(令和2年12月24日付け国土交通省住宅局市街地建築課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu-tsuchi.html#r2_163	国土交通省住宅局市街地建築課
5【内閣府】 (9)子ども子育て支援法(平24法65) (γ)子どものための教育・保育給付認定(20条4項、以下「教育・保育給付認定」という。)を受けている保護者が子育てのための施設等利用給付認定(30条の5第2項、以下この事項において「施設等利用給付認定」という。)を受けたものとみなされる場合(同条7項)における施設等利用給付認定に係る通知(同条3項)の時期や方法については、当該教育・保育給付認定に係る通知(20条4項)と一本化することも含め市町村(特別区を含む。)の判断により決定することが可能であることを地方公共団体に令和2年度中に通知する。	—				
5【財務省(5)】【農林水産省(19)】 地方創生汚水処理施設整備推進交付金 地方創生汚水処理施設整備推進交付金のうち、農業集落排水施設の整備に係る繰越しの手続に関する事務については、予算決算及び会計令(昭22勅令165)140条に基づき、都府県の知事又は知事の指定する職員に委任していることを、地方農政局に改めて通知する。 [措置済み(令和2年9月29日付け農林水産省事務連絡)]	—	地方創生汚水処理施設整備推進交付金のうち農業集落排水施設の整備に係る繰越しの手続については都府県知事等に委任していることを改めて周知した。	【農林水産省】地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係る繰越事務の都府県への委任について(令和2年9月29日付け農林水産省事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu-tsuchi.html#r2_165	農林水産省農村振興局整備部地域整備課
5【内閣府(14)】【農林水産省(19)】【国土交通省(16)】【環境省(12)】 地方創生汚水処理施設整備推進交付金については、やむを得ない事情により、交付決定前に事業に着手する必要がある場合には、交付決定前の着手を可能とし、令和2年度中に必要な措置を講ずる。	—	地方創生汚水処理施設整備推進交付金については、やむを得ない事情により、交付決定前に事業に着手する必要がある場合には、交付決定前の着手が可能となるよう要領を改正した。	【内閣府・農林水産省・国土交通省・環境省】地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付要領の一部改正について(令和3年3月29日付け農林水産省農村振興局長、水産庁長官、国土交通省水管理・国土保全局長、環境省環境再生・資源循環局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu-tsuchi.html#r2_166	内閣府地方創生推進事務局 農林水産省農村振興局地域整備課 水産庁漁港漁場整備部防災漁村課 国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課浄化槽推進室
5【環境省】 (10) 自然環境整備交付金及び環境保全施設整備交付金 自然環境整備交付金及び環境保全施設整備交付金については、やむを得ないと認められる場合の交付決定前着手の導入について検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 また、当該交付金の交付決定については、工事の早期着手に資するよう、毎年度可能な限り早期に行う。	5【農林水産省】 〔22〕鳥獣被害防止総合対策交付金 鳥獣被害防止総合対策交付金については、「鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱(平20農林水産事務次官)」及び「鳥獣被害防止総合対策交付金に係る交付金の配分基準について(平20農林水産省生産局長)」を改正し、以下の措置を講ずる。 ・事業の相互間の経費の額の変更のうち一定のものについては、農林水産大臣の承認が不要な「軽微な変更」とする。 [措置済み(令和3年3月30日付け農林水産事務次官通知)]	各交付金の交付要綱を令和3年3月に改正し、やむを得ないと認められる場合の交付決定前着手を導入した。	【環境省】環境保全施設整備交付金交付要綱(令和3年3月31日最終改正) 【環境省】自然環境整備交付金交付要綱(令和3年3月31日最終改正)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu-tsuchi.html#r2_167	環境省自然環境局自然環境整備課
5【国土交通省】 (15) 社会資本整備総合交付金 (イ)社会資本整備総合交付金の申請等については、地方公共団体の事務負担の軽減を図るため、以下の措置を講ずる。 ・公印の押印省略及び電子メールによる提出を可能とし、地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和2年7月22日付け国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室長通知)] ・申請書等の提出を含め、事務手続が社会資本整備総合交付金システムで全て完結するよう改修等を行うとともに、改修内容や操作方法等を明確にするため、「社会資本整備総合交付金システム操作マニュアル」(平29国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室長)を改正し、地方公共団体に令和2年度中に周知する。	—	公印の押印省略及び電子メールによる提出を可能とし、その旨を地方公共団体に通知。また、社会資本整備総合交付金システムを改修した上で、当該システムのマニュアルを改正し、地方公共団体に周知した。	【国土交通省】社会資本整備総合交付金等に係る事務手続における公印省略及び電子化について(令和2年7月22日付け国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu-tsuchi.html#r2_168	国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
5【内閣府(9)】【文部科学省(8)】【厚生労働省(34)】 子ども・子育て支援法(平24法65) (α)施設型給付費等に係る経過改善等加算Ⅱ(特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等(平27内閣府告示49)1条35号の5)の要件となっている研修の取扱いについては、事業者及び地方公共団体の事務負担の軽減を図る観点から、以下のとおりとする。 ・研修の実施方法については、eラーニング等による研修の実施が可能であることを明確化するとともに積極的な活用を促すため、地方公共団体に令和2年度中に通知する。 ・保育所及び地域型保育事業所(以下この事項において「保育所等」という。)が企画・実施する当該保育所等の職員等に対する研修(以下この事項において「園内研修」という。)については、保育所等が園内研修の認定申請に際し都道府県に提出する申請書の標準様式を新たに定めるとともに、園内研修を受講により短縮される研修時間の取扱い等の留意事項を明確化し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。 ・研修実施主体の認定状況改等については、地方公共団体に情報提供を行うこととし、その旨を令和2年度中に通知する。 ・保育士等が受講したキャリアアップ研修の修了証の効力については、研修の受講地以外の他の都道府県においても効力を有する旨を、地方公共団体に令和2年度中に改めて通知する。 ・幼稚園教諭等が受講した研修の修了証の効力については、地方公共団体に令和2年度中に改めて通知する。 ・保育士以外の職員が受講することが望ましい研修分野については、受講科目を容易に選択できるよう整理を行い、地方公共団体に令和2年度中に通知する。 ・研修受講の必須化の延期については、研修受講の状況等に係る調査を行った上で検討し、令和3年度の早期に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—	保育士以外の職員が受講することが望ましい研修分野については、受講科目を容易に選択できるよう整理を行い、各自治体に通知した。	【厚生労働省】保育士等キャリアアップ研修に係る保育士以外の職員が受講すること望ましい研修分野及びeラーニング等による研修の実施の促進について(令和3年3月30日付け厚生労働省子ども家庭局保育課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu-tsuchi.html#r2_169	内閣府子ども・子育て本部 厚生労働省子ども家庭局保育課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	分野	提案団体 の属性	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な 調整結果(簡潔等)
R2	170	03_医療・福祉	都道府県	島根県、山梨県、中国地方知事会、日本創生代に援知事同盟	内閣府	B 地方に対する規制緩和	地域少子化対策重点推進交付金交付要綱、地域少子化対策重点推進事業実施要綱、地域少子化対策重点推進交付金に関するQ&A	地域少子化対策重点推進交付金の対象事業である優良事例の横展開支援事業において、結婚支援センターの運営費やシステム等、恒常的に人件費や維持費等が発生するものについて、運用開始後3か年度を補助期限とする取扱い(3年ルール)が令和元年度から追加された。 少子化対策は、長期的に継続した取組が求められるため、補助期限の延期や対象経費の見直しなど要件緩和を図ること。	システム維持費等の補助期限を設置から3か年度を限度とする要件は、事業を開始した際には示されており、導入済みの既存システムの運用にかかる費用の捻出に苦慮している。 また、要件の追加が足かせとなり、新規の少子化対策事業を実施し辛くなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka_yosan.html
R2	171	03_医療・福祉	都道府県	島根県、中国地方知事会	内閣府	B 地方に対する規制緩和	地域少子化対策重点推進交付金交付要綱、地域少子化対策重点推進事業実施要綱	地域少子化対策重点推進交付金の結婚新生活支援事業について、新婚夫婦共に34歳以下とされている対象年齢要件を緩和すること。	本県では平均初婚年齢が上昇傾向であり、特に中山間地域では30代後半から40代で結婚する男性の割合が高くなっている。また、35歳以上の未婚率は性別を問わず、いずれの年代においても増加傾向にある。 こうした中、結婚に伴う経済的負担を軽減し、未婚者の結婚を後押しするため、市町村が地域少子化対策重点推進交付金を活用し、結婚新生活支援事業を実施している。 平成30年度からこの対象として、「夫・妻共に婚姻日における年齢が34歳以下」とする要件が追加されたところ、要件が厳しく対象者が減少し、また県内の事業実施市町村も半減した。 (提案団体の関係数値) 「平均初婚年齢」 ※H30厚労省人口動態調査 夫30.6 妻29.1 「未婚率」 ※H27及びH17国勢調査 H27 (H17) 男性 35～39歳 34.1% (29.9%) 女性 35～39歳 20.6% (15.3%) 40～44歳 28.6% (22.4%) 40～44歳 16.3% (9.1%) 45～49歳 25.4% (18.0%) 45～49歳 13.5% (5.8%)	―
R2	172	03_医療・福祉	都道府県	島根県、中国地方知事会	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	高齢者の医療の確保に関する法律第93条第1項及び第2項、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第20条、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第17条、平成20年3月31日厚生労働省告示第214号、後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付要綱、高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金交付要綱、後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金交付要綱、後期高齢者医療災害臨時特例補助金交付要綱、後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金交付要綱、会計法第48条	後期高齢者医療制度にかかると事務手続きの見直し	後期高齢者医療保険制度にかかると交付金、補助金については、国の法定受託により、県が行っている。 県で行っている具体的な事務手続き(審査)は広域連合又は国保連合会から提出された申請書類等と添付書類の突合等であるが、国でも同様に審査が行われているため、申請手続きにおける県での事務手続きが必要であるとする。 また、国の通知から申請・交付までのスケジュールについても、県を通すことで、非常にタイムにもなっている。 なお、県の審査を行わなくても、補助金等の情報を、別途広域連合や国保連合会から情報提供いただければ、県費の補助金等の事務には問題ないとする。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	173	03_医療・福祉	都道府県	岐阜県	総務省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	日本放送協会放送受信料免除基準の一部変更及びこれに伴う証明事務への協力依頼について(平成20年8月29日付け障発第0829001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)、放送法第64条	NHK放送受信料免除申請に係る市町村証明事務を廃止し、申請者が障害者手帳の写し等の必要書類を日本放送協会へ郵送することによる直接申請方式の制度化	NHK放送受信料の減免申請には、①市町村等にて対象者(申請者)からの同意に基づき住民基本台帳、市町村民税課税の確認を行う等必要な調査を行い、証明印を押印し、その申請書を対象者が日本放送協会へ郵送する場合と②申請者が手帳の写しや証明書(住民票、市町村税課税証明書)を添付し、日本放送協会の窓口へ直接出向く場合の2つの方法がある。 ①市町村等での証明事務は、対象者(申請者)の障がい程度、世帯状況、課税状況などを確認する必要があるため、関係部署との調整が必要になるなど、事務作業に多大な時間を費やしている。 ②平成20年以前は日本放送協会に直接申請する仕組みはなく、平成20年の日本放送協会の依頼文を受けて、初めて直接申請が認められた。 しかし、直接申請には、市町村発行の証明書(住民票、市町村税課税証明書)を添付する必要がある、大半の対象者(申請者)は証明書を取得するため、市町村の窓口に出向くこととなることから、②日本放送協会への直接申請ではなく、①市町村等の証明を選択している。 ※免除対象件数(出典:H29.5.25NHK受信料制度等検討委員会第7回合資資料) 全面免除(社会福祉事業施設入所者及び市町村民税非課税の障がい者)70万件、半額免除(視覚・聴覚障害者及び重度の障害者)55万件	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【厚生労働省】 (29)高齢者の医療の確保に関する法律(第57法80) 後期高齢者医療制度に係る補助金等については、都道府県及び後期高齢者医療広域連合等の円滑な事務の実施に資するよう、令和3年度から交付申請期間を十分確保するなど、運用の改善を図る。		後期高齢者医療給付費等国庫負担金、後期高齢者医療財政調整交付金(事業区分Ⅰから事業区分Ⅲ)及び後期高齢者医療制度事業費補助金については、交付申請等において、申請期間を十分確保した。 また、その他の補助金等についても、同様に十分な事前の申請期間等を設けるなど、申請期間を確保した。	【厚生労働省】令和2年度後期高齢者医療給付費等国庫負担金の変更交付決定に係る内示額について(令和3年1月7日付け厚生労働省保険局高齢者医療課長事務連絡) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療給付費等国庫負担金の当初交付申請書の提出について(令和3年3月29日付け厚生労働省保険局高齢者医療課長事務連絡) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療財政調整交付金の交付(当初交付分)申請について(特別調整交付金交付基準 事業区分Ⅰから事業区分Ⅲを除く)(令和3年4月23日付け厚生労働省保険局長通知) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療財政調整交付金の交付(当初交付分)申請について(特別調整交付金交付基準 事業区分Ⅰから事業区分Ⅲ)(令和3年5月8日付け厚生労働省保険局長通知) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療制度事業費補助金の交付申請について(令和3年7月21日付け厚生労働省保険局高齢者医療課長通知) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療財政安定化基金負担金における交付申請書等の提出日等について(令和3年7月29日付け厚生労働省保険局高齢者医療課長通知) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療給付費等国庫負担金(後期高齢者医療高額医療費負担金)の変更交付申請について(令和3年8月4日付け厚生労働省保険局高齢者医療課長事務連絡) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金の交付申請について(令和3年8月17日付け厚生労働省保険局高齢者医療課長通知) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療給付費等国庫負担金(後期高齢者医療給付費負担金及び後期高齢者医療高額医療費負担金)の変更交付申請書の提出について(令和3年9月7日付け厚生労働省保険局高齢者医療課長事務連絡) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療財政調整交付金の変更交付申請について(特別調整交付金交付基準事業Ⅰから事業区分Ⅲを除く)(令和3年9月10日付け厚生労働省保険局長通知) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療制度事業費補助金の変更交付決定に係る事前申請について(令和3年11月12日付け厚生労働省保険局高齢者医療課長事務連絡) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療財政調整交付金の交付申請について(特別調整交付金交付基準 事業区分Ⅰから事業区分Ⅲ)(令和3年11月12日付け厚生労働省保険局長通知) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療給付費等国庫負担金の変更交付決定に係る所要額調について(令和3年11月19日付け厚生労働省保険局高齢者医療課長事務連絡) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療給付費等国庫負担金の変更交付申請について(令和3年12月17日付け厚生労働省保険局高齢者医療課長事務連絡) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療制度事業費補助金における変更交付申請書の提出期日について(令和3年12月17日付け厚生労働省保険局高齢者医療課長通知) 【厚生労働省】新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る後期高齢者医療保険料の減免に対する後期高齢者医療災害臨時特例補助金(一般会計)の交付申請及び後期高齢者医療の特別調整交付金の交付について(令和3年12月20日付け厚生労働省保険局高齢者医療課長通知) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療制度事業費補助金の変更申請について(令和4年1月25日付け厚生労働省保険局高齢者医療課長通知) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療財政調整交付金の変更交付申請について(特別調整交付金交付基準 事業区分Ⅰから事業区分Ⅲを除く)(令和4年2月8日付け厚生労働省保険局長通知) 【厚生労働省】令和3年度後期高齢者医療財政調整交付金の変更交付申請について(特別調整交付金交付基準 事業区分Ⅰから事業区分Ⅲ)(令和4年2月16日付け厚生労働省保険局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/toianbosyu/2020/r2hu-tsuchi.html#r2_172	厚生労働省保険局高齢者医療課
【総務省(20)】【厚生労働省(47)】 障害者に対する日本放送協会放送受信料の免除措置に関する証明事務 障害者に対する日本放送協会放送受信料の免除措置に関する証明事務については、申請者の利便性の向上及び市区町村の事務負担の軽減を図る観点から、日本放送協会との協議の上、以下のとおりとする。 ・日本放送協会に対して郵送により申請することを令和3年度から可能とするともに、ICTの活用による申請手続の更なる効率化について、市区町村の意見や行政サービス等におけるデジタル化の状況を踏まえつつ、引き続き検討する。 ・免除事由存否調査に係る市区町村の事務負担を軽減する方策について検討し、令和3年度までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> 【総務省(32)】【厚生労働省(59)】 障害者に対する日本放送協会放送受信料の免除措置に関する証明事務 障害者に対する日本放送協会放送受信料の免除措置のうち、半額免除措置に関する証明事務については、申請者の利便性の向上及び市区町村の事務負担の軽減を図るため、令和5年度中に日本放送協会へのオンラインによる申請を可能とする。	障害者に対する日本放送協会放送受信料の免除措置に関する証明事務について、令和3年10月1日より郵送申請の受付を開始した。また、免除事由存否調査に係る事務負担を軽減する方策として、令和3年度調査より半額免除に係る世帯主要件に関する調査の頻度を現行の2年に1回から4年に1回に見直した。 半額免除措置に関する証明事務について、ICTの活用により申請者の利便性の向上及び市区町村の事務負担の軽減を図るため、令和6年3月18日から日本放送協会へのオンラインによる申請を開始している。			総務省情報流通行政局放送政策課 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	提案団体 の属性	提案 区分	関係府省	提案 事項	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な 審査結果 (留意等)	
R2	03.医療・福祉	都道府県	岐阜県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	児童福祉法第18条の18、児童福祉法施行令第16条、第17条	保育士の就業状況等の届出の努力義務化	次の場合において、保育士の就業状況等の届出を努力義務とすることを法制化する。 ・保育所等を離職した場合 ・保育士の業に従事しなくなった場合 ・資格取得後、直ちに就業しない場合 ・事件による法改正時、現に業務に従事していない場合 ・既に届け出た事項に変更が生じた場合	当県では保育士・保育所支援センター（以下、「センター」という。）を県直営化し、保育人材の確保に向けた支援を図っているが、保育士の住所や就業状況など、現況把握が困難なため、資格取得後の継続的な支援ができない。 当県へ登録した保育士が28,564人（R1年度末時点）一方で、センターへ登録した保育士は661人に留まり、相当数の保育士が潜在化している。 県内の保育士の有効求人倍率は26年度から上昇し、R1年度末時点では2倍を上回り(2.09)、慢性的な保育士不足となっている。 センターでは、求人・求職のマッチング支援や、センターへの登録を呼びかけること等を目的に、次の取組みを実施している。 1 県内市町村及び保育関係団体を通じて、保育所等に対し、離職者及び現役保育士の登録の呼びかけを実施。 2 マッチング機能強化を図るため、就業状況・居住地等に応じた最新情報を発信するための専用ポータルサイトを構築。 3 潜在保育士等を対象に、保育所等において、子どもの様子や実際の保育の業務を学ぶとともに、現役保育士との交流を通じて保育のしごとへの理解と関心を深めるための見学会を開催。 4 センターの支援により就職した保育士を中心に、離職防止、職場定着を図るための研修のほか、保育士の離職に繋がる様々なトラブルや課題等への対応能力をケーススタディで習得する実践研修を開催。 5 進路選択を控えた保育士養成校の学生に対し、年齢の近い身近な先輩保育士（就職後3年程度）から、保育所等で働くことの魅力ややりがいについて情報を発信するセミナーを開催。 6 県内のショッピングセンター等において、マッチング支援を行う出張相談会を開催し、登録の呼びかけを実施。 7 潜在保育士等と対象に、県内の指定保育士養成施設や保育所等が一室に集まる「保育士になるための進学・就職総合フェア」を開催。 8 当県へ登録された保育士に対し、就業状況等アンケート調査を行うとともに、チラシによるセンターの周知を実施。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html	
R2		09.土木・建築	都道府県	栃木県、福島県、群馬県、新潟県	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	砂防法第2条、砂防指定地指定要綱	砂防指定地の指定を迅速化するための手続等の抜本的見直し	砂防法第2条に基づき指定される、砂防設備を要する土地又は治水上砂防のため一定の行為を禁止もしくは制限すべき土地（以下、本提案において「砂防指定地」という。）について、都道府県の進捗を受けて国土交通大臣が行う指定の迅速化を図るため、その手続の方法、事務の執行体制等の抜本的な見直しを求める。	都道府県知事は砂防法に基づき、法定受託事務として砂防指定地の監視、砂防設備の工事、維持・管理を行う義務があるほか、治水上砂防のため、条例で定めるところにより、砂防設備を損傷する行為の禁止や、建築物の新築、立木の伐採、土砂採掘等の制限等を行うことができることとなっている。 一方、砂防指定地の指定については、国土交通大臣（本省）が権限を有しており、都道府県知事は「砂防指定地指定要綱」の指定基準に該当すると認める場合に進捗するものとされている。都道府県は進捗に当たって、予め砂防事業全体計画に係る構造協議を各地方整備局と行い、国土交通省（本省）に事前協議に向けた書類を提出している。それから都道府県が本省との事前協議の中で、書類修正等の指示を受けて進捗を行い、国土交通大臣による指定・告示に至るといわれている。進捗に先立つ本省との事前協議は、年3回と限られているため、その時期に間に合わない場合は、進捗時期が次回（4ヶ月後）以降に持ち越しとなり、砂防指定地の指定が遅れる大きな要因となっている。 昨今、大雨や地震等の自然災害が頻発・激甚化するなかで、土砂災害の危険を感じている地域住民から、対策工事等への早期着手を求める声があるにも関わらず、砂防指定地の迅速な指定が行えないため工事に着手できず、事業を通じて住民の安心・安全な暮らしを守るという都道府県の責務を果たす上で、大きな支障が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2		09.土木・建築	都道府県	栃木県、福島県、群馬県、新潟県	農林水産省、国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	地すべり等防止法第3条、地すべり等防止法の施行について	地すべり等防止区域の指定を迅速化するための手続等の抜本的見直し	地すべり等防止法第3条に規定される地すべり防止区域について、都道府県知事の進捗を受けて主務大臣（農林水産大臣又は国土交通大臣）が行う指定の迅速化を図るため、その手続の方法、事務の執行体制等の抜本的な見直しを求める。	都道府県知事は地すべり等防止法に基づき、法定受託事務として地すべり防止工事の施行その他地すべり防止区域の管理や、指定の通知を受けた地すべり防止区域内への標識の設置を行うこととされている。 また、地すべり防止区域内において地下水を掘削・停滯させる、大型用排水路を新設する等の行為を行うに当たっては、都道府県知事の許可を受けなければならないとされている。一方、地すべり防止区域の指定については、主務大臣（農林水産大臣又は国土交通大臣）が権限を有しており、都道府県知事は指定の必要がある管内区域について、地すべり指定申請をするものとなっている。 例えば、国土交通大臣に対する申請においては、都道府県が予め各地方整備局と事業計画に係る工法協議を行っている。一方、地すべり防止区域の指定に係る事前協議に向けた書類は国土交通省（本省）に提出している。それから都道府県が本省との事前協議の中で、書類修正等の指示を受けて進捗を行い、国土交通大臣による指定・告示に至るといわれている。進捗に先立つ本省との事前協議は、年3回と限られているため、その時期に間に合わない場合は、進捗時期が次回（4ヶ月後）以降に持ち越しとなり、地すべり防止区域の指定が遅れる大きな要因となっている。 昨今、大雨や地震等の自然災害が頻発・激甚化するなかで、土砂災害の危険を感じている地域住民から、地すべり防止工事等への早期着手を求める声があるにも関わらず、地すべり防止区域の迅速な指定が行えないため、工事に着手できず、事業を通じて住民の安心・安全な暮らしを守るという都道府県の責務を果たす上で、大きな支障が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2		06.環境・衛生	都道府県	栃木県、群馬県、新潟県	農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱第9、第10 鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領別記2の第2の1	鳥獣被害防止総合対策交付金における「軽微な変更」の範囲拡大及び交付限度額に関する考案の見直し	鳥獣被害防止総合対策交付金において、推進事業に要する一定程度の経費配分の変更を「軽微な変更」として取り扱い、国の変更承認を不要とすること。 また、鳥獣被害防止都道府県活動支援事業で定められている交付限度額を廃止すること。	鳥獣被害防止総合対策交付金において、推進事業に要する経費配分の変更は金額の如何に関わらず重要な変更として、国の変更承認を要する。本県では、国が変更承認を受けるまでに2ヶ月程度要したことがあり、急遽必要とされた捕獲強化のための機器を迅速に導入できなかったといった支障が生じた。推進事業については、都道府県に配分された額の範囲内において、都道府県の裁量によって主体的に各事業への振り分けを行うようにするべきである。 また、当該交付金の鳥獣被害防止都道府県活動支援事業においては、都道府県が主導して広域捕獲活動等を行っているが、当該事業に割り当てられる限度額が2,300万円と定められている。この限度額によって、鳥獣の出没状況に応じた緊急的な取組を行う必要が生じた際には、経費配分の変更等によって対応しようとしても、必要な捕獲活動を十分に実施することができなくなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2		06.環境・衛生	都道府県	栃木県、福島県、茨城県、群馬県、新潟県	農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	鳥獣被害防止総合対策交付金の配分基準について	鳥獣被害防止総合対策交付金の配分額の算定において、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業に係る交付額の算定に前々年度の実績（不用額）については、配分額から減ずることを廃止する又は一定割合以内であれば減じないなど、配分基準を見直すこと。	「鳥獣被害防止総合対策交付金に係る交付金の配分基準について」において、各都道府県への配分額のうち基礎配分については、各都道府県における前々年度の当該交付金等における不用額を上限として減じることができるとされている。 当該交付金のうち、鳥獣被害防止総合支援事業や鳥獣被害防止都道府県活動支援事業については、計画的に実施するものであり、事業の進捗管理により不用額を抑えることができるが、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業については、気象災害の影響による生息域の変化、気象変動による生息域の変化等により計画通りに捕獲が進まず、想定外の不用額が発生してしまうことがある。このため、前々年度の不測の事態により発生した不用額による減額により、鳥獣による農林水産業等に係る被害の軽減に向けた取組みに支障を来している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html	
R2		12.その他	都道府県	栃木県	財務省、農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第7条、第22条	財産処分承認の際に付される国庫補助金相当額の納付の条件の見直し	農林水産省所管の間接補助事業に係る交付要綱等において、財産処分の承認の際に付される国庫補助金相当額の納付の条件を「間接補助事業者から返還があった場合に限り国に納付」とし規定し、財産処分手続において、間接補助事業者から納付がなされなければ、国は都道府県や市町村に対し自己負担を要し、自己負担を要するとしていることとする。	国庫補助金を活用して整備された施設については、補助金交付後、補助目的とは異なる目的で使用されたり、勝手に処分されたりと、補助目的を達成することができなくなるため、当該施設の耐用年数の期間内は、財産処分を行うことと制限され、やむを得ず財産処分を行う場合には、あらかじめ国の承認を受ける必要がある。その際、国は財産処分を承認するに当たり、原則として国庫補助金相当額の納付を条件としている。 間接補助事業の場合、財産上の利益を受けるのは国庫補助金を最終消費する間接補助事業者であるため、国から国庫補助金相当額の納付を命じられた場合には、当該間接補助事業者が都道府県や市町村を通じて国に納付すべきところ、現状は、当該間接補助事業者に経済能力がなく、都道府県や市町村に納付されない場合であっても、国は、財産上の利益を受けていない都道府県や市町村に対し、自己負担を要するとしている。 本県では、平成17年に国のバイオマスの環境づくり交付金を活用し、市町村を通じて事業者に対し、食品廃棄物リサイクル施設の整備に係る交付金を交付した。 当該事業者は、自己資金がなかったため、あらかじめ国から補助対象財産に担保権を設定することについて承認を得た上で資金を調達したが、その後、機械の不具合等により操業を停止し、担保権が実行されることになった。そこで、国から改めて財産処分の承認を受けるよう指示があり「補助金相当額の納付」を条件に承認されたが、当該事業者には返済能力がなく補助金相当額が返納されないにもかかわらず、本県から国へ返納せざるを得なかった事業がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2		03.医療・福祉	都道府県	鳥取県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年3月14日付厚生労働省令第34号）第66条第1項、第2項第1号及び同項第2号	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年3月14日付厚生労働省令第34号）第66条第1項、第2項第1号及び同項第2号	小規模多機能型居宅介護については、厚生労働省令により、登録定員と1日当たりの利用定員に上限が設けられているが、小規模多機能型居宅介護の普及に向け、登録定員、利用定員を「従うべき基準」から「参酌すべき基準」とする。	小規模多機能型居宅介護は、介護保険制度において、在宅生活を支える中核的なサービス形態の一つであり、平成18年の創設以来、利用ニーズが拡大している。 本県としては、要介護者が増加する2040年に向け、地域包括ケアを推進するために、更に拡大していくべきサービスと認識している。 また、登録定員の上限(29名)があるために、事業規模が小さくならざるを得ず、特に介護報酬の低い利用者を抱える事業所において厳しい経営状況にある。 また、施設の規模、職員数等によっては、通い泊までの1日当たりの利用定員を超えても適切にサービスを提供できる事業所があるにも関わらず、当該定員の上限が設けられているために利用者のニーズに応えないケースも生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (指案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【5】(厚生労働省) (5)児童福祉法(昭22法164) (※)保育士確保のため、離職等した保育士からの届出を努力義務化することにより、当該保育士の状況を都道府県等が把握できることとする制度の導入については、保育士不足の状況や保育士・保育所支援センター設置運営事業の活用状況、他業種における届出制度の効果等を踏まえて検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
【5】(国土交通省) (1)砂防法(明30法29) 砂防指定地(2条)の指定の手続については、都道府県が管内の土地において砂防工事(1条)等を早急に実施する必要があると判断した場合には、当該指定に係る国土交通大臣との事前協議を随時行うことが可能であることを、都道府県に令和2年度中に通知する。	—	砂防指定地の指定の手続については、都道府県が管内の土地において砂防工事等を早急に実施する必要があると判断した場合には、当該指定に係る国土交通大臣との事前協議を随時行うことが可能であることを通知した。	【国土交通省】令和2年度砂防指定地等に関するヒアリング(第3回)について(依頼)(令和3年1月15日付け国土交通省砂防部砂防計画課砂防管理室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_175	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課
【5】(農林水産省)(10)【国土交通省(9)】 地すべり等防止法(昭33法30) 地すべり防止区域(3条1項)の指定の手続については、都道府県が管内の土地において地すべり防止工事(2条4項)等を早急に実施する必要があると判断した場合には、当該指定に係る主務大臣との事前協議を随時行うことが可能であることを、都道府県に令和2年度中に通知する。	—	地すべり防止区域の指定手続について、都道府県が急を要すると判断すれば国と随時事前協議が可能である旨を通知した。	【農林水産省】地すべり防止区域指定に係る事前協議について(周知)(令和3年1月15日付け農林水産省農村振興局農林政策部鳥獣対策・農村環境課、林野庁森林整備部治山課進名事務連絡) 【国土交通省】令和2年度砂防指定地等に関するヒアリング(第3回)について(依頼)(令和3年1月15日付け国土交通省砂防部砂防計画課砂防管理室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_176	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課 農林水産省農村振興局農林政策部鳥獣対策・農村環境課 林野庁森林整備部治山課
【5】(農林水産省) (17)鳥獣被害防止総合対策交付金 鳥獣被害防止総合対策交付金については、令和3年度交付分から以下のとおりとする方向で「鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱」(平20農林水産事務次官)及び「鳥獣被害防止総合対策交付金に係る交付金の配分基準について」(平20農林水産省生産局長)の改正を検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・事業の相互間の経費の額の変更のうち一定のものについては、農林水産大臣の承認が不要な「軽微な変更」とする。	< 令3 > 【5】(農林水産省) (22)鳥獣被害防止総合対策交付金 鳥獣被害防止総合対策交付金については、「鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱」(平20農林水産事務次官)及び「鳥獣被害防止総合対策交付金に係る交付金の配分基準について」(平20農林水産省生産局長)を改正し、以下の措置を講ずる。 ・事業の相互間の経費の額の変更のうち一定のものについては、農林水産大臣の承認が不要な「軽微な変更」とする。 「措置済み(令和3年3月30日付け農林水産事務次官通知)」	令和3年3月30日付けで「鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱」を改正し、令和3年度交付分から鳥獣被害防止総合支援事業、鳥獣被害防止都道府県鳥獣活動支援事業及び鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業の3事業の相互間における3割以内の増減について、農林水産大臣の承認を要しない「軽微な変更」とすることとした。	【農林水産省】鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱の一部改正について(令和3年3月30日付け農林水産事務次官通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_177	農林水産省農村振興局鳥獣対策・農村環境課
【5】(農林水産省) (17)鳥獣被害防止総合対策交付金 鳥獣被害防止総合対策交付金については、令和3年度交付分から以下のとおりとする方向で「鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱」(平20農林水産事務次官)及び「鳥獣被害防止総合対策交付金に係る交付金の配分基準について」(平20農林水産省生産局長)の改正を検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・配分額に前々年度の不用額を反映することについては、気象災害による生息環境の変化その他のやむを得ない事由による場合は行わないこととするなど配分基準を見直す。	< 令3 > 【5】(農林水産省) (22)鳥獣被害防止総合対策交付金 鳥獣被害防止総合対策交付金については、「鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱」(平20農林水産事務次官)及び「鳥獣被害防止総合対策交付金に係る交付金の配分基準について」(平20農林水産省生産局長)を改正し、以下の措置を講ずる。 ・配分額に前々年度の不用額を反映することについては、気象災害による生息環境の変化その他のやむを得ない事由による場合は行わないこととするなど配分基準を見直す。 「措置済み(令和3年3月30日付け農林水産事務次官通知)」	令和3年3月30日付けで「鳥獣被害防止総合対策交付金に係る交付金の配分基準について」を改正し、令和3年度から、前々年度の不用額について基礎配分額から控除しないこととした上で、取組内容や実績等に基づき算定するポイント配分額のポイントへ反映することとした(ただし、この場合において、気象災害による生息環境の変化その他のやむを得ない事由による場合等は反映しないこととした)。	【農林水産省】鳥獣被害防止総合対策交付金に係る交付金の配分基準についての一部改正について(令和3年3月30日付け農林水産省農村振興局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_178	農林水産省農村振興局鳥獣対策・農村環境課
【5】(財務省(3))【農林水産省(9)】 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭30法179) 農林水産省所管の国庫補助事業等により取得した財産の処分については、間接補助事業者等が資金繰りの悪化等により補助対象財産を維持管理することが困難となった場合における補助事業者等に対する国庫納付条件について、関連する司法判断も踏まえて検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令3 > 【5】(財務省(3))【農林水産省(9)】 (10)補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭30法179) 農林水産省所管の国庫補助事業等により取得した財産の処分については、補助事業者等に対し、間接補助事業者等から納付を受けた額の国庫補助金等相当額を国庫納付すること等の条件を付すこととする。 「措置済み(令和3年3月31日付け農林水産省大臣官房参事官(経理)通知)」	令和3年3月31日付けで「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の承認基準について」(平成20年5月23日付け農林水産省大臣官房経理課長通知)を改正し、間接補助事業者等が資金繰りの悪化等により補助対象財産を維持管理することが困難となった場合で、補助事業者等が必要な措置をとったにもかかわらず一部又は全部の国庫納付を受ける可能性が無くなったときは、補助事業者等がそれまでに納付を受けた額の国庫納付をもって、財産処分の承認の条件の履行が完了したものとして取り扱うこととした。	【農林水産省】補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の承認基準についての一部改正について(令和3年3月31日付け大臣官房参事官(経理)通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_179	農林水産省大臣官房予算課
【5】(厚生労働省) (30)介護保険法(平9法123) (※)指定(介護予防)小規模多機能型居宅介護の登録定員及び利用定員(78条の4第3項3号、115条の14第3項3号、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平18厚生労働省令34)66条及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平18厚生労働省令36)47条)に係る「従うべき基準」の見直しについては、社会保障審議会の意見を聴いた上で検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令3 > 【5】(厚生労働省) (43)介護保険法(平9法123) (※)指定(介護予防)小規模多機能型居宅介護の登録定員及び利用定員(78条の4第3項3号、115条の14第3項3号、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平18厚生労働省令34)66条及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平18厚生労働省令36)47条)に係る基準については、「従うべき基準」から「標準」とする。 「措置済み(地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(令和3年法律第44号)、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第141号))」	令和2年9月4日、令和2年10月9日、令和2年11月16日に開催された社会保障審議会介護給付費分科会において論点として提示した上で議論した結果、令和2年12月23日に取決められた審議報告において以下のとおり記載された。 < 審議報告 > ・令和2年の地方分権改革に関する提案募集における提案を踏まえ、小規模多機能型居宅介護について、地域の特性に応じたサービスの整備・提供を促進する観点から、看護小規模多機能型居宅介護と同様に、厚生労働省令で定める登録定員及び利用定員の基準を、市町村が条例で定める上での「従うべき基準」(必ず遵守しなければならない基準であり、全国一律)から「標準基準」(通常よりべき基準であり、合理的な理由がある範囲内で、地域の実情に応じて異なる内容を定めることが許されるもの)に見直す。 また、第204回通常国会に介護保険法の改正を含む第11次地方分権一括法案(令和3年3月5日に提出し、令和3年5月19日に成立、令和3年5月26日に公布された(公布の日から起算して3月を経過した日(令和3年8月26日)から施行することとされた。))。法の成立を受けて、令和3年6月25日に開催された社会保障審議会介護給付費分科会において、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年3月14日付厚生労働省令第34号)等の改正案について諮問し、了承する旨の答申がなされた。令和3年6月28日に公示したパブリックコメントを踏まえて、当該省令を令和3年8月16日に公布した(令和3年8月26日施行)。	【厚生労働省】地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の公布について(通知)(令和3年5月26日付け厚生労働省老健局長通知) 【厚生労働省】「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を改正する省令」の公布及び施行について(通知)(令和3年8月19日付け厚生労働省老健局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2htsuchi.html#r2_180	厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	中央 管理	分野	提案団体の 属性	提案 団体	関係府省	事業 区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な 調整結果(概要等)	
R2	181	03.医療・ 福祉	都道府県	鳥取県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制級 和	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年10月31日付「障発第1031001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知」、社会福祉施設における衛生管理について(平成9年3月31日社援発第65号)では、適切に管理された衛生環境の下で、施設外で調理された食事を搬入して提供することが予定されている。本件加算を算定できる障害福祉サービスにおける食事の提供を、社会福祉施設における食事の提供と別異に解する合理的理由はなく、同様の要件を充足した場合に食事提供体制加算の対象に出前や弁当を含めることを求める。	障害福祉サービスにおける食事提供体制加算の対象の見直し	本件加算は、原則として施設内の調理室を使用して調理し提供されたものについて算定される。施設外で調理されたものを提供するときとはキッチン等と提供するものに限定されているが、「社会福祉施設における衛生管理について」(平成9年3月31日社援発第65号)では、適切に管理された衛生環境の下で、施設外で調理された食事を搬入して提供することが予定されている。本件加算を算定できる障害福祉サービスにおける食事の提供を、社会福祉施設における食事の提供と別異に解する合理的理由はなく、同様の要件を充足した場合に食事提供体制加算の対象に出前や弁当を含めることを求める。	厨房現場の機能的な人手不足が深刻化する中、利用者の嗜好やニーズを踏まえた満足度の高い食事を提供することが困難となりつつある。加算の対象となる食事提供は、原則として施設内の調理室を使用して調理することが要請されているが、施設外就労など、必ずしも施設内で食事をとることができない事情の下にあっては、調理のタイミングや施設から食事提供場所への食事の運搬など様々な労務負担が生じるだけでなく、障がい特性又は日中作業の内容(肉体・軽作業)によりカラーメニューごと調整することも困難である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html	
R2	182	03.医療・ 福祉	都道府県	鳥取県、中国地方知事会	内閣府、厚生労働省	B 地方 に対する 規制級 和	子ども・子育て支援法施行規則、病児保育事業実施要綱	病児保育事業における職員配置要件に係る「実質的な義務付け」の緩和	各地域の実情等に鑑みて市町村が柔軟な職員配置を行うことができるよう、「病児保育事業実施要綱」上の病児保育事業における職員配置要件を緩和することを求める。 また、各地域の実情等に鑑みて市町村が柔軟な職員配置を行った施設についても幼児無償化の対象施設となるよう、内閣府令(子ども・子育て支援法施行規則)上の病児保育事業における職員配置基準を緩和することを求める。	病児保育事業は、児童福祉法に位置づけられた事業である。当該事業の職員配置要件は「病児保育事業実施要綱」(以下、「要綱」という。))に定められており、保育士及び看護師等の各1名以上の体制が必須とされている。その上で、当該要件を満たす事業が子ども・子育て支交代付金の交付対象とされている。したがって、各自治体の判断で要綱上の病児保育事業における職員配置要件を満たさない形でその事業の実施は可能であるものの、かかる事業は子ども・子育て支交代付金の対象にはならない。 病児保育事業は、交付金の交付を受けてもおお赤字経営で実施しているところがあるように、国庫補助がなければ実施することが事実上困難である。かかる病児保育事業の実情に鑑みると、自治体が病児保育事業を行う場合には、結局、要綱上の病児保育事業における職員配置要件を満たす形で事業を行わざるを得ず、要綱上の病児保育事業における職員配置要件は自治体にとって「実質的な義務付け」になっていると言わざるを得ない。 また、内閣府令(子ども・子育て支援法施行規則)において、要綱上の病児保育事業における職員配置要件と同様の基準が定められており、当該基準を満たした施設のみが幼児無償化対象施設として認められていると言わざるを得ない。 また、内閣府令において定められた基準を満たす形で事業を行わざるを得ず、内閣府令において定められた職員配置基準は自治体にとって「実質的な義務付け」になっていると言わざるを得ない。 本県では、保育士不足等のために要綱上の病児保育事業における職員配置要件等を満たせない施設も多く、病児保育施設の新設や既存の病児保育事業の経営が困難となる事例が発生している。各地域の実情に鑑みて市町村が柔軟に事業を実施できるよう「実質的な義務付け」となっている要綱上の要件や内閣府令上の基準を緩和していただきたい。	「職員の配置要件」内閣府令等 ・看護師等を利用児童おおむね10人につき1名以上配置 ・保育士を利用児童おおむね3人につき1名以上配置 (各1名以上の配置が必要) ※必要場合に看護師が対応する等により保育士配置のみでも可とする等の例外あり。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html
R2	183	03.医療・ 福祉	都道府県	鳥取県、中国地方知事会	内閣府、文部科学省、厚生労働省	B 地方 に対する 規制級 和	児童福祉法第56条の4の3、保育所等整備交付金交付要綱、認定こども園施設整備交付金交付要綱	就学前児童に対する補助金の一元化等	就学前児童に対する補助金の一元化及び交付金事務における負担軽減のための改善を求める。	子ども・子育て支援新制度に基づく保育施設等の運営費は内閣府で一元化されているが、施設整備に係る補助は、施設種別によって所管省庁が分かれ、単価や交付率の違いが生じるとなると統一かつ迅速な対応ができない。 加えて、厚生労働省の交付金は、市町村への直接補助、文部科学省の交付金は、県を経由した間接補助となっており交付決定日目が別々である等、一つの施設に対する円滑な交付金の交付にも課題があり事務負担が大きくなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html	
R2	184	03.医療・ 福祉	都道府県	鳥取県	内閣府、文部科学省、厚生労働省	B 地方 に対する 規制級 和	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準	保育所等における調理室設置義務の緩和	3歳未満児に係る給食の外部搬入(保育所等における調理室設置義務の緩和)	3歳以上児については給食の外部搬入が認められているが、3歳未満児を入所させる場合の調理室が必須となっている。 施設の構造上、調理室を設置するには大規模な改修が必要となり、その間は児童を預かることができず幼保連携型認定こども園への移行ができない幼稚園が県内において3施設ある。 (3歳未満児への給食の外部搬入については、公立保育所及び公立幼保連携認定こども園に限り構造改革特区を活用した場合に認められている。) 当県においては10月1日時点で待機児童が発生しているため、早期に待機児童解消に向けて幼保連携型認定こども園への移行促進を図りたいと考えている。	—	
R2	185	05.教育・ 文化	都道府県	鳥取県	文部科学省	B 地方 に対する 規制級 和	栄養教諭・学校栄養職員の配置基準(公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 第8条の2) ＜単独校の場合＞ ・550人以上の学校:1人・549人以下の学校:4校に1人 ＜共同調理場を設置している場合＞ ・1500人以下:1人・1501人～6000人:2人・6001人以上:3人	栄養教諭等の配置基準の見直し	小中学校における栄養教諭等の配置基準を見直し、給食の実施方法に関わらず、栄養教諭等を各校1名ずつ配置するよう定数改善を行うべきである。	学校数が多く、共同調理場化が進んでいる県では、学校数に対して配置される栄養教諭等が少なく、食育の取組が進まない。 特に学校数が多い市部では栄養教諭等一人当たりが担当する学校が多く、加配がない場合5～9校、(加配を含めても4～7校)を一人で担当する必要があるなど、学校における食育が十分に推進されない状況にある。 令和2年度は、配置基準による定数に加えて10名の国庫負担職員が配置されているが、加配の場合、次年度の保障がないため非正規職員を配置せざるを得ないなど、特有の課題がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka_yosan.html	
R2	186	03.医療・ 福祉	都道府県	鳥取県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制級 和	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月11日厚生省令第37号)第60条	訪問看護ステーションの看護師等の人員に関する基準の見直し	訪問看護ステーションごとに置くべき看護師等の員数を「従うべき基準」から「参酌すべき基準」とする。	人口が少なく、サービス利用者の確保が難しい中山間地域では、新たな訪問看護ステーションの設置が進まず、訪問看護の希望者があれば、市部の訪問看護ステーションが対応しているが、移動に時間がかかり、その間の報酬が見込めないため、効率的なサービス提供が行えず、経営面で赤字となっている。地域包括ケアシステムを地域の実情に応じて深化・推進していく必要があることから、地域の実情に合わせた訪問看護事業への参入促進を図り、看護師確保による休止・廃止を抑える必要がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html	
R2	187	02.農業・ 農地	一般市	津久見市	農林水産省	B 地方 に対する 規制級 和	・水利施設等保全高度化事業実施要領第5の1(3)ア(7) ・農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領第4の2(1) ・農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領(別紙2)第301 ・農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領(別紙3)第601	水利施設等保全高度化事業における「畑地帯担い手育成型」の採択要件と、農地中間管理機構関連農地整備事業における「農地整備事業」の採択要件のうち、以下において「5ha」とされている部分について、「2ha」とすることを求める。 ・水利施設等保全高度化事業実施要領第5の1(3)ア(7) ・農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領第4の2(1)	当市では、柑橘栽培が一次産業の基幹産業となっているが、急傾斜農地が大半であることから、高齢化等により栽培が困難となっている。そこで、若い担い手へ農地の集積を図りながら柑橘産業を維持し再度発展させていくために、より平坦または緩傾斜である遊休農地の再整備が課題となっている。 遊休農地の整備については、水利施設等保全高度化事業、農地中間管理機構関連農地整備事業などが国庫事業として予算化されているが、事業実施に当たってはその受益面積について要件が課されているところである。 具体的には、 ・水利施設等保全高度化事業における「畑地帯担い手育成型」については、樹園地にあつては、一定の要件を満たした上で0.5ヘクタール以上の団地の面積が5ヘクタール以上であること ・農地中間管理機構関連農地整備事業においては、中山間地域にあつては、おおむね5ヘクタール以上であることが要件となっている。 しかしながら、当市の上り下り急な急傾斜地が大半を占める地域においては、最も大きい樹園地であっても4ヘクタールしかなく、5ヘクタールという面積要件を求める「畑地帯担い手育成型」や「農地整備事業」は実施できていないというのが現状である。 なお、農地中間管理機構関連農地整備事業には「農地整備事業」の他にも「実施計画策定事業」「農村環境計画策定事業」があるが、どちらも農業整備事業の実施の予定が前提となっているため、「農地整備事業」の面積要件をみたさなければ、当然それらも実施できないこととなる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka_yosan.html		

対応方針(閣議決定)記載内容 (他案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【内閣府(2)】【厚生労働省(7)】 児童福祉法(昭22法164)及び子ども・子育て支援法(平24法65) (Ⅲ) 病児保育事業(児童福祉法6条の3第13項)については、事業運営の実態や課題を把握した上で、病児保育事業の趣旨に沿った事業運営の観点から可能な方策について検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
5【内閣府(4)】【文部科学省(3)】【厚生労働省(10)】 児童福祉法(昭22法164)及び認定こども園施設整備交付金 保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備交付金については、交付申請等に関する様式の一部の共通化を図る。 〔措置済み(令和2年4月8日付け文部科学省初等中等教育局長通知)〕 また、地方公共団体の事務負担を更に軽減する方向で検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	5【内閣府(7)】【文部科学省(6)】【厚生労働省(10)】 児童福祉法(昭22法164)及び認定こども園施設整備交付金 保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備交付金については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、実績報告書に関する様式の一部の共通化を図るとともに、入力事務を効率化するための必要な措置を講ずる。 〔措置済み(令和3年7月6日付け厚生労働事務次官通知)〕	認定こども園に係る施設整備の事務手続における事務負担を軽減するため、実績報告書の様式の一部の共通化を図るとともに、入力補助機能を付加した。			内閣府子ども・子育て本部 文部科学省初等中等教育局幼児教育課 厚生労働省子ども家庭局子育て支援課
5【厚生労働省】 (30) 介護保険法(平9法123) (Ⅲ) 指定訪問看護ステーションに置くべき保健師、看護師又は准看護師の員数(74条3項1号及び指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平11厚生省令37)60条1号イ)に係る「従うべき基準」の見直しについては、社会保障審議会の意見を聴いた上で検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて速やかに必要な措置を講ずる。 また、当面の措置として、指定居宅サービスの確保が著しく困難である地域等で、被保険者が指定居宅サービス以外の居宅サービス等を受けた場合に支給することができる特例居宅介護サービス費(42条1項3号)について、地方公共団体が当該制度をより活用しやすくなるために必要な措置を検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令3 > 5【厚生労働省】 (45) 介護保険法(平9法123) (Ⅴ) 指定訪問看護ステーションに置くべき保健師、看護師又は准看護師の員数(74条3項1号及び指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平11厚生省令37)60条1号イ)に係る「従うべき基準」の見直しについては、社会保障審議会の意見を聴いた上で検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて速やかに必要な措置を講ずる。 また、当面の措置として、指定居宅サービスの確保が著しく困難である地域等で、被保険者が指定居宅サービス以外の居宅サービス等を受けた場合に支給することができる特例居宅介護サービス費(42条1項3号)については、市区町村による当該制度の活用に資するよう、市区町村の意向を踏まえた対象地域の追加指定、特別地域訪問看護加算との対象地域の分離等を行う。 〔措置済み(指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(令和3年厚生労働省告示第73号)、厚生労働大臣が定める地域第六号の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域(令和3年厚生労働省告示第74号)、令和3年3月16日付け厚生労働省老健局高齢者支援課長、認知症施策・地域介護推進課長、老人保健課長通知)〕	特例居宅介護サービス費については、これまで当該サービス費の対象地域と特別地域加算の対象地域とが一体であったところ、当該制度を活用しやすくなるよう、両地域を分けて指定することとし、地方公共団体の意向を踏まえ、対象地域を令和3年4月1日付けで指定した(令和3年厚生労働省告示第74号)。あわせて、特例居宅介護サービス費の活用事例等を取りまとめた「離島等における介護サービスの提供体制の確保方策と既存施策に関する手引き」を令和3年3月に地方公共団体に周知した。 指定訪問看護ステーションに置くべき保健師、看護師又は准看護師の員数に係る「従うべき基準」の見直しについては、この当面の措置の効果等も踏まえ、社会保障審議会の意見を聴いた上で検討し、令和4年度中に結論を得て、その結果に基づき必要な措置を講じる予定。	【厚生労働省】厚生労働大臣が定める地域第六号の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域(令和3年3月15日厚生労働省告示第74号) 【厚生労働省】「厚生労働大臣が定める特例居宅介護サービス費等の支給に係る離島その他の地域の基準第六号の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域」及び「厚生労働大臣が定める地域第六号の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域」の改正について(依頼)(令和2年11月25日付け厚生労働省老健局老人保健課事務連絡) 【厚生労働省】「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分)及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」等の一部改正について(令和3年3月16日付け厚生労働省老健局高齢者支援課長他連名課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teianbosyu/2020/r2hi_tsuchi.html#r2_186	厚生労働省老健局老人保健課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年度	分野	提案主体	提案者	関係府省	提案区分	根拠法令等	提案事項	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な審議結果(希望等)
R2	03.医療・福祉	都道府県	高知県、山梨県、徳島県、香川県、愛媛県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置運営要綱(平成29年3月31日付厚生労働省雇用等・児童家庭局長通知の「6.職員配置等」)	子ども家庭総合支援拠点の職員配置要件の緩和	市区町村子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱に基づき「子ども家庭総合支援拠点」における「子ども家庭支援員」について、常時2名以上とする配置要件を緩和するよう求める。	子ども家庭総合支援拠点(以下、「支援拠点」という。)については、平成30年12月に策定された「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」において、令和4(2022)年度までに全市町村に設置することとされている。市区町村子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱(以下、「設置運営要綱」という。)で規定されている配置要件では、人口規模が約5.6万人未満(児童人口概ね0.9万人未満)の場合は、有資格者の子ども家庭支援員を常時2名以上配置することとなっている。しかしながら、特に人口1万人未満の小規模な町村等は、限られた職員の中で支援拠点の設置に必要な職員数を確保することは困難であり、また、人材不足の中で有資格者を新たに確保することも困難であることから、補助金の交付条件に該当せず、支援拠点の設置が進んでいない。こうした町村等においては、児童人口が1千人に満たず、対象児童数や相対対応件数の実態を鑑みると、常時2名の配置をせず、組織内で工夫することにより、対応することができると考える。複数の市町村による広域的な支援拠点の設置も考えられるところであるが、県内市町村の面積は総じて広く、市町村間の移動に時間がかかることから、「身近な場所」での「継続的な支援」による支援拠点の役割や責務を果たすことは困難であり、設置運営要綱の趣旨や目的にそぐわない。なお、県内市町村のうち、人口1万人未満の町村は約半数を占めており、福祉関係業務を広域組織で担っている町村は、1組織(5町村)のみである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html
R2	09.土木・建築	都道府県	神奈川県、埼玉県	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	宅地建物取引業法第50条第2項、第78条の3、積立宅地建物販売業法第45条の2	宅地建物取引業法および積立宅地建物販売業法における都道府県経由事務の廃止	宅地建物取引業法第78条の3の規定により都道府県が処理することとされている国土交通大臣に提出する免許申請書等の経由事務の廃止を求める。また、第50条第2項の規定により都道府県が処理することとされている国土交通大臣に提出する届出等の経由事務の廃止を求める。併せて、積立宅地建物販売業法第54条の2の規定により都道府県が処理することとされている国土交通大臣に提出する許可申請書等の経由事務の廃止を求める。	宅地建物取引業の免許並びに登録事項の変更並びに廃業等の届出に係る国土交通大臣への書類の提出に係る都道府県経由事務については、県への申請書等の提出が年間約350件程度もあり、書類管理や整理、発送事務の負担が生じている。都道府県は形式チェックを行うのみであるが、必要に応じて本人に修正等を指示し、また、地方整備局へ確認して修正する場合や本人から速やかな回答がない場合は、後日郵送での修正のやり取りを行うこともあり、申請者等にとって二度手間となっている。また、経由によって免許交付までに時間が掛かっている。(大免許の場合平均100日、都道府県知事免許の場合平均30日)。これらの申請書等の情報については、基本的に都道府県において活用する必要がない情報であるが、必要な場合でも、「宅地建物取引業免許等処理システム」によって情報の取得が可能である。また、第50条第2項の規定による国土交通大臣へ提出する届出について、その届出に係る業務を行う場所の所在地を管轄する都道府県知事を経由することとされているが、同項の届出は、別途、所在地を管轄する都道府県に対してなされる仕組みとなっているため、都道府県にとっては経由するメリットが生じていない。当県においては年間500件以上の届出があり、そのほとんどが国土交通大臣へ提出すべき届出であるところ、形式チェック、書類送付等に事務負担が生じているため、併せて経由事務の廃止を求める。加えて、積立宅地建物販売業の許可等の届出に係る国土交通大臣への書類の提出に係る都道府県経由事務についても、現在全国的に許可を受けている業者は存在しないが、今後新たに許可がなされる可能性は否定できない。同様の業務負担の発生が想定され、このため事務のノウハウの継承等も困難であることから、併せて経由事務の廃止を求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html
R2	09.土木・建築	都道府県	神奈川県	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	不動産の鑑定評価に関する法律第23条、第26条、第27条、第29条、第31条	不動産の鑑定評価に関する法律第23条及び第26条、第27条、第29条の規定により都道府県が処理することとされている国土交通大臣に提出する登録申請書等の経由事務の廃止を求める。また、第31条第2項の規定等により都道府県が国土交通大臣から送付を受けた国土交通大臣登録業者に関する不動産鑑定業者登録簿等を公表の閲覧に供する事務についても、併せて廃止を求める。	不動産鑑定業者の登録並びに登録事項の変更並びに廃業等の届出に係る国土交通大臣への書類の提出については、都道府県が法定受託事務として経由事務を行うこととされているが、届出業者は数少ないものの、県へ提出される申請書類が膨大であり、チェックに相当時間を要しているとともに、処理件数が僅少であることから事務のノウハウの取得及び継承が難しくなっている。これらの書類については、都道府県は形式チェックを行うのみであるが、必要に応じて本人に修正等を指示し、また、地方整備局へ確認して修正する場合や本人から速やかな回答がない場合は、後日郵送での修正のやり取りを行うこともあり、申請者等にとって二度手間となっていることに加え、都道府県を経由するため、免許交付までに時間がかかることとなる。また、第31条第2項の規定による都道府県が国土交通大臣から送付を受けた国土交通大臣登録業者に関する不動産鑑定業者登録簿等を公表の閲覧に供する事務についても、1業者当たり年2～6回程度国土交通大臣からの書類が送付されているところ、閲覧所への配架、閲覧希望者への対応等の業務負担が生じていることから、併せて廃止を求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html	
R2	09.土木・建築	都道府県	神奈川県	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	建築士法第10条の3第1項及び第2項、第10条の4、第15条の7、第36条	建築士法における都道府県経由事務の廃止及び一級建築士免許等事務の申請窓口等の一本化	建築士法第10条の3及び第15条の7の規定により都道府県が処理することとされている経由事務の廃止を求める。また、第5条の2に基づき住所等の届出、第8条の2に基づき死亡等の届出及び第9条第1項に基づく一級建築士の免許の取消しに関する国土交通大臣への書類の提出について、第10条の4に基づく一級建築士登録等事務と事務の主体を統一することにより、申請に係る窓口等を一本化するよう求める。	【現行の概要】一級建築士の免許等に係る国土交通大臣への書類提出及び届出並びに国土交通大臣からの書類交付については、都道府県が法定受託事務として経由を行うこととされているが、実際に(住住所等の届出、死亡等の届出及び一級建築士の免許の取消しに関する国土交通大臣への書類提出のみ都道府県に代わって事務を行っており、その他のについては、中央指定登録機関である(公社)日本建築士会連合会が国に代わって事務を行っており、その窓口については、下部組織である都道府県の建築士会が行っている。一級建築士試験の申込についても、中央指定登録機関が行わない試験にあっては都道府県を経由することとしているが、現状では全ての試験を当該機関が実施しているため、都道府県経由は生じていない。【支援事例や将来に待望する課題】当県は都道府県において年間400件以上の届出等を処理している。経由によって得られる情報はほとんど把握する必要のないものや他の手段により入手可能なものであり、経由によるメリットがないと見做される。これによって新たに都道府県の業務負担が増えることに加えて、当該機関が指定されて以降の経由を行っていない都道府県が、ノウハウがない中で突然事務を行うこととなる。現在の都道府県の経由事務の運用状況を鑑みても、申請者が手続を行う際に更なる混乱を招くことが懸念される。なお、この懸念事項については、一級建築士試験に係る都道府県経由事務についても該当するものと思われる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html
R2	09.土木・建築	都道府県	神奈川県	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	社会資本整備総合交付金交付申請等要綱第11、補助金等に関する法律第26条の2及び3	社会資本整備総合交付金の電子化を求める(申請書の電子公印化、様式上の押印の廃止など)。	社会資本整備総合交付金の申請書等手続きについては、平成30年度にシステムが導入され一部の手続が電子化されたものの、随文書については、従前どおり公印を押印し、紙ベースで提出することを求めている。随文書にはアクセスコードが記載されており、アクセスコードを入力して次の処理に進むため、システム上の申請が完了しても書類が到着しないし事務処理が滞ることとなる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html	
R2	03.医療・福祉	都道府県	神奈川県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	臨床研修費等補助金交付要綱	臨床研修費等補助金(歯科医師)の早期交付決定	令和元年度は10月中旬に県から厚生労働省へ交付申請の進捗をいい、翌年3月下旬に同省から県へ交付決定通知依頼のデータがメールで送信された。概算払いを行うためには、3月末の2営業日前までに、県会計局において請求書等処理する必要がある。そのため、請求書を作成する補助対象の医療機関にとっても、書類を精査し会計処理を行う県にとっても、大変厳しいスケジュールであった。平成30年度は3月中旬に交付決定通知依頼が送信されたが、それよりも遅し1ヶ月半程度であった。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html	
R2	06.環境・衛生	都道府県	神奈川県、栃木県、横浜市、川崎市、相模原市、茅ヶ崎市、寒川町、箱根町、福岡県	環境省	B 地方に対する規制緩和	循環型社会形成推進交付金交付要綱、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金交付要綱、廃棄物処理施設整備交付金交付要綱等	3R推進交付金の交付対象の明確化等	3R推進交付金(循環型社会形成推進交付金、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金、廃棄物処理施設整備交付金)の申請は、要綱や要領、マニュアル、レシブリック等、関係する資料が多岐に渡っており、数般的かつ複雑なものとなっている。具体的な検討を行う場合、交付の対象性や交付率の判断において、要綱等に明確に示されていない部分が多く、申請事務に支障をきたしている。①整備基本計画を策定する時交付対象事業の範囲は、要綱別表1の18項及び要領18項(6)に記載されているが、具体的には記載がない。H18.5作成のレシブリックに具体的に記載されているが、要綱、要領に位置付けられておらず、また、交付金サイトへの掲載もない。②施設を整備する時交付対象事業の範囲は、要綱別表1の18項及び要領18項(6)に記載されているが、具体的には記載がない。H18.5作成のレシブリックに具体的に記載されているが、要綱、要領に位置付けられておらず、また、交付金サイトへの掲載もない。③施設を整備する時交付対象事業の範囲は、要綱別表1の18項及び要領18項(6)に記載されているが、具体的には記載がない。H18.5作成のレシブリックに具体的に記載されているが、要綱、要領に位置付けられておらず、また、交付金サイトへの掲載もない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html	
R2	06.環境・衛生	都道府県	神奈川県、栃木県、川崎市、相模原市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、伊勢原市、秦川町、箱根町	環境省	B 地方に対する規制緩和	災害等廃棄物処理事業費補助金交付要綱等	災害等廃棄物処理事業費補助金の申請における添付資料の削減	令和元年度は11月中旬に県から厚生労働省へ交付申請の進捗をいい、翌年3月下旬に同省から県へ交付決定通知依頼のデータがメールで送信された。概算払いを行うためには、3月末の2営業日前までに、県会計局において請求書等処理する必要がある。そのため、請求書を作成する補助対象の医療機関にとっても、書類を精査し会計処理を行う県にとっても、大変厳しいスケジュールであった。平成30年度は3月中旬に交付決定通知依頼が送信されたが、それよりも遅し1ヶ月半程度であった。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html	
R2	09.土木・建築	村	志賀村、市川三軒町、忍野村	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	河川法第23条、第23条の2、第24条、第26条、第38条、第39条、第40条、河川法施行規則第11条、第23条	農業用水路の災害復旧に係る手続の簡素化	令和元年度の台風19号によって、村内にある道志川(相模川水系の第1級河川)からの取水口に繋がる水路(村所有)が被災し、原型復旧する工事を早急に行う必要が生じた。昨年度より治水対策として、許可を受けた水利利用を適正に行うことができない状況が発生した場合は、河川法に基づき「公益性が著しく大きい場合」等と認められれば、許可が可能とされているところ、今回のようなケースにおいて申請者における関係河川使用者の同意取得が求められるとは法律の趣旨に照らして適切ではないものと考えられる。また、同法第38条では当該水利利用により損失を受けたことと認められる者について同意不要だが、原型復旧によって損失を与えることは想定し難い。この場合に該当するのではないか。東日本大震災時には、取水施設等が被害を受けた場合等の水利権利用許可制度の適切な運用を求める事務連絡が出されているところであり、これと同様に、災害時の迅速かつ柔軟な対応を可能とする問題意識の下で、災害復旧に係る同意取得手続が必要となるような制度または運用の見直しを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suisin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu/kekka.html	

対応方針(閣議決定)記載内容 (毎案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【厚生労働省】 5【児童福祉法(昭22法164) (㉔)市区町村子ども家庭総合支援拠点(10条の2)に関する「市区町村子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱」(平29厚生労働省雇用均等・児童家庭局長)に規定する小規模A型については、一定の要件を満たす場合に、子ども家庭支援員の配置要件を常時2名以上から常時1名以上とする方向で検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<各3> 【厚生労働省】 (㉔)児童福祉法(昭22法164) (㍶)市区町村子ども家庭総合支援拠点(10条の2。以下この事項において「支援拠点」という。)に関する「市区町村子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱」(平29厚生労働省雇用均等・児童家庭局長)に規定する小規模A型(人口5万人未満の市町村に限る。)については、当該要綱を改正し、子育て世代包括支援センターと支援拠点を兼務する常勤職員がいる場合に限り、子ども家庭支援員の配置要件を常時1名以上とする。 [措置済み(令和3年4月15日付け厚生労働省子ども家庭局長通知)]	「市区町村子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱」(平29厚生労働省雇用均等・児童家庭局長)に規定する小規模A型(人口5万人未満の市町村に限る。)について、一定の要件を満たす場合に、子ども家庭支援員の配置要件を常時2名以上から常時1名以上とする通知改正を行った。	【厚生労働省】 「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置運営要綱の一部改正について(令和3年4月15日付け厚生労働省子ども家庭局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_188	厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課虐待防止対策推進室
【国土交通省】 (7)宅地建物取引業法(昭27法176) 二以上の都道府県の区域にわたる宅地建物取引業の国土交通大臣に対する免許申請等に係る都道府県経由事務(78条の3)については、廃止する。 (13)積立式宅地建物販売業法(昭46法111) 二以上の都道府県の区域にわたる積立式宅地建物販売業の国土交通大臣に対する許可申請等に係る都道府県経由事務(54条の2)については、廃止する。	—	宅地建物取引業法及び積立式宅地建物販売業法における都道府県経由事務の廃止のため、両法の関係規定の改正を含む「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(令和3年法律第44号)が第204回国会において成立し、令和3年5月26日公布、積立式宅地建物販売業法に係る改正については同年8月26日から施行された。	【国土交通省】積立式宅地建物販売業の国土交通大臣に対する免許申請等に係る都道府県経由事務の廃止について(通知)(令和3年5月31日付け国土交通省不動産・建設経済局不動産課長通知) 【国土交通省】宅地建物取引業の国土交通大臣に対する免許申請等に係る都道府県経由事務の廃止について(通知)(令和3年5月31日付け国土交通省不動産・建設経済局不動産課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_189	国土交通省不動産・建設経済局不動産課
【国土交通省】 (10)不動産の鑑定評価に関する法律(昭38法152) 二以上の都道府県の区域にわたる不動産鑑定業の国土交通大臣に対する登録申請(23条1項)等に係る都道府県経由事務については、廃止する。あわせて、国土交通大臣の登録を受けた者に関する不動産鑑定業者登録簿等の都道府県における閲覧(31条)を廃止する。	—	不動産の鑑定評価に関する法律における都道府県経由事務等の廃止のため、同法の関係規定の改正を含む「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(令和3年法律第44号)が第204回国会において成立し、令和3年5月26日公布、同年8月26日施行された。	【国土交通省】国土交通大臣に対する不動産鑑定業者の登録申請等に係る都道府県経由事務の廃止等について(通知)(令和3年6月30日付け国土交通省不動産・建設経済局地価調査課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_190	国土交通省不動産・建設経済局地価調査課
【国土交通省】 (4)建築士法(昭25法202) 一級建築士の免許等に関する書類の提出、届出及び書類の交付(10条の3)並びに一級建築士試験の受験の申込み(15条の7)に係る都道府県経由事務については、廃止する。 その際、一級建築士の住所等の届出(5条の2)、死亡等の届出(8条の2)、免許の取消しの申請(9条1項1号)及び失職宣告の届出(施行規則6条4項)の窓口について、運用において、中央指定登録機関(10条の4)を設置する一級建築士の免許申請等の窓口と一本化する。	—	建築士法に基づく都道府県経由事務を廃止する内容を含む「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(令和3年法律第44号)が第204回国会において成立し、令和3年5月26日公布、令和3年8月26日に施行された。 一級建築士の住所等の届出(5条の2)、死亡等の届出(8条の2)、免許の取消しの申請(9条1項1号)及び失職宣告の届出(施行規則6条4項)の窓口について、運用において、中央指定登録機関(10条の4)を設置する一級建築士の免許申請等の窓口と一本化された。	【国土交通省】地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う建築士法の一部改正について(技術的助言)(令和3年8月26日付け国土交通省住宅局建築指導課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_191	国土交通省住宅局建築指導課
【国土交通省】 (15)社会資本整備総合交付金 (イ)社会資本整備総合交付金の申請等については、地方公共団体の事務負担の軽減を図るため、以下の措置を講ずる。 ・公印の押印省略及び電子メールによる提出を可能とし、地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和2年7月22日付け国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室長通知)] ・申請書等の提出を含め、事務手続が社会資本整備総合交付金システムで全て完結するよう改修等を行うとともに、改修内容や操作方法等を明確にするため、「社会資本整備総合交付金システム操作マニュアル」(平29国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室長)を改正し、地方公共団体に令和2年度中に周知する。	—	公印の押印省略及び電子メールによる提出を可能とし、その旨を地方公共団体に通知。また、社会資本整備総合交付金システムを改修した上で、当該システムのマニュアルを改正し、地方公共団体に周知した。	【国土交通省】社会資本整備総合交付金等に係る事務手続における公印省略及び電子化について(令和2年7月22日付け国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_192	国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
【厚生労働省】 (39)医療施設等設備整備費補助金、医療提供体制推進事業費補助金、臨床研修費等補助金(歯科医師)及び医療施設運営費等補助金 医療施設等設備整備費補助金等については、都道府県の円滑な事務の執行に資するよう、令和3年度から可能な限り標準処理期間内に交付決定を行う。	—	新型コロナウイルス感染症の対応による医療機関の繁忙等の事情を勘案し申請を待たざるを得ず、結果として標準処理期間内の交付決定を行うことはできなかったものの、可能な限り早期の交付決定に努め、令和4年2月24日に交付決定を行った。	【厚生労働省】 令和3年度臨床研修費等補助金(歯科医師)交付決定通知依頼書(令和4年2月24日付け厚生労働省案医政)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_193	厚生労働省医政局医療経理室
【環境省】 (9)循環型社会形成推進交付金、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金及び廃棄物処理施設整備交付金 循環型社会形成推進交付金、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金及び廃棄物処理施設整備交付金については、地方公共団体による交付対象の判断に資するよう、令和2年度中に新たな交付金申請の手引を作成するとともに、循環型社会形成推進交付金サイトへの関連資料の集約等を行う。	—	「循環型社会形成推進交付金等申請ガイド(施設編)」(令和3年3月環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課)を作成するとともに、循環型社会形成推進交付金サイトへの関連資料の集約等を行い、都道府県廃棄物行政主管部(局)に対して周知するとともに、管内市区町村への周知を依頼した。	【環境省】循環型社会形成推進交付金等申請ガイド(施設編)(令和3年3月環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_194	環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課
【環境省】 (8)災害等廃棄物処理事業費補助金 災害等廃棄物処理事業費補助金の申請に係る添付資料については、地方公共団体の負担軽減を図り災害対応に注力できるようにする観点から、必要最小限のものとなるよう、「災害関係業務事務処理マニュアル」(平26環境省廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課)を改正し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。	—	災害関係業務事務処理マニュアル(令和3年2月改訂版、環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課)を改正し、都道府県廃棄物行政主管部(局)に対して周知するとともに、管内市区町村への周知を依頼した。	【環境省】災害関係業務事務処理マニュアル(環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課令和3年2月改訂)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_195	環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課
【国土交通省】 (11)河川法(昭39法167) 水利使用に係る関係河川使用者の同意(38条)については、当該水利使用により関係河川使用者が損失を被らないことが明らかである河川管理者が判断する場合には当該同意の取得を要しないとしているところ、災害復旧事業としての施設の原形復旧旧工事であって、取水量など従前の取水態様に変更がなく、水質等が河川環境に影響を与えない場合においては、基本的に関係河川使用者は損失を受けないと判断できるとを明確化し、その旨を地方公共団体に令和3年2月にHP及びメールにて地方公共団体へ周知を行った。	—	災害復旧事業としての施設の原形復旧旧工事であって、取水量など従前の取水態様に変更がなく、水質等が河川環境に影響を与えない場合においては、基本的に関係河川使用者は損失を受けないと判断できるとを明確化し、その旨を地方公共団体に令和3年2月にHP及びメールにて地方公共団体へ周知を行った。	【国土交通省】国土交通省HP: https://www.mlit.go.jp/river/riyoku/main/suirken/sinsei/	—	国土交通省水管理・国土保全局水政課

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【内閣府】 (1)災害救助法(昭22法118) 救助の期間(4条3項)の延長については、地方公共団体の適切な判断に資するよう、延長すべき期間が予測できる場合又は延長すべき期間が予測できないものの一定期間以上の延長が必要であることが明らかな場合は、一般基準で定められた期間にかかわらず延長できることを具体的な事例を示しつつ明確化し、全国会議を通じ、地方公共団体に令和3年5月を目途に周知する。		令和3年5月に開催した災害救助法等担当者全国会議において、延長すべき期間が予測できる場合又は延長すべき期間は予測できないものの一定期間以上の延長が必要であることが明らかな場合は、一般基準で定められた期間にかかわらず延長できることについて、具体的な事例を示したとともに、内閣府HP(※)においても掲載した。 (※)下記URLにおけるページ番号82～88 http://www.bousai.go.jp/oyakudachi/pdf/kyunjp_b8.pdf			内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(被災者生活再建担当)付
5【厚生労働省】 (37)難病の患者に対する医療等に関する法律(平26法50) (ⅱ)特定医療費の支給認定に係る申請書等(施行規則12条1項、25条1項及び27条1項)における性別の記載については、削除することを検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令3 > 5【厚生労働省】 (53)難病の患者に対する医療等に関する法律(平26法50) (ⅱ)特定医療費の支給認定に係る申請書等(施行規則12条1項、25条1項及び27条1項)における性別の記載については、令和3年度中に省令及び「特定医療費の支給認定について」(平26厚生労働省健康局長)を改正し、削除する。	特定医療費の支給認定に係る申請書等(施行規則12条1項、25条1項及び27条1項)における性別の記載については、民法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令(令和3年厚生労働省令第201号)により性別の記載について廃止する(令和3年12月27日公布、令和4年4月1日施行)とともに、令和4年3月17日付けで「特定医療費の支給認定について」(平26厚生労働省雇用均等・児童家庭局長)の改正通知を発出した。	【厚生労働省】民法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令(令和3年厚生労働省令第201号) 【厚生労働省】「特定医療費の支給認定について」の一部改正について(令和4年3月17日付け厚生労働省健康局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu-tsuchi.html#r2_202	厚生労働省健康局難病対策課
5【内閣府(3)】【総務省(2)】【財務省(1)】【文部科学省(2)】【厚生労働省(8)】 児童福祉法(昭22法164)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) 小児慢性特定疾病の医療費助成制度の事務手続における高額療養費制度の所得区分の保険者への確認等については、オンライン資格確認の導入状況及び都道府県等の意見を踏まえつつ、医療受給者証(児童福祉法19条の3第7項)への当該区分の記載の廃止及びマイナンバー制度における情報連携を活用した当該区分の確認等による事務の簡素化について検討し、令和3年夏までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野 案種	分野	提案主体 の属性	提案 団体	関係府省	区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な 運営結果(得意先)
R2	206	03_医療・福祉	都道府県	沖縄県	内閣府、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	子ども・子育て支援法施行規則第1条の5、里親に委託されている児童が保育所に入所できることの明確化	ファミリーホームに委託されている児童が保育所へ入所する場合50 号を改正し、里親に委託されている児童と同様に、ファミリーホームに委託されている児童も保育所に入所できることを明確化する。併せて、保育所利用に係る利用者負担についても、里親と同様の扱いとする。	里親に委託されている児童が保育所へ入所する場合50 号を改正し、里親に委託されている児童と同様に、ファミリーホームに委託されている児童も保育所に入所できることを明確化する。併せて、保育所利用に係る利用者負担についても、里親と同様の扱いとする。	ファミリーホーム事業は、最大6名の児童を養育する事業であり、児童養護施設のような大人数の中で養育するよりも、より家庭的な環境の中で、養育形成が必要な時期の養育を行うことができる事業である。本県のファミリーホーム(県内9か所)はどれも児童養護施設のOB等の個人が養育者となっているが、事業創設から10年が経過し、養育者の高齢化が進んでいる。養育者が高齢の場合などでは、1日を通して365日複数の幼児と関わるわけには非常に負担が大きい。しかし、養育者が負担軽減のために保育所を利用しようとして、ファミリーホームに委託されている児童の取扱いが明確になっていないことを理由に、「保育の必要性」が認められない事例がある。幼稚園や認定こども園(教育認定)なら利用できることは承知しているが、近隣に幼稚園等がなく保育所しかないファミリーホームがあり、このような支援が生じている。また、将来的な抱い手確保のために、養育者が利用できる施設は多様であることが望ましい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	207	03_医療・福祉	中核市	豊橋市	内閣府、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	子ども・子育て支援法施行規則第1条第1号イ(2)、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第96条、認可外保育施設指導監督基準第1の1(2)	認可外保育施設における保育従事者資格に「海外における教員資格(日本の幼稚園、小学校教諭免許に相当する資格)」を加える等の見直し	認可外保育施設における保育従事者資格に「海外における教員資格(日本の幼稚園、小学校教諭免許に相当する資格)」を加える等の見直し	認可外保育施設の保育従事者資格については、認可外保育施設指導監督基準において、概ね3分の1以上は保育士や看護師の資格を有する者と定められている。当市には外国人専用として運営されている認可外保育施設が5施設あるが、そこで保育従事者として働く「海外での幼児教育にかかわる資格を取得した者」については、日本における有資格者として認めることができないため、基準を満たすことができない状況が続いている。日本の保育士資格を取得するためには、養成校や通信教育での学習が必要とされているが、多くの認可外保育施設において人員が限られ、保育従事者の実習等による欠員補充が困難なほか、当該施設の多くの保育従事者は日本語が堪能ではなく、専門用語を理解し、短時間で保育士資格を取得することはハードルが高い。基準を満たすことができれば、経過措置の終了後に幼児教育・保育の無償化対象施設から除外されることになるが、資格者の部分にのみ問題があるのであれば、認可外保育施設における保育従事者資格に「海外における教員資格」を加える、「海外における教員資格」を日本の保育士資格として認定する制度を構築する、研修等の一定の要件を設けたうえで「自治体の長が認めた者」の配置でも可とする等の対応ができないか。例えば、教員資格については、都道府県の検定によって日本で相当する免許を取得できる制度があり、また海外において日本の保育士資格を所定の手続きをもってその国の保育士資格として認める制度もある。そして、認可外保育施設については、待機児童解消までの間だったが、幼稚園教諭等、つまりは教員資格取得者を保育士とみなせる特例もある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	208	03_医療・福祉	中核市	豊橋市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	保育体制強化事業実施要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱	保育体制強化事業の前半同年月比較要件の見直し	保育体制強化事業の前半同年月比較要件を撤廃し、保育士等の配置基準を満たした上で、保育支援者を加えた場合には全て補助対象とする。	施設の状況によって当然保育士等の配置数は変わるため、保育支援者を配置する直前に保育士が退職した場合など、前年より保育士等が少ない等の理由で保育支援者を配置したとしても補助金を活用できない施設がある。ある保育所では、保育支援者が確保できた年度には上記取扱いにより、補助対象外となってしまったという事例が生じるなど、支援をきたしている。令和元年度は予算段階では30園が計画したが、「保育士、保育士以外の人員がそれぞれ前年度以上」という基準をクリアできない園も多く実際に実施できた園は20園にとどまる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka_yosan.html
R2	209	03_医療・福祉	中核市	豊橋市、南都市、新城市、田原市	内閣府、文部科学省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	子ども・子育て支援法、「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律等の施行に伴う留意事項等について(通知)」(令和元年9月13日)第3の1の(3)、幼児教育・保育の無償化に関する自治体向けFAQ	新制度未移行幼稚園の利用者が月の途中で転園せず、市町村をまたがて転居をした場合の施設等利用費の割割り計算に係る事務負担軽減	新制度未移行幼稚園の利用者が月の途中で転園せず、市町村をまたがて転居をした場合の施設等利用費の割割り計算に係る事務負担軽減	「子育てのための施設等利用給付」に係る認定に当たっては、「月」単位ではなく、「日」単位での認定となる。新制度未移行幼稚園の利用者が、月の途中で他市町村へ転出した場合、改めて転出先の市町村が認定のうえで施設等利用費を支給する必要があるが、転出前後の支給額は日割り計算により算出するため、転出があつた場合、その月の当該幼稚園の行事等に伴う日曜日や祝日等の開園状況やその振替による平日の休園等を確認し、転出前後のそれぞれの日数に応じて算出する必要がある。また、「幼児教育・保育の無償化に関する自治体向けFAQ(2020年3月5日版)5-29」において、国は日割り計算を共通した法則のもとで実施することにより市町村間の日割り計算に係る連絡調整は不要としているが、転出前後の市町村で過給付を防止するため、確認が必要がある。したがって、月の途中の市町村間の転出に伴う日割り計算の事務の軽減のため、在園しながら転出した場合は、「日」単位ではなく、毎月1日を基準日として、基準日に居住する市町村が当該月に係る施設等利用費の全額を支給する取扱いを認め、事務の簡素化を図っていただきたい。【参考】件数 月5件程度・事務量(異動前後の市町村でそれぞれ必要)異動情報の把握 3時間/月1件の対応時間 2時間(日割り金額の算出・幼稚園との調整・相手方市町村との調整)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	210	03_医療・福祉	都道府県	福島県	①内閣府 ②厚生労働省 ③④内閣府 ⑤⑥厚生労働省 ⑦法務省	B 地方に対する規制緩和	①義務 ②都道府県基本計画(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第2条の3) ③都道府県障害児福祉計画(児童福祉法第33条の22) ④努力義務・できる規定 ⑤都道府県子ども・若者計画(子ども・若者育成支援推進法第9条) ⑥都道府県計画(子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条) ⑦都道府県行動計画(次世代育成支援対策推進法第9条) ⑧自立促進計画(母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条) ⑨都道府県推進計画(都道府県社会的養育推進計画)(平成24年11月30日付け厚生労働省子ども家庭局長通知) ⑩地方規程型防止推進計画(再犯の防止等の推進に関する法律第8条)	関係法律等に基づく計画策定の義務付け(実務的な義務付けとなつていない努力義務を含む)を見直すこと	関係法律等による計画の策定の義務付けとされているものについて、策定、改定の時期、計画の内容について、自治体が必要性和実施を踏まえて判断できるような任意規定とすること。また、実質的には義務付けとなっている努力義務について、策定が任意であることを周知すること。	関係法律等による計画の策定の義務付けとされているものが多く、その一つ一つに係る当初計画の策定と大綱見直し等による改定作業が、自治体にとって大きく負担となっている。限られた人員体制の中で行政サービスを提供する各自自治体が、その計画の必要性、自治体における現状を踏まえて、策定するかしないかも含めての判断を尊重するよう求めるもの。また、努力義務・できる規定となっている計画についても、計画策定状況を公表するなど、実質的な義務付けとなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	211	03_医療・福祉	都道府県	群馬県、福島県、茨城県、栃木県、前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、新潟県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	生活保護法第50条の2、生活保護法施行規則第14条、第14条の2	生活保護法に基づく指定医療機関の変更届について、告示対象以外の変更時には、変更届を省略できる一部省略化	生活保護法に基づく指定医療機関の変更届について、告示対象以外の変更時には、変更届を省略できるようにする。 【告示対象】名称及び住所地の変更	処理に多大な事務手間が掛かっている。特に、管理者変更の届出が未届出である医療機関への提出依頼や記載漏れの照会(管理者の生年月日・住所の漏れ)が多数。チェーン薬局は管理者の変更が年数回あることも珍しくなく、届出の提出側も事務手間が生じている。管理者の変更については、厚生労働省が行っている保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険業医師の登録に関する省令第8条に基づく「保険医療機関の指定の変更」で十分である(県は、厚生労働省から管理者変更等に関する情報提供を受けている)。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	212	03_医療・福祉	都道府県	群馬県、福島県、茨城県、前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、新潟県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金及び生活困窮者自立支援事業費等国庫負担金交付要綱	生活保護費等国庫負担金等に係る事務負担の軽減	生活保護費等国庫負担金等に係る実績報告書について、実績報告書様式の簡素化、チェック媒体の改善、要綱改正時期の早期化等により、事務負担の軽減を求める。	実績報告書の記載項目が非常に多く複雑である。交付要綱別紙様式の入力内容をチェックするために、要綱に定めのないチェック媒体の提出を求められており、入力及び確認に二度手間が掛かっている。要綱(報告書様式)の改正が提出期限直前にあるため、報告書の作成及びとりまとめに時間的猶予がない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (毎年度におおむね)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【内閣府(2)【厚生労働省(7)】 児童福祉法(昭22法164)及び子ども・子育て支援法(平24法65) (1)小規模住居型児童養育事業(児童福祉法6条の3第8項)を行う者に委託されている児童については、保育所への入所が可能であることを明確化するため、「里親に委託されている児童が保育所へ入所する場合の取扱いについて」(平11厚生大臣官房障害者保健福祉部障害福祉課長、児童家庭局家庭福祉課長、保育課長)を改正し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。 また、当該児童が保育所へ入所する場合の費用の支弁等の取扱いについても検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令3> 【内閣府(6)【1】【厚生労働省(7)【1】】 児童福祉法(昭22法164)及び子ども・子育て支援法(平24法65) (1)小規模住居型児童養育事業(児童福祉法6条の3第8項)を行う者に委託されている児童が保育所へ入所する場合の費用の支弁等については、政令を改正し、利用者負担を求めないこととする。 (関係府省:厚生労働省) 〔措置済み(子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令(令和2年政令第93号)〕	小規模住居型児童養育事業者に委託されている児童については、保育所への入所が可能であることを明確化するため通知を发出し、保育所入所における費用の支弁等については利用者負担を不要にするため政令を改正した。	【厚生労働省】「里親に委託されている児童が保育所へ入所する場合等の取扱いについて」の一部改正について(令和3年3月31日厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長、保育課長、社会・援護局障害者保健福祉部障害福祉課長通知) 子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令(令和3年政令第93号) 【内閣府・文部科学省・厚生労働省】子ども・子育て支援法施行令の改正について(通知)(令和3年4月1日付け内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省子ども家庭局長連名通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_206	内閣府子ども・子育て本部 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課
【内閣府(2)【厚生労働省(7)】 児童福祉法(昭22法164)及び子ども・子育て支援法(平24法65) (2)利用する児童の全て又は多くが外国人である認可外保育施設における保育従事者の配置基準については、国家戦略特別区域の区域内に所在する場合に保育従事者の資格基準を緩和する現行の特例について、活用状況等を踏まえつつ、その在り方について検討し、令和3年度中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
—	—	—	—	—	—
【内閣府(9)【文部科学省(8)】【厚生労働省(34)】 子ども・子育て支援法(平24法65) (iv)子育てのための施設等利用給付(30条の2)について、施設等利用給付認定保護者(30条の5第3項)が、その小学校就学前子ども(30条の4第1項)の利用する特定子ども・子育て支援施設(7条10項1号から3号の施設に限る。)を変更せずに月の途中で他の市町村(特別区を含む。)以下この事項において同じ。)に転居した場合に、関係市町村間の調整により、月割りによる給付が可能であることを地方公共団体に通知する。 〔措置済み(令和2年10月26日付け内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)付、内閣府子ども・子育て本部参事官(認定子ども園担当)付、文部科学省初等中等教育局幼児教育課、厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室、厚生労働省子ども家庭局保育課事務連絡、幼児教育・保育の無償化に関する自治体向けFAQ(2020年10月30日版)〕	—	子育てのための施設等利用給付について、一定の条件下、月割りによる給付が可能である旨等を地方公共団体に通知した。	【内閣府】【文部科学省】【厚生労働省】 ・転出時における事務手続の円滑化に向けた住民基本台帳担当部局との連携の強化について(令和2年10月26日付け内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)付、内閣府子ども・子育て本部参事官(認定子ども園担当)付、文部科学省初等中等教育局幼児教育課、厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室、厚生労働省子ども家庭局保育課事務連絡、幼児教育・保育の無償化に関する自治体向けFAQ(2020年10月30日版))	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_209	内閣府子ども・子育て本部 文部科学省初等中等教育局幼児教育課 厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室
【内閣府(6)】 (6)配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平13法31) 基本計画(2条の3第1項及び同条第3項)については、地方公共団体の判断により、関係機関による協議会等における協議結果を計画の一部として活用することが可能であること、政策的に関連の深い他の計画等と一体のものとして策定することが可能であること、地方公共団体がその実情に応じて計画の期間や変更時期を判断することが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。 (8)子ども・若者育成支援推進法(平21法71) 子ども・若者計画(9条1項及び92項)については、以下のとおりとする。 ・子ども・若者育成支援推進大綱(8条1項)を勘案した内容であれば、総合計画など地方公共団体における既存の計画等を当該計画とみなすことが可能であること、地方公共団体がその実情に応じて計画の期間や変更時期を判断することが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。 ・令和2年度中を目途に策定することとしている子ども・若者育成支援推進大綱の改定の時期については、地方公共団体及び「子ども・若者育成支援推進のための有識者会議」の意見を踏まえ、政策的に関連の深い他の大綱等の改定の時期に合わせる方向で検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 (12)子どもの貧困対策の推進に関する法律(平25法64) 子どもの貧困対策についての計画(9条1項及び同条2項)については、政策的に関連の深い他の計画等と一体のものとして策定することが可能であること、地方公共団体がその実情に応じて計画の期間や変更時期を判断することが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和2年度中に改めて通知する。 【文部科学省】 (7)再犯の防止等の推進に関する法律(平28法104) 地方再犯防止推進計画(8条1項)については、政策的に関連の深い他の計画等と一体のものとして策定することが可能であること、地方公共団体がその実情に応じて計画の期間や変更時期を判断することが可能であることを明確化するため、「地方再犯防止推進計画策定の手引き(令元法律省)」を改正し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。 【厚生労働省】 (5)児童福祉法(昭22法164) (ii)障害児福祉計画(33条の20第1項及び33条の22第1項)については、計画に定めるように努めるものとして定める事項(33条の20第3項及び33条の22第3項)を記載するか否かが地方公共団体の判断によること、地方公共団体に於いて障害者基本法(昭45法84)36条1項及び4項の合議制の機関を設置している場合には、当該計画の策定及び変更に向けた意見集約の場として当該機関を活用することができることを、地方公共団体に次回の「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針(平29厚生労働省告示116)の改正時に改めて通知する。 (26)母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭39法129) (1)自立促進計画(12条1項)については、政策的に関連の深い他の計画等と一体のものとして策定することが可能であること、都道府県、市(特別区を含む。)及び福祉事務所設置市町村(以下この事項において「都道府県等」という。)がその実情に応じて計画の期間や変更時期を判断することが可能であることを明確化し、都道府県等に令和2年度中に通知する。 (31)次世代育成支援対策推進法(平15法120) (1)行動計画(8条1項及び9条1項)については、地方公共団体がその実情に応じて計画の期間や変更時期を判断することが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。 (40)社会的養育推進計画の策定に関する事務 社会的養育推進計画については、地域の実情を踏まえつつ、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市(特別区を含む。)以下この事項において「都道府県等」という。)の判断により策定されるものであることを、都道府県等に令和2年度中に通知する。	<令5> 【子ども家庭庁】 (13)子ども・若者育成支援推進法(平21法71) (13)子ども・若者育成支援推進大綱(8条1項)については、少子化社会対策大綱(少子化社会対策基本法(平15法133)7条1項)及び子どもの貧困対策に関する大綱(子どもの貧困対策の推進に関する法律(平25法64)8条1項)と合わせて子ども施策に関する大綱(子ども基本法(令4法77)9条1項)に一元化した。 〔措置済み(子ども基本法(令和4年法律第77号)〕	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づく基本計画、子ども・若者育成支援推進法に基づく子ども・若者計画、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく子どもの貧困対策についての計画、再犯の防止等の推進に関する法律に基づく地方再犯防止推進計画、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく自立促進計画、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画及び社会的養育推進計画については、対応方針に従い策定主体への通知等を行った。 障害者(児)福祉計画については、 ・障害者(児)福祉計画に定めるより努めるものとして定める事項を記載するか否かは地方公共団体の判断によるものであること ・合議制の機関を設置している場合には、障害者(児)福祉計画の策定及び変更に関する意見集約の場として、当該機関を活用できると を地方公共団体に周知した。	【内閣府】「子ども・若者育成支援推進法第9条第1項及び第2項に基づく子ども・若者計画の策定について」(令和3年1月29日付け内閣府政策統括官(政策調整担当)付参事官(青少年企画担当)付事務連絡) 【内閣府】配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第3条の3第1項及び第3項に基づく基本計画の策定について」(令和3年2月19日付け内閣府男女共同参画局男女間暴力対策課事務連絡) 【内閣府】【文部科学省】【厚生労働省】「子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条第1項及び第2項に基づく都道府県計画及び市町村計画の策定について」(令和3年3月31日付け内閣府政策統括官(政策調整担当)付参事官(子どもの貧困対策担当)付) 【厚生労働省】「次世代育成支援対策推進法第8条第1項及び第9条第1項に基づく市町村行動計画及び都道府県行動計画の策定について」(令和3年3月30日付け厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室事務連絡) 【厚生労働省】「母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条に基づく自立促進計画の策定について」(令和3年2月8日付け厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室事務連絡) 【厚生労働省】【子ども家庭庁】「第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の作成に係るQ&A(第2版)」について(令和5年6月30日付け厚生労働省社会・援護局障害者保健福祉部企画課、子ども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_210	内閣府政策統括官(政策調整担当)付参事官(青少年企画担当) 内閣府男女共同参画局男女間暴力対策課 内閣府政策統括官(政策調整担当)付参事官(子どもの貧困対策担当) 子ども家庭庁支援局障害児支援課 法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室 文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課 厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室 厚生労働省社会・援護局障害者保健福祉部企画課
【厚生労働省】 (15)生活保護法(昭25法144) (1)都道府県知事等が指定する医療機関の申請(49条の2)等については、医療機関が健康保険法に基づき行う保険医療機関等の指定に係る申請(健康保険法(大11法70)65条)等と併せて地方厚生局を窓口として行うこととする方向で検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令3> 【厚生労働省】 (19)生活保護法(昭25法144) (1)都道府県知事等が指定する医療機関の申請(49条の2)等については、令和4年度中に省令を改正し、医療機関が健康保険法に基づき行う保険医療機関等の指定に係る申請(健康保険法(大11法70)65条)等と併せて地方厚生局を窓口として行うこととする。	医療機関等が健康保険法に基づく保険医療機関等に係る指定の申請等を行う際に同時に生活保護法に基づく指定医療機関に係る指定の申請等を行う場合については、両申請を併せて地方厚生(支)局に提出し、地方厚生(支)局を経由して都道府県知事等に届出を行うことが可能とする省令改正を行い、令和5年3月31日に公布した。 医療機関等が健康保険法に基づく保険医療機関等に係る指定の申請等を行う際、同一契機で生活保護法に基づく指定医療機関に係る指定の申請等を行う場合については、生活保護法に基づく指定医療機関に係る指定の申請等を保険医療機関等に係る指定の申請等と併せて地方厚生(支)局へ提出し、地方厚生(支)局を経由して都道府県知事等に届け出ることが可能とする。保険医療機関等管理システムの改修を行い、令和5年7月1日から可能とした。	【厚生労働省】「生活保護法施行規則及び保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令の一部を改正する省令の公布について」(令和5年3月31日付け厚生労働省社会・援護局長及び保険局長「【厚生労働省】「令和5年(2023年)7月から生活保護法に基づく指定医療機関の申請・届出が簡素化されます」(リ・フレット)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_211	厚生労働省社会・援護局保護課、保険局医療課
【厚生労働省】 (16)生活保護法(昭25法144)、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平6法30)及び生活困窮者自立支援法(平25法106) 生活保護費等国庫負担金(生活保護法75条1項、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律14条4項及び15条4項並びに生活困窮者自立支援法15条1項)の実績報告については、地方公共団体の事務負担の軽減に資するよう、報告に用いる様式の改正が必要な場合は可能な限り早期に行うとともに、令和2年度事業の報告から当該様式への入力事務を効率化するための所要の措置を講ずる。	—	実績報告については、令和3年1月に、生活保護費等国庫負担金等交付業務を改正し、報告様式を改正するとともに、報告様式への入力事務の効率化を図るための事務連絡を、2月26日に厚生労働省から発出した。	【厚生労働省】生活扶養費等国庫負担金、医療扶養費等国庫負担金、介護扶養費等国庫負担金及び生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金における実績報告に係るチェック媒体様式の選付について(令和3年2月26日付け厚生労働省社会・援護局保護課経理係長事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_212	厚生労働省社会・援護局保護課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	提案募集方式の属性	関係府省	提案内容	提案事項(申請名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な選考結果(概要等)			
R2	213	03.医療・福祉	都道府県	群馬県、福島県、前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、新潟県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に係る事務負担の軽減	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に係る当初協議を廃止し、事務の負担軽減を求める。	交付申請の前に、要綱に定めのない事前協議書の提出を求められており、二度手間となっている。	
R2	214	03.医療・福祉	都道府県	群馬県、福島県、茨城県、栃木県、前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、新潟県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に係る申請書類等の簡素化及び交付決定時期の統一化	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に係る補助区分種目について、細分化されている補助区分種目を統合し、交付申請書や交付決定時期を統一化するなど、事務の簡素化を求める。	補助金の補助区分種目が複雑かつ多数であり、それぞれ交付申請書や当初協議書の様式や提出時期が異なっているほか、交付決定時期も異なっていることから、大きな事務負担となっている。特に、県は市町村のとりまとめを行う必要があることから、負担が非常に大きい。	—
R2	215	12.その他	都道府県	愛媛県、浜松市、沼津市、広島県、徳島県、香川県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛媛町、高知県	総務省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	独立行政法人福祉医療機構法第12条、心身障害者扶養共済約款(昭和45年1月31日付け厚生省収買第44号の4)、住民基本台帳法	心身障害者扶養共済制度における現況届及び死亡の届出については、子ども数に問わず、いったん施設費負担ののち措置費により補填する制度となるよう運営基準の見直し。	心身障害者扶養共済制度における現況届及び死亡の届出については、子ども数に問わず、いったん施設費負担ののち措置費により補填する制度となるよう運営基準を見直し。	【現況届に関する事例】毎年6月末日までに、「心身障害者扶養共済約款第23条」の規定により、保険契約者は独立行政法人福祉医療機構(以下、WAM)に受給者の現況届書を提出することになっている。県内在住者は住基ネットで氏名・住所・性別・生年月日を確認できるが、県外在住者は住基ネットでの検索が出来ないため、住民票を送付してもらう必要がある。このため、確認に時間を要し、市町村の事務負担も大きい。受給者にとっても負担となっている。(R1処理状況:県外受給者114名)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu/kekka.html
R2	216	03.医療・福祉	都道府県	愛媛県、広島県、徳島県、香川県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市、東温市、久万高原町、松前町、内子町、伊方町、高知県	内閣府、文部科学省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	児童福祉法、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準、特定教育・保育等に要する費用の算定に関する基準等の実施上の留意事項について、子ども・子育て支援交付金交付要綱、児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について	幼稚園等に通関する児童養護施設入所者に係る副食費については、子ども数に問わず、いったん施設費負担ののち措置費により補填する制度となるよう運営基準を見直し。	幼稚園等に通関する児童養護施設入所者に係る副食費の財源は、通常は県の措置費、多子減免が適用される場合は、市町村からの給付といふ違いがあるものの、いずれにせよ全て公費で負担される。児童養護施設入所者の副食費の免除に係る多子世帯の判定については、施設費が保護者として整理されるため、異なる施設に入所する場合は通算されず、また保護者のもとに居るために長子の入退所が繰り返されたり、また、幼稚園についても給食費の徴収が複雑となり負担となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu/kekka_yosan.html	
R2	217	03.医療・福祉	都道府県	愛媛県、広島県、徳島県、香川県、高松市、松山市、高知県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	地域児童福祉事業等調査要綱	地域児童福祉事業等調査に係るスケジュールの見直し	県は、毎年、厚生労働省の委託を受け、統計法に基づく一般統計調査「地域児童福祉事業等調査」を実施している。調査目的は、認可保育施設、認定こども園、認可外保育施設等の現状把握や、保育所利用世帯の状況等の把握で、県は市町(中核市除く)を通じて施設及び施設を利用する世帯に対して調査を実施している。なお、国との委託契約については、県が契約事務を担当しており、支出負担行為担当官として、例年あらかじめ実施が予定されている調査であり、また、年度末に実施しなければならない調査内容ではないと考えられていたが、調査の実施スケジュールが毎年遅延しており、例年、契約事務と調査業務を県・市町も保育関係施設に多くある年度末に実施しなければならず、負担となっている。また、調査対象の施設が協力を拒否する事例もあり、統計の正確性が確保できなくなっている。そのため、11月末までには実施を依頼していただくスケジュールを見直しいただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu/kekka.html	
R2	218	03.医療・福祉	都道府県	愛媛県、徳島県、香川県、今治市、宇和島市、八幡浜市、西条市、四国中央市、上島町、久万高原町、松前町、鬼北町	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第24条	輸血用血液製剤の内滑りな搬送を可能とする見直し	輸血用血液製剤について、適正な保管・管理体制が整っている都道府県が認定した三次救急医療機関に限り、医薬品医療機器等法に基づく販売業の許可を必要とせずに、圏域内のあらかじめ指定を受けた二次救急医療機関への搬送が可能となる制度とする。	日本赤十字社による医療機関での血液製剤備蓄所の廃止に伴い、救急医療機関では救急患者に対応するため、一定量の輸血用血液製剤を在庫する必要があるが、本県では地理的要因により、血液製剤の販売を行う愛媛県赤十字血液センター(松山市)から遠隔地にある救急医療機関も多く、それらの医療機関はより多くの在庫を確保する必要がある。医療機関においては適正な在庫量の確保に努めているもの、使用期限が短いことから、血液製剤備蓄所の廃止により、使用期限超過による廃棄血液製剤が増加し、貴重な献血が無駄になることが懸念される。また、緊急に輸血が必要な患者が発生した際に、血液製剤の在庫が少なく、救急医療機関において迅速な対応が困難であり、血液製剤を多く保有している三次救急医療機関への救急患者の集中が懸念される。血液製剤を販売、授け等する際には、医薬品医療機器等法に基づく医薬品販売業の許可が必要であり、基準に適合した販売店舗、管理する専任薬剤師の確保が必要であるほか、譲渡・譲受時には相手先等を記録し、その記録を保存する必要があることから、許可取得にはハードルは高い。なお、他自治体においては、地域の赤十字血液センターからの配送に時間を要し、緊急時に血液製剤の確保が困難になることが想定されていたり、現に血液製剤備蓄所の廃止後、血液製剤の廃棄量が増加していることがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu/kekka.html
R2	219	12.その他	一般市	合志市	総務省、防衛省	B 地方に対する規制緩和	住民基本台帳法、自衛隊法第97条第1項、自衛隊法施行令第120条、自衛官等の募集業務に関する法律第24条、自衛官等の募集業務に関する住民基本台帳事務の適切な執行について(平成27年3月31日付け総行住第40号総務省自治行政局住民制度課長通知)	自衛隊法第97条第1項及び自衛隊法施行令第120条に基づき自衛隊より募集対象者情報の提出依頼があるところ、当該依頼に対して住民基本台帳の一部の写しを提出することにより住民基本台帳法上の制約はないものと解されるが、対外的な説明の観点から通知等によりその旨明確化することを求める。	自衛隊法第97条第1項及び自衛隊法施行令第120条に基づき自衛隊より募集対象者情報の提出依頼があるところ、当該依頼に対して住民基本台帳の一部の写しを提出することにより住民基本台帳法上の制約はないものと解されるが、対外的な説明の観点から通知等によりその旨明確化することを求める。	本市では、自衛隊から依頼された対象者に係る住民基本台帳の一部の写しを紙媒体で提供しているが、提供における法令上の根拠について市民から問い合わせが寄せられている。住民基本台帳法上、住民基本台帳の一部の写しの提供に関する規定は設けられていないことから、他の法令に基づく場合には住民基本台帳の一部の写しを提供することは可能であるものと解しており、自衛隊法第97条第1項及び自衛隊法施行令第120条の規定に基づき、自衛官等の募集対象者情報を提出しているところであるが、この住民基本台帳法上の解釈が必ずしも明文化されていないため、対外的な説明が困難となっている。なお、「自衛官等の募集業務に関する住民基本台帳事務の適切な執行について(平成27年3月31日付け総行住第40号)」においても、「自衛官及び自衛官候補生の募集に関し必要となる氏名等の情報に関する資料の提出については、自衛隊法第97条第1項及び自衛隊法施行令第120条の規定により、自衛隊地方協力本部の長に申し求めることができると解されています」と記載されているが、「市区町村長が同規定に基づき住民基本台帳の一部の写しを提供することが住民基本台帳法上可能である」とは明記されていない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu/kekka.html
R2	220	05.教育・文化	都道府県	埼玉県、さいたま市、川越市、越谷市、川口市、行田市、秩父市、本庄市、東松山市、狭山市、羽生市、深谷市、上尾市、草加市、戸田市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、桶川市、北本市、富士見市、三郷市、蓮田市、幸手市、鶴ヶ島市、白鶴市、吉川市、本久保市、羽生市、白岡市、三芳町、毛呂山町、鳩山町、ときわ町、皆野町、美里町、神川町、上里町、寄居町、山梨県、磐田市	文部科学省	B 地方に対する規制緩和	特別支援教育就学奨励費負担金等に係る事務処理資料	特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づく特別支援教育就学奨励費の定額支給化	特別支援教育就学奨励費の学用品費等を定額支給とすること。	【現行制度】特別支援教育就学奨励費負担金等に係る事務処理資料(令和元年度版)文部科学省において国庫補助対象限度額一覧があり、その中で、学用品購入費については「実費」と定められている。また、同資料に対象経費の算定方法について記載があり、「保護者等が費用負担している実態」について確認を行うこと。なお、確認方法については、レシート・領収書等による確認」とされている。【支援事項】特別支援教育就学奨励費の支給事務について、支給対象額の算定のために事務担当者、教員、保護者に過度な負担が生じている。一つ一つの支給金額は数百円程度のもので多く、支給する金額に対して、事務担当者、教員、保護者の負担感が大きい。特に、「学用品・通学用品」について、当県では、支給件数が年間20,000件弱となっているが、保護者が申請してきた品物について、教育課程上必要なものかどうか一つ一つ確認が必要であり、その都度教員への確認作業が生じている。また、保護者には領収書、レシートなど、金額と支出したことを証明する書類の提出が必要とされているが、「雑貨」など品物名がはっきり記載されないケースもあり、証憑書類として採用できないものもある。内容確認のための電話連絡や領収書の取り直しなど保護者に負担が生じている。提出された領収書やレシートが、抜かさず記載されている場合や購入店舗のポイントを使用されている場合は、支給額算定時に再計算を要し、事務担当者への負担になっている。【制度改正の必要性】本県は、「制度の趣旨として定額支給になじまない」とする理由で関係府省との調整が行われなかった令和元年度の提案の再提案事項である。特別支援教育就学奨励費のほかに、間もなく保護者の経済的負担を軽減することを目的として、学用品費等を支給する「奨学のための給付金制度」や、「生活保護法に基づく教育扶助費(基準額等)」は、一般家庭の平均的費用の実態を踏まえて定額支給とされている一方で、当該奨励費のみ「制度の趣旨として定額支給になじまない」として、実費支給とされ、過度に事務担当者や保護者に負担をさせている状況は実情に合っていないと考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu/kekka_yosan.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【総務省(8)】【厚生労働省(27)】 住民基本台帳法(昭42法81)及び独立行政法人福祉医療機構法(平14法166) 心身障害者扶養保険事業(独立行政法人福祉医療機構法12条1項)において地方公共団体から独立行政法人福祉医療機構へ提出している 現況届書及び死に届書については、令和3年度から住民票の写しの添付を要とする。 また、条例の規定により地方公共団体が精神又は身体に障害のある者に関して実施する心身障害者扶養共済制度において行う年金受給者の 現況確認については、地方公共団体の条例に基づく住民基本台帳ネットワークシステムの活用を含め、年金受給者及び地方公共団体の事務 負担を軽減する方策を検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令3> 5【総務省(11)】【厚生労働省(41)】 住民基本台帳法(昭42法81)及び独立行政法人福祉医療機構法(平 14法166) 条例の規定により地方公共団体が精神又は身体に障害のある者に 関して実施する心身障害者扶養共済制度において行う年金受給者の 現況確認等については、地方公共団体の条例に基づく住民基本 台帳ネットワークシステムの活用等により、年金受給者の情報を確認 することが可能であることを令和3年中に通知する。	心身障害者扶養共済制度における年金受給者の現況等の確認については、住民基本 台帳法の規定に基づいて定めた条例に基づき、住民基本台帳ネットワークシステムを 活用することが可能であることを、条例の規定例と併せて通知した。	【厚生労働省】心身障害者扶養共済制度における年金受給者の現況等の確認 に係る住民基本台帳ネットワークシステムの活用について(令和3年12月23日付 け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_215	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課
5【厚生労働省】 (49)地域児童福祉事業等調査 地域児童福祉事業等調査については、地方公共団体の事務負担の軽減に資するよう、令和2年度から可能な限り早期に調査依頼を发出す る。		地域児童福祉事業等調査スケジュールを早期化した。	【厚生労働省】令和2年地域児童福祉事業等調査の実施について(通知)(令和 2年9月18日付け厚生労働省子ども家庭局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_217	厚生労働省子ども家庭局総務課少 子化総合対策室
5【厚生労働省】 (23)医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭35法145) 輸血に用いる血液製剤(以下「血液製剤」という。)(の)地域における供給体制については、緊急時には、販売業の許可(24条)の有無にかかわら ず、医療機関の間で血液製剤を融通することが可能であることを明確化し、令和3年 3月31日付けで地方公共団体に通知した。 また、地域の実情に応じた血液製剤の安定供給に係る取組事例について、令和3年3月 31日付けで地方公共団体に通知した。		血液製剤の地域における供給体制について、緊急時には、販売業の許可の有無にかかわ らず、医療機関の間で血液製剤を融通することが可能であることを明確化し、令和3年 3月31日付けで地方公共団体に通知した。 また、地域の実情に応じた血液製剤の安定供給に係る取組事例について、令和3年3月 31日付けで地方公共団体に通知した。	【厚生労働省】緊急時に輸血に用いる血液製剤を融通する場合の医薬品、医療 機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第24条第1項の考 え方及び地域の実情に応じた血液製剤の安定供給に係る取組事例について(令 和3年3月31日付け厚生労働省医薬・生活衛生局総務課長、血液対策課長連 名通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_218	厚生労働省医薬・生活衛生局総務 課、血液対策課
5【総務省(6)】【防衛省(1)】 自衛隊法(昭29法165)及び住民基本台帳法(昭42法81) 自衛官又は自衛官候補生の募集に關し必要な資料の提出を防衛大臣から求められた場合(自衛隊法97条1項及び同法施行令120条)につ いては、市区町村長が住民基本台帳の一部の写しを提出することが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。		自衛官等の募集に關し必要な資料の提出を防衛大臣から求められた場合について、市 区町村長が住民基本台帳の一部の写しを提出することが可能であることを明確化し、令 和3年2月5日付けで地方公共団体に通知した。	【総務省・防衛省】自衛官又は自衛官候補生の募集事務に關する資料の提出に ついて(通知)(令和3年2月5日付け防衛省人事教育局人材育成課長、総務省 自治行政局住民制度課長連名通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_219	総務省自治行政局住民制度課 防衛省人事教育局人材育成課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【国土交通省】 (3) 建築基準法(昭25法201) (a) 建築統計の作成(15条4項)については、都道府県の事務負担の軽減を図るため、令和2年度中に省令を改正し、建築主が届け出る建築工事届及び建築物除却届の様式を、都道府県が作成する建築着工統計調査票及び建築物除却統計調査票への転記が容易となるよう変更する。 また、地方公共団体からの意見を踏まえて、建築統計に関する手続のオンライン化について検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令3 > 5【国土交通省】 (1) 建築基準法(昭25法201) (a) 建築統計の作成(15条4項)については、令和4年度までを目途にオンライン化する。	< 様式改正 > ・建築工事届及び建築物除却届の様式を変更する「建築基準法施行規則及び建築動態統計調査規則の一部を改正する省令」(令和3年国土交通省令第27号)を公布し、自治体への周知を行った。 ・令和4年4月1日の施行に向けて集計システムの改修等を行った。 < オンライン化 > ・令和4年度末にシステムを改修し、全都道府県における調査票のオンライン提出を可能とし、令和5年1月に都道府県を対象とした電子化推進に係る説明会を実施した。	【国土交通省】 「建築基準法施行規則及び建築動態統計調査規則の一部を改正する省令」(令和3年国土交通省令第27号) 【国土交通省】 「建築基準法施行規則及び建築動態統計調査規則の一部改正及び建築物用途分類の改定について(技術的助言)」(令和3年6月24日付け、国土交通省総合政策局情報政策課長、国土交通省住宅局建築指導課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_221	国土交通省住宅局建築指導課、総合政策局情報政策課
5【内閣府(10)(i)】【総務省(11)】【文部科学省(9)】【厚生労働省(35)】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) 高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平22法18)による高等学校等就学支援金の支給に関する事務(別表2の113)については、当該事務を処理するために必要な特定個人情報に、生活保護関係情報を追加する。	—	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務について、生活保護関係情報の情報連携を可能とした。	【文部科学省】 デジタル改革関連法等の公布及び一部施行に伴う今後の高等学校等就学支援金支給事務等に関する運用の予定について(事務連絡)(令和3年2月2日付け文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_222	デジタル庁デジタル社会共通機能グループ 文部科学省初等中等教育局修学支援・教材課 厚生労働省社会・援護局保護課
5【文部科学省(15)】【厚生労働省(44)】 高校生等奨学給付金 高校生等奨学給付金については、生徒本人の個人番号を用いて生業扶助(高等学校等就学費)の受給の有無を確認できることを明確化するため、「高等学校等修学支援事業費補助金(奨学のための給付金)等の手引き」(平26文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム)を令和2年度中に改正する。また、情報提供ネットワークシステムにおいて、当該生業扶助の受給情報を生徒本人に関する情報として登録されるよう促すため、地方公共団体に令和2年度中に通知する。	—	文部科学省 生徒本人の個人番号を用いて生業扶助(高等学校等就学費)の受給の有無を確認できることを明確化した事務連絡を令和3年3月26日に発出した。 厚生労働省 生業扶助の受給情報を生徒本人に関する情報として登録されるよう促す事務連絡を令和3年3月30日に発出した。	【文部科学省】 「高等学校等修学支援事業費補助金(奨学のための給付金)の取扱いについて」等の一部改正について(通知)(令和3年3月26日付け文部科学省初等中等教育局長通知) 【文部科学省】 高等学校等修学支援事業費補助金(奨学のための給付金)等の手引き【改訂版所収時版】(令和3年3月8次改正) 【厚生労働省】 「情報提供ネットワークシステムにおける生業扶助の副本登録に関して」(令和3年3月30日付け厚生労働省社会・援護局保護課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_223	文部科学省初等中等教育局修学支援・教材課 厚生労働省社会・援護局保護課
5【国土交通省】 (6) 公営住宅法(昭26法193) 公営住宅の家賃の上限額となる近傍同種の住宅の家賃(16条1項)の算定については、既存民間住宅等を活用し公営住宅を供給する場合において、当該既存民間住宅等の図面の欠損等により算定が困難なときに、地方公共団体が収集可能な情報から簡便に算定する方法を、地方公共団体に令和2年度中に通知する。	—	公営住宅法に係る近傍同種の住宅の家賃の算定について、図面の欠損等により算定が困難なときに、収集可能な情報から算定する方法について技術的助言として通知した。	【国土交通省】 公営住宅法に基づく近傍同種の住宅の家賃の算定における合理的な方法について(通知)(令和3年3月25日付け国土交通省住宅局住宅総合整備課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_224	国土交通省住宅局住宅総合整備課
5【厚生労働省】 (32) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (a) 居宅や障害者支援施設等から他の市区町村に存する介護保険施設等に入所し、障害福祉サービスを利用する場合の居住地特例(19条3項)の適用については、介護保険施設等の入所者の状況等についての実態調査の結果等を踏まえつつ、介護保険施設等を対象とすることについて検討する。その上で、社会保障審議会での議論を踏まえ、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令2 > 5【厚生労働省】 (32) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (a) 居宅や障害者支援施設等から他の市区町村に存する介護保険施設等に入所し、障害福祉サービスを利用する場合の居住地特例(19条3項)の適用については、介護保険施設等の入所者の状況等についての実態調査の結果等を踏まえつつ、介護保険施設等を対象とすることについて検討する。その上で、社会保障審議会での議論を踏まえ、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	居宅や障害者支援施設等から他の市区町村に存する介護保険施設等に入所し、障害福祉サービスを利用する場合の居住地特例(19条3項)の適用については、当該特例の対象に介護保険施設等を追加することとした。 当該内容を盛り込んだ改正障害者総合支援法が第210回国会(臨時会)にて令和4年12月10日成立、令和4年12月16日付けで公布された。 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律)(令和4年法律第104号)	【厚生労働省】 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律」の公布について(通知)(令和4年12月16日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_225	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
< 令3 > 5【厚生労働省】 (48) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (a) 居宅や障害者支援施設等から他の市区町村に存する介護保険施設等に入所し、障害福祉サービスを利用する場合の居住地特例(19条3項)の適用については、当該特例の対象に介護保険施設等を追加する。	< 令3 > 5【厚生労働省】 (48) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (a) 居宅や障害者支援施設等から他の市区町村に存する介護保険施設等に入所し、障害福祉サービスを利用する場合の居住地特例(19条3項)の適用については、当該特例の対象に介護保険施設等を追加する。				

区分	分野	提案団体 の属性	提案 団体	関係府省	提案 要旨	根拠法令等	認定事項	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	提案年における最終的な 審議結果(備考)
R2	05.教育・文化	一般市	太宰府市	文部科学省	B 地方に対する規制緩和	文化財保存事業費関係補助金交付要綱、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条	史跡等購入費国庫補助金で取得した土地の活用範囲の明確化	「史跡等購入費国庫補助要綱(以下「要綱」とする)」に基づいて補助を受け取得した史跡等について、近所の大風による倒木や樹木による掘り起こしなどから史跡等を守る(保存する)ため、保存を目的とした財産を得るための史跡等の活用範囲について明らかにする。 現在の要綱の第1項(趣旨)においては、「保存のための史跡等の土地買上げ等に要する経費について国が行う補助」と定められているため、これにより取得した財産を活用して保存のための財産とすることは、補助金適正化法等22条に定める「目的に反した使用」にあたることとされて認められない場合があるが、例えば史跡等の整備上やむをえず生じた間伐材・廃棄材を加工・販売等することについては、「目的に反した使用」にあらず認められるものと考えられる。法律上及び要綱上認められる史跡等の活用範囲が明らかになれば、それら照らして文化庁が(「文化財保存活用地域計画」等の認定過程において)自治体の行う史跡等の活用の可否を判断することができるようになり、自治体が史跡等の活用により自主的に財産を確保することが可能となることで、要綱が目標とする「保存のため」という目的をより達成しやすくなる。	当市の史跡面積は、4.85平方キロで市の面積の約16%を占め、年間6,000万円の史跡保存のための費用(内3%が補助事業、それ以外は市単独費)を必要とし、市の財政状況に大きな影響を与えている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	12.その他	一般市	舞鶴市	内閣府、総務省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和		「老人福祉法第11条の措置の実施の事務」におけるマイナナンバー情報の連携の対象情報の拡大	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、番号法という。)において、情報連携が必要な事務について別表第2で整理されている。 別表第2の61の項に係る事務(老人福祉法第11条の措置の実施に関する事務)を処理するために情報連携できる特定個人情報(生活保護関係情報、地方関係情報、住民票関係情報、介護保険給付等関係情報)に限られている。 しかし、当該事務を処理するに当たっては、中国残留邦人等支援給付等関係情報の連携が必要となるため、当該特定個人情報(番号法第61の項)に中国残留邦人等支援給付等関係情報の追加を行う。	老人福祉法第11条の措置の実施(老人ホームへの入所等の措置)に関する事務については、当該措置の対象者は、同条第1項第1号の規定により、「65歳以上のものであって、環境上及び経済的理由(政令で定めるものに限る。)により居宅において養護を受けることが困難な者」と等としており、また、当該責任を受けた老人福祉法施行令第6条第1号において「当該65歳以上の者の属する世帯が生活保護法による保護を受けていること」としている。また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令第22条第20号において「老人福祉法施行令第6条の規定の適用については、支給給付を保護とみなす。」とされていることから、老人福祉法第11条等で定める要件の該当性を適切に確認するためには、中国残留邦人等支援給付等関係情報が必要と考える。 しかしながら、番号法別表第2において、生活保護関係情報等は情報連携可能な情報として規定されているが、中国残留邦人等支援給付等関係情報は規定されていない。 当市では、条例で個別に規定し、情報連携を行っているが、上述のとおり中国残留邦人等支援給付は生活保護とみなすこととされていることから、同一の法的根拠で情報を扱えることが必要と考える。	
R2	12.その他	一般市	舞鶴市	内閣府、総務省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和		「老人福祉法第28条第1項の費用の徴収に関する事務」におけるマイナナンバー情報連携の対象情報の拡大	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、番号法という。)において、情報連携が必要な事務について別表第2で整理されている。 別表第2の62の項に係る事務(老人福祉法第28条第1項の費用の徴収に関する事務)を処理するために情報連携できる特定個人情報(生活保護関係情報、地方関係情報、住民票関係情報、介護保険給付等関係情報)に限られている。 しかし、当該事務を処理するに当たっては、中国残留邦人等支援給付等関係情報の連携が必要となるため、当該特定個人情報(番号法第62の項)に中国残留邦人等支援給付等関係情報の追加を行う。	中国残留邦人等支援給付支援給付は生活保護制度に準じて制度設計されており、当市においては、生活保護と中国残留邦人等への支援給付を同内容のものとして扱っており、「舞鶴市における老人福祉法の施行に関する規則」の別表第2の費用徴収の階層区分において従来は「生活保護法による被保護者」と記載されていた箇所に「中国残留邦人等への支援給付を受けている者」を平成20年に追加している。 老人福祉法第28条第1項の費用の徴収に関する事務については、「負担能力に応じ」費用を徴収することとなるため、上述のとおり生活保護関連情報に加え中国残留邦人等支援給付関係情報が必要と考える。 しかしながら、番号法別表第2において、生活保護関係情報等は情報連携可能な情報として規定されているが、中国残留邦人等支援給付等関係情報は規定されていない。 当市では、条例で個別に規定し、情報連携を行っているが、中国残留邦人等支援給付に関する事務は、生活保護制度に準じて制度設計されていることから、同一の法的根拠で情報を扱えることが必要と考える。	—
R2	12.その他	都道府県	兵庫県	内閣府	B 地方に対する規制緩和	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(新型コロナウイルス感染症対策本部決定)、第45条の規定について(令和2年4月23日付け内閣府新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡)	新型コロナウイルス等対策特別措置法第45条第2項、第3項、第4項。 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(新型コロナウイルス感染症対策本部決定)、第45条の規定について(令和2年4月23日付け内閣府新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡)	特定都道府県知事として、第45条の中で、①業種や類型ごとの要請、②個別の施設管理者等に対する要請、③それに次ぐ指示と一連で行なうよう、所要の法整備を行うこと。 第45条第2項の要請、同条第3項の国及び同条第4項の公表について、法令上根拠のない国との事前協議を廃止すること。	【現状】 特定都道府県知事として特措法第45条に基づき要請、指示を行う場合、国の基本的対処方針及び、国の要請・指示等のガイドラインにおいて示された手順のとおり実施することとなる。 【支障】 そもそも、第45条第2項に基づく要請は、第24条第9項に基づく協力を要請を前提としているが、特措法上、第24条第9項は都道府県知事による政令の定める多数の者が利用する施設等に対する範囲を限定した要請であるため、本来は異なるものであると解釈すべきである。 このことを前提にすれば、第45条第2項に基づく要請を行う場合、いきなり個別の施設ごとに行うのではなく、まずは業種や類型ごとに法的な要請を行うべきである。 今回、パチンコ店に対して第45条を適用する際、店舗数が限定される業種であったため、第2項に基づく個別店舗への要請は可能であったが、仮に、全般的に多数の店舗等が点在し、組合など同業者の団体がなく、業種や団体があっても未加盟事業者が多数存在する業種(例えば接待を伴う飲食店等)に対して第2項の要請を行うこととなると、相当数の個別店舗の営業確認等にかなりの時間を要するなど迅速な対応が困難となる。早急に蔓延防止のための休業要請の強い姿勢を示すのであれば、第45条に基づき、まず業種ごと、また、第45条第2項の要請に際し、国との事前協議が必要となるため、機動的な対応が困難となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	12.その他	都道府県	兵庫県	内閣府	B 地方に対する規制緩和	新型コロナウイルス感染症対策特別措置法第45条第3項、第4項の实效性の担保	新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく施設使用制限等の「指示」の实效性の担保	(休業指示に対する実効性を高めるために必要な法整備(罰則適用など)を行うこと。	【現状】 本県では、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、パチンコ店に対し、兵庫県緊急事態措置により、①特措法第24条第9項に基づく施設の使用制限等の協力要請、②同法第45条第2項に基づく施設使用の停止(休業)の要請を行い、それとも休業要請に応じない店舗に対し、③同法第45条第3項に基づく、施設の使用停止(休業)の指示を行ってきた。 【支障】 同法第45条第3項に基づく施設の使用停止(休業)の指示を行ったものの、結局2つの店舗が営業を継続して休業指示に応じなかった。これは指示に対して、「店名の公表」しか行えず、実効性の担保が課題となっているためである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	03.医療・福祉	都道府県	兵庫県、茨城県、京都府、京都市、大坂府、堺市、西脇市、川西市、三田市、たつの市、神河町、新温泉町、和歌山県、鳥取県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	診療放射線技師法第26条第2項第2号、健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2第6号	市町村がん検診(集団乳がんマンモグラフィ検診)における医師の立会い不要化	日本人の体型に合い、痛みのない装置の開発を医療機器メーカー等に求める一方、検診受診中に受診者が急に体調が悪化するなどの緊急時に、地元医師等と連携して医師に確認できる連絡体制が十分に担保されている場合には、市町村が実施する集団乳がんマンモグラフィ検診についても胸部X線撮影と同様、医師の立会いなくとも実施できるようにすること。	【現状】 健康増進法により市町村はがん検診の実施に努めるものとしており、また、第3期がん対策推進基本計画(平成30年3月9日閣議決定)において、がん検診受診率の目標値は50%とされているが、H30乳がん検診の受診率は県内平均約17%である。 平成26年に診療放射線技師法が改正され、病院、診療所以外で行われるがん検診は胸部X線撮影のみを行う場合に限り、医師又は歯科医師の立会いがなくても実施が可能となった。 集団乳がんマンモグラフィ検診は、平成28年から視診、触診は推奨しなくなり変更されたが、医師の立会い又は従来より必要となっている。 【支障】 集団乳がんマンモグラフィ検診前に行う受診者への説明および問診は看護婦が対応しており、医師が立会わなくても実施可能であるにもかかわらず、診療放射線技師法上、乳がんマンモグラフィ検診は医師の立会いがない場合は実施できない。 都府においては医師不足等により立会い医師の確保が難しく、立会い医師への報酬も高額であるため、検診実施の支障となっている。 マンモグラフィ検診時、乳房に痛みを感じた受診者は、二度と受診しないケースがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【文部科学省】 史跡等購入費補助金 (11) 史跡等購入費補助金により取得した土地の活用については、以下の措置を講ずる。 ・文化財保護法(昭25法214)125条に規定する現状変更等の許可を受けて行われる木竹の伐採等により生じた木材等を加工・販売する行為については、当該行為により得た収益の使途にかかわらず、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭30法179)22条に規定する補助金等の交付の目的に反した使用(以下この事項において「目的外使用」という。)には当たらないことを、全国会議を通じて地方公共団体に周知する。 〔措置済み(令和2年11月26日・27日埋蔵文化財・史跡担当者会議)〕 ・上記のほか、史跡等購入費補助金により取得した土地の活用について、目的外使用に該当するか否かを地方公共団体が判断するに当たって参考となる事例を交えた質疑応答集を作成し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。		令和2年11月26日・27日に行われた埋蔵文化財・史跡担当者会議において、史跡の現状変更等の許可を受けて行われる木竹の伐採等により生じた木材等を加工・販売する行為については、補助金等の交付の目的に反した使用には当たらないことを周知した。また、令和3年3月22日、史跡等購入費補助金により取得した土地の活用について、目的外使用に該当するか否かなど補助金適正化法の考え方を具体事例やQAも交えてとりまとめた事務連絡を発出した。	【文部科学省】補助金適正化法の考え方について(令和2年11月27日) 【文部科学省】補助金適正化法の考え方に関する参考資料の送付について(令和3年3月22日付け文化庁文化財第二課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_226	文化庁文化財第二課
5【内閣官房】 (1) 新型インフルエンザ等対策特別措置法(平24法31) 施設の使用制限の要請等(24条9項及び45条)の在り方については、地方公共団体がその状況に応じて必要な措置を効果的に実施できるよう、新型インフルエンザ等対策有識者会議等における議論及び新型コロナウイルス感染症の感染状況も踏まえて検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	5【内閣官房】 (4) 新型インフルエンザ等対策特別措置法(平24法31) 施設の使用制限の要請等(45条)については、以下の措置を講ずる。 ・45条2項に基づく要請については、施設類型ごとに行うことを可能とする。 ・45条2項に基づく要請の実効性を担保するため、施設管理者等が要請に応じない場合は命令を行うことを可能とする。また、その施行に必要な限度において立入検査等を行うことを可能とし、命令に違反した場合は過料に処することとする。 〔措置済み(新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正する法律(令和3年法律第5号)、新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(令和3年政令第28号)等)〕	特措法第31条の6第1項のまん延防止等重点措置に係る要請及び特措法第45条第2項に基づく要請について、特措法第24条第9項に基づく要請を前置せず、業態及び施設類型ごとに行えるようにするなどの措置を講じた。	【内閣官房】「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律」及び「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」の公布について(令和3年2月12日付け内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡) 【内閣官房】新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律(令和3年法律第5号)新旧対照表	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_229	内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室
5【内閣官房】 (1) 新型インフルエンザ等対策特別措置法(平24法31) 施設の使用制限の要請等(24条9項及び45条)の在り方については、地方公共団体がその状況に応じて必要な措置を効果的に実施できるよう、新型インフルエンザ等対策有識者会議等における議論及び新型コロナウイルス感染症の感染状況も踏まえて検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	5【内閣官房】 (4) 新型インフルエンザ等対策特別措置法(平24法31) 施設の使用制限の要請等(45条)については、以下の措置を講ずる。 ・45条2項に基づく要請については、施設類型ごとに行うことを可能とする。 ・45条2項に基づく要請の実効性を担保するため、施設管理者等が要請に応じない場合は命令を行うことを可能とする。また、その施行に必要な限度において立入検査等を行うことを可能とし、命令に違反した場合は過料に処することとする。 〔措置済み(新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正する法律(令和3年法律第5号)、新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(令和3年政令第28号)等)〕	緊急事態宣言の対象区域の都道府県知事が、施設の使用制限等の要請を受けた者に対し、命令を発するものに必要限度において報告を求め又は事実上立ち入る等の措置を講ずることができることとともに、施設管理者等が正当な理由なく施設の使用制限等の要請に応じなかった場合の命令及び過料に関する規定を設けるなど、実効性を担保する措置を講じた。	【内閣官房】「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律」及び「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」の公布について(令和3年2月12日付け内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡) 【内閣官房】新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律(令和3年法律第5号)新旧対照表	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_230	内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室
5【厚生労働省】 (18) 診療放射線技師法(昭26法226) 集団で行う乳がん検診における乳房エックス線検査については、医師の立会いを不要とする方向で検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令3 > 5【厚生労働省】 (26) 診療放射線技師法(昭26法226) 集団で行う乳がん検診における乳房エックス線検査については、省令を改正し、医師の立会いを不要とする。 〔措置済み(診療放射線技師法施行規則の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第119号))〕	令和3年7月9日に診療放射線技師法施行規則を改正し、集団で行う乳がん検診における乳房エックス線検査における医師の立会いを不要とした(令和3年10月1日施行)。	【厚生労働省】診療放射線技師法施行規則等の一部を改正する省令(厚生労働省令第119号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hu_tsuchi.html#r2_231	厚生労働省医政局医事課、健康局がん課

年次別 分野	提案団体 の属性	提案 団体	関係府省 庁	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (重点箇所)	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な 進捗結果(概要等)
R2	12.その他	都道府県	兵庫県、京都府、大阪府、堺市、神戸市、堺市、三田市、西脇市、三田市、南あわじ市、たつの市、神河町、和歌山県、徳島県、関西広域連合	内閣府、総務省	B 地方に対する規制緩和	移住支援事業・マッチング支援事業について(令和元年12月20日付け内閣府地方創生推進事務局)、住民基本台帳法	移住支援金は移住した事業に着目したものであったため、居住期間に応じて移住支援金を返還させる返還制度を廃止すること。 廃止しない場合は、移住元の在住地と居住期間の差を、移住元の居住確認の事務が複雑であるため、住民基本台帳ネットワークの利用可能事務となるよう住民基本台帳法附表に位置付けするなど、自治体において効率的な事務運用が図られるようにすること。	【現状】 移住支援金は地方創生推進交付金を活用して、東京圏からの移住者が県内で新規就業または起業した場合に支援を行っている。 移住は、申請時に移住元の交付金と在学期間(5年以上)を確保できる書類(住民票除票や戸籍附票の写し)を提出するとともに、移住先の県内市町に5年以上継続して居住する意思表示を行う。 支援金の申請日から3年未満で転出した場合は全額、5年以内に転出した場合は半額を返還しなければならない。 【支障】 移住支援金は東京圏の是正を目的として転出したものであり、本来、移住の事実が確認された時点でその制度の趣旨は満たされているにも関わらず、実際は支給後5年に渡り居住確認を行う等、煩雑な事務手続きが生じている。 東京圏在時に転出歴の多い申請者は、移住後、東京圏の複数の自治体に住民票除票の交付を郵送等で依頼する必要があるが、申請手続きが煩雑である。 移住先市町は返還の要否を確認するため、支給後5年に渡って、申請者の居住確認を行う必要があるが、申請者が市町外に転出した場合、転出した市町に住民票を請求して確認するなど手続きが煩雑である。	—
R2	12.その他	都道府県	兵庫県、京都府、大阪府、堺市、和歌山県、鳥取県、関西広域連合	内閣府	B 地方に対する規制緩和	起業支援事業について(令和元年12月20日付け内閣府地方創生推進事務局)	起業(登記)して事業活動が本格化するまでには一定期間を要するケースもあるため、前年度に起業した者も支援対象となるよう、応募資格の要件を前年度4月1日以前にとり、事業所開設に要する経費を補助対象とするなど、補助対象期間を当該年度の4月1日以降とすること。	【現状】 起業支援金は、地方創生推進交付金を活用して、UJターン等による起業支援を行っている。 応募資格は、公費開始日(今年度は4月1日)から当該年度1月末までに起業した者、補助対象期間に交付決定日から1月末までと定められている。 【支障】 応募資格は、公費開始日(今年度は4月1日)から当該年度1月末までに起業(登記)した者に限定され、前年度中に起業(登記)して、今年度中に事業開始する場合は支援対象とらない。 そのため、前年度の2〜3月に起業した者は、制度上、完全に対象外となっている。 また、補助対象期間は、執行団体から起業者への交付決定日(当県の「募集・審査」を経るに概ね8月)以降とされているため、4月から7月に事業所開設に要する経費として支出した改修費/初年度品費等を補助対象とすることができない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianosyuu/2020/teianosyuu_kokka_yosan.html
R2	08.消防・防災・安全	都道府県	兵庫県、滋賀県、京都府、大阪府、堺市、神戸市、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	内閣府	B 地方に対する規制緩和	災害救助法第4条、災害救助法施行令第3条	災害救助法における「救助」の範囲と「被災者認定調査等」の追加	【現状】 災害救助法における「救助」の範囲に被災証明書の発行者の範囲と「被災者認定調査を含む」を追加すること。 【支障】 被災証明書の発行者は、被災者認定調査を行う「被災証明書の速やかな発行が不可欠であるが、被災者認定調査や被災証明書の発行に要する業務は、災害救助費の対象外である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianosyuu/2020/teianosyuu_kokka_yosan.html
R2	08.消防・防災・安全	都道府県	兵庫県、滋賀県、京都府、大阪府、堺市、神戸市、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	内閣府	B 地方に対する規制緩和	被災者生活再建支援法第2条第2号、被災者生活再建支援法施行令第1条	被災者生活再建支援制度について、同一の災害に被災を受けた世帯の市町を平等に支援対象とすること(被災地域への適用、半壊世帯及び一部損壊世帯への適用)	【現状】 被災者生活再建支援制度は自然災害が発生した自治体内の被災世帯数基準に適用され、住宅全壊の被害を受けた世帯が都道府県で100世帯または市町村で10世帯以上発生したことが適用要件となっている。 同制度は、自然災害の被災者の生活の再建を支援し、住民生活の安定と被災地の速やかな復興に資するものであるが、半壊世帯・一部損壊世帯は支援対象となっていない。一方、災害救助法では、住宅の応急修理について支援対象が一部損壊(損害割合が10%)以上世帯まで拡大されている。 【支障】 令和元年の台風第15号において、県内では神戸市や東海市は被災者生活再建支援法が適用されたが、全壊被害が1世帯であった淡路市には適用されず、同じ災害でも支援を受けられない市町が発生した。 令和元年の台風第15号による住宅被害では、災害救助法に基づき一部損壊世帯まで住宅応急修理の支援対象であった。一方、本制度では半壊・一部損壊世帯は支援対象外である。 【再建理由】 同一の災害により被害を受けた世帯に対して、単に住所のみによって被災者生活再建支援法の支援対象外となる事態は公平性の観点から避けるべきで、法に基づく支援が平等に行われる必要がある。 対象となる被災世帯を災害救助法に基づき住宅の応急修理の支援対象と同様とすることで住民にも分かりやすい制度とならう。各種災害において多数発生している半壊被害も支援対象とすることは、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資する。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianosyuu/2020/teianosyuu_kokka_yosan.html
R2	12.その他	都道府県	兵庫県、兵庫県市長会、兵庫県町村会	総務省	B 地方に対する規制緩和	電子署名に係る地方公共団体情報システム機構の認定業務に関する法律第3条、第22条、電子署名に係る地方公共団体情報システム機構の認定業務に関する法律施行規則第13条、第49条、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報情報の提供等に関する省令第26条	マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の有効期限(5年)を、マイナンバーカードの有効期限(10年)に合わせて延長すること。	【現状】 マイナンバーカードの有効期限は発行日から10日目の誕生日までとなっている。 カードに搭載される電子証明書の有効期限は、発行日から5年目の誕生日までとなっているため、電子証明書の更新申請を行う必要がある。 (令和2年1月から、電子証明書の更新申請に必要な者が発生しており、県内では16月末時点の累計で約13万人) 【支障】 カード本体に電子証明書の有効期限が異なり、更新時期が分散している。 特別に給付金のオンライン申請にあり、マイナンバーカードの電子証明書の有効期限の更新や暗証番号の再設定が必要な住民が多いため、全国的にアクセスが集中して、公的個人認証システムがダウンしている。 電子証明書の有効期限が切れているために、コンビニ交付サービスが利用できない場合、マイナンバーカード本体が使えないという誤解が生じ(急にコンビニ交付が出来なくなったとの問い合わせが寄せられている)、マイナンバーカードの利活用を弊にすることが多い。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianosyuu/2020/teianosyuu_kokka.html
R2	12.その他	都道府県	兵庫県、神戸市、姫路市、川西市、三田市、たつの市、神河町	総務省、国土交通省	B 地方に対する規制緩和	公営住宅法第29条、第32条、地方自治法第115条の2及び地方自治法施行令第158条	公営住宅の許可取消後の家賃減額(当初の家賃)の決定、地方自治法施行令第158条の一括委託を可能とする見直し	【現状】 県民住宅の退去者の滞納家賃の収納事務については、地方自治法施行令第158条の規定により私人委託が主であるが、債権回収の効率化を図るために債権回収会社及び弁護士に委託している。 一方で、当該滞納家賃は滞納家賃に比べて多額となっているが、収納に係る一連の事務(主体となって行う請求②督促③納付交渉④収納)については、私人委託を認める規定がないため、当該の職員が督促や納付交渉等の収納事務を長期に渡り行っている。 【支障】 国土交通省が提示した委託可能な事務は、請求書の送付などの事務補助的作業にとどまり、請求や納付交渉などの収納に係る主体的かつ煩雑な業務は県の職員が改めて行うこととなり、本質的な解決になっていない。 滞納に係る一連の債権回収事務であるにもかかわらず、滞納家賃の回収は私人(債権回収業者等)のノウハウ(請求から納付交渉、収納に至るまでの主体的な一元管理による滞納の回収)が活用できるが、損害賠償金については私人のノウハウが活用できず、債権回収業者の効率化に繋がらない。	—
R2	02.農業・農地	都道府県	兵庫県、滋賀県、京都府、大阪府、堺市、神戸市、西脇市、宝塚市、高砂市、南あわじ市、たつの市、神河町、新温泉町、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	農林水産省	B 地方に対する規制緩和	農業の有する多面的機能の発現の促進に関する法律、多面的機能支払交付金の実施要綱(別添第1項及び4、(別添第2)第50条及び59、多面的機能支払交付金実施要綱第1項の7〜9、第2の8〜10、様式第1〜6〜1〜8号)	活動組織および市町の事務負担を軽減するため、実施状況報告様式を簡素化する。考えられる様式と該当項目以下の3つ。 様式第1〜6号 ……「活動実施日時」欄 様式第1〜7号 ……「日付」欄、「分額」欄 様式第1〜8号 ……「収支実績」欄のうち「支出総額」欄の内部 「3.多面的機能支払交付金に係る事業の成果」欄のうち「備考」欄 また、様式第1〜6号の「活動参加人数」欄については、別の独立した様式に記載することとし、加算増減を希望しない場合には、提出不要とすることとした。	【現状】 農地や農業施設を保全するため、地域の農業者等で構成された活動組織は、多面的機能支払交付金の交付を受けて農地法上の草刈りや水路の泥上げ等の共同活動を実施している。 【支障】 農地や農業施設を保全するため、地域の農業者等で構成された活動組織は、多面的機能支払交付金の交付を受けて農地法上の草刈りや水路の泥上げ等の共同活動を実施しているところ、活動組織の大半は、パワカン作業の苦手な高齢の農業者が事務を担っており、毎年の活動記録や金銭出納簿、実施報告など多くの書類提出に苦慮している。 また、当交付金の制度改定が毎年行われ、それに伴って事務負担も毎年変更されるため、活動組織を指導する市町担当者も負担も大きく増えている。 なお、事務負担が大きいため、県内の70組織が活動期間(5年間)終了後に共同活動を継続しなかったため、約800haの活動区域が減少し保全体制に支障が生じた。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianosyuu/2020/teianosyuu_kokka.html
R2	12.その他	施行時特例市	宝塚市、京都府、堺市、和歌山県、関西広域連合	法務省	B 地方に対する規制緩和	日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法第12条第1項、第19条第1項及び第2項、同法施行規則第17条第2項及び第4項、市町村长在留関連事務取扱要綱第6号	特別永住者証明書の交付方法の弾力化	【現状】 申請者の利便性の向上、窓口業務の負担軽減の観点から、特別永住者証明書の申請者本人、代表義務者(同居している配偶者及び6親等内の血縁又は6親等内の姻縁)または取次者(別世帯の親族等)を申請時に来庁した場合は、交付時の本人出席義務を免除し、郵送(本人限定受取郵便、簡易書留等)による交付を可能とする。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianosyuu/2020/teianosyuu_kokka.html
R2	12.その他	都道府県	宝塚市、京都府、堺市、和歌山県、徳島県、関西広域連合	法務省	B 地方に対する規制緩和	日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法第12条第1項、第19条第1項及び第2項、同法施行規則第17条第2項及び第4項、市町村长在留関連事務取扱要綱第6号	特別永住者証明書の交付方法の弾力化	【現状】 申請者の利便性の向上、窓口業務の負担軽減の観点から、特別永住者証明書の申請者本人、代表義	

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【総務省】 (9) 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律(平13法120) (1) 以下に掲げる地方公共団体の事務については、地方公共団体が指定する郵便局において取り扱わせることができる事務(2条)に追加する。 ③署名用電子証明書の発行の申請(電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153)3条1項)の受付及び当該申請に係る署名用電子証明書の提供(同条7項)並びに署名用電子証明書の失効を求める旨の申請(同法9条1項)の受付 ④利用者証明用電子証明書の発行の申請(同法22条1項)の受付及び当該申請に係る利用者証明用電子証明書の提供(同条7項)並びに利用者証明用電子証明書の失効を求める旨の申請(同法28条1項)の受付		地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の一部改正により、マイナンバーカードの署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書の発行、更新の受付等について、地方公共団体が指定する郵便局において取り扱わせることが可能となった(日本郵便株式会社との協議及び当該地方公共団体の議会の議決が必要)。			総務省自治行政局住民制度課
【農林水産省】 (18) 多面的機能支払交付金 多面的機能支払交付金については、地方公共団体等の事務負担の軽減を図るため、地域の農業者等が作成し地方公共団体が集計する報告書の様式の変更を必要最小限とするともに、活動記録又は金銭出納簿の項目と同等と認められる情報が記載された資料があることを確認した場合は、当該項目を省略した様式が使用可能である旨を地方公共団体に令和2年度中に通知する。		活動記録等の項目と同等の情報が記載された資料を確認した場合は、当該項目を省略した様式が使用可能な旨を通知した。	【農林水産省】 多面的機能支払交付金実施要領における様式の項目省略について(令和2年12月24日付け農林水産省農村振興局整備部農地資源課多面的機能支払推進室長事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2ht_tsuchi.html#r2_238	農林水産省農村振興局農地資源課
【法務省】 (5) 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平3法71) 以下に掲げる特別永住者証明書の交付については、特別永住者及び市区町村の負担の軽減を図るため、令和2年度中に省令を改正し、本人の受領が確保される場合に限り、郵送によることを可能とする。 ・住居地以外の記載事項の変更の届出に係る交付(11条2項) ・有効期間の更新の申請に係る交付(12条3項) ・紛失等による申請に係る交付(13条2項) ・汚損等による申請に係る交付(14条4項)		特別永住者証明書の有効期間更新申請等に関し、特別永住者又は16歳未満の特別永住者等に代わって申請等を行わなければならない者が、特別永住者証明書を受領するために出頭することに著しい支障があつて、出入国在留管理庁長官が相当と認めるときについては、特別永住者及び市区町村の負担の軽減を図るため、省令を改正し、本人限定受取郵便により特別永住者証明書を受領することを可能とした。	【法務省】 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法施行規則の一部を改正する省令(令和3年法務省令第9号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/r2ht_tsuchi.html#r2_239	出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課在留管理業務室

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

	年別 整理	分野	提案主体 の属性	提案 主体	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (課題名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な 調整結果(簡潔等)
R2	240	08.消防・ 防災・安全	都道府県	兵庫県	財務省、農 林水産省、 国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	公共土木施設災害復旧事業費 国庫負担法第7条 公共土木施設災害復旧事業査 定方針第12-1 大規模災害時における公共土 木施設災害復旧事業査定方針	災害査定における実地 査定の廃止及びWeb査 定方式の構築	ドローン等を活用することにより適切な現地確認ができ るため、金額の多寡に関わらず、実地による災害査定を 廃止すること。 机上査定の手法として、Web査定の方法を構築するこ と。	【現状】 災害復旧事業費を決定する災害査定は原則として実地で行うが、被災箇所の申請額が500万円未満の場合に限り、被災箇所を写真や設計書等の資料で確認する机上査定を実施することができる。 激甚災害に指定された場合は災害査定の事務手続きを迅速にするため、机上査定限度額の引き上げや査定設計図書の簡素化措置などが実施される。 災害査定(実地、机上査定)は、被災自治体において行われている。 平成30年7月豪雨が激甚災害に指定されたことにより、当災害では机上査定限度額が2,500万円以下(都市局所管災害は2,400万円以下)に引き上げられ、被災箇所975件中821件(84%)が机上査定の対象となっ た。 一方、本県では激甚災害に指定されない規模の災害も頻発しており、平成30年は220件の被災があったが、そのうち机上査定の実施が可能な被災箇所は41件(18.6%)に止まっている。 【支援】 実地査定は、災害が頻発する中、1日に実施できる件数が少なく、災害復旧事業が遅れる恐れがあるうえ、被災自治体の準備が負担となっている。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言等が発令されている場合には、東京等から被災自治体への移動が制限され、災害査定の早急な実施が困難となり、災害復旧事業が遅れる恐れがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	241	04.雇用・ 労働	中核市	寝屋川市	総務省	B 地方 に対する 規制緩和	地方公務員法第58条第3項	地方公務員に対する1ヵ 月を超え1年以内の期間 を対象とする変形労働 時間制の適用	企業職員等を除く地方公務員に関しては、労働基準法 の「フレックスタイム制」や「1年単位の変形労働時間 制」の適用が除外されているが、働き方改革の一環とし て、教職員については令和2年度から「1年単位の変形 労働時間制」が適用される。 また、国の働き方改革の取組の一環として、平成31年4 月から「フレックスタイム制」の清算期間が1か月から3 か月に延長された。 これらの法改正の趣旨を踏まえ、地方公務員に関して も、条例で定めることにより1か月を超え1年以内の 期間で勤務時間を割り振ることができるよう地方公務員 法等を整備していただきたい。	現行の法律によると、企業職員等を除く地方公務員に関しては、労働基準法の「フレックスタイム制」(第32条の3)、「1年単位の変形労働時間制」(第32条の4)の規定が適用除外とされている(地方公務員法第58 条第3項本文)ため、「1か月単位の変形労働時間制」(労働基準法第32条の2)によるフレックスタイム制しか運用できない。 このような制度の下では、1か月単位での業務の繁閑には対応できても、複数月にわたる業務の繁閑には対応できず、業務繁忙時期等による時間外勤務の平準化の効果が限定的である。 【支援事例】 当市では、「1か月単位の変形労働時間制」によるフレックスタイム制を導入し、1か月の期間で日々の業務の繁閑を調整しているが、複数月にわたり業務の繁閑がある場合、どうしても時間外勤務が多く発生す る月が生じることとなり、業務量に応じた柔軟な働き方が十分できているとはいえない。 内部管理業務においては、出納整理事務や条例等の例規審査事務などがあるが、期間ごとの繁閑の差が著しく、1人あたりの時間外勤務時間でみると1か月に約30～55時間の差が生じ、効率的な行政運営の 支障になっている。 窓口業務においては、住民異動事務、国民健康保険事務、福祉・子育て関連の手当支給事務などがあるが、職員の勤務時間と市民サービスへの影響の相関性が高く、職員の勤務時間が固定化されずると、出 勤状況によっては市民の窓口の待ち時間が長くなるなど、市民サービスへの支障が生じる可能性がある。 【現行制度による対応】 機構改革による業務配分の見直し、人事異動による人員配置の見直しを行っているが、限られた人的財源を効果的に活用する観点から、繁忙期の業務量を基本として人員配置することはできない。 【解消策】 地方公務員の勤務時間について、3か月単位で清算できれば、より一層の業務量の平準化が見込まれ、時間外勤務の削減及び効率的な働き方につながる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	242	03.医療・ 福祉	都道府県	香川県、徳島 県、高知県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	難病の患者等に対する医療に 関する法律第5条第2項、難病 の患者等に対する医療に関する 法律施行令第1条	指定難病の医療受給者 証の負担上限額決定 方法の見直し	指定難病の医療受給者証について、負担上限月額の 認定方法を、市町村民税(所得割)から保険者の所得 区分に応じて認定する方法に改めること。	負担上限月額の階層区分の認定方法と健康保険の高額療養費の適用区分の認定方法は異なるものの、ともに所得水準に応じた区分であり、高い相関関係が見られる。各保険者に申請者の高額療養費の適用 区分を照合しているにもかかわらず、医療受給者証に記載するのみで事務に活用されていない。 指定難病の負担上限月額は、6月に確定する住民税課税額に基づいて毎年見直すのが、高額療養費の適用区分も前年の所得によって見直しているため、二つの事務が重なる夏は、超過勤務が生じている。 難病患者は大量、世帯に1人しかいないにもかかわらず、申請時に世帯員全員の住民税課税証明書を提出させており、申請者にとって大きな負担である。 現在、事務効率化のためマイナンバーを利用した情報連携を進めているため、申請に際してマイナンバーを取得する必要があるが、難病患者だけでなく支給認定基準世帯員全員のマイナンバーを取得・管理す ることは、職員の負担となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	243	09.土木・ 建築	都道府県	香川県、高知県	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	道路法第77条第1項、道路施設 現況調査、道路の維持又は修 繕の実施状況に関する調査	道路法第77条第1項に 基づく道路に関する調 査の運用改善	道路法第77条第1項に基づき実施する「道路施設現況 調査」及び「道路の維持又は修繕の実施状況に関する調査」について、都道府県が行う調査の作成等(市町 村及び地方道路公社等が管理する道路に係る調査の 取りまとめを含む。)の事務の負担軽減に資するよう、こ れらの調査の一括による実施又は各調査提出形式の 統合若しくは重複している事項の回答の省略を可能と すること等、調査事務の運用改善を図る措置を求める。	【現状の概要】 都道府県は、道路法第77条第1項に基づき、「道路施設現況調査」及び「道路の維持又は修繕の実施状況に関する調査」について、国土交通大臣からの依頼を受けて調査の作成・提出を行っている。調査の作 成に当たっては、都道府県が自ら管理する道路だけでなく、区域内の市町村(政令指定都市を除く。以下同じ。)及び地方道路公社等が管理する道路についても併せて取りまとめの上で、国土交通省へ提出する 必要がある。これら調査について、令和元年度は以下の通り実施されたところである。 (道路施設現況調査) 調査対象とする時点:令和元年3月31日 / 実施期間:令和元年9月18日から令和2年2月28日 (道路の維持又は修繕の実施状況に関する調査) 調査対象とする時点:令和2年3月末 / 実施期間:令和2年3月2日から令和2年5月29日 【支援事例】 現状、調査ごとに都道府県において調査の作成等を行う必要があるが、特に市町村等からの取りまとめに当たっては、県に対して提出されたデータの確認を行い、全ての市町村の回答が出揃ってから、県独自の 回答データと統合し、国土交通省へ提出する必要がある。これらは単純な事務作業であるが、県単体の分の調書の入力と市町村分の取りまとめを合わせると、約1～2週間程度の処理日数を要しており、調査ごと に負担が生じている。 また、それぞれの調査について、一部の調査項目の内容が重複しており、一方の調査で報告すれば足りるものについて、重ねて報告を求められている(例:後者の調査項目のうち、「路線」、「行政区域」、「区間距 離」、「一般道・自動車区分」等)。これらの項目について、当該の場合、対象となる路線が、県道について約200路線入力が必要であり、市町村道等についても提出された約17,000路線の確認を行う必要がある。 加えて、それぞれで入力する内容は一様であっても、一方は道路管理者の名称で、他方ではその団体コードで回答する必要がある等、単純な転記等で処理しづらい重複事項もあり、作業が複雑になっている。な お、都道府県に対し、調査の提出を行う市町村においても、類似の事務負担が生じているものと推察される。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	244	03.医療・ 福祉	指定都市	神戸市	総務省、厚 生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	厚生事務次官通知(昭和27 年)、厚生労働省社会・援護局 長名の協力依頼	日本赤十字社の活動資金 に関する業務の法的 位置づけ	日本赤十字社の活動資金について、自 治体が適正に従事できるよう地方自治法施行規則第12 条の5に載入歳出外現金として自治体で保管できる旨 の規定を明記もしくは日本赤十字法において自治体 の業務としての位置づけ(公金化)を明記すること。	日本赤十字社の活動資金に関する業務について、自 治体から日本赤十字社の都道府県支部からの依頼を受け、地域住民から活動資金を募集及び受領している。また、地域の日本赤活動(活動資金の募集、救護資機材の管理) を実施するため、集めた活動資金に応じた交付金申請及び執行管理を行っている。(厚生事務次官通知(昭和27年)と厚生労働省社会・援護局長名の協力依頼(毎年2月)に基づき行われている) これらの活動資金及び交付金に関する業務について、法律上の位置づけがなく、自治体ごとに公金外現金として取り扱い、それに携わる人件費等についても自治体が負担している状況である。 公金外現金の取り扱いについては、公金に準ずるものとして各自治体で要綱を作成の上、厳格に取り扱っているが、現金事故が発生した場合、本来的には自治体には責任はなく、その責任の所在が不明確な 状態となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【財務省(2)】【農林水産省(3)】【国土交通省(2)】 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭25法169)及び公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭26法37) (イ)災害査定(公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法7条及び農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令3条)については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当分の間、WEB会議方式等による実施が可能であることを、地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和2年9月28日付け国土交通省都市局都市安全課、港湾局海岸・防災課、水管理・国土保全局防災課事務連絡、令和2年10月6日付け農林水産省農村振興局整備部防災課、林野庁森林整備部治山課、水産庁漁港漁場整備部防災漁村課事務連絡)] (ロ)机上査定(公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭32建設省)12、海岸及び地すべり防止施設災害復旧事業費国庫負担法(昭40農林省)10等)の拡大については、災害復旧の迅速化に資するよう、以下の措置を講ずる。 ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の適用を受ける施設においては、机上査定の限度額を200万円未満(林道においては300万円未満)から500万円未満に引き上げる。 [措置済み(令和4年4月1日付け農林水産省農村振興局長通知、令和4年4月1日付け林野庁長官通知、令和4年4月1日付け水産庁長官通知、令和4年4月12日付け農林水産事務次官通知)] ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受ける施設においては、机上査定の限度額を300万円未満から1000万円未満に引き上げる。 [措置済み(令和4年3月31日付け国土交通省港湾局長通知、令和4年4月1日付け農林水産事務次官通知、令和4年4月1日付け農林水産省農村振興局長通知、令和4年4月1日付け林野庁長官通知、令和4年4月1日付け国土交通省都市局長通知、令和4年4月1日付け国土交通省水管理・国土保全局長通知)] ・机上査定の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施しているWEB会議方式による机上査定を平常時においても選択できるようにするとともに、災害査定において無人航空機等のデジタル技術を積極的に活用することを、地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和4年4月28日付け農林水産省農村振興局防災課災害対策室長事務連絡、令和4年4月28日付け林野庁森林整備部整備課課長補佐事務連絡、令和4年4月28日付け水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室課長補佐事務連絡、令和4年4月28日付け農林水産省大臣官房地方課災害総合対策室長事務連絡、令和4年4月28日付け国土交通省都市局都市安全課都市防災課警官、港湾局海岸・防災課総括災害査定官、水管理・国土保全局防災課総括災害査定官事務連絡)] (関係府省：農林水産省及び国土交通省)	<令4> 5【財務省(2)】【農林水産省(2)】【国土交通省(5)】 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭25法169)及び公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭26法37) 机上査定(公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭32建設省)12、海岸及び地すべり防止施設災害復旧事業費国庫負担法(昭40農林省)10等)の拡大については、災害復旧の迅速化に資するよう、以下の措置を講ずる。 ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の適用を受ける施設においては、机上査定の限度額を200万円未満(林道においては300万円未満)から500万円未満に引き上げる。 [措置済み(令和4年4月1日付け農林水産省農村振興局長通知、令和4年4月1日付け林野庁長官通知、令和4年4月1日付け水産庁長官通知、令和4年4月12日付け農林水産事務次官通知)] ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受ける施設においては、机上査定の限度額を300万円未満から1000万円未満に引き上げる。 [措置済み(令和4年3月31日付け国土交通省港湾局長通知、令和4年4月1日付け農林水産事務次官通知、令和4年4月1日付け農林水産省農村振興局長通知、令和4年4月1日付け林野庁長官通知、令和4年4月1日付け国土交通省都市局長通知、令和4年4月1日付け国土交通省水管理・国土保全局長通知)] ・机上査定の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施しているWEB会議方式による机上査定を平常時においても選択できるようにするとともに、災害査定において無人航空機等のデジタル技術を積極的に活用することを、地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和4年4月28日付け農林水産省農村振興局防災課災害対策室長事務連絡、令和4年4月28日付け林野庁森林整備部整備課課長補佐事務連絡、令和4年4月28日付け水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室課長補佐事務連絡、令和4年4月28日付け農林水産省大臣官房地方課災害総合対策室長事務連絡、令和4年4月28日付け国土交通省都市局都市安全課都市防災課警官、港湾局海岸・防災課総括災害査定官、水管理・国土保全局防災課総括災害査定官事務連絡)] (関係府省：農林水産省及び国土交通省)	(イ)新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当分の間、WEB会議方式等による実施が可能であることを通知した。 (ロ)机上査定の拡大について、災害復旧の迅速化に資するよう、農林水産省及び国土交通省の各担当部局が定める机上査定の限度額を、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の適用を受ける施設においては200万円未満(林道においては300万円未満)から500万円未満に、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受ける施設においては300万円未満から1000万円未満に拡大した。また、机上査定の実施に当たって、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から行ってきたWEB会議方式による机上査定を平常時においても選択可能とともに、無人航空機を活用した画像や三次元データ等のデジタル技術の積極的な活用を行うよう地方公共団体へ通知した。	<R2対応方針(イ)> 【農林水産省】新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた災害査定について(令和2年10月6日付け農林水産省農村振興局整備部防災課災害対策室長事務連絡) 【農林水産省】新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた災害査定について(令和2年10月6日付け農林水産省林野庁森林整備部治山課 課長補佐(災害対策班担当)事務連絡) 【農林水産省】新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた災害査定について(令和2年10月6日付け農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室課長補佐(災害対策班担当)事務連絡) 【国土交通省】新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた災害査定について(令和2年9月28日付け国土交通省都市局都市安全課都市安全対策官、港湾局海岸・防災課総括災害査定官、水管理・国土保全局防災課総括災害査定官事務連絡) <R4対応方針(ロ)> 【国土交通省】「公共土木施設(公災)災害復旧事業費国庫負担法」の改正について(通知)(令和4年4月1日付け国土交通省都市局長通知) 【国土交通省】「港湾関係公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」の一部改正について(令和4年3月31日付け国土交通省港湾局長通知) 【国土交通省】公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の一部改正について(通知)(令和4年4月1日付け国土交通省水管理・国土保全局長通知) 【農林水産省】農林水産業施設災害復旧事業費国庫負担法の一部改正について(令和4年4月1日付け農村振興局長通知) 【農林水産省】海岸及び地すべり防止施設災害復旧事業費国庫負担法の一部改正について(令和4年4月1日付け農村振興局長通知) 【農林水産省】林道災害復旧事業費及び林道災害関連事業費国庫負担法の一部改正について(令和4年4月1日付け林野庁長官通知) 【農林水産省】林地荒廃防止施設及び地すべり防止施設災害復旧事業費国庫負担法の一部改正について(令和4年4月1日付け水産庁長官通知) 【農林水産省】漁業用施設災害復旧事業費国庫負担法の一部改正について(令和4年4月1日付け水産庁長官通知) 【農林水産省】漁港関係公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の一部改正について(令和4年4月1日付け農林水産事務次官通知) 【農林水産省】農林水産業共同利用施設災害復旧事業費国庫負担法の一部改正について(令和4年4月12日付け農林水産事務次官通知) 【国土交通省】机上査定の効率的な実施について(令和4年4月28日付け国土交通省都市局都市安全課都市防災課警官、港湾局海岸・防災課総括災害査定官、水管理・国土保全局防災課総括災害査定官事務連絡) 【農林水産省】机上査定の効率的な実施について(令和4年4月28日付け農村振興局整備部防災課災害対策室長事務連絡) 【農林水産省】机上査定の効率的な実施について(令和4年4月28日付け林野庁森林整備部整備課課長補佐(災害対策班担当)事務連絡) 【農林水産省】机上査定の効率的な実施について(令和4年4月28日付け水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室課長補佐(災害対策班担当)事務連絡)(政令あて) 【農林水産省】机上査定の効率的な実施について(令和4年4月28日付け水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室課長補佐(災害対策班担当)事務連絡)(都道府県あて)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teimbosyu/2020/r2tu_tsuchi.html#r2_240	農林水産省農村振興局整備部防災課 林野庁森林整備部治山課、整備課 水産庁漁港漁場整備部防災漁村課 国土交通省都市局都市安全課、水管理・国土保全局防災課、港湾局海岸・防災課
5【総務省】 (3)地方公務員法(昭25法261) 地方公務員に対する1年単位の变形労働時間制(労働基準法(昭22法49)32条の4)の適用については、地方公務員の勤務実態や公務運営における課題、支障等を把握し、業務体制の改善に関する他の施策とも比較しつつ制度の在り方について検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
5【厚生労働省】 (36)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27)及び難病の患者に対する医療等に関する法律(平26法55) 指定難病の医療費助成制度の事務手続における高額療養費制度の所得区分の保険者への確認等については、オンライン資格確認の導入状況及び都道府県等の意見を踏まえつつ、医療受給者証(難病)の患者に対する医療等に関する法律7条4項)への当該区分の記載の廃止及びオンライン手続における情報連携を活用した当該区分の確認等による事務の簡素化について検討し、令和3年夏までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
5【国土交通省】 (8)道路法(昭27法180) 道路施設現況調査(77条1項)については、道路の維持又は修繕の実施状況に関する調査(同項)における回答のうち活用可能なものを、あらかじめ国において回答様式に転記した上で、都道府県等に対して照会する仕組みを構築する。 [措置済み(令和2年9月23日付け国土交通大臣通知)]	—	「道路施設現況調査」について、それ以前に実施した「道路の維持又は修繕の実施状況に関する調査」における回答のうち活用可能なものを、あらかじめ国において前者の回答様式に転記した上で、都道府県等に対して照会する仕組みを構築し、令和2年度から運用を開始した。	【国土交通省】令和2年度道路施設現況調査の実施について(依頼)(令和2年9月23日付け国土交通大臣通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teimbosyu/2020/r2tu_tsuchi.html#r2_243	国土交通省道路局企画課
5【総務省(5)】【厚生労働省(19)】 日本赤十字社法(昭27法305) 日本赤十字社に対する寄附金などの現金の取扱いについては、実態調査等を行った上で、地方公共団体が当該現金を取り扱う根拠を法的観点から検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令5> 5【厚生労働省】 (17)日本赤十字社法(昭27法305) 日本赤十字社に対する寄附金などの現金を取り扱う事務については、当該事務の適正な実施に関する取組を執行し、令和6年度中に当該取組を地方公共団体へ周知する。	日本赤十字社に対する寄附金などの現金を取り扱う事務に係る執行の取組については、令和7年3月に公表した令和6年度社会・援護局関係主管課長会議資料の資料1において、進めている取組内容等について周知した。	【厚生労働省】令和6年度社会・援護局関係主管課長会議資料(令和7年3月12日)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teimbosyu/2020/r2tu_tsuchi.html#r2_244	厚生労働省社会・援護局総務課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野 案種	分野	提案主体 の属性	提案 主体	関係府省	審査 区分	根拠法令等	提案事項 (審査名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な 審査結果(留意点)
R2	245	12.その他	指定都市	神戸市	総務省	B 地方 に対する 規制緩和	行政不服審査法第51条	情報公開等に係る処分 における審査請求に対 する認容裁決を行う場合 の裁決書の取扱い	情報公開等に係る処分について、被処分者以外の第三者からされた審査請求に対して認容裁決をする場合、審査請求人の氏名等が知らない形で他の処分者に対する裁決書の謄本の送付が可能である旨明確化する。	情報公開・個人情報に関する処分の対象となる「情報」は、一般的な行政処分とは異なり、一旦、情報に記録されている者の意に沿わない形で公表されてしまうと、その損害回復が非常に困難なものとなる。また、一般的に情報公開については、何人に対しても情報公開請求権を保障している一方で、公開請求者以外の第三者の権利保護のため、当該公開請求の対象となる情報に自らの情報が記載されている者に対して公開についての意見を聴いた上で、公開・非公開の決定がなされている。しかし、公開請求の対象となる情報に自らの情報が記載されている者より公開を希望しない意見を付したにもかかわらず、処分が公開決定をし、その公開決定に対して執行停止の申立てと審査請求がなされた場合、被処分者(公開請求者)以外からの審査請求に対して認容裁決をする場合には被処分者となる公開請求者に対して、も裁決書の謄本を送付しなければならない。審査請求が第三者に自らの情報が記録されていること自体知られることを望まないという趣旨であったとき、裁決により情報公開がなされなかった場合にも、審査請求人の氏名・名称が必要の記載事項となされた裁決書の謄本が公開請求者に交付されることにより、結果的に審査請求人の情報が公開請求の対象となった情報に記録されていることを知られてしまうこととなり、そもそも審査請求の趣旨が損なわれてしまう。行政不服審査法においては、このような審判関係人(被処分者・公開請求者)、審査請求人)間(匿名性を要するケース)について対応が明らかでないため、その明確化を要する。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	246	12.その他	指定都市	神戸市	総務省	B 地方 に対する 規制緩和	行政不服審査法第9条第3項、 第28条～第42条	情報公開等に係る処分 における条例と重複する 審理手続の適用除外等	情報公開等に係る処分について、次のとおり行政不服審査法の特例を創設する。各地方公共団体の条例において、行政不服審査法と同様の審理手続を情報公開審査会等の附属機関が行わなければならない旨を定めた場合において、重複する審理手続についての行政不服審査法の規定を適用除外とする。または審理員を指名しない場合において「審査庁」と読み替えて適用する規定に代えて、情報公開審査会等の実質的審理を行う「附属機関」に読み替えて適用する規定を置く。	本来、「情報は時間の経過とともにその性質・価値が大きく変わることも想定されるため、迅速な審理手続が行われることが望ましいが、現状、各地方公共団体の条例と行政不服審査法の二重の手続を経る必要があり、迅速性が失われており、同様の手続を二重に行う状態となっている。具体的に本市においては、情報公開条例に基づく手続について行政不服審査法とほぼ同様の手続を行う旨を定めることで情報公開審査会に実質的審理を委ねているにもかかわらず、行政不服審査法に審査庁が行う旨義務付けられていることにより、類似・重複した審理手続を行わなければならない。(国の情報公開・個人情報保護事務においては、行政機関情報公開法及び行政機関個人情報保護法の規定により審査庁における審査手続きを省略して、情報公開審査会に諮問することとなっている。)	—
R2	247	12.その他	指定都市	神戸市	法務省	B 地方 に対する 規制緩和	登録免許税法第10条、第25 条、第26条、附則第7条、登録 免許税法施行令附則3、不動産 登記規則第189条、第190 条、地方税法第422条の3	不動産移転登記等に係 る登録免許税の算定、 電子での評価額情 報を利用	不動産移転登記等に係る登録免許税を算定する際は、地方税法第422条の3の規定により市町村から法務局へ通知している電子での評価額情報を利用して、法務局が算定すること。	不動産の移転登記等を行う際に申請者が登録免許税を算定して申告し、法務局が記載内容を確認する必要があるが、申請者は市町村が発した固定資産課税台帳登録事項証明書により算定することとなっている。これにより本市においては不動産移転登記等を目的とした固定資産課税台帳登録事項証明書発行が年間約5万6千件あり、市町村においては窓口対応に多大な労力がかけられているとともに、住民にとっても市町村窓口へ来所する手間が生じている。なお、固定資産課税台帳登録事項証明書の記載事項は、地方税法第422条の3の規定により法務局へ通知することとなっており、法務局でその情報を確認することが可能。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	248	12.その他	指定都市	神戸市	総務省	B 地方 に対する 規制緩和	地方税法第415条、第416条	土地・家庭価格等統制 帳簿のインターネットに よる統制可能化及び掲載 項目の制限	土地・家庭価格等統制帳簿のインターネットによる統制をできるにすること。また、インターネットによる統制が可能となった場合は、現状よりも二次利用の恐れが高まるため、併せて掲載項目の制限を求める。	納税者が縦覧するためには、定められた期間内(通常4月中)に縦覧会場に赴かなければならず、納税者にとって不便な制度となっている。また、現行の縦覧制度では、所在地番や家屋番号で表示することとなっているため、インターネットでの縦覧が可能になると、容易に所有者及び評価情報が特定され得るため、本来の趣旨にとどまらず、商業目的等、二次利用する危険性がある。 【縦覧制度】 納税者が所有する資産にかかる評価額が適正かどうか、行政区内の他の所有者の資産と比較できる制度。 土地:所在地番、地目、地積、価格 家屋:所在地番、家屋番号、構造、種類、床面積、価格 が記された帳簿を閲覧する。 加入者として、国民年金事務は「手続き内容(加入・免除・納付)」や「加入種別(第1号、第3号)」によって、手続先が市町村と年金事務所に分かれるなど、極めて分かれやすい状況。市町村が担当する第1号被保険者は、国民年金関係の申請・届出のたびに市町村窓口に来所する必要があり、負担となっている。市町村にとっても事務負担が生じており、市民・窓口ともに負担軽減を図る必要がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	249	03.医療・福祉	指定都市	神戸市	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	国民年金法第12条第1項、第4 項、国民年金法施行令第1条 の2	国民年金関係の申請・ 届出のインターネット手 続統一体化	事業主が年金事務所に対し、第2号被保険者や第3号被保険者の電子申請ができることと同様に、法定受託事務士とされている国民年金関係の申請・届出を、市町村の窓口及び郵送による手続きと併用して、インターネットでもできるようにする。	加入者として、国民年金事務は「手続き内容(加入・免除・納付)」や「加入種別(第1号、第3号)」によって、手続先が市町村と年金事務所に分かれるなど、極めて分かれやすい状況。市町村が担当する第1号被保険者は、国民年金関係の申請・届出のたびに市町村窓口に来所する必要があり、負担となっている。市町村にとっても事務負担が生じており、市民・窓口ともに負担軽減を図る必要がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	250	05.教育・文化	一般市	三田市	文部科学省、厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	・教育基本法 ・特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱	要保護児童生徒援助費補助金の対象経費の算定に係る就学援助事業対象者の判断手法の明確化	・要保護児童生徒援助費補助金(文部科学省)の対象経費の算定に係る就学援助事業対象者の判断手法の明確化 ・本補助金の対象経費の算定に係る就学援助事業対象者のうち、「現に生活保護を受給していないが保護を必要とする状態にある世帯」の基準にかかる判断手法を明確にすること。	【現行制度の概要】 ・本補助金は、市町村が経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒(要保護児童生徒)の保護者に対して必要な援助(就学援助)を与えた場合、費用の一部を補助するものである。「現に生活保護を受給している世帯(被保護世帯)」の他、「現に生活保護を受給していないが保護を必要とする状態にある世帯」を対象としている。 【支援事例】 ・昨今、子どもが貧困問題や生活困窮者自立支援への対応について社会的ニーズが高まっている。国庫補助金を活用して、より一層積極的な支援を行っていきたいと考え、「現に生活保護を受給していないが保護を必要とする状態にある世帯」にかかる適用条件について、文部科学省に見解を求めたところ、以下の内容でご指示いただいた。対象となる世帯は、「不動産を所有している者については、不動産等の資産を処分したとしても生活保護の基準を満たしている者」、もしくは「不動産等の資産を所有していない者であることの確認ができていない者」である必要がある。 実際に、この基準に基づき判断するにあたり、不動産を所有していないことや、処分したとする場合の判断手法等について、疑義が生じる点もあるため、具体的に示していただきたい。 経済的理由により、就学困難と認められる児童生徒の保護者の教育を鑑みると、判断手法等についても、保護者へ過度な負担を求めることなく、また事務の簡便さし一定必要であると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	251	03.医療・福祉	一般市	由布市	内閣府	B 地方 に対する 規制緩和	児童手当法第8条	児童手当等における認 定、支給及び支払い方 法の適正	児童手当や特例給付(以下、児童手当等)において、認定請求の時期にかかわらず、事実発生日の翌月から支給対象とするなど、不支給期間が発生しないよう適正な方法について見直しを求める。	児童手当等は、児童手当法第8条第2項の定めにより、認定の請求をした日の属する月の翌月から支給されている。市町村の開庁時間外に出生届を提出した際に十分な制度周知がなされず、認定請求が遅れたことにより、不支給期間が発生した。事例② 公務員の児童手当等は、児童手当法第17条の定めにより、各所属長の認定を受けることとなっている。公務員に限り一般受給資格者として受給事由が消滅したとき、又は、公務員でなくなり一般受給資格者として、認定請求する時には手続きを要するが、住所地の市町村長に対する手続きを失念する事例が絶たない。市町村においても出生・死亡・転居の場合と異なり、手続きの周知・説明が困難な場合が多い。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka.html
R2	252	05.教育・文化	指定都市	熊本市	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金の対象事業の自由度の拡大	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金(は、該当する7種の事業について要綱で定める対象経費の3分の1を国が補助するものであるが、全国自治体の申請額の総額が国の予算額を上回った場合には、国による査定が行われ、予算額の範囲内で各自治体への配当額が決定されている。査定に際しては、本市は実施計画中の学校運営協議会や地域学校協働本部の設置実績が加味されており、配当割合が年々減少している状況である。このような国の方針を間接的に強要されるような状況下では、各自治体は地域の特性や自由意思に基づいた事業展開ができなくなるため、当補助金についての傾斜配当は是正を求める。 また、コミュニティスクールだけではなく、学校評議員等の学校・地域の連携構築に資する取組を査定の上で加味してほしい。	学校統廃合に伴うへき地児童生徒援助費補助金の遠距離通学費(スクールバス委託料)の補助期間の延長等 現在、学校統廃合に伴うスクールバスの運行に係る国庫補助金については、補助期間が5年となっており、その後は地方交付税で措置されるため、補助期間を延長していただきたい。 また、学校統廃合は、地区毎にまとまって行われることとなるため、補助対象者を現行の通学距離4キロ以上に限るのではなく、スクールバスを利用する地区全体の児童を対象としていただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka_yosan.html
R2	253	05.教育・文化	指定都市	熊本市	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	へき地児童生徒援助費補助金交付要綱	学校統廃合に伴うへき 地児童生徒援助費等庫 補助金の遠距離通学費 (スクールバス委託料)の補 助期間の延長等	現在、学校統廃合に伴うスクールバスの運行に係る国庫補助金については、補助期間が5年となっており、その後は地方交付税で措置されるため、補助期間を延長していただきたい。 また、学校統廃合は、地区毎にまとまって行われることとなるため、補助対象者を現行の通学距離4キロ以上に限るのではなく、スクールバスを利用する地区全体の児童を対象としていただきたい。	学校統廃合から5年間で経過し、国庫補助がなくなること、地方自治体の財政負担が大きくなる。その結果、スクールバスの台数や1日の発着回数の削減、児童生徒の下校時刻に合わせた運行の見直しなどの検討が必要となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2020/teianbosyuu_kokka_yosan.html
R2	254	05.教育・文化	指定都市	熊本市	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4条	日本スポーツ振興セン ター災害共済給金支給 事務の自治体からセン ターへの委譲	現在、災害共済給付金は、日本スポーツ振興センターから設置者(各教育委員会等)及び園・学校を経由して、保護者へ支給することとなっている。学校が保護者へへ渡す際、各個人ごとに現金化し、受取り日を約束した上で渡すしを行っており、各学校の負担が大い。	日本スポーツ振興センター(以下、JSC)が決定する給付金を市の口座に受け入れ、学校毎の給付額を送金する際に送金漏れが数回起きている。学校では、給付金を各保護者ごとに振分け、「給付金決定通知書」や領収書等を用意し、保護者に連絡したうえで受け渡しを行うが、送金漏れによる保護者手渡しが出来なかった事が起きている。本市では、保護者への直接送金仕様に変更予定だが、誤送金などのリスクが伴う。本市が行った政令市調査では保護者への支給方法はさまざまで、一部の市では給付金から振込手数料を差し引いて口座振込とするなど、市の対応に差が出ている。昨年度、JSCの九州ブロック会議時、JSCが保護者に直接給付するよう、複数の県市が要望し、JSCから「今後のシステム改修における検討材料を収集している」との回答を得ている。	—

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野 案種	分野	提案団体 の属性	提案 団体	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な 審査結果(簡潔等)
R2	255	05_教育・文化	指定都市	熊本市	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	公立学校情報機器整備補助 金交付要綱	GIGAスクール構想の実現	学校における1人1台の端末を活用した教育の確実な 実現に向け、自治体の多様な導入方式を勘案した仕組み となるよう「公立学校情報機器整備費補助金」のうち、「公立学校情報機器購入事業」及び「公立学校情報 機器リース事業」について、Wi-Fi端末とLTE端末の 選択が可能となるよう補助額を設定してほしい。	当市が導入しているLTE方式のタブレット端末は、Wi-Fi方式の場合に必要なネットワーク整備費が不要である一方、端末にモデムを搭載するため約1.7万円増加し、通信費も必要となる。 現在のGIGAスクール構想の実現における端末の補助額(4.5万円)はWi-Fiを想定したものであるため、LTE端末の導入には十分ではない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	256	03_医療・福祉	指定都市	熊本市	内閣府、文 部科学省、 厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	子ども子育て支援法等、「子ども 子育て支援法」の一部を改正 する法律等の施行に伴う留意 事項等について(通知)〔令和 元年9月13日〕第3の1の(3)、 幼児教育・保育の無償化に関 する自治体向けFAQ	幼児教育・保育の無償化 に係る月割りの取扱いを可 能とすること	幼児教育・保育の無償化に伴う認定において、月割りの 取扱いを可能とする。	現行では、幼児教育・保育の無償化に係るFAQ4-11において、「施設等利用給付認定の有効期間の始期を申請後初めて施設・事業を利用した日から認定日のいずれか早い方としており、認定開始日を認定の申請日より前に溯及することはできません」とされ、溯及認定はできないと規定されている。また、FAQ7-16においては、「認定区間に空白が生じることにより利用者の不利益につながらないよう、両市町村と在籍園の緊密な連携によりすみやかな認定手続きをお願いします」ともされている。しかし、保護者の申請するタイミングによっては、認定区間に空白が生じることがある。例えば、児童の転園を伴わない転入の場合、申請手続きが転入日より後になり認定区間に空白ができ、保護者が実費で保育料を負担することになったといった事例が多い月で20件程度発生している。そのため、教育保育給付認定のFAQ-419のとおり「当該市町村間で調整がついた場合には、月割りの取扱い」とすることはできないか。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	257	03_医療・福祉	指定都市	熊本市	内閣府、文 部科学省、 厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	児童福祉法第56条の4の3、 保育所等整備交付金交付要 綱、認定こども園施設整備交付 金交付要綱	幼保連携型認定こども 園が行う施設整備事業 に対する交付金の一本 化等	幼保連携型認定こども園の施設整備事業に対する交 付金の一本化による協議の統一及び交付金事務にお ける負担軽減のための改善を求める。	幼保連携型認定こども園が施設整備を行う場合、保育所機能部分は厚労省(保育所等整備交付金)、教育機能部分は文科省(認定こども園施設整備交付金)からの補助となるため、厚労省と文科省の両方に協議を行う必要がある。1つの事業に対して、2つの業務を行わなければならないため事務負担が大きくなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	258	03_医療・福祉	指定都市	熊本市	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	児童福祉法施行令第24条、障 害児通所給付費に係る通所給 付決定事務等について(令和 元年7月1日)、障害福祉サー ビス・障害児通所支援等の利 用者負担認定の手引き(令和 元年7月版Ver.13)、就学前の 障害児の発達支援の無償化に 係る自治体事務FAQ(令和元 年8月29日発出版)	児童発達支援等の無償 化の対象となる場合の障 害児通所給付決定にお ける手続の簡素化	「就学前の障害児の発達支援の無償化」が実施された ことに伴い、無償化対象児童については、障害児通所 給付決定における「所得区分に応じた負担上限月額」 及び「多子軽減」の認定及び受給者証への記載を不要 とする。	現行では、事務処理要綱(令和元年7月1日)において、「無償化対象児童の場合、無償化後の負担上限月額を記載するのではなく、所得区分に応じた負担上限月額を記載したうえで、特記事項欄に無償化対象児童であることを記載する」とされている。また令和元年8月29日発出版の無償化に関するFAQ№21により、無償化対象児童についても多子軽減対象者は記載が必要とされている。しかし、無償化対象児童については、無償化対象期間中に利用者負担が発生しないことが明らかであり、「所得区分に応じた負担上限月額」や「多子軽減」を認定する必要はない。特に、「多子軽減」の認定については、在園証明などを求めることとなり利用者の手間となっている。 FAQ№18では「支給決定期間中に無償化対象期間が終了するケースがあることから、従前どおり収入認定を行っていただく必要があります」とあるが、小学校入学の前年度まで無償化が続き、就学猶予の対象となった児童についても、小学校就学の始期に達するまでの間は無償化の対象となるため、児童発達支援等の支給決定期間中に無償化対象期間が終了するケースは想定されないかと思われる。 簡素化した場合の各方面への影響については、 ①国保連の業務への影響については、受給者台帳の登録情報に不整合がなければ問題ないかと思われるので、負担上限月額の認定時に負担上限月額と所得区分が不整合にならないように登録を行うことで影響は出ないかと思われる。 ②障害児通所支援事業者の業務への影響については、「所得区分に応じた負担上限月額」の認定や「多子軽減」の認定の有無にかかわらず、無償化対象児童としての請求をすることになるため、影響は特に生じないと思われる。 ③保護者への影響については、「多子軽減」の認定にあたっては、在園証明等を求めることもあるため、簡素化によりそれが不要になる。特にデメリットは生じないかと思われる。 ④自治体業務への影響については、①に記載のとおり、負担上限月額を0円で認定する際には所得区分との整合が取れていなければならないため、その点に気をつける必要があるが、「所得区分に応じた負担上限月額」及び「多子軽減」の認定業務が簡素化されれば、事務負担の軽減は大きいと思われる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka.html
R2	259	03_医療・福祉	指定都市	熊本市	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	障害者の日常生活及び社会生 活を総合的に支援するための 法律に基づく指定障害福祉 サービス及び基準該当障害福 祉サービスに要する費用の額 の算定に関する基準(平成18 年9月29日厚生労働省告示第 523号)、児童福祉法に基づく 指定通所支援及び基準該当通 所支援に要する費用の額の算 定に関する基準(平成24年3月 14日厚生労働省告示第122号)	重心児には該当しない 医療的ケア児の報酬 の見直し	重心児には該当しない医療的ケア児の受入れを促進 するため、医療型短期入所の基本報酬に係る対象要 件拡大、及び障害児通所支援事業所が医療的ケア児 の支援を評価した加算を算定できる仕組みとしてほ しい。	重症心身障害児(以下、「重心児」という。)を対象とする事業所において、重心児を受入れた場合の基本報酬は、重心児以外を受入れた場合の2倍以上である。重心児に該当しない医療的ケアが必要な児童は、支援において配慮が必要にも関わらず、重心児以外の基本報酬を算定することになるため、特に児童発達支援や短期入所支援において、医療的ケア児に係る受入れの妨げとなっている。 ・重心児以外の児童発達支援事業所と重心児を対象とする児童発達支援事業所の基本報酬単位:重心児以外→利用定員が10人以下の場合830単位 重心児→利用定員が5人の場合2,096単位、利用定員が10人の場合1,068単位 ・福祉型短期入所と医療型短期入所の基本報酬単位:福祉型(福祉型強化短期入所サービス費)→区分3の場合968単位、区分2の場合803単位、区分1の場合699単位 医療型(医療型短期入所サービス費)→2,907単位 ※医療型短期入所の基本報酬に係る対象要件:重症心身障害児(重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している障害児) 具体的な支援例 ・視覚障害(全盲)、療育手帳A1 医療的ケアが必要で、てんかん持ちの児童について、常に職員の付き添いが必要であるうえ、看護師がいる事業所でなければ受入れられないが、重心児には該当しないため、当該児童は利用することができなかった。 上記のように、重心児には該当しない医療的ケア児が重心児を対象とする事業所を利用できない状況が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2020/teianbosyu_kokka_yosan.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (掲載年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>5【内閣府(9)】【文部科学省(8)】【厚生労働省(34)】 子ども・子育て支援法(平24法65) (iv) 子育てのための施設等利用給付(30条の2)について、施設等利用給付認定保護者(30条の5第3項)が、その小学校就学前子ども(30条の4第1項)の利用する特定子ども・子育て支援施設(7条10項1号から3号の施設に限る。)を変更せずに月の途中で他の市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)に転居した場合に、関係市町村間の調整により、月割りによる給付が可能であることを地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和2年10月26日付け内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)付、内閣府子ども・子育て本部参事官(認定子ども園担当)付、文部科学省初等中等教育局幼児教育課、厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室、厚生労働省子ども家庭局保育課事務連絡、幼児教育・保育の無償化に関する自治体向けFAQ2020年10月30日版)]]</p>		<p>子育てのための施設等利用給付について、一定の条件の下、月割りによる給付が可能である旨等を地方公共団体に通知した。</p>	<p>【内閣府】【文部科学省】【厚生労働省】 ・転出入時における事務手続の円滑化に向けた住民基本台帳担当部局との連携の強化について(令和2年10月26日付け内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)付、内閣府子ども・子育て本部参事官(認定子ども園担当)付、文部科学省初等中等教育局幼児教育課、厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室、厚生労働省子ども家庭局保育課事務連絡通知) ・幼児教育・保育の無償化に関する自治体向けFAQ【2020年10月30日版】</p>	<p>https://www.cao.go.jp/hunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hi_tsuchi.html#r2_256</p>	<p>内閣府子ども・子育て本部 文部科学省初等中等教育局幼児教育課 厚生労働省子ども家庭局保育課</p>
<p>5【内閣府(4)】【文部科学省(3)】【厚生労働省(10)】 児童福祉法(昭22法164)及び認定子ども園施設整備交付金 保育所等整備交付金及び認定子ども園施設整備交付金については、交付申請等に関する様式の一部の共通化を図る。 [措置済み(令和2年4月8日付け文部科学省初等中等教育局長通知)] また、地方公共団体の事務負担を更に軽減する方向で検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>	<p>5【内閣府(7)】【文部科学省(5)】【厚生労働省(10)】 児童福祉法(昭22法164)及び認定子ども園施設整備交付金 保育所等整備交付金及び認定子ども園施設整備交付金については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、実績報告書に関する様式の一部の共通化を図るとともに、入力事務を効率化するための必要な措置を講ずる。 [措置済み(令和3年7月6日付け厚生労働事務次官通知)]</p>	<p>認定子ども園に係る施設整備の事務手続における事務負担を軽減するため、実績報告書の様式の一部の共通化を図るとともに、入力補助機能を付加した。</p>			<p>内閣府子ども・子育て本部 文部科学省初等中等教育局幼児教育課 厚生労働省子ども家庭局子育て支援課</p>
<p>5【厚生労働省】 (5) 児童福祉法(昭22法164) (vi) 障害児通所支援利用における無償化対象通所児童(施行令24条3号)に係る障害児通所給付決定(法21条の5の5第1項)については、所得区分に応じた負担上限月額及び多子軽減措置の認定について、報酬の審査支払等に係る事務処理システムの改修の必要性を勘案しつつ、簡素化する方向で検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>	<p>5【厚生労働省】 (1) 児童福祉法(昭22法164) (a) 障害児通所支援利用における無償化対象通所児童(施行令24条3号)に係る障害児通所給付決定(21条の5の5第1項)については、無償化対象通所児童の保護者及び地方公共団体の事務負担を軽減するため、以下のとおりとする。 ・多子軽減措置の認定の対象となる児童のうち無償化対象通所児童については、多子軽減措置の認定をすることなく、無償化対象通所児童として利用者負担額の判定が可能であること及び受給者証において多子軽減措置の認定についての記載を不要とすることを明確化し、地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和4年3月4日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡)] ・無償化対象通所児童については、所得区分に応じた負担上限月額の認定をすることなく、利用者負担額の判定が可能であること及び受給者証において所得区分に応じた負担上限月額についての記載を不要とする方向で検討し、令和5年度中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p> <p>< 令6 > 4【子ども家庭庁】 (1) 児童福祉法(昭22法164) (vi) 障害児通所支援利用における無償化対象通所児童(施行令24条3号)に係る障害児通所給付決定(21条の5の5第1項)については、所得区分に応じた負担上限月額の認定をすることなく、利用者負担額の判定を可能とするとともに、受給者証における所得区分に応じた負担上限額の記載を不要とするため、令和8年度中に報酬の審査支払等に係る事務処理システムを改修するなどの必要な措置を講ずる。</p>	<p>多子軽減措置の認定の対象となる児童のうち無償化対象通所児童である場合は、多子軽減措置の認定をすることなく、無償化対象通所児童として利用者負担額の判定が可能であること及び受給者証における多子軽減措置の認定についての記載を不要とすることを、地方公共団体に通知した。</p> <p>多子軽減措置の認定については、多子軽減認定の対象となる障害児であっても、無償化対象児童である場合は、無償化対象児童の保護者に対して多子軽減認定の申請が不要である旨都道府県市町村へ通知した。</p> <p>所得区分に応じた負担上限月額の認定をすることなく、利用者負担額の判定を可能とするとともに、受給者証における所得区分に応じた負担上限額の記載を不要とするため、報酬の審査支払等に係る事務処理システムを改修し、インターフェース仕様書を自治体向けに発出した。</p>	<p>【厚生労働省】「無償化対象児童に係る多子軽減認定の取扱いについて」(令和4年3月4日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡) 【厚生労働省】就学前障害児の発達支援無償化に係る認定手続きの簡素化等に係るインターフェース仕様書(案)の提示について(令和6年10月3日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課給付管理係事務連絡) 【厚生労働省】就学前障害児の発達支援無償化に係る認定手続きの簡素化等に係る インタフェース仕様書(確定版)の提示について(令和7年3月31日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課給付管理係事務連絡)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/hunken-suishin/teianbosyu/2020/r2hi_tsuchi.html#r2_258</p>	<p>子ども家庭庁支援局障害児支援課 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課</p>